※平成31年以降	の表記	2は、新元号に読み替						事業		007	<u>'1</u>
			平成31年度	行政	事業レ	<u>ビュ</u> ·	<u>ーシート</u>	(国土3	交通省)
事業名	映像情	報利用の利便性向上のた	めの技術的検討		担当音	吊庁	大臣官房				或責任者
事業開始年度	平成	第章 第29年度 (予定	終了 () 年度 平成3	1 年度	担当	課室	技術調査課	電気通信室		電気通信室 平城 正隆	長
会計区分	一般会	会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係計画、				(平成30年1 衍基本計画(
主要政策・施策	国土引	 鱼靱化施策			主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 深に。3行程度以 内)		を通省のカメラ映像を最大	大限に利活用し、イン	フラ管理や	災害対応の	の高度化	のための技術的	り検討を目的	とする。		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	とや、	交通省のカメラを用いて 1時間前とのインフラ環 [‡] るものである。									
実施方法	直接到	実施、委託・請負									
			28年度		29年度		30年度		31年度	32	2年度要求
予算額・		当初予算	-		7		7		4.2		
		補正予算	-		-		-		-		
	予算	前年度から繰越し	-		-		-		-		
	の状況	翌年度へ繰越し	-		-		-		-		
執行額 (単位:百万円)	予備費等		-		-				-		
(+12,13)		計	0		7		7		4.2		0
	執行額					6					
		執行率(%)	-		86%		86%				
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	-		86%		86%				
		歳出予算目	31年度当初予算	. 3	32年度要求	ķ			主な増減理	由	
	災害	情報整備推進調査費	4		-						
		委員等旅費	0.1		-						
平成31・32年度		諸謝金	0.1		-						
予算内訳 (単位:百万円)		-	-		-						
		-	-		-						
		その他	0		0						
		計	4.2		0						
	ī	三量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終 ⁴ 31 年
成果目標及び 成果実績		*++~:			成果実績	-	-	2	3	-	-
(アウトカム)		度末までに判定可能 点数を5とする。	検知可能となる状態	態数	目標値	-	-	2	3	_	5
					達成度	%	_	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通省大臣官房調べ									

		7211		224 1-1		<i></i>	00 F =	00 F F	31年度	32年度
動指標		活動指標		単位	284	年度	29年度	30年度	活動見込	活動見込
活動実 アウトプ		映像情報利活用の検討数	活動実績				5 4	2	-	_
		算出根拠	当初見込み	単位	283	- 年度	29年度	30年度	31年	 度活動見込
単位当	t- L1		単位当たりコスト			-	1.2	3	01-12	_
コスト		単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:映像情報利活用の検討数	計算式	/	,	_	6/5	6/2		-
	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の	の提供及び	観測∙፱	通信体制	を充実	ミする			
政	294	定量的指標		単位	284	年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年月
策評価	測	大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策	実績値	%	6	67	72	78	-	-
· 東		を完了した事務所等の割合 	目標値	%		-	-	-	-	82
		本事業の	則定指標	票との関	月 係					
	本検言	対により、異常事象の迅速な把握が可能となり、自然災害)				
		事業所管 ────────────────────────────────────	部局による	П	· 改善 評価			評価に関	する説明	
	の目的	の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					安全、安心な を省のカメラI	暮らしへと直 映像は外部が かため利活用	情報の把握、 情報の把握、 結する。また からも求められ 月の高度化に・	、大規模災害 れており、社会
	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。		0	国土交通省の既設の監視カメラを利用することを前提と 検討であるため、地方自治体、民間等には委ねることが ない。					
政策事業		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	で優先度の	高い	0	ICT を テムを	・積極的に活 ・構築し、効率 る」と記載され	用した社会~ 区的な老朽化	、「センサー・ インフラの情報 ン対策や維持 いら、国が主体	る収集・分析: 管理を早期に
競争	性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			0	±ш.	+1-0171	- 人面並名/	こより競争性の	の変につなり
		競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による なれ又は一者応募となったものはないか。	る支出のう	ち、	有	おり、複数を	資格要件の	没定にあたっ	こより競争性()っては、テクリンとを確認したう	ス登録等によ
	競争性	生のない随意契約となったものはないか。			無	11.00	. v · Ø 。			
	者との負	負担関係は妥当であるか。			-					
: 1	当たりコ	コスト等の水準は妥当か。			-					
資金	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	・使途か	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			0		象範囲等につ		ては、あらかじ 討を行い、効	
不用	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越	額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その	他コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
()						1				
	実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。			0	概ね』	順調に進捗し	ている。		

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

事業番号

所管府省名

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)

事業名

上事													
点検	点検結果	本事業は、異常	事象の迅速な把握	が可能となり、自然	災害による被害	軽減に資する	らものであり、当該予算	「により検討	を行うことは適当である	る。			
·改善結果	改善の 方向性	引き続き、予算(の執行に当たってに	は、調達の競争性の	 確保など、効率	 的•効果的な ⁻	予算執行に努める。						
				外音	部有識者の所	見							
ら2に	咸少し、単位	立当たりコストが1.	2から3に上昇してし		な予算執行に	努めていただる			報利活用の検討数が5 記載されている検知可				
	Ţ			行政事業レ	ビュー推進チー	ームの所見							
				効果的な予算執行と 年度で終了予定。事				る原因の分	〉析を行い、改善に向い	ナて			
			P	i見を踏まえた改善	⊧点/概算要求	における反	映状況						
)状態を検知できること こ、本事業の成果が有:						
					備考								
ਹਾ ਹ ਿ ਹ	2年度		平成23年度	関連する過去の	のレビューシー 平成24			元成25年度					
	6年度		平成23年度		平成24					8)			
	0年度 国土郊	 Σ通省 (0075)							_			
(資) り先にて補	金の流れ 金の受け取 るのでこつい るかについ は:百万円)		国土交通省 6百万円 快像情報利用の利付 とのための技術的材 人 A民間事業 6百万円	者	要求事業につい	ては現時点で予							
		費目		: 途	金額	費 目	使	3. 途	金額				
		从		用による防災情報シス	(百万円) ス 6			· -	(百万円)	\dashv			
#	目・使途		,一小问及旧可に庆	, 少四,丑门天日									
(「資金 おい [*]	日 "快速 金の流れ」に てブロックご 長大の金額												

が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		6	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
一般社団法人 建設電気技術協会	7010405010594	情報通信技術の利活用に よる防災情報システムの高 度化等に関する調査検討	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2							

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								
2								

※平成31年以降	-V7 3C (16) (7) 7 0				政事業Ⅰ	ノビュ	ーシート	争耒·)
事業名	地殼変動等調査経		1 /20 0	· +/X 1		部局庁	国土地理院				
事業開始年度	昭和42年度		終了 !) 年度	終了予定な	し 担:	当課室	測地部計画	i課		課長 宮川	 康平
会計区分		(:/ T &								
	災害対策基本法 測量法(第4条、			6条、第87条)		系する 、通知等	基本測量(災害の軽減 次)の推進 会建議) 国土地理(朝計画(平成 るための地) 平成31年1月 基本計画(平	[26年策定) 震火山観測 [30日科学] [[] 成31年4月	
主要政策・施策	宇宙開発利用、	国土強靱化	:施策		主	要経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	災害対策基本法 たすため、地震や	火山活動の	評価、ある	いは地震や火山	山の研究等に	必要な基	礎資料を提供し、	我が国の防	災や減災対策	に貢献する。	
	「大規模地震対策 災対策の推進に ダ衛星に対応する に、火山地域の地	関する特別指 るためのシス	計置法」等の テム整備を)法律で観測の引 行いつつ、地殻	強化を指定して 活動の活発な	ている地域	或において、地殻	変動を把握す	「るため水準法	則量を実施す	る。また、先進レ
実施方法	直接実施、委託	·請負 									
				3年度	29年度	Ę	30年度		31年度	3	2年度要求
		万 算		269	269		262		264		267
		三予算		-	_		100		-		
	0 H	いら繰越し		-	-		-		100		-
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	況 笠年度	へ繰越し		-			▲ 100		-		
	予備	輔費等 —————		-	_		_		_		
	計			269	269		262		364		267
	執行額			261	262		261				
	執行率(%)			97%	97%		100%				
	当初予算+補正			97%			72%				
	る執行額の割 歳出予算		31年度	E 当初予算	32年度要	求			主な増減理	曲	
	測量庁	費		259	261		設計業務委託	等技術者単位	面の上昇		
	職員旅			5	6						
平成31-32年度	土地建物			0.3	0.3						
予算内訳 (単位:百万円)	工作定机	1217			0.0						
	=1										
	計			264	267					中間目標	口描具级左
	定量的な成	果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中间日標年度	目標最終年 33 年月
	(高精度地盤変だいち2号が後期				成果実績	責 件	103	141	137	-	-
	り観測データ量	が減少する			目標値	件	150	150	150	-	135
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	状況においても、地震・火 山・地盤沈下等の地殻等 空活用された数を135で維 持する。 ※だいち2号は、設計寿命 を超えており、その運用状 況に依存する。 ※だいち2号の定常運用期間においては、目標値を 150としていた(~平成30年 度)。			地殻・地盤変動情報が、自 治体等で活用された数		£ %	69	93	91	-	-
拠として用いた 統計・データ名	国十交通省国十	- 地理院調/	・ 地殻・地	也盤変動情報を	・自治体等に	- :提供し#		月)		•	-1

c est the la	# TL + C			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
舌動指標 活動等	₹績	だし		ータについて、国土全域の)率100%維持することを目		%	100	100	100	-	-			
アウトフ	7ツト)	(街		不足する地域、島しょ部等の		%	100	100	100	100	100			
				算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込			
単位当					単位当たりコスト	千円	0.1	0.1	0.1		0.4			
コス	۲		(高精度地盤変動測量) 執行額/作業量	計算式	千円/km²	40,615/377,971.57	31,390/377,973.89	55,796/377,974.17	155,326	377,974.17			
	政策	衰 4	水害等災害に	よる被害の軽減										
	施统	章 10	自然災害に	よる被害を軽減するため、気	えまで (象情報等の提供及び	ゾ観測・通	i信体制を充乳	実する						
政	測			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 35 年度			
政策評価	定指標		防災地理情報	般(活断層図)の整備率	実績値	%	62	66	68	-	_			
t E	1707	. 50	奶火心在 间+	《化时信色》》 走	目標値	%	62	65	67	-	79			
<u> </u>		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
f E		炎対策地域水準測量及び高精度地盤変動測量等を着実に実施することにより、地震・火山・地すべり・地盤沈下等の地殻・地盤変動情報を地震予 車絡会及び火山噴火予知連絡会等に提供し、災害の防止や減災に資する。												
,	取組事		野:	-										
1 経				KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年			
	第一	<u>k</u>		(为 阳周/	成果実績		年度			年度	年度			
		P I												
. 政	/ F				目標値									
	\\\				達成度	%								
(政再生計画	-			KPI (第二階層)		% 単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度				
(政再生計画改革工)(第二階	K				単位		30年度	31年度					
(政再生計画改革)(第二階				達成度	単位		30年度	31年度		目標最終年 年度			
(政再生計画改革工程)(第二階	P			達成度成果実績	単位		30年度	31年度					

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国必費		は国民や社会のニー	である。 である。 である。	0	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	地方自治体		ができない事業なのか。	0	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
じの	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	一者応札となった理由を検証し、参加者の有無を確認する公
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一たものはないか。	有	募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入 れるなど発注における競争性の確保に努める。 競争性のない随意契約となっているものは、ソフトウェアの国
	競争位	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	内正規代理店が1者のみであった案件である。
事	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	
業のか	単位当たり:	コスト等の水準は妥当	か。	0	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-	
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	基本計画の策定・変更(サーバ仕様)に不測の日数を要したため。
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・ 公平性・競争性の確保に努めている。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果実績は、概ね成果目標を達成した。未達は提供すべき 事象が想定より少なかったためである。
事		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
業の	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	見込みどおり。
有効性	整備された	施設や成果物は十分に	-活用されているか。	0	成果物は、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
事業	所管府省名	事業番号	事業名	-	
点検・改	点検結果	把握できるよう適宜確 ・業務終了後、完了時	ては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行う 記を行っている。 の検査を適切に実施しており、良好な品質の成果 こ努めながら、確実に実施していく必要がある。		 工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に る。
善結果	改善の 方向性	参加者の有無を確認			を続き努めるとともに、一者応札又は一者応募の減少に向け 検討する。また、これまでと同様に得られた成果については、
			外部有識者の所見	ļ	

一者応募については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれたい。

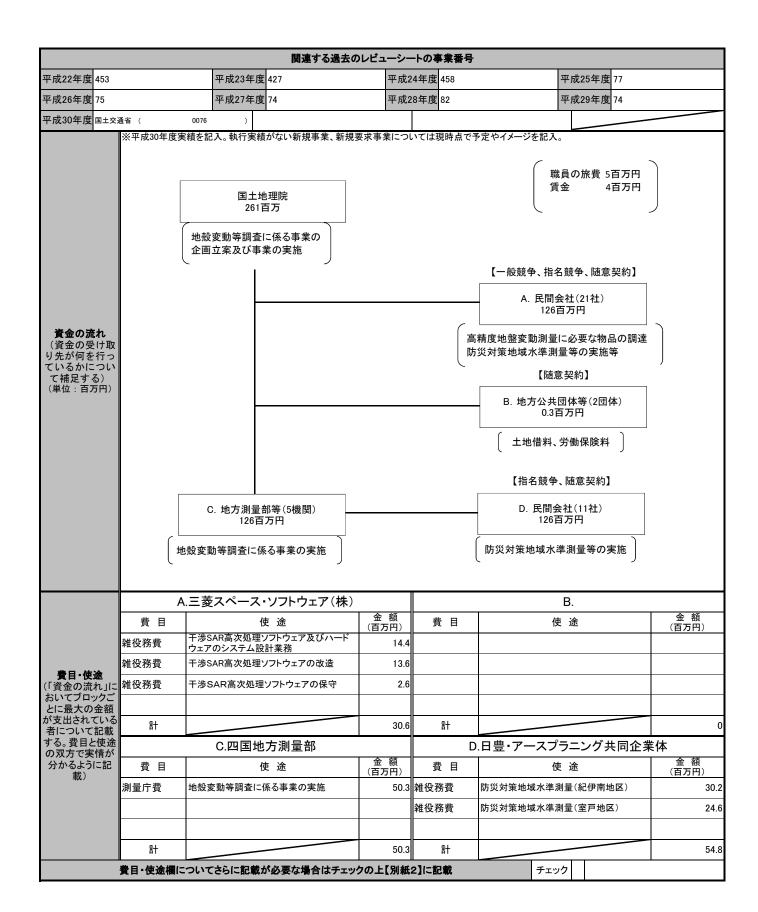
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

行政事業レビュー推進チームの所見

執 善行 改

一者応募が続いている案件については、国土地理院入札監視委員会(外部有識者委員会)の意見も踏まえ、その技術的な専門性を考慮の上、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を実施することとする。

備考



Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフト ウェア(株)	9010401028746	干渉SAR高次処理ソフト ウェア及びハードウェアの システム設計業務	14.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
2	三菱スペース・ソフト ウェア(株)	9010401028747	干渉SAR高次処理ソフト ウェアの改造	13.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
3	三菱スペース・ソフト ウェア(株)	9010401028748	干渉SAR高次処理ソフト ウェアの保守	2.6	随意契約 (公募)	1	99.6%	
4	日豊・アースプラニン グ共同企業体		防災対策地域水準測量(相 模地区)	19.5	指名競争契約 (総合評価)	5	93.5%	
5	(株)日研コンサル	5100001013829	防災対策地域水準測量(駿河地区)	18.4	指名競争契約 (総合評価)	8	84.2%	
6	(株)淀川アクテス	2120001053207	防災対策地域水準測量(御 前崎2地区)	12.1	指名競争契約 (総合評価)	4	83.1%	
7	(株)神田設計	3180001025083	防災対策地域水準測量(島 田地区)	10.3	指名競争契約 (総合評価)	4	89.6%	
8	(株)エイ・イーエス筑 波事業所	6010001089530	平成30年度SAR干涉解析 業務	9.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
9	(株)ホサカ	9010501012393	サーバの購入	6.3	一般競争契約 (最低価格)	2	95.3%	
10	(株)ホサカ	9010501012393	GPUコンピューティングカー ドの購入	2.2	一般競争契約 (最低価格)	4	92%	
11	カストマシステム (株)	9010701015238	測地業務におけるワークス テーション等の利用支援及 び運用管理業務	6.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
12	玉野総合コンサルタ ント(株)	4180001031246	防災対策地域水準測量(渥 美地区)	4.6	指名競争契約 (総合評価)	4	74.9%	
13	(株)フィールドテック	5122001006463	GNSS火山変動リモート観 測装置の保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
14	(株)フィールドテック	5122001006463	GNSS火山変動リモート観 測装置の保守	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
15	(株)フィールドテック	5122001006463	GNSS火山変動リモート観 測装置の保守	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
16	(株)フィールドテック	5122001006463	嵩上げ架台	0.6	随意契約 (少額)	_	-	
17	(株)フィールドテック	5122001006463	火山変動リモート観測装置 対応地上携帯電話モ ジュールの作製	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)フィールドテック	5122001006463	GNSS火山変動リモート観 測装置対応地上携帯電話 モジュールの修理	0	随意契約 (少額)	_	-	

B.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	掛川市長	1000020222135	土地借料(東海機動観測基地)	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	茨城労働局	6000012070001	29年度確定保険料	0	随意契約 (その他)	-	-	

C.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事 業の実施	50.3	その他	I	-	
2	中部地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事 業の実施	34.9	その他	-	-	
3	近畿地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事 業の実施	30.2	その他	1	-	
4	九州地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事 業の実施	5.7	その他	1	-	
5	関東地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事 業の実施	4.8	その他	-	-	

D.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日豊・アースプラニン グ共同企業体		防災対策地域水準測量(紀 伊南地区)	30.2	指名競争契約 (総合評価)	6	81.9%	
2	日豊・アースプラニン グ共同企業体		防災対策地域水準測量(室 戸地区)	24.6	指名競争契約 (総合評価)	9	80.4%	
3	(株)八州	1010601035005	防災対策地域水準測量(足 摺地区)	25.4	指名競争契約 (総合評価)	9	87.6%	
4	(株)八州	1010601035006	防災対策地域水準測量(紀 伊北地区)	20.6	指名競争契約 (総合評価)	6	81.7%	
5	(株)淀川アクテス	2120001053207	防災対策地域水準測量(遠 州地区)	9.7	指名競争契約 (総合評価)	10	90.7%	
6	大成ジオテック(株)	8290001049067	精密水準測量及び地盤沈 下調査水準測量(佐賀地区)	5.7	指名競争契約 (総合評価)	5	90.7%	
7	東京地図利水社 データーサービス共 同企業体		地盤沈下関連水準測量及 び河川事業に伴う水準測 量(大垣・羽島地区)	4.4	指名競争契約 (最低価格)	4	99.8%	
8	昭和(株)	6011501002206	水準測量(さいたま・利根 川中流・日本水準原点1地区)	4.4	指名競争契約 (総合評価)	5	83.2%	
9	(株)日研コンサル	5100001013829	一等水準点「交2009」移転 及び三等三角点「勝倉」撤 去	0.4	随意契約 (少額)	1	-	
10	阿南測量設計㈱	6480001006562	水準点撤去(徳島県小松島 市の水準点)	0.3	随意契約 (少額)	1	-	
11	マツイ産業(株)	2080401014481	東海機動観測基地建物周 辺除草作業第1回	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	マツイ産業(株)	2080401014481	東海機動観測基地建物周 辺除草作業第2回	0	随意契約 (少額)	_		
13	(株)川島組	4080401014240	東海機動観測基地 建物 保全点検	0.1	随意契約 (少額)			
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

				平成3	1年度行		事業レ	ビュ	ーシート	(国土3	交通省)
事業名	防災地	理調査経費					担当音	[『] 局庁	国土地理院			1	作成責任	E者
事業開始年度	平成	戊20年度		終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	応用地理部	企画課		課長 勝	田 啓1	介
会計区分	一般多	会計												
(具体的な	地理3	去(第4条、第 空間情報活用 §18条)災害対	推進基本	法(第3条			関係 計画、	_	地理空間 情 防災基本 地震及び 議)	に関する長期 青報活用推議 計画(平成29 火山噴火予9 と基本計画(進基本計画 9年 中央防 日のための	(平成29 ⁴ 災会議) 観測研究	年閣議決計画(平	
主要政策・施策	国土强	鱼靱化施策					主要	経費	その他の事	項経費				
		ぎで整備する防 ることにより、					々な機関に	こおける	地震、火山噴火	、土砂災害等	の各種自然災	害に対する	›防災•減	災施策に利
事業概要	2)資米		请查、空中	写真判読に	より、過去の	噴火に	よって形成	されたメ	⁵ 土砂災害に対 火山の地形分類 好を整備する。					<u>-</u> 整備する。
実施方法	直接到	実施												
				28	3年度		29年度		30年度		31年度		32年度	要求
		当初予			37		57		64		230		80	
	▽ 左	補正予			_				-		_			
	予算の状	前年度から 翌年度へ												
	況	予備費			_									
	計				37		57		64		220		80	
									64		230			
	執行額 執行率 (%)				36		100%					_		
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す			97%		100%		100%						
		執行額の割合	(%)		97%		100%	15.	100%		> 6.125 - ETT			
		歳出予算目				32年度要求		31年度当初予算 うち臨時		主な増減理				
		測量庁費		227)	13//3/3/12				
平成31・32年度		職員旅費			2		3							
予算内訳 (単位:百万円)		委員等旅	貴		0.3		0.2							
(+ [2. [2.3] 3)		諸謝金			0.2		0.2							
		計			230		80							
	定	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	標 目標 度 31	票最終年度 年度
成果目標及び 成果実績	平成3	11年度までに	防災地	ᇄᆍᄧᄚᆇᇄ		w til.	成果実績	件/月	20,681,735	22,485,933	73,285,540	_		_
	理情報	服閲覧数を75 き上げる。		地埋院地 理情報の	!図による防! 閲覧数	災地	目標値	件/月	7,000,000	7,400,000	20,000,000	-	75	5,000,000
	よじり	15工17る。					達成度	%	295	304	366	_		_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通省国土地	地理院調^	く 地理院	タイル種類別	リアクセ	2スログを1	解析)(平成31年4月)					
成果目標	及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	よチェッ	クの上【別紙	】に記載	チェッ	ク		
活動指標及び			活動	指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見過		32年度 舌動見込
活動実績(アウトプット)	全国流	舌断層帯情報	の整備面	——— ī積			活動実績	k m i	2,000	6,400	3,200	-		-
							当初見込み	k m ²	3,000	8,400	4,800	6,600	_	4,800
			算出	根拠			単位当たり	単位		29年度	30年度 31年度活動見込			
単位当たり コスト			. 1.4- 1- ::			·	単位当たりコスト	円/km	8,831	7,039	9,190		13,345	;
1/6	[全 	≧国活断層帯	情報整備	の執行額]/[整備面積	漬]	計算式	千円/kmi	17,662/2,000	45,052/6,400	29,407/3200	8	88,077/6,	,600

	政策	水害等災害による被害の軽減							
	施策	0 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の)提供及び	観測∙通	信体制を充実	ミする			
政	284	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 35 年度
政策評価	測定指標	38 防災地理情報(活断層図)の整備率	実績値	%	62	66	68	-	-
	'JAK	00 例火心空情报(冶制)自己) 00 定隔平	目標値	%	62	65	67	-	79
		本事業の原	大果と上位	施策•測	定指標との関	係			
	取組事項	標は、活断層帯の調査実施状況を因子としており、本事 - 分野: -	業は、直	妾この指 	漂の向上に寄	「与している。			
新経済	第 K	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
-	是 K		成果実績						
財政再生計	一 P 階 I		目標値						
生	•		達成度	%					
画改革工程	(第	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
工和	第二階		成果実績						
表	層 I		目標値						
2			達成度	%					
0 1		本事業	の成果と耳	双組事項•	KPIとの関係				
8	_								

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	 は国民や社会のニーズ	 を的確に反映しているか。	0	地方公共団体等に適宜ニーズ調査を実施し、要望の高いと ころを優先的に調査している。
費 要投 性入	地方自治体	、民間等に委ねることが	できない事業なのか。	0	防災地理調査は専門性が高く、また客観性確保のため全国 統一基準によるデータ整備が必要であり、国が実施するべき
性人の必	政策目的の		D適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	事業である。 本事業は、国・地方公共団体等が防災・減災対策を行う際に
业	事業か。	 保されているなど支出党	- の選字は変光が	0	必要な基礎資料を整備するものであり、優先度は高い。
			との歴史は安ヨが。 		請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・ 公平性・競争性の確保に努めている。
	一者师	む札又は一者応募となっ	たものはないか。	有	 業務委託を行っている事業に付随する物件は、業務を請け
		生のない随意契約となっ		有	負う者との随意契約(特命)となった。
事業		負担関係は妥当であるが		-	
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当か	0.0	0	内容を吟味し、無駄の無い予算執行に努めている。
率性	資金の流れ	の中間段階での支出は	合理的なものとなっているか。	-	東衆日的にひょて又質を執行しており この執行は辺質を
-	費目・使途だ	が事業目的に即し真に必	多要なものに限定されているか。	0	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を 適切に把握・確認している。
	不用率が大	きい場合、その理由は多	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は多	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	制減や効率化に向けた	エ夫は行われているか。	0	ニーズや災害発生時の影響を基に整備地域の優勢順位を つけ、効率的に事業を行っている。
	成果実績は	成果目標に見合ったもの	のとなっているか。	0	成果実績は順調に推移しており、最終目標年度に成果目標 を達成すると見込まれる。
事業		当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい	等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	作業内容の一部をデジタル手法に移行することにより、人件 費、消耗品等のコストを削減して事業を実施している。
	活動実績は	見込みに見合ったもので	であるか。	0	活動実績は、概ね、見込みに見合っている。
効 性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	成果物は、国による活断層の長期評価や地方公共団体によるハザードマップ作成などに活用されている。また、ウェブサイトを通じ一般に公開しており、広く利用されている。
		業がある場合、他部局・ 体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連					_
事業					-
					-
					-
点検・改	点検結果	可欠である。			 資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不 、て実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適
改善結果		引き続きコスト縮減に多い発注方法・発注先の		、これまて	ごと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高
			外部有識者の所見	ļ	
				ムの所見	
—— 一 部 改善	事 の 次 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	者応募については、原因	因の分析を行い、改善に向けて取り組まれたい。		
晋	台		所見を踏まえた改善点/概算要求に	ニおける	反映状况
=	^普 等 行	者応募に関しては、一般 い、競争性の確保を図る	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		火吹へん 般競争入札を原則としつつ、発注方法、発注時期の改善等を
	改				

備考

			関連する過去のし	ノビューシート	の事業番号				
平成22年度	454	平成23年度	428	平成24	年度 459		平成25年度	78	
平成26年度	76	平成27年度	75	平成28	年度 83		平成29年度	75	
平成30年度	国土交通省(007	,)							
資金 金がる足: 費 1・使	土情を実施している。	国土地 64百万の自然条件に続		大事業について	職員の旅 ①諸職 ② ③ 【一般競争、 A. 医 防災基礎情	費等 2百万円 1金 0百万円 1金 2百万円 1条旅費 0百万万円 指名競争、随意契約 13名 62 万円 報子 報子 報子 報子 報子 報子 報子 報子 報子 報子	士)		
(「資金の流おいてブロッ	ックご┃ 書 日 ┃		b 途	金額(百万円)	費目				金 額 (百万円)
とに最大のが支出されて	ている 雑役務費 高精			25					(日77円)
者について する。費目と の双方で実	:使途	太ipis62/火()	八田坐不回 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /						
分かるよう載)				25	計				0
	費目・使途欄につい	てさらに記載か	が必要な場合はチェック	の上【別紙2】	に記載	チェッ	ク		

A. 民間企業

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パスコ	5013201004656	高精度火山標高データ整備(草津白根山地区、浅間地区)及び火山基本図データ作成	25	指名競争入札 (総合評価)	4	90%	
2	国土·地域開発共同 企業体		全国活断層帯情報整備に 関する調査	23	指名競争入札 (総合評価)	3	88%	
3	東京地図利水社 データーサービス共 同企業体		脆弱地形データ作成	6	指名競争入札 (総合評価)	2	84%	
4	東京地図利水社 データーサービス共 同企業体		火山防災地形数値データ 作成(鳥海山南部)	1	指名競争入札 (最低価格)	2	69%	
5	株式会社地域開発コンサルタンツ	2011201007211	空中写真画像データ調整 業務	4	一般競争(最 低価格)	3	97%	
6	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データCCS	4010601021794	ソフトウエア(ArcGIS)の保守	0.3	一般競争(最 低価格)	4	92%	
7	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データCCS	4010601021794	ソフトウエア(ArcGIS)の保守	0.3	一般競争(最 低価格)	4	92%	
8	株式会社ホサカ	9010501012393	ハードディスク40台の購入	0.5	一般競争(最 低価格)	1	87%	
9	株式会社イワナシ	6011101030094	パーソナルコンピュータ	0.2	一般競争(最 低価格)	4	89%	
10	株式会社イワナシ	6011101030094	ハードディスク	0.2	一般競争(最 低価格)	4	89%	
11	株式会社根本商事	6050001026257	パーソナルコンピュータ	0.3	一般競争(最 低価格)	3	86%	
12	グリーン航業株式会 社	6010001015255	空中写真の購入	0.2	随意契約(そ の他)	_	_	
13	NECソリューションイ ノベータ株式会社	7010601022674	ソフトウェア(NEC測量デー タビューアー)	0.2	随意契約(少 額)		_	
14								

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

※平成31年以降	の表記は、新元号に									番号		0074	4	
		平成	3 1 年度行	<u> </u>	事業レ	ビュ	_	シート	(国土	交通省	<u>`</u>)
事業名	測量用航空機運航経費	!			担当部	部局庁	I	国土地理院				作成	責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定	なし	担当	課室	į	基本図情報	部管理課		課長	中村	孝之	
会計区分	一般会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	測量法(第3条~第 31条)、災害対策基 条、第87条)、地理 第4条、第7条、第9	本法(第3条、第 空間情報活用拍	8条、第46条、 推基本法(第2	第50		する 通知等	F :	防災基本計 地理空間情 災害の軽減 次)の推進(社会資本整	計画(平成な 情報活用推 なに貢献す について(を備重点計	期計画(平) 30年中央防 進基本計画 るための地 平成31年建 ー画(平成27)適応計画(災会議決 (平成29 震火山観 議) 年閣議決	定)年閣規則研	究計画	
主要政策・施策	_				主要	経費		その他の事項	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	災害対策基本法に基 し、応急対策やその後 等の趣旨に沿い、活動	後の復旧・復興対	策に資する。また	、「災害	害の軽減に	貢献す	るた	めの地震火山	山観測研究	計画(第2次)の	り推進につ			
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地震、火山噴火、水害が重要であることから真を用いて作成した」 して観測が可能になっ	。、国土地理院が E射画像等を、政	所有する防災・測 府ならびに関係 E	量用船 自治体	亢空機「くに 等へ速やか	かぜⅢ _. いに提供	」に。 もする	よる空中写真(る。また、平成	の撮影を実 22年度から	施し、撮影した 「くにかぜ皿」	空中写真	画像及	びそれら	空中写
実施方法	直接実施													
			28年度		29年度			30年度		31年度		32	年度要才	रे
	当初予	算	99		112			105		270			146	
	補正予		-		-			20		-	-			
	予算 前年度から の状 羽左右の状		-		-			_		-			_	
予算額	況翌年度へ終	繰越し	-		-			-						
執行額 (単位:百万円)	予備費	等 ————————————————————————————————————	-		_			_		-				
	計 99				112			125		270			146	
	執行額		112			123								
	執行率(%)		100%			98%								
	当初予算+補正予算 る執行額の割合		99%		100%			98%						
	歳出予算目		F度当初予算	3	32年度要求	-				主な増減理				
	測量庁費		270		146		31£	丰度当初予算	草 うち臨時	・特別の措置	置 162			
平成31-32年度														
予算内訳 (単位:百万円)														
	計		270		146									
- -	定量的な成果目	目標	成果指標			単位	Ī.	28年度	29年度	30年度	中間目	目標 年度	目標最 32	終年度 年度
成果目標及び 成果実績	毎年度、発災後2日		後2日以内に空中			%		99	100	100	-			-
(アウトカム)	関係機関に空中写 供できた割合を100		もできた割合(発) 中の空中写真提		目標値	%	T	100	100	100	-		10	00
	る。		中写真提供件		達成度	%		99	100	100	-		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地:	理院調べ(発災	後2日以内に空	中写真	草を提供で	きた割っ	合の	D調査)(平成	戊31年5月)					
	 及び成果実績(ア	ウトカム)欄につ	いてさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	ックの	の上【別紙1】]に記載	チュ	ニック			
活動指標及び		活動指標				単位	Ī.	28年度	29年度	30年度	31年月活動見		32年 活動	
活動実績(アウトプット)	測量用航空機(くに)	活動実績	時間]	250	264	255	-						
	※1里川肌上版(へ)〜	当初見込み	時間]	250	250	250	250)	35	50			
		算出根拠				単位	Ī.	28年度	29年度	30年度	;	31年度	活動見過	<u>\</u>
単位当たり		A MIM VC					間	392,000	424,242	482,353		1,0	80,000	
コスト	予算実績額。	/撮影(観測) <i>0</i>)年間運航時間		計算式	百万円/日間	時	98/250	112/264	123/255		27	0/250	
	l													

		政策	4 水害等災害による	被害の軽減											
		施策	10 自然災害による被	皮害を軽減するため、気	象情報等の	提供及び	観測・通信	言体制を充実	する						
	政	29a		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度 35 年度			
	政策評価	測定指標	38 防災地理情報(活	新届図)の敷借家		実績値	%	62	66	68	-	-			
政策		1794	30 例交纪经情報(冶	的信囚/の走備十		目標値	%	62	65	67	-	79			
評価					本事業の原	成果と上位	施策•測	定指標との関	係						
、新経済		地震による被害が予想される活断層周辺の空中写真撮影を実施し、防災地理情報整備に寄与する。													
財	**	取組 事項	分野:	-											
政再生計画との	新経済	(第一K		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
画	財	K B				成果実績									
ے 0	財政再生	ー 階 層	-			目標値									
関係	生計)				達成度	%								
	画	第一 第 K		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
	改革工程表	⊒ P				成果実績									
	程表	層。	-			目標値									
	2)				達成度	%								
	0				本事業	の成果と耶	組事項・	KPIとの関係							
	8														

			事業所管部局による点核	è·改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国	事業の目的	は国民や社会のニース	 ぐを的確に反映しているか。	0	災害時における被害規模の把握のために、航空機による情報収集は必要不可欠である。
必質 要投	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	防災基本計画において、国土地理院は「航空機による目視、 撮影等による情報収集を行う」と定められている。
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	政府等の災害対応を支援し、国民の安全・安心の確保に寄 与する優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	契約方式は一般競争契約を原則としている。 一者応札となったものは、単独で本業務が実施できない事業
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	者のため、共同事業体として参加できるように参加要件を見 直すなど、改善の努力をしている。
	競争怕	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものは、著作権等により他者が実施できない業務であった。
事業	受益者との:	負担関係は妥当である	か。	-	
の	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	ţν°	0	予算執行状況は適切に把握・確認されている。
	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切 に把握・確認している。
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	地震・豪雨・火山等の災害の際に、迅速に撮影を実施し、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、被災状況の把握、応急対策等に活用されている。
業の有		当たって他の手段・方泊 コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	0	最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業である。
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	提供した成果は、関係機関において広く活用されている。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>の</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連					
事業					
^					
点検・な	点検結果	引き続きコスト削減に	努めながら、確実に実施していく必要がある。		
改善結果	改善の 方向性	る機動的な事業実施し]方式については、透明性・公平性・競争性の高い多に多める。また、一者応札の改善に向け、公共サー果を踏まえ競争性改善に取り組む。	Ě注方法・ ビス改革	発注先の選定に取り組み、国民の安全・安心の確保に寄与す (市場化テスト)のウェブサイトで民間事業者からの意見募集を
			外部有識者の所見	,	
Ī					

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の

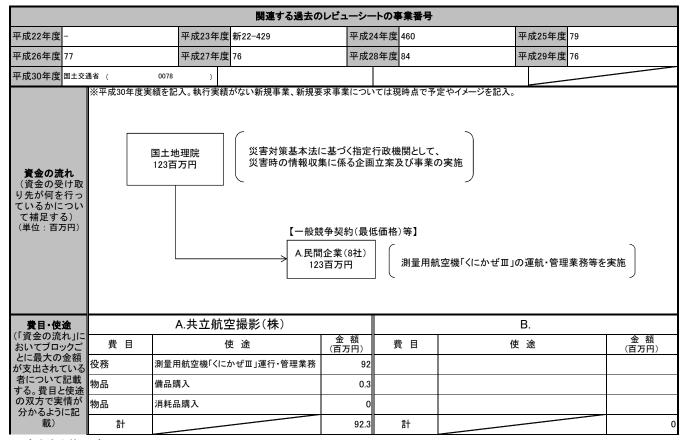
ー 一者応募については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれたい。また、コスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取 り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年 詩を内 検に

一者応札の改善に向け、公共サービス改革(市場化テスト)のウェブサイトで民間事業者からの意見募集(7/2~10/31)を実施しており、その結果を踏まえ競争性改善に取り組む。また、今年度に実施予定の航空機SARの改修・常設化に伴い、これまでよりも柔軟な運航が可能となることから、運航計画の最適化に努める等、効果的・効率的に事業を実施する。

備考



A.民間企業

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共立航空撮影(株)	6012401013623	測量用航空機「くにかぜⅢ」 運行・管理業務	92	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	_
2	共立航空撮影(株)	6012401013623	備品購入	0.3	随意契約 (少額)	1	-	-
3	共立航空撮影(株)	6012401013623	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	1	-	-
4	国際航業(株)	9010001008669	平成30年北海道胆振東部 地震災害に伴う緊急撮影 (安平地区)	10	随意契約 (その他)	1	-	-
5	東北測量(株)	6420001000001	平成30年北海道胆振東部 地震災害に伴う緊急撮影 (厚真地区)	10	随意契約 (その他)	1	-	-
6	ライカジオシステムズ (株)	4010001031832	航空レーザシステムの保守	6	随意契約 (その他)	-	-	-
7	アルウェットテクノロ ジー(株)	3012401016604	航空機搭載型SAR装置の 保守	5	随意契約 (その他)	-	-	-
	美津野商事(株)	8010001007639	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)IoTコンサルティ ング	3011001108786	電話通信料(UAV)	0	随意契約 (その他)	ı	-	_
10	(株)ホサカ	9010501012393	消耗品購入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.1%	_

		プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
١	1									

事業番号

			2	十八乙一	一年度行	丁以:				-シート	•		交通省			
事業名	予報業	務					担当音	局庁		気象庁予報音	ß			作成	責任	者
事業開始年度	昭和	13 1年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室		業務課			課長	木俣	昌久	
会計区分	一般多	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	14条、 法(第	等務法(第3第 第14条の2. 22条)、水防 基本法(第3第 也	第15条、 法(第10条	第15条の2. そ、第11条、	、第25条)、 第12条)、	消防 災害	関係計画、		E			3年中央防災 海上におけ				
主要政策・施策	宇宙閉	開発利用、国	土強靱化	施策、IT戦	佫		主要	経費		その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	全国 資する		おいて、気	(象等に関す	る警報・注意	意報を	はじめとす。	る防災領	 気象	*情報等を作品	対し発表するこ	とにより、豪雨	雨等によ	る災害の	の防止	∶•軽減(
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	等の作 表等を	成•発表、豪	雨時等によ D情報は、	ける指定河 防災関係機関	川洪水予報	や土砂	少災害に関	する情	報の)作成・発表、	航行中の船舶	に不可欠な天 伯の安全のたる か、民間気象 ³	めの海上	予報・誓	警報等	の作成
実施方法	直接乳	ミ施														
				28年	度		29年度			30年度		31年度		324	丰度要	東求
		当初予		407		616			299		306			383		
		補正う		-			-			147	100					
	予算の状	前年度から								- 102 • 102		102				
予算額・	況	翌年度へ		_						▲ 102						
執行額 (単位:百万円)		予備 	等	_			-					_				_
		計 ————		40	7		616			344		408			383	
	執行額			39	1		601			330					_	
	執行率(%)			96	%		98%			96%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			96%			98%			74%						
	歳出予算目			1.00 1.00 0.0			32年度要求				11	主な増減理				
		観測予報庁	費	226		307			地的な豪雨に 年度限りの紹		雨特別警報	の改善	107			
		通信専用料	阜	80		81 		Γ¥fi	「新しい日本のための優先課題推進枠」107							
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)		職員旅費				0		421			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
				30	6		383									
		量的な成果		成	果指標			単位	Ì	28年度	29年度	30年度	中間目	目標 年度	目標:	最終年 年度
		警報のための ほを向上させ			_		成果実績	比Xi	10	5	5.3	5.3	-			-
	時間予	を報における 時間後まで(2時間後	降水短時間	予報にお	けるク	目標値	比Xi	10	-	5.2	_	-			5.5
成果目標及び	雨量の 比を令 上とす)予測値と実 う和4年まで(うる。	測値の CO.55以	時間後から 1時間雨量(値の比	3時間後ま	での										
成果実績 (アウトカム)	目標値設定の根拠 気象特性による年々変動 及び過去の指標変化をふ まえ、数値予報モデルの活 用、盛衰予測や初期値の 改善等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/k ishou/hyouka/hyouka- report/30report/30shiryo3.			雨量実測値 10 (予測値又)	1/雨量予測は実測値と	削値× ざちら	達成度	%		96	102	-	_			-
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	スタル	庁業務評価レ ∕www.jma.go								ための雨量 [:] yo2.pdf	予測精度)	•		1		
	面でなった	ポ里宝緒(ア	'ウトカム)	欄について	さらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	ック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ック			

	指標	75 TS	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
/マー	動実	唐		活動実績	回	45,954	44,637	43,340	-	-	
(<i>y</i> ·,	ノトン:	וחנ	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)	当初見込み	回	-	-	-	-	-	
活動	指標	及び	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活	動実	續	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県情	活動実績	回	189,716	192,096	192,836	-	-	
() .) (·) ;	217	報、土砂災害警戒情報、天気予報等)	当初見込み	回	-	-	-	-	-	
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	度活動見込	
単化	位当た	<u>-</u> 9		単位当たり コスト	円/回	1,659	2,539	1,397		-	
-	コスト		執行額(百万円)/(警報・注意報の発表回数+その他 の防災気象情報等の発表回数)	計算式	/	391 /(45,954 +189,716)	601 /(44,637 +192,096)	330 /(43,340 +192,836)		_	
		政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の	り提供及び	ゞ観測・通	信体制を充乳	実する				
	政策	測	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 2 年度	
_	評価	定指標	台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	235	226	219	-	-	
政策評		1395	ロ風『秋の情及(ロ風でい吐色の『秋吹左)	目標値	km	-	-	-	-	200	
価、新経済・		和 取組 事項	の高い台風予報を発表することにより、豪雨等による災害 分野: -								
財政	新経	77	KPI		W / I	計画開始時	aa fe r e	a. 5-5-	中間目標	目標最終年度	
政再生	済	。 第 _K	(第一階層)		単位	年度	30年度	31年度	年度	年度	
計画	財	一 P		成果実績							
٤	政再生	層工	-	目標値							
の関	生計			達成度	%						
係	画改革	第	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年原年度	
	I	第6日曜日		成果実績							
	程表	層Ⅰ	-	目標値							
	2			達成度	%						
	0 1		本事業(の成果と耳	D組事項·	・KPIとの関係					
	8										

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費机	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表する こととなっており、国が実施すべき事業である。
要	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら 支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書 を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアン ケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討 などを実施している。
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後こ
事	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	れまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
業の	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	
効	単位当たり	コスト等の水準は妥当な	b _` 。	0	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、 コストを意識した予算執行を行っており、妥当である
率 性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	-	THE COMMOND PROPERTY OF THE PR
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工 程管理から完成検査まで、職員により適切に実施して
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	E BY A JOHN NEW COMMENT OF THE STATE OF THE
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	先行事業となる工事に関わる設計業務契約の遅れのため。
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、 コストを意識した効率的な予算執行を行っている。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	・成果実績の達成度は着実に上昇している。
		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善 は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
事	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
業の有効性	整備されたカ	施設や成果物は十分に	-活用されているか。	0	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化 ・円次細分区域の例:埼玉県南部) ・H31.3 台風予報について5日先までの強度予報の発表開始(従来は3日先まで)
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役) つ右に記載)		各種観測資料や数値予報結果等を基にした予報や警報等の時が年後による
事業	所管府省名	事業番号	事業名		一の防災気象情報の作成・発表等は、気象庁のみが実施して いる。
点検	点検結果	本事業は、国民の生命続する必要がある。	命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表す	けるための	Dものであり、国の防災上不可欠であることから、本事業を継
果 改善結	改善の 方向性	引き続き、予算の執行	「に当たっては、調達の競争性の確保など、効率的	•効果的な	な予算執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

部 の 業 内容

引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

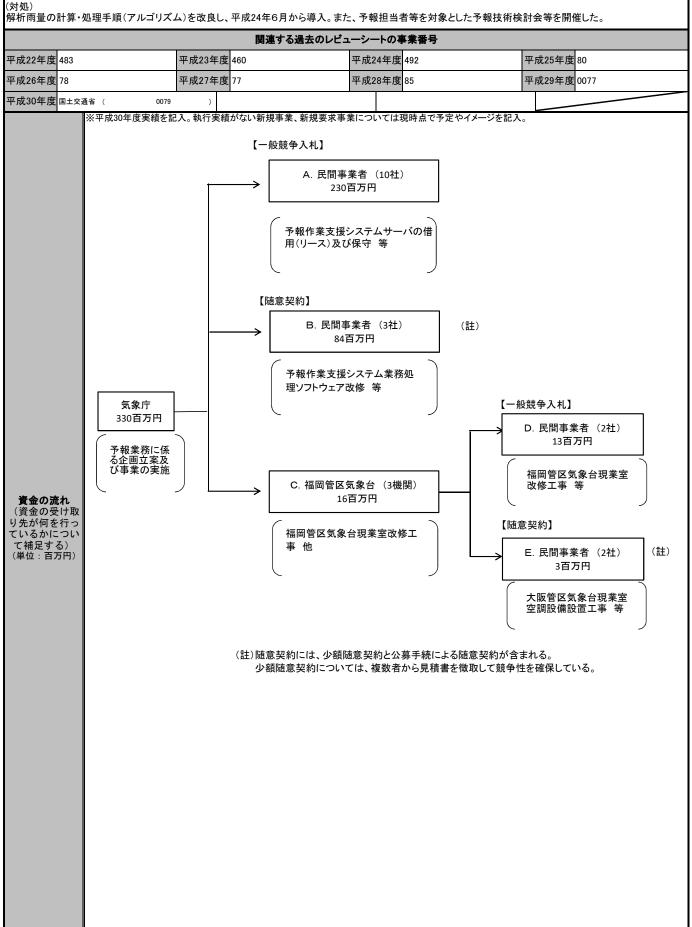
執 善行

局地的な豪雨に対応した大雨特別警報の改善を実施し、豪雨災害からの住民の避難を支援する。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。

- 1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等
- 大雨警報等の適時かつ的確な発表等
- ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」



		A.芙蓉総合リース(株)			B.沖電気工業(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	借料及び損料	予報作業支援システムサーバの借用(リース)及び保守 等		雑役務費	台風5日強度予報プロダクト追加等に係わる予報作業支援システム業務処理 等	72
		7 7 7 7 Y				
	計		93	計		72
		C.福岡管区気象台			D.(株)長建	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	福岡管区気象台現業室改修工事		工事費	福岡管区気象台現業室改修工事	11
典口. 法冷						
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
77.7						
	計		11	計		11
		E.浦安工業(株)	人 娇		F.	A 65
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	大阪管区気象台現業室空調設備設置工事	2			
	計		2			0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	予報作業支援システム サーバの借用(リース)及 び保守	68	国庫債務負担 行為等			
2	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	土砂災害警戒情報作成システムのハードウェアの借用(リース)・保守	25	国庫債務負担 行為等			
3	東京コンピュータ サービス(株)	3010001005226	気象情報伝送処理システムクライアント等の購入及 び保守並びに取付調整	44	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	(株)JECC	2010001033475	突風等短時間予測システムのハードウェアの借用 (リース)・保守	32	国庫債務負担 行為等			
5	(株)JECC	2010001033475	洪水予報作業用クライアントの借用(リース)・保守	6	国庫債務負担 行為等			
6	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	河川洪水予報データ交換 システムのハードウェアの 借用(リース)・保守	18	国庫債務負担 行為等			
7	日立キャピタル(株)	6010401024970	予報作業支援システム用クライアントの借用(リース)・ 保守	10	国庫債務負担 行為等			
8	富士通(株)	1020001071491	防災シミュレーションのため の気象情報伝送処理シス テムの機能強化	9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	(株)ベルウクリエイ ティブ	7030002052179	気象データ交換動作環境 等のセキュリティ監査	6	一般競争契約 (最低価格)	4	72.4%	
10	(株)サイエンスクラ フト	1210001011627	地方公共団体防災担当者 向け気象防災ワークショッ プの改良委託	6	一般競争契約 (最低価格)	1	_	
11	(株)システムコンセ プト	9010601039469	防災シミュレーションクライ アントソフトの制作	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
12	コムシス通産(株)	4010401010428	土砂災害警戒情報作成システムクライアントPC借用(リース)及び保守	2	国庫債務負担 行為等			

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業(株)	7010401006126	予報作業支援システム業 務処理ソフトウェア改修	53	随意契約 (公募)			
2	沖電気工業(株)	7010401006126	土砂災害警戒情報作成システムの業務処理ソフトウェア改修	19	随意契約 (その他)			
3	西菱電機(株)	1140001078509	河川洪水予報データ交換 システムの機能改修	9	随意契約 (公募)			
4	日本コムシス(株)		気象庁光ファイバネット ワーク基盤運用支援及び 保守作業	3	随意契約 (その他)			

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台	8000012100004	福岡管区気象台現業室改修工事	11				
2	大阪管区気象台	8000012100004	大阪管区気象台現業室分 電盤設置等工事 他	4				
3	東京管区気象台	8000012100004	石口屋地クス家ロT 高寺 移設及びケーブル敷設作	1				

D

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)長建	6290001023230	福岡管区気象台現業室改 修工事	11	一般競争契約 (最低価格)	5	71.8%	
2 (株)三宅電気工事	2140001002608	大阪管区気象台現業室分 電盤設置等工事	2	一般競争契約 (最低価格)	5	87.3%	

Ε

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 浦安工業(株)	2010601009362	大阪管区気象台現業室空 調設備設置工事	2	随意契約 (少額)			
2 (株)丸天産業	2180001040703	ロロ座地クス家ロロ命等 移設及びケーブル敷設作 業	1	随意契約 (少額)			
支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

:	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)														/0	<u> </u>
事業名	気象デ	一タ交換業務		. ,,,,	· 1 (X 1	·~·				╱ 気象庁予報音	•	<u> </u>		成責任	/
事業開始年度	昭和	3 1年度	事業	終了)年度	終了予定	なし	担当			業務課				計 昌:	
会計区分	一般组	 会 計	(PÆ	/ + B											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	14条、 法(第	養務法(第3条 第14条の2、 22条)、水防 基本法(第3条 也	第15条、 法(第103	第15条の2 &、第11条	2、第25条)、 、第12条)、	.消防 災害	関係計画、		Œ				災会議策定) る人命の安		
主要政策・施策	国土强	鱼靱化施策、	IT戦略				主要	経費		その他の事コ	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	気象	業務の円滑な	遂行の基	盤として、国	国内・国外の観	見測資	<u> </u> 料や予報・贄	警報等	<u> </u> の各	·種気象情報を	を即時的に収	集・交換する	0		
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		気象情報等 <i>の</i> 通じて、24時						はじめと	する	5、気象業務に	-関する国内・	・国外の各種	資料を、気象性	青報伝 道	★処理シス
実施方法	直接乳	€施													
				28	年度		29年度			30年度		31年度	3	2年度	要求
		当初予		1,	363		1,269			1,202		3,736		2,62	9
		補正予			-		_			-					
	予算の状	前年度から									-				
予算額 ·	況	翌年度へ													
執行額 (単位:百万円)		予備費	[寺												
		計		1,	363		1,269			1,202		3,736		2,62	9
	執行額			1,	342		1,247			1,184					
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す			g	98%		98%			99%					
		予算+補正予 执行額の割合		9	98%		98%			99%					
	歳出予算目			31年度	当初予算	3	32年度要求					主な増減理	-		
		観測予報庁	費	3,141			気			気象情報伝送処理システムの更新強化等 933 気象情報伝送処理システムの整備に伴う維持費の増減				曽減 3	10
		通信専用料	4	588						前年度限りの経費等 ▲2,350					
平成31·32年度 予算内訳	j	船舶気象通幸	设料	5		5		「新	「新しい日本のための優先課題推進枠」 933						
(単位:百万円)		職員旅費		1		3									
		計		3,	736		2,629								
	定	≧量的な成果	目標	j	 成果指標			単位	Ż	28年度	29年度	30年度	中間目標年度		票最終年度 年度
		B. 4. 4	=				成果実績	km		235	226	219	-		-
		引先の台風中 最誤差(過去!					目標値	km	1	-	-	-	-		200
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	均)を令和2年までに200km とする。 目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減 少分及び各単年度実績、 新たな数値予報技術の開 発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照		に200km 上標の減 実績、 一定の に実 に に に に に に に に に に に に に	72時間先	時間先の台風中心位置 予報誤差(過去5年の平)		達成度	%		85	88	91	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	http://www.jma.go.jp/jma/k ishou/hyouka/hyouka- report/28report/28shiryo5. pdf														

			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動指標 活動詞				活動実績	ギガバイト(GB)/日	39.1	41.2	48.1	-	_
(アウト)			※データ取扱量が増えることで、より精度の高い数値予 報資料の作成に繋がり、適時的確な防災気象情報等を 発表することができる。	-	・ギガバイト(GB)/日	37	40	46	51.3	51.3
			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動指標 活動場		•	気象情報伝送処理システム稼働率	活動実績	%	100	100	100	-	-
(アウト)	プ [®]	11.7	※稼働率が高くなることで、防災気象情報等の作成に 必要な各種資料をより多く、適時的確に収集・交換する ことができる。	当初見込み	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
単位当	iた	IJ		単位当たりコスト	千円/ギガバイト(GB)	94	83	67		199
コス	۱.		執行額(百万円)/データの取扱量	計算式	/	1,342/(39.1 × 365)	1,247/(41.2 × 365)	1,184/(48.1 × 365)	3736/((51.3 × 366)
		政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等	の提供及び	ゾ観測・通	信体制を充乳	実する			
政		測	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
策評価		定指	ハロマヤの特在(ハロトンル型のマヤギン	実績値	km	235	226	219	-	-
政策		標	台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	目標値	km	-	-	-	-	200
字 西	Ī		本事業の	成果と上位	拉施策・測	定指標との関	係			
、 新 圣		精度	の高い台風予報を迅速に提供する。							
- #	- [:	取組 事項	分野: -							
女 写 新経済・		(第 _K	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年
_		- :`		成果実績						
財政再生		階層)	_	目標値						
生 計		•		達成度	%					
画		(第 _K	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年
Ī		₩ P		成果実績						
和		層 I 層)	-	目標値						
改革工程表				達成度	%	1				
程表 2 0	L				_ ,	KPIとの関係				

競役入の必要性 事業の効率性 ・ 世 ・ 世 ・ 世 ・ ・	2方自治体 (集目的の) (事業か) (事性が確 一者、競争性 を益者との(位当たり) (金の流れ	、民間等に委ねるこ 達成手段として必要 保されているなど支 競争契約、指名競争 以又は一者応募とな 生のない随意契約と 負担関係は妥当であ コスト等の水準は妥 の中間段階での支に	なったものはないか。	0	評価に関する説明 ・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表るために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。 ・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表るために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しなが支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるもについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき割りし、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
競役入の必要性 事業の効率性 ・ 世 ・ 世 ・ 世 ・ ・	2方自治体 (集目的の) (事業か) (事性が確 一者、競争性 を益者との(位当たり) (金の流れ	、民間等に委ねるこ 達成手段として必要 保されているなど支 競争契約、指名競争 以又は一者応募とな 生のない随意契約と 負担関係は妥当であ コスト等の水準は妥 の中間段階での支に	とができない事業なのか。 かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 出先の選定は妥当か。 契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、つたものはないか。 なったものはないか。	O O 有 有	るために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。 ・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表るために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しなが支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるもについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき、約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
入の必要性	変策目的の 事業か。 竞争性が確 一般 一般 一者応 一競争性 を益者との 全位当たり ではなった。	達成手段として必要保されているなど支 競争契約、指名競争 に又は一者応募とな 生のない随意契約と 負担関係は妥当であ コスト等の水準は妥 の中間段階での支に	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 出先の選定は妥当か。 契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、つたものはないか。 なったものはないか。	O O 有 有	こととなっており、国が実施すべき事業である。 ・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表るために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しなが支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるもについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき割約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
要性	事業か。 発生が確 一般競力 一般競力 一般を 一般を 一般を を を を を を を を を との は し し し に し に に に に に に に に に に に に に	保されているなど支 競争契約、指名競争 礼又は一者応募とな 生のない随意契約と 負担関係は妥当であ コスト等の水準は妥 の中間段階での支に	出先の選定は妥当か。 契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、- ったものはないか。 なったものはないか。	O 有 有	るために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しなが支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるがについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
事業の効率性 受 単 資 費 不	一般意 者応材 競争性 登益者との重 位当たり=	競争契約、指名競争 化又は一者応募とな 生のない随意契約と 負担関係は妥当でも コスト等の水準は妥 の中間段階での支援	契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、- ったものはないか。 なったものはないか。 らるか。	有有	支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるも については、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき 約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用す るために契約したものなどで問題はない。
業の効率性	者応れ 競争性 社会 との負担 はいました はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょう はんしょ はんしょく はんしょう はんしょ はんしょく はんしょ はんしょ はんしょ はんしょく はんしょ はんしょ はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょ はんしょく はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	に又は一者応募とな 生のない随意契約と 負担関係は妥当でも コスト等の水準は妥 の中間段階での支に	ったものはないか。 なったものはないか。 5るか。	有	については、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき 約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
業の効率性	を益者との1 4位当たり= f金の流れ	負担関係は妥当でも コスト等の水準は妥 の中間段階での支に	53 <i>か</i> 。	- ''	
業の効率性	位当たり= 【金の流れ	コスト等の水準は妥の中間段階での支に	<u> </u>	-	
が 単 資 費 不 	₹金の流れ	の中間段階での支	当か。		
率性				0	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、 コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
_ 胃 不 —	₫目・使途か		出は合理的なものとなっているか。	-	
H		「事業目的に即し真	に必要なものに限定されているか。	0	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、」 程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している
繰	用率が大	きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	製越額が大	きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
そ	の他コスト	·削減や効率化に向	けた工夫は行われているか。	0	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど コストを意識した効率的な予算執行を行っている。
成	は果実績は	成果目標に見合った	こものとなっているか。	0	・成果実績の達成度は着実に上昇している。
		当たって他の手段・ 氐コストで実施できて	方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 こいるか。	0	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改 は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
活	動実績は	見込みに見合ったも	のであるか。	0	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見 みに見合ったものとなっている。
業の有効性	を備されたカ	布設や成果物は十 夕	かに活用されているか。	0	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始 (従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に紹分化 (一次細分区域の例:埼玉県南部) ・H31.3 台風予報について5日先までの強度予報の発表開始(従来は3日先まで)
宝		業がある場合、他部 体的な内容を各事業	局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 巻の右に記載)	ž	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値
連	f管府省名	事業番号	事業名		報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各 資料の迅速な収集・交換は、気象庁のみが実施している。
*] 具件の地球は収集・文揆は、、、、
点 検・ ・ ・	点検結果		迅速・的確な作成・発表には、観測資料や作成した 続する必要がある。	青報を即時	的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠である
善	改善の 方向性	引き続き、予算の執	4行に当たっては、調達の競争性の確保など、効率に	的∙効果的ӣ	な予算執行に努める。
			外部有識者の所	見	

行政事業レビュー推進チームの所見

扳	争
改本	の業

な体

国内外の関係機関と増大する気象データの収集・提供を円滑に行い、技術開発の推進を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

善的の全

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執

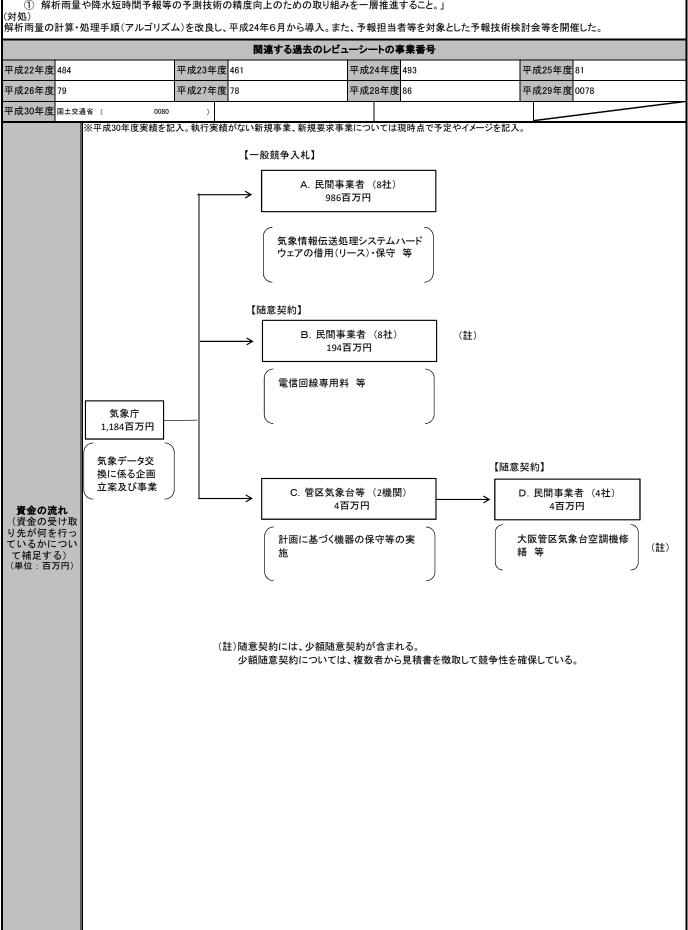
気象データの収集・提供を円滑に行うため、気象情報伝送処理システムを整備し、技術開発の推進を図る。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

善 善等 改

備考

総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。

- 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等
- 大雨警報等の適時かつ的確な発表等
- ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」



		A.(株)JECC			B.鹿児島県無線漁業協同組合	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	気象情報伝送処理システムハードウェアの 借用(リース)・保守 等	306	通信運搬費	電信回線専用料	83
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額	=1		200	=1		20
が支出されている 者について記載	計		306	計	D # 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	83
する。費目と使途の双方で実情が		C.大阪管区気象台	金額		D.南海ビルサービス(株)	金額
分かるように記	費目	使 途 大阪管区気象台空調設備保守点検作業	(百万円)	費目	使 途 大阪管区気象台空調設備保守点検作業	(百万円)
載)	雑役務費	等	3.7	雑役務費	等	3
	計		3.7	計		3
		 :ついてさらに記載が必要な場合はチェック			チェック	3
			E 133 dite		, -, ,	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)及び保守	151	一般競争契約 (最低価格)	_	-	
2	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)ハードウェアの借用(リース)及び保守	103	国庫債務負担 行為等			
3	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	29	国庫債務負担 行為等			
4	(株)JECC	2010001033475	WIS装置の借用(リース)・ 保守	23	国庫債務負担 行為等			
5	ソフトバンク(株)	9010401052465	ス家庁国内基盤通信網(B 網)通信回線サービスの提	239	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象情報配信サービス(ホスティング等)の提供	38	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	ス家庁国内基盤通信網(A 網)通信回線サービスの提	185	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	東京センチュリー (株)	6010401015821	ズ家ナータ文揆助作環境 (クラウドサービス等)の提	73	国庫債務負担 行為等			
9	東京センチュリー (株)	6010401015821	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	57	一般競争契約 (最低価格)	_	-	
10	シスコシステムズ キャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用(リース)及び保守	26	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	シスコシステムズ キャピタル(株)	4010401045416	ス多情報伝送処理ンステム(西日本)ネットワーク機器の借用(リース)及び保守	10	国庫債務負担 行為等			
12	富士通(株)	1020001071491	安 大家情報伝送処理システ ムの業務処理ソフトウェア 保守	27	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
13	(株)インターネットイ ニシアティブ	6010001011147	WIS通信サービスの提供	22	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
14	KDDI(株)	9011101031552	特別警報変換配信システ ム通信サービスの提供	3	一般競争契約 (最低価格)	_	_	

В

ь								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県無線漁業 協同組合	9340005000671	電信回線専用料	83	随意契約 (その他)			
2	富士通(株)	1020001071491	スタ 情報伝送処理ンスト ムの業務処理ソフトウェア み修	34	随意契約 (公募)			
3	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システ ムの仮想化検証	15	随意契約 (公募)			
4	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システ ムの設定変更	5	随意契約 (公募)			
5	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システ ムの設定変更	2	随意契約 (公募)			
6	INTEROUTE CO MMUNICATIONS LIMITED		電信回線専用料	14	随意契約 (その他)			
7	アビコム・ジャパン (株)	5010401001888	航空無線データ通信第4種 サービス他	11	随意契約 (その他)			
8	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	11	随意契約 (その他)			
9	KDDI(株)	9011101031552	国際電信回線専用使用料	7	随意契約 (その他)			
10	KDDI(株)	9011101031552	インマルサットC海事衛星 通信料	4	随意契約 (その他)			
11	(株)NTTドコモ	1010001067912	特別警報変換配信システ ムの保守	5	随意契約 (その他)			
12	パナソニックES防災 システムズ(株)	5120001009032	清瀬庁舎入退室管理設備 の管理機能等強化	3	随意契約 (公募)			

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪管区気象台		計画に基づく機器の保守等の実施	3.7				
2	福岡管区気象台		計画に基づく機器の保守等 の実施	0.3				

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南海ビルサービス (株)	5120001086344	大阪管区気象台空調設備 保守点検作業	1	随意契約 (少額)			
2	南海ビルサービス (株)	5120001086344	へ阪官区スタロマンン主加湿器オーバーホール作業	0.7	随意契約 (少額)			
3	南海ビルサービス (株)	5120001086344	大阪管区気象台第2マシン 室空調機PAC10-6修繕	0.5	随意契約 (少額)			
4	南海ビルサービス (株)	5120001086344	入阪官区式家市第10VC F室空調機PAC11-1修 ^議	0.4	随意契約 (少額)			
5	南海ビルサービス (株)	5120001086344	大阪管区気象台第5マシン 室空調機PAC5-3修繕	0.4	随意契約 (少額)			
6	南海ビルサービス (株)	5120001086344	大阪管区気象台第2マシン 室空調機PAC10-7修繕	0.1	随意契約 (少額)			
7	(有)旭冷機サービス	2122002000427	大阪管区気象台17階予報 課現業室空調機PAC7- 2等撤去工事	0.5	随意契約 (少額)			
8	ダイキンエアテクノ (株)	5010601035686	福岡官区式家ロマング至 室内空気調和機器修理工 車	0.3	随意契約 (少額)			
9	田内電気(株)	3120001100445	大阪管区気象台マシン室L ANケーブル敷設	0.1	随意契約 (少額)			
	支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

	^{゛ロック} 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号

X 1 200 : 1 5014	-/ 101	は、新元号				元政 :	事業レ	ピュ	ーシート	尹未			<u>,</u>	
事業名	数値予	報業務		. ,,,, 0	· 1/X1	<u> </u>	担当音		気象庁予報	•				
事業開始年度	昭和	3 4 年度	事業	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	業務課			課長 木俣	 : 昌久	
会計区分	一般组	 会計	(PAE	/ 1 /2										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	14条、 法(第	業務法(第3条 第14条の2、 22条)、水防 基本法(第3条 也	、第15条、 法(第103	第15条の k、第11条	2、第25条)。 :、第12条)、	、消防 災害	関係計画、		朋タ幼 C			炎会議策定) る人命の安		
主要政策・施策	IT戦略	各					主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	気象	に関する警報	・予報の作	様のため の	の基盤情報と	して必	 要不可欠な	大気の	 将来の状態を予	予測した数値 予	多報資料を作 成	艾する 。		
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	は、最	新の気象学の)知見を基	に大気現象	を精緻に表現	見できる	5数値予報	モデルに	資料となる数値 こよる計算が必 計算の運用を行	要であるが、	その計算には服	彭大な計算機		
実施方法	直接到	 毛施												
				28	年度		29年度		30年度		31年度	3.	2年度要求	
		当初予		!	927		3,038		2,624		552		552	
		補正予			_		-		_					
	予算の状	前年度から			_		- A 1.050		1,052		-			
予算額・	況	翌年度へ			_		▲ 1,052							
執行額 (単位:百万円)		予備費			_		-		-		-			
		計		,	927		1,986		3,676		552		552	
		執行額		,	926		1,960		3,668					
		執行率(%		1	00%		99%		100%					
		予算+補正予 執行額の割合		1	00%		65%		140%			7		
		歳出予算目		31年度	当初予算	3	32年度要求	रे			主な増減理	由		
	電	子計算機等	借料	!	552		552							
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)														
		計		!	552		552							
	定	≧量的な成果	:目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終	年度 F度
							成果実績	km	235	226	219	-	-	
		間先の台風中 最誤差(過去!					目標値	km	-	-	-	-	200	
成果目標及び	均)を とする 目標(令和2年まで 。 直設定の根拠	[[=200km											
	少分が 新たな 発等を 詳細は http:// ishou/	5年間の同指 及び各単年度 は数値予報技 近路まえて設 よ以下URL参 /www.jma.go /hyouka/hyo /28report/2	E実績、 E術の開 定。 E照 ijp/jma/k uka−		の台風中心 差(過去5年		達成度	%	85	88	91	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	http:/	庁業務評価レ ∕www.jma.go	.jp/jma/ki	shou/hyo	uka/hyouka-	repor	t/r01repor	t/r01sl	niryo2.pdf					
成果目標	厚及び	成果実績(ア	'ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	まチェッ	クの上【別紙1	门に記載	チェ	ック		

km 2 km 2 单位 28年度 km 5 km 5 单位 28年度 km 20 km 20 单位 28年度	2 2 29年度 5 5 29年度 20 20	2 2 30年度 5 5 30年度 20	- 2 31年度 活動見込 - 5 31年度 活動見込	- 2 32年度 活動見込 - 5
単位 28年度 km 5 km 5 単位 28年度 km 20 km 20	29年度 5 5 29年度 20	30年度 5 5 30年度	31年度 活動見込 - 5 31年度	32年度 活動見込 - 5
km 5 km 5 単位 28年度 km 20 km 20	5 5 29年度 20	5 5 30年度	活動見込 - 5 31年度	活動見込 - 5
km 5 单位 28年度 km 20 km 20	5 29年度 20	5 30年度	5 31年度	5
単位 28年度 km 20 km 20	29年度 20	30年度	31年度	
km 20 km 20	20			
km 20		20		32年度 活動見込
	20		-	-
単位 28年度		20	20	20
	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
]/日 36	36	36	-	-
36	36	36	36	36
単位 28年度	29年度	30年度	31年原	度活動見込
円/回 70.5	149.2	279.1		41.9
926/(36 × 365)	1960/(36 × 365)	3668/(36×365)	552/	(36 × 366)
单位 28年度 km 235 km -	29年度	219 -	年度	目標年度 2 年度 - 200
 策・測定指標との関]係			
単位 計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度年度
%				
計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
%				
事項・KPIとの関係				
	位 28年度 70.5 926/(36×365) 926/(36×365) 10 10 10 10 10 10 10 1	位 28年度 29年度 1/回 70.5 149.2 926/(36×365) 1960/(36×365)	位 28年度 29年度 30年度 30年度 149.2 279.1 926/(36×365) 1960/(36×365) 3668/(36×	位 28年度 29年度 30年度 31年度 31年度 926/(36×365) 1960/(36×365) 3668/(36×365) 552/(36×365) 1960/(36×365) 3668/(36×365) 552/(36×365

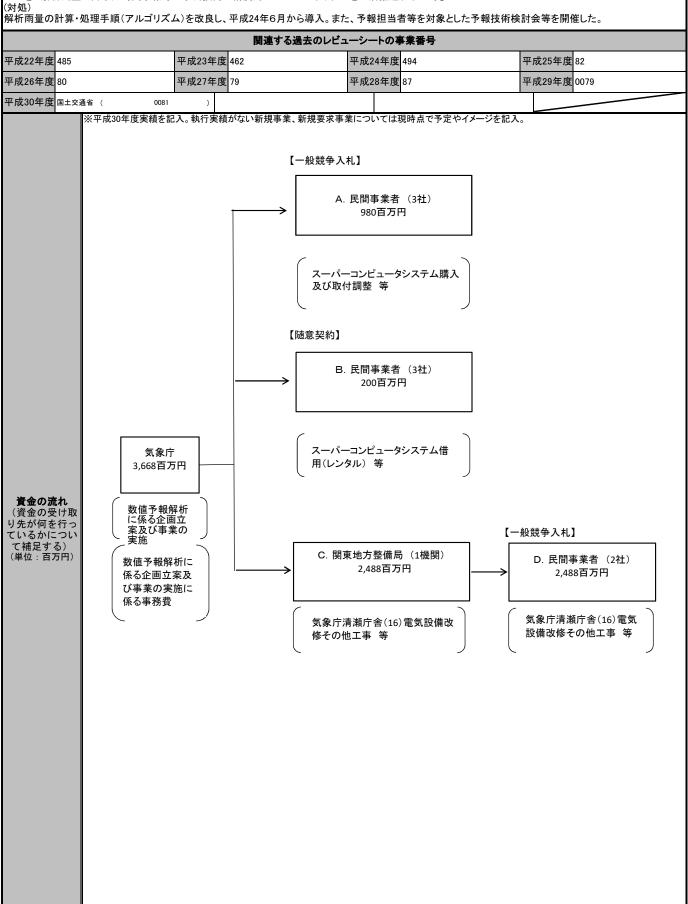
			事業所管部局による。	∖検•改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的	は国民や社会のニー	でを的確に反映しているか。	0	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表るために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高	n 0	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表 るために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政 策の優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	・一般競争入札を行い、競争性を確保しながら支出先を選
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 たものはないか。	- 無	している。また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	契約したものなどで問題はない。
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	
の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、 コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	ま合理的なものとなっているか。	-	
性	費目•使途#	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	・気象庁が直接実施する事業については、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施して
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト		た工夫は行われているか。	0	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、
	成果実績は			0	コストを意識した効率的な予算執行を行っている。 - 成果実績の達成度は着実に上昇している。
		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	Ę 0	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改 は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
*	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見 みに見合ったものとなっている。
業の有効性	整備された!	施設や成果物は十分に	ニ活用されているか。	0	(近年の主な改善事例) -H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 -H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 -H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) -H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 -H25.8 特別警報の運用開始 -H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化 (一次細分区域の例:埼玉県南部) -H31.3 台風予報について5日先までの強度予報の発表開始(従来は3日先まで)
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(D右に記載)	役	
事業	所管府省名	事業番号	事業名	<u> </u>	予報や警報等の防災気象情報の作成の基礎資料となる数値予報資料の作成は、気象庁のみが実施している。
点検・改	点検結果	数値予報モデル計算業を継続する必要が		連業務の基質	Ⅰ 盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本語
善結果	改善の 方向性	引き続き、予算の執行	テに当たっては、調達の競争性の確保など、効率	∞的∙効果的ӣ	な予算執行に努める。
			外部有識者の原	f見	
			行政事業レビュー推進チ	ームの所見	₹
一部改善		き続き、調達の競争性	を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの	縮減に努め	るべき。
			所見を踏まえた改善点/概算要3		反映状況
	執				

事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。

- 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等
- 大雨警報等の適時かつ的確な発表等
- ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」



		A.(株)日立製作所			B.(株)JECC	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	スーパーコンピュータシステム購入及び取付調整	370	借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタ ル)	122
	雑役務費	スーパーコンピュータシステム購入部保守	115			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご						
とに最大の金額が支出されている	計		485	計		122
者について記載する。費目と使途		C.関東地方整備局	A 47		D.栗原工業(株)	A +=
の双方で実情が分かるように記	費目	使途	金 額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
載)	工事費	気象庁清瀬庁舎(16)電気設備改修工事その他工事 等	2,488	工事費	気象庁清瀬庁舎(16)電気設備改修工事その他工事	1,532
	51			5.1		
	計		2,488	***	T 4	1,532
	貫日・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	アの上【別紙	2】に配取	チェック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシス テム購入及び取付調整		国庫債務負担 行為等		-	
2	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシス テム購入部保守	115	国庫債務負担 行為等	1	-	
3	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシス テム借用(レンタル)	454	国庫債務負担 行為等	1	-	
4	明和運輸(株)	2012401008701	スーパーコンピュータシス テムの撤去及び返納	41	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

В

В								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシス テム借用(レンタル)	122	随意契約 (その他)			
2	沖電気工業(株)	7010401006126	台風5日強度予報プロダクト追加等に係わる予報作業支援システム業務処理ソフトウェア改修	43	随意契約 (公募)			
3	三菱スペース・ソフト ウエア(株)	9010401028746	台風5日強度予報プロダクト追加等に係わる天気図解析システム業務処理ソフトウェア改修	35	随意契約 (公募)			

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局		ス象リ有線リ音(10)電気 設備改修工事その他工事	2,488				

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 栗原	工業(株)		気象庁清瀬庁舎(16)電気 設備改修工事その他工事	1,532	国庫債務負担 行為等			
2 ^(株) サー	日立プラント ビス		気象庁(16)清瀬庁舎機械 設備改修その他工事	956	国庫債務負担 行為等			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

			平	成31年月	度行政:	事業レ	゚゙ビュ	ーシー	- -		· 耒番号 国:	土交	通省)
事業名	アメダ	ス観測					部局庁	気象庁			-		作月	或責任者	
事業開始年度	昭和]3 1年度	事業終 (予定)	字 終了予	定なし	担当	課室	観測課	ļ				果長 中本 能久		
会計区分	一般组	<u></u> 송計											1 11 1100		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		業務法(第3条 対策基本法(第				関係計画、	する 通知等	防災基 世界気			和38年策定 国(WMO策定		口38年開始	台)	
主要政策・施策	海洋區	汝策、国土強革	羽化施策、	IT戦略		主要	経費	その他	の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	の観測報の多	則データの収	集を推進 気象災害	財産に重大な被 し、観測結果を の防止・軽減を	リアルタ	イムに収	集して	予報担当	官署	に配信	することによ	り、	適時・的確	笙な警報・	注意
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	より目 観測	自動で常時観	測を行う。 に実況値。	る、降水量、風 とともに、部外 として全国の予	機関の観	測した観	測デー	タを速や	かに	収集し	て品質管理を	行う	0		
実施方法	直接乳	実施													
				28年度		29年度		30:	年度		31年度		32	2年度要求	
		当初予	算	706		671		6	78		994			1,301	
		補正予	算	-		-		6	18						
	予算の状	前年度から	繰越し	-		-			-		599				
予算額·	況	翌年度へ終	操越し	-		-			599						
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	-		-			-						
(単位・日万円)		計		706		671		6	97		1,593			1,301	
		執行額		698		666		6	73			_			=
	執行率(%)			99%		99%		9	7%			_			_
	当初予算+補正予算に対す			99%		99%		5	2%	+		_			_
	る執行額の割合 (%) 歳出予算目			31年度当初予算	1 3	32年度要3	#		270		主な増減	試理 由			
	毎日 沿川 ろ			7.05=1.000		952		地域気象	観測所	所(アメ	エ <u>な</u> 垣』 ダス)の更新強				
								前年度限			351 営経費の減	▲ 10°)		
平成31-32年度	通信専			238		245		消費税増	税に作	半う運営	経費の増 1				
予算内訳 (単位:百万円)	職員加	依費		69		70		新しい日	本の7	ための1	憂先課題推進	一个	/61		
(+ m. H2)11/	諸謝金	È		21		21									
	土地建	建物借料		14		14									
		計		994		1,301									
	定	≧量的な成果は	目標	成果指標	Ę.		単位	28年	度	29年	度 30年	度	中間目標年度	目標最終	冬年 年度
	測精門 か雨 はを かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう	警報のためので 度を向上させ、 予報における2 時間後までの の予測値と実施 1000000000000000000000000000000000000	降水短 2時間後 1時間 関値の ほこ0.55 1	条水短時間予報(時間後から3時間 時間雨量の予測 直の比	後までの		比×1	0 5		5.0	3 5.3		-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	目標信 気象物 及び過 まえ、	直設定の根拠 寺性による年の 過去の指標変 数値予報モデ	マ変動 R 化をふ 1 ルの活 ス	十算式 雨量予測値/雨量 0 スは			比×1	0 -		5.2	2 –		-	5.5	<i>)</i>
	改善等 詳細に http:/ ishou/	盛衰予測や初期値の 等等を踏まえて設定。 田は以下URL参照 b://www.jma.go.jp/jma/k bu/hyouka/hyouka- ort/30report/30shiryo3.			値どちら	達成度	%	96	96 102		2 -		-		
!拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁			和元年度版)資料 hou/hyouka/hyou						予測精 	度)				

	 定量的な成果目標	 成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	天気予報の精度を向上させ、明日予報の適中率を 令和3年度までに92.7%以上にする。		成果実績	%	91.8	92.1	92.2	年度 - -	3 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減 少分及び各単年度実績、 新たな数値予報技術の開 発等を踏まえて設定。詳細	最適予報充足率 =発表予報の適中率/最適	目標値	%	92.7	92.7	92.7	-	92.7
	は以下URLを参照。 http://www.jma.go.jp/jma/k ishou/hyouka/hyouka- report/29report/29shiryo4. pdf		達成度	%	99	99	99	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		成30年度版) 資料2 39~42 ishou/hyouka/hyouka-report				多報の精度①	降水確率 <p< td=""><td>'></td><td></td></p<>	' >	
	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)を令和3年までに30日以下とする。		成果実績	Ħ	33	31		-	-
成果白標及び成果実績(アウトカム)	目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減 少分及び各単年度実績、 新たな数値予報技術の開	明日予報が大きくはずれた 年間日数(最高気温)	目標値	П	34	30		-	30
	発等を踏まえて設定。 http://www.jma.go.jp/jma/k ishou/hyouka/hyouka- report/29report/29shiryo4. pdf		達成度	%	103	97		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		· 成30年度版) 資料2 39~42 ishou/hyouka/hyouka-report				・報の精度②	· 最高気温〈P	>	
	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)を令和3年までに15日以下とする。		成果実績	В	18	16		-	-
成果実績(アウトカム)	目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減 少分及び各単年度実績、 新たな数値予報技術の開 発等を踏まえて設定。	明日予報が大きくはずれた 年間日数(最低気温)	目標値	目	22	15		-	15
	光寺で踏まえて設定。 http://www.jma.go.jp/jma/k ishou/hyouka/hyouka- report/29report/29shiryo4. pdf		達成度	%	122	94		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		成30年度版)資料2 39~42 shou/hyouka/hyouka-report				・報の精度③	最低気温 <p< td=""><td>></td><td></td></p<>	>	
	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
成果目標及び成果実績	ホームページを通じたアメ	気象庁ホームページにお	成果実績	百万ページビュー	76	81	102	-	-
(アウトカム)	ダス観測に関する情報の 利活用促進	けるアメダス関連ページの 年間アクセス数	目標値	百万ページビュー	100 76	100 81	100 102	-	100
根拠として用いた統計・データ名			達成度	70	/0	01	102		
(出典)	サーバアクセスログから集訂	T							
		指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
(出典)	活動降水量観測地点数		活動実績	ヶ所	1,209	1,209	1,209	活動見込	活動見込
(出典) 活動指標及び 活動実績	活動 降水量観測地点数 (臨時観測地点を除く)	指標	活動実績当初見込み	ヶ所ケ所	1,209	1,209	1,209	活動見込 - 1,209	活動見込 - 1,209
(出典) 活動指標及び 活動実績	活動 降水量観測地点数 (臨時観測地点を除く)	指標		ヶ所	1,209	1,209	1,209	活動見込	活動見込

洋香	力指標	ひって	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
泪	動実	續		活動実績	%	100	100	100	-	_				
()	ソトン	ソト)	国際通報回数達成率	当初見込み	%	100	100	100	100	100				
活動	が指標	及び	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
にア	動実ウトプ	續 ット)	アメダス観測回数	活動実績	日回	173,780	173,857	173,914	1	-				
.,,		7 .,	アアハ 既州回 奴	当初見込み	回/日	174,096	174,096	174,096	174,096	174,096				
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年原	度活動見込				
単	位当力		+L/	単位当たり コスト	円/回	11	10.4	10.6		25				
	コスト		執行額(百万円)/ (アメダス観測回数(回/日) ×365日(31年度は366))	計算式	/	698/ 63,429,700	666/ 63,457,805	673/ 63,478,610		,593/ 719,136				
		政策	4 水害等災害による被害の軽減											
		施策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する											
	Tiktr	2Fid	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 4 年度				
	政策評価	測定指標	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1	実績値	比×10	5	5.3	5.3	ı	-				
政策評		伊	時間雨量の予測値と実測値の比	目標値	比×10	5.2	5.2	-	1	5.5				
価、			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
新		アメダ	測業務における雨量データは、気象レーダー観測業務と共に降水短時間予報の初期値に利用されている。											
経済・	新	取組 事項	分野:											
財政再生計画との	経済・	<u></u>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度				
生	財政	第 K III P		成果実績										
画	再生	一階 I 層		目標値										
0	計			達成度	%									
係	改革	全	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度				
	工程	第八字		成果実績										
	表	一階 I		目標値		_								
	2			達成度	%									
	1 8		本事業(の成果と耳	Q組事項·	KPIとの関係								
	0													

			事業所管部局による点	検・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的	1は国民や社会のニーク	でを的確に反映しているか。	0	アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成 に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠であるとともに、公共インフラとして産官学を 問わず観測データが活用されており、広く国民のニーズがあ る。
入の必要	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は 気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業で ある。
性	政策目的 <i>の</i> 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事 業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ?	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一たものはないか。	有	支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競
	競争	性のない随意契約となっ	ったものはないか。	有	争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	
の効率	単位当たり	コスト等の水準は妥当な	ġν _ο	0	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト 削減に努めている。
性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	-	
	費目•使途	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	観測装置・アメダスデータ等統合処理システムの更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果実績の達成度は着実に上昇している。
事業		:当たって他の手段・方注 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
有	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
始性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	アメダス観測網から得られた観測データは警報・注意報をは じめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽 減に寄与している。さらに、公共インフラとして、防災機関を 始め、産官学を問わず、広く活用されている。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名	•	気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとと
関連事業					まい確保、産業の英隆等な大の福祉の増進にお子りるとともに、気象業務の国際的協力を行うため、気象の観測網を確立し維持している。 この目的のもと、全国をカバーする地上気象観測網を整備するとともに、世界気象機関(WMO)の世界気象監視計画に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。
点検・改善結果	点検結果	計処理された観測デーまた、我が国の気象・ であるとともに、観測原また、事業の実施に	-タは、過去の災害事例との関連から、地域の防? 気候の変化を監視・予測するための基盤となる観 成果は公共インフラとして産官学を問わず活用され	炎計画をは 測網であり ている。こ した複数 ^年	F度契約を行うなど、効率的かつ効果的な予算の執行に努め
果	改善の 方向性	引き続き、調達の競争	・性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの)縮減に努	కెటిన్.

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 等 内容

引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

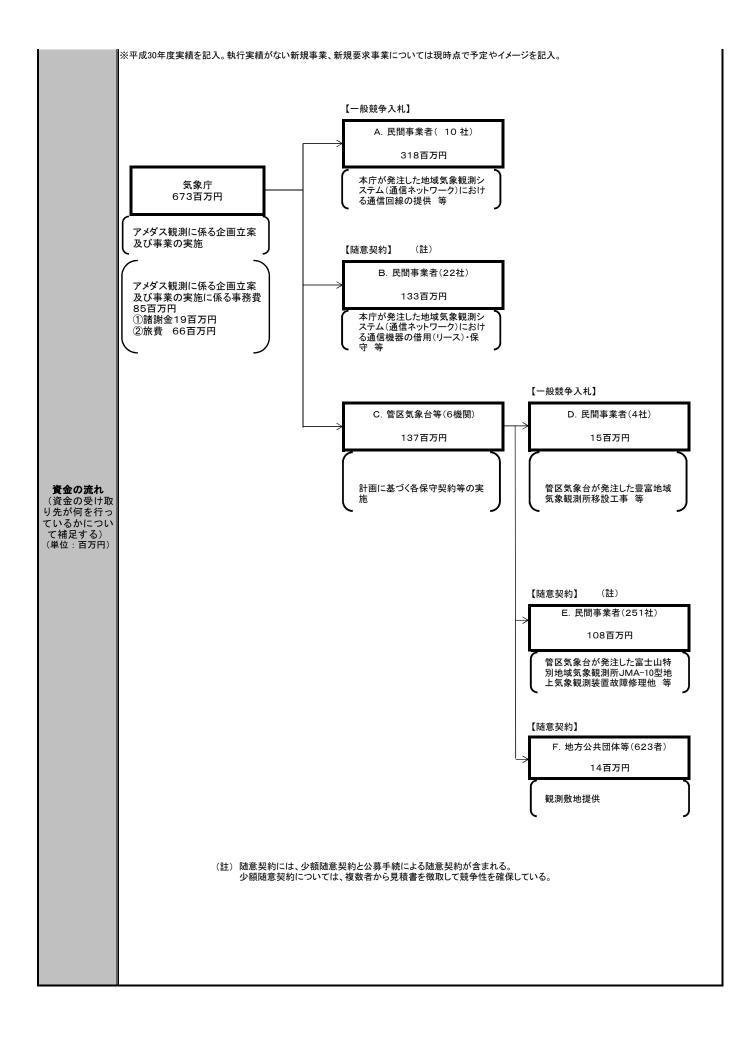
縮減

老朽化が進む地域気象観測システム(アメダス)を更新し、安定した観測データの提供を継続する。更新に合わせて、通信回線の見直しを行うことでコストの削減を図ると共に、事業の実施にあたっては競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

- 〇行政事業レビュー「公開プロセス」(平成26年度)の対象事業となった。 ※レビューシート番号・事業名:81 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」とりまとめコメント:
- ①アウトカム指標設定について、アメダス観測に特化した指標や、気象庁が提供する情報が防災・減災、国民の日常生活や産業活動につながるような指標を検討 すべき。
- ・②ラインサイクルコストの視点を重視し、例えば、観測機器の調達方法の改善や、観測機器の高度化に応じた新たなメンテナンス方法の導入などの工夫により、 観測に必要なコストの縮減を図るべき。
- (①への対処)
- 平成26年度行政事業レビューシートの最終公表において、防災・減災の観点から「大雨警報のための雨量予測精度」、国民生活や産業活動の観点から「天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数)」(降水確率、最高気温、最低気温)の計4つをアウトカム指標として設定した。
- (②への対処)観測システムの更新及びこれらに伴うメンテナンス方法の見直しにより、平成27年度予算において機械器具維持費等を約25百万円減額した。
- 〇行政事業レビュー「公開プロセス」(平成29年度)の対象事業となった。 ※レビューシート番号・事業名:80 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」とりまとめコメント:
- ①アウトカム指標について、例えばHP閲覧数や資料のダウンロード数など、国民や地方公共団体、民間事業者によるアメダス情報の利活用といった観点や、他の機関の観測データの利用といった観点から見直しを行うべき。
- ②通信回線システムなどのコスト削減について、安定的なデータ送信や情報管理の観点も踏まえつつ、更なる取組を進めるべき
- ③観測データについて、国としての立ち位置に常に留意しつつ、地球温暖化などの政策面やビジネス面においても、積極的な活用がなされるような施策展開を検 討すべき。
- ④IoT時代の新しい気象情報収集について研究開発を進めるべき。
- (①への対処)
- アメダス観測に関する情報の利活用促進を示すアウトカム指標として、気象庁ホームページのアメダス関連ページの年間閲覧数を追加した。他機関の観測データ については、現在でも、降水短時間予報をはじめとした防災気象情報に活用している。他機関のデータを一層有効に活用できるよう、今まで使っていなかった他機 関のデータについてもデータの品質の精査を行い、より有効に使えるよう引き続き努めていくこととする。これらの取り組みは、既存のアウトカム指標である降水短 時間予報の精度の中で評価されている。
- (②への対処)令和元年度から実施する通信回線システムの更新において、通信機器の構成を見直すことにより運営経費の縮減を実現する。
- (③への対処)
- 国としての立ち位置を意識しつつ、過去データを含めたアメダス等の観測データが利用者にとって利活用されやすいよう環境整備に努める。具体的には、産業界等へのデータ利活用の普及啓発に努めるとともに、気象庁ホームページからの利用しやすい形での提供を検討する。
- (④への対処)IoT時代の新しい気象情報の収集及びデータの気象業務への利活用は、注目すべき分野であることから、広く意見等を伺いつつ、必要な検討を進める。

	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	286	平成23年度	463	平成24年度	495	平成25年度	83					
平成26年度	81	平成27年度	80	平成28年度	80	平成29年度	83					
平成30年度	国土交通省 (0082)	•		•							



		A. KDDI(株)				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	通信運搬費	地域気象観測システム(通信ネットワーク) における通信回線の提供 等		借料及び損料	地域気象観測ンステム(通信イットソーク) のにおける通信機器の借用(リース)・保守 等	88
	借料及び損料	地域気象観測システム(通信処理装置)監 視部の借用(リース)及び保守	5	雑役務費	等 地域気象観測システム(センターンステム) の通信装置等の製作及び回線設定追加 等	15
	計		213	計		103
		C. 東京管区気象台			D. 東邦通信(株)	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	富士山特別地域気象観測所JMA-10型地 上気象観測装置故障修理他 等		工事費	豊富地域気象観測所移設工事	5
	工事費	前橋地方気象台館林地域気象観測所移設 及び撤去工事 等	10			
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご	借料及び損料	静岡地方気象台御殿場地域気象観測所敷 地借用 等	5			
とに最大の金額が支出されている						
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		42	計		5
	# 0	E. 横河電子機器(株)	金 額	# D	F. 岡山大学長	金額
	費 目 雑役務費	使 途 東京管区気象台富士山特別地域気象観測 所JMA-10型地上気象観測装置故障修理	(百万円)		使 途 岡山地方気象台観測露場敷地借料 等	(百万円)
	社议协具	等	10	旧和及仍負和	一	<u>'</u>
	計		16	計		1

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	206	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通 信処理装置)監視部の借用 (リース)及び保守	5	国庫債務負担 行為等		-	
3	KDDI(株)	9011101031552	気象庁防災対応支援チーム用ルーターの購入及び モバイル通信サービスの提供(環境構築分)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	(株)JECC	2010001033475	地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	25	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェアの保守	22	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	(株)東機システム サービス	3010401019131	モバイル端末ほかの購入	18	一般競争契約 (最低価格)	4	87.3%	
7	(株)東機システム サービス	3010401019131	雨量データ等の品質管理 アプリ開発・評価装置の購 入及び取付調整	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
8	東京センチュリー (株)	6010401015821	気象資料提供システムの 借用(リース)・保守	12	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	㈱小笠原計器製作 所	5013201003914	転倒ます型雨量計のオーバーホール(気象測器検定試験センター)	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象等災害調査システム における通信サービスの提 供	9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	ソフトバンク(株)	9010401052465	タブレット端末用モバイル 通信サービスの提供	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
12	横河電子機器(株)	1021001022880	JMA-10型地上気象観 測装置用風向風速計防氷 装置の購入及び取付調整	4	一般競争契約 (最低価格)	1		
13	クラスメソッド(株)	5011101037603	気象等災害調査システム におけるパブリッククラウド サービスの提供	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
14	東京コンピュータ サービス(株)	2010001095739	気象災害等検索プログラム 制作用機器の購入及び取 付調整	0.8	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守	45	随意契約 (その他)			
2	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守	43	随意契約 (その他)			
3	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信装置等の製作及び回線設定追加	9	随意契約 (公募)			
4	KDDI(株)	9011101031552	地域気家観測ンステム(連信処理装置)業務処理ソフトウェアの改修及び設定変更	5	随意契約 (公募)			
5	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム用 通信回線等の移設(館林ほか10件)	1	随意契約 (少額)			
6	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の保守(他機関観測データ処理機能)	5	国庫債務負担 行為等			
7	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)ファイアーウォール設定変更	0.9	随意契約 (少額)			
8	富士通(株)	1020001071491	アメダス再計算サーバ保守	0.6	随意契約 (少額)			
9	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	気象等災害調査システム におけるアプリケーション 改修	5	随意契約 (公募)			
10	横河電子機器(株)	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置信号変換部の降水種別 判別式の改修	3	随意契約 (公募)			
11	NTTコミュニケーショ ンズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	3	随意契約 (その他)			
12	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装 置ソフトウェアの点検	1	随意契約 (少額)			
13	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装 置サーバ等の動作確認	0.6	随意契約 (少額)			
14	英弘精機(株)	1011001003287	回転式日照計の修理(気象 測器検定試験センター)	1	随意契約 (少額)			
15	英弘精機(株)	1011001003287	全天日射計用部品ほかの 塗装(気象測器検定試験センター)	0.3	随意契約 (少額)			
16	英弘精機(株)	1011001003287	回転式日照計MS-093A型 用部品の塗装(気象測器検 定試験センター) 等	0.3	随意契約 (少額)			
17	東京コンピュータ サービス(株)	2010001095739	気象資料提供システムの 設定変更 等	0.9	随意契約 (少額)			
10	東京コンピュータ サービス(株)	2010001095739	情報管理室業務用LAN L 3SWの購入及び取付調整	0.6	随意契約 (少額)			
19	西日本電信電話 (株)	7120001077523	電話回線専用料	1	随意契約 (その他)			
20	(株)日本エレクトリッ ク・インスルメント	5013201006743	気象等災害調査システム 用機器の購入及び取付調 整	1	随意契約 (少額)			

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	42				
2	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	33				
3	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	23				
4	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	17				
5	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	17				
6	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	5				

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東邦通信(株)	2430001011570	豊富地域気象観測所移設 工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
2	2 (株)日進通工	1430001012727	飯館地域気象観測所移設 工事	4	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	
3	3 (株)九州山光社	2290001006949	延岡地域気象観測所隔測 化待受工事	3	一般競争契約 (最低価格)	5	98.6%	
4	1 電通システム(株)	1100001002091	前橋地方気象台館林地域 気象観測所移設及び撤去 工事	3	一般競争契約 (最低価格)	8	95.7%	

			土 尹					<u>'</u>
E	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横河電子機器(株)	1021001022880	東京管区気象台富士山特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置故障修理他	5	随意契約 (公募)			
2	横河電子機器(株)	1021001022880	延岡特別地域気象観測所 地上気象観測装置(風向風 速計・日照計)移設及び取 付調整	4	随意契約 (公募)			
3	横河電子機器(株)	1021001022880	西表島特別地域気象観測 所視程計修理	2	随意契約 (公募)			
4	横河電子機器(株)	1021001022880	高松地方気象台JMA-10 型地上気象観測装置移設 及び取付調整 等	5	随意契約 (少額)			
5	明星電気(株)	2010001007784	朝倉地域気象観測所観測 機器移設取付調整	1	随意契約 (少額)			
6	明星電気(株)	2010001007784	前橋地方気象台 館林地 域気象観測所機器移設及 び取付調整作業	0.8	随意契約 (少額)			
7	明星電気(株)	2010001007784	JMA-04B型有線ロボット 気象計信号変換装置デー タ変換処理部故障修理 等	2	随意契約 (少額)			
8	電通システム(株)	1100001002091	長野地方気象市 野沢温泉地域気象観測所他高所 作業	0.9	随意契約 (少額)			
9	電通システム(株)	1100001002091	作業 長野地方気象市 松本地 域気象観測所他 除草作 業	0.9	随意契約 (少額)			
10	電通システム(株)	1100001002091	長野地方気象台 野沢温 泉地域気象観測所他防草 シート敷設工事 等	2	随意契約 (少額)			
11	(有)イグラ	5080102007781	高工山特別地域式家観測 所馬の背登下山道修復工 事	2	随意契約 (少額)			
12	(有)イグラ	5080102007781	富士山特別地域気象観測 所 地上気象観測装置バッ テリ運送	0.8	随意契約 (少額)			
13	(株)福島工務所	2470001003556	徳島地方気象台木頭地域 気象観測所撤去等工事	1	随意契約 (少額)			
14	(株)福島工務所	2470001003556	(個島地方或家古不與地域 気象観測所引込柱等設置 工事	0.9	随意契約 (少額)			
15	(株)福島工務所	2470001003556	您島地万凤家古不與地 攻 気象観測所基礎等設置工 重	0.9	随意契約 (少額)			
16	沼田建設(株)	2240001008685	広島地方気象台観測露場 芝張替工事	2	随意契約 (少額)			
17	沼田建設(株)	2240001008685	呉市蒲刈地域気象観測所 法面補修工事	0.4	随意契約 (少額)			
18	晋豊建設(株)	9060001002188	宇都宮地方気家台 露場 監視カメラ及び防氷装置整備に係るケーブル敷設等 工事	2	随意契約 (少額)			
19	晋豊建設(株)	9060001002188	工事 于都呂地方或家市 具阿 地域気象観測所他高所作 業	0.4	随意契約 (少額)			
20	(株)谷建工業	2270001000425	佐治地域雨量観測所配線 敷設工事 等	2	随意契約 (少額)			
21	(株)小笠原計器製 作所	5013201003914	JIMA-04B空有線ロホット 気象計レーザー式積雪深 修理	1	随意契約 (公募)			
22	(株)小笠原計器製 作所	5013201003914	歌登地域気象観測所レー ザー式積雪計修理	0.4	随意契約 (少額)			
23	(株)成澤工務店	9430001056907	用川特別地域気象観測所 芝張り工事(室蘭地方気象 台)	1	随意契約 (少額)			

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)		
1	岡山大学長	2260005002575	岡山地方気象台観測露場 敷地借料	1	随意契約 (その他)					
2	岡山大学長	2260005002575	岡山地方気象台倉敷地域 気象観測所敷地他借料	0	随意契約 (その他)					
3	国立大学法人奈良 女子大学	2150005002173	奈良地方気象台観測露場 敷地借料	0.8	随意契約 (その他)					
4	洲本市長	8000020282057	神戸地方気象台洲本特別 地域気象観測所敷地借料	0.3	随意契約 (その他)					
5	御殿場市会計管理 者	1000020222151	静岡地方気象台御殿場地 域気象観測所敷地借用	0.3	随意契約 (その他)					
6	枝幸町長	4000020015148	土地賃借料 北見枝幸特 別地域気象観測所	0.3	随意契約 (その他)					
7	神奈川県藤沢土木 事務所長	1000020140007	横浜地方気象台辻堂地域 気象観測所敷地等借用	0.3	随意契約 (その他)					
8	東京農工大学	1012405001281	東京管区気象台府中地域 気象観測所敷地借用	0.3	随意契約 (その他)					
	神戸市長	9000020281000	神戸地方気象台風·日照観 測施設敷地借料	0.3	随意契約 (その他)					
10	日本科学技術振興 財団	5010005016795	東京管区気象台風向風速 計等設置建物借用	0.2	随意契約 (その他)					
11	千葉県立薬園台高 等学校	4000020120006	銚子地方気象台船橋地域 気象観測所敷地借用	0.2	随意契約 (その他)					
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載										

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

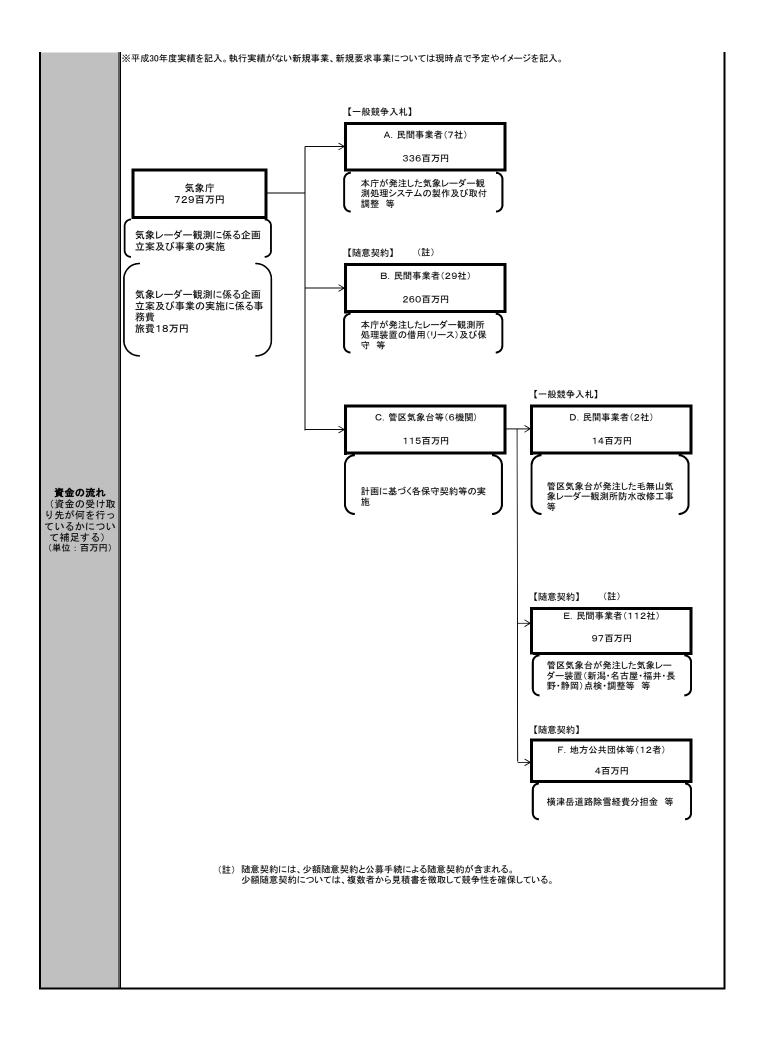
7. 1 7.00 . 1 5.1-1	0730	己は、新元号			ッる。 1年度 行	- IA-1	重業し	ا ا	_	シート		· 干 在		<u>交通省</u>)0 /	,)
事業名	気象レ	 一ダー観測		T 195, U	一十尺] JJJ. 7	担当部			_ 気象庁観測部	-			人巡日		責任者	<u>,</u> ¥
事業開始年度		3 1 年度	事業	終了)年度	終了予定	<i>t</i> >1	担当			観測課				課長	11.75	,	-
学来册知 年及	Pi 1	13 「牛及	(予定)年度	於] アル	4 C	担ヨ	林王	1	既 炽 沫				中本(能久		
会計区分	一般多	会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		業務法(第3条 対策基本法(第			他)		関係計画、		<u>.</u>	防災基本計 局地的な大 について(³	雨によ	る被	害の軽減に				
主要政策・施策	海洋區	汝策、国土強	靱化施策	、IT戦略			主要	経費	-	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		国20箇所に気 こ対して警報											常時監視し、	台風・	集中	豪雨等	の気象
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	また	本全体をカバ こ、雨雲内の 青報」の発表)風を解析	ffすること	とにより降れ	く域内	の風の立	体的分	布?	を求め、竜	巻等の	激しし	\気象現象				
実施方法	直接乳	尾施															
				28	年度		29年度			30年度			31年度		32	年度要	求
		当初予		,	427		426			754			2,569			860	
		補正予			_		-			30							
	予算の状	前年度から			_					- A 30		30					
予算額 · 執行額	況	翌年度へ								A 30							
(単位:百万円)	│				407		-			754		2.500					
					427		426			754			2,599	_		860	
	執行額			,	424		403		729								
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す			!	99%			95%		97%							
		ア昇+補止予 执行額の割合		99%		95%			93%		→ た ⊭ 法 珊						
		歳出予算目	1	31年度	当初予算	3	2年度要求		左右	3. <i>F</i> 5	3.810.34		主な増減理	由			
		施設整備費	ŧ	1	,589		434		前年	ママック マップ マップ マップ マップ マップ マップ アイス まんしょ アイス まんしょ アイス	聲 ▲	2,134					
		観測予報庁	費		773		365			則装置更新に 費税増税に係				1			
平成31・32年度		施設施工庁	費		143		0			しい日本の				435			
予算内訳 (単位:百万円)		通信専用料	4		42		42										
		職員旅費			17		17										
		その他			5		2										
		計		2	,569		860										
	定	三量的な成果	目標		成果指標			単位	ż	28年度	29年	度	30年度	中間目	標 F度	目標量	最終年度 年度
	の予幸 均)を	引先の台風中 報誤差(過去り 令和4年度ま いとする。	5年の平				成果実績	km		235	22	6	219	-	172	7	一一一
	過去5 少分及 新たな 発等を	直設定の根拠 年間の同指 なび各単年度 な数値予報技 と踏まえて設	標の減 実績、 術の開 定。		の台風中心 差(過去5年		目標値	km		-	-		-	-		:	200
	計細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/k ishou/hyouka/hyouka- report/28report/28shiryo5. pdf					達成度	%		85		3	91	-			-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		庁業務評価レ ∕www.jma.go.							-								

			 定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度				
-1-			入附書報のための附重で 測精度を向上させ、降水短 時間予報における2時間後 から3時間後までの1時間 雨量の予測値と実測値の 比を令和4年度までに0.55 以上とする。	降水短時間予報における2 時間後から3時間後までの 1時間雨量の予測値と実測 値の比		比×10	5	5.3	5.3	-	-				
成	は果実に	痩	目標値設定の根拠 気象特性による年々変動 及び過去の指標変化をふ まえ、数値予報モデルの活 用、盛衰予測や初期値の	計算式 雨量予測值/雨量実測值× 10 又は 雨量実測値/雨量予測値×		比×10	-	5.2	ı	ı	5.5				
			放善等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/k ishou/hyouka/hyouka- report/30report/30shiryo3.	10 (予測値又は実測値どちら k か大きな値を分母とする)	達成度	%	96	102	-	1	-				
統計	として月 ・デー (出典)	タ名	気象庁業務評価レポート((一 令和元年度版)資料2 業績: ishou/hyouka/hyouka−repor				予測精度)							
活動	1指標2	75.7 K	活動	指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
活	動実	籄	左角! 5 粗测地上数		活動実績	ヶ所	20	20	20	-	-				
() ·	717	J147	気象レーダー観測地点数		当初見込み	ヶ所	20	20	20	20	20				
活動	指標。	75 T	活動	指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
活	動実	籄	気象レーダー観測通報回数		活動実績	回/日	5,694	5,752	5,745	-	-				
		,,,	メタレ ア 航州通報回数		当初見込み	回/日	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760				
			算出	根拠	単位当たり	単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込				
単位当たり コスト			執行額(百万円)/年 ※平成31年	計算式	千円/回 執行額/ 観測回数	0.2 424/ (5694*365)	0.2 403/ (5752*365)	0.3 729/ (5745*365)		1.2 2599/ 60*366)					
		政策	4 水害等災害による被害の軽減												
		施策	度 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する												
	政	494	定量的	 竹指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度 2 年度				
	政策評価	測定指標	 台風予報の精度(台風中心	位置の予報誤差)	実績値	km	235	226	-	-	-				
政策評				L + 44 0 -	目標値	km	-	-	-	-	200				
価、				本事業の	灭果と上位	☑施策•測	定指標との関	目係							
新経済		気象し	ノーダー観測により決定され	た台風中心位置は、台風予報	眼の事後植	検証の基礎	楚資料の一つ	として活用さ	れている。						
財政		取組 事項	分野:												
財政再生計	新経済	(第 _K		PI 階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度				
画	財	一階 階			成果実績										
画との関係	政再生	層」			目標値										
係	計画			PI 账层)	達成度	% 単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度				
	改革工程表	第 E	第二	階層)	成果実績		年度			年度	年度_				
	担	一 P 階 I			目標値										
	1 <u>=</u>					<u> </u>		ļ							
		Ü			達成度	%									
	表 2 0 1	Ü		本事業		<u> </u>	KPIとの関係								

			事業所管部局によ	る点検・改善	
			項 目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的	は国民や社会のニー	-ズを的確に反映しているか。	0	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測できるものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されており、広く国民のニーズがある。
入の必要	地方自治体	、民間等に委ねること	こができない事業なのか。	0	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は 気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業で ある。
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の	^{)高い} O	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
	競争性が確 <u></u>	保されているなど支む	出先の選定は妥当か。	0	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら 支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書 を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアン
		競争契約、指名競争 礼又は一者応募となっ	契約又は随意契約(企画競争)による支出のう ったものはないか。	ち、一有	ケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競
	競争性	生のない随意契約とな	ぶったものはないか 。	有	争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
事業	受益者との1	負担関係は妥当であ	るか。	-	
の効率は	単位当たり	コスト等の水準は妥当	á か。	0	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト 削減に努めている。
性	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	
	費目•使途#	が事業目的に即し真り	こ必要なものに限定されているか。	0	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大	きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	削減や効率化に向け	けた工夫は行われているか。	0	レーダー観測所処理装置の更新において国庫債務負担行 為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達にお ける競争性の確保に努めている。
	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	成果実績の達成度は着実に上昇している。
事業の		当たって他の手段・ブ 氐コストで実施できて	5法等が考えられる場合、それと比較してよりタいるか。	^{効果} O	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
有	活動実績は	見込みに見合ったも	のであるか。	0	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
効性	整備されたカ	布設や成果物は十分	に活用されているか。	0	気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中 豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報と いった災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に 連続的に観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く 一般に活用されている。
		業がある場合、他部 体的な内容を各事業	局・他府省等と適切な役割分担を行っているか の右に記載)	、。(役	
	所管府省名	事業番号	事業名	•	気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとと
関連					もに、気象業務の国際的協力を行うため、気象の観測網を
事業					確立し維持している。この目的のもと、全国をカバーするレーダー観測を整備するとともに、世界気象機関(WMO)の世界
					気象監視計画に基づく国際協力を行っているのは気象庁の みである。
点検・改	点検結果	化するものであり、こ や集中豪雨による大	れら気象現象を面的にくまなく、かつ正確に抗 雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報と	型握する観測手に といった、災害に	は、数十分程度・数km程度の時間・空間スケールをもって変 段は、現在、気象レーダー以外にない。また、本事業は、台風 直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測 欠な手法である。このため、本事業を継続する必要がある。
攻善結果	改善の 方向性	引き続き、事業の	実施に当たっては、調達において競争性を確係	戻するなど、効率	聲的、効果的な予算の執行に努める。

			外部有識:	者の所見			
			行政事業レビュー	作進チーム(の所見		
抜事 改本的 きな な体体	気象情報の確度を上げる 同様の目的を有する他機		機器の開発・導入にあたって の共同又は統合による国の ³		6争性を確保しつつ、調達方治 対率化について検討すべき。	法の改善を図]るべき。
		月	听見を踏まえた改善点/概	算要求にお	ける反映状況		
縮 減	者のみが行える要件となる	らないように	検討したうえで仕様を設定し	、競争性を確	.できるよう、事業者のヒアリン 怪保している。 互利用による気象情報の確度		
			備	考			
			関連する過去のレビュ	ーシートの	事業番号		
平成22年度	487	平成23年度	464	平成24年度	496	平成25年度	84
平成26年度	82	平成27年度	81	平成28年度	89	平成29年度	81

平成30年度 国土交通省 (



	А	三菱スペース・ソフトウェア(株)			B.三菱電機クレジット(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	気象レーダー観測処理システムの製作及 び取付調整		借料及び損料	レーダー観測所処理装置の借用(リース) 及び保守 等	185
	借料及び損料	気象レーダー観測処理システムの借用 (リース)及び保守	6			
		()				
	= 計		290	計		185
		C.福岡管区気象台			D.(株)イーエス・テクノ工業	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	気象レーダー装置点検調整 等		工事	毛無山気象レーダー観測所防水改修工事 等	10
弗 口	物品購入	レーダ装置用予備品の購入 等	2			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
載)						
	計		31	計		10
		E.日本無線(株)			F. 七飯町会計管理者	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等 等	24	借料及び損料	横津岳道路除雪経費分担金	2
	物品購入	三坂山気象レーダー観測所レーダーEL サーボモータ購入 等	2			
	計		26	計		2
		ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフト ウェア(株)	9010401028746	気象レーダー観測処理シ ステムの製作及び取付調 整	284	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	三菱スペース・ソフト ウェア(株)	9010401028746	気象レーダー観測処理シ ステムの借用(リース)及び 保守	6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	キヤノン電子管デバイス(株)	1060001013523	気象ドップラーレーダー用 クライストロン等購入	21	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	NTTコミュニケーショ ンズ(株)	7010001064648	レーダー観測所処理装置 に関する専用回線サービス の提供	12	一般競争契約 (最低価格)	I	-	
5	日本電計(株)	9010501010505	標準信号発生器ほかの購 入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	
6	(株)東機システム サービス	3010401019131	レーダー観測所用無停電 電源装置等の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	4	69.3%	
7	Coltテクノロジー サービス(株)	2010401039799	気象レーダー観測処理シ ステム清瀬大阪間ネット ワークの提供	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	KDDI(株)	9011101031552	衛星データ通信料	0.4	一般競争契約 (最低価格)	-	_	

В

В	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機クレジット (株)	6010701009572	レーダー観測所処理装置 の借用(リース)及び保守	130	随意契約 (その他)			
2	三菱電機クレジット (株)	6010701009573	気象レーダー観測処理システムの借用(再リース)及び保守	50	随意契約 (その他)			
3	三菱電機クレジット (株)	6010701009573	レーダープロダクト作成部 の借用(リース)及び保守	5	随意契約 (その他)			
4	西菱電機(株)	1140001078509	レーダー観測所処理装置 接続調整	22	随意契約 (公募)			
5	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整等(東京レーダーほか)	6	随意契約 (公募)			
6	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー観測処理シ ステムの設定変更 等	1	随意契約 (少額)			
7	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整等(福岡レーダーほか)	22	随意契約 (公募)			
8	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置(札幌) ヒータ制御部直流電源交換 等	1	随意契約 (少額)			
9	NTTコミュニケーショ ンズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	8	随意契約 (その他)			
10	(株)東機システム サービス	3010401019131	レーダー局舎設計・建築管 理作業用事務用品購入 等	3	随意契約 (少額)			
11	日本電気(株)	7010401022916	突風等短時間予測システ ムの設定変更	2	随意契約 (公募)			
12	KDDI(株)	9011101031552	レーダーバックアップ回線 の拡張	2	随意契約 (公募)			
13	伊藤鋼業(株)	7140001047672	気象レーダー観測処理シ ステムバックアップ局の撤 去等	1	随意契約 (少額)			
14	(株)綜企画設計	8010001078721	東尋坊気象レーダー更新 に伴う耐荷重設計調査業 務	1	随意契約 (少額)			
15	(株)シンシア	1010701013059	気象レーダー観測処理システム中央処理局等の撤去・返納及び廃棄	1	随意契約 (少額)			

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	31				
2	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	28				
3	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	20				
4	沖縄管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	14				
5	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	12				
6	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	10				

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イーエス・テクノ 工業		毛無山気象レーダー観測 所防水改修工事	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
2	(株)イーエス・テクノ 工業		横津岳気象レーダー観測 所防水改修工事	5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
3	山建開発(株)	4410001002561	レーダードーム塗装及び補 修工事	4	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	

Ε

E								********
支	出先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1日本無約	泉(株)	3012401012867	気象レーダー装置(新潟・ 名古屋・福井・長野・静岡) 点検・調整等	5	随意契約 (公募)			
2 日本無絲	泉(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(札幌管区気象台)	4	随意契約 (公募)			
3 日本無統	泉(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(大阪管区気象台)	3	随意契約 (公募)			
4 日本無絲	泉(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(福岡管区気象台)	3	随意契約 (公募)			
5 日本無絲	泉(株)	3012401012867	気象レーダー光通信異常 障害対応	1	随意契約 (その他)			
6 日本無絲	泉(株)	3012401012867	石垣島レーダー装置の点 検・調整	1	随意契約 (公募)			
7 日本無糸	泉(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(仙台管区気象台)	1	随意契約 (少額)			
8 日本無約	泉(株)	3012401012867	気象レーダ送受信装置TX パワーメーターの故障修理 及び取付調整 等	8	随意契約 (少額)			
9 西菱電板	幾(株)	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整(秋田)	1	随意契約 (公募)			
10 西菱電板	幾(株)	1140001078509	気象レーダー装置(東京) 点検・調整等	1	随意契約 (公募)			
11 西菱電板	幾(株)	1140001078509	沖縄レーダー装置点検調 整	1	随意契約 (公募)			
12 西菱電板	幾(株)	1140001078509	室戸岬気象ドップラーレー ダー装置故障修理 等	5	随意契約 (少額)			
13 (株)三邦ワーシス	‡E&Sパ ミテムズ	4010001073610	新潟地方気象台弥彦山気 象レーダー観測所発動発 電機改修他	2	随意契約 (少額)			
14 (株)三月 ワーシス	‡E&Sパ ミテムズ	4010001073610	昆布森気象レーダー観測 所発動発電機重点検整備 (釧路地方気象台) 等	5	随意契約 (少額)			
15 中日本船	抗空(株)	3180001031924	於茂登岳気家レーター観測所燃料等のヘリ輸送作業等	2	随意契約 (少額)			
16 八重山ヒ	ごル管理(株)	8360001013206	業 <u>等</u> 	2	随意契約 (少額)			
17 ^{(有)ケイ} マツ	(エムティ・コ	2440002007609	雪上車庸車(函館地方気象台)等	2	随意契約 (少額)			
18 (株)ノー	-スウエスト	3100001014622	雪上車運行(単価契約)等	1	随意契約 (少額)			
19 (有)テラ	が電設	2340002019481	中種子気象レーダー観測 所空調機(1)交換 等	1	随意契約 (少額)			
20 (株)新生	Ė	5360001013118	於茂登岳気象レーダー観 測所電源室ほかエアフィル ター交換作業	1	随意契約 (少額)			
21 (株)真樹	樹建築事務	7430001038997	毛無山・横津岳気象レー ダー観測所防水改修工事 設計業務委託	0.9	随意契約 (少額)			

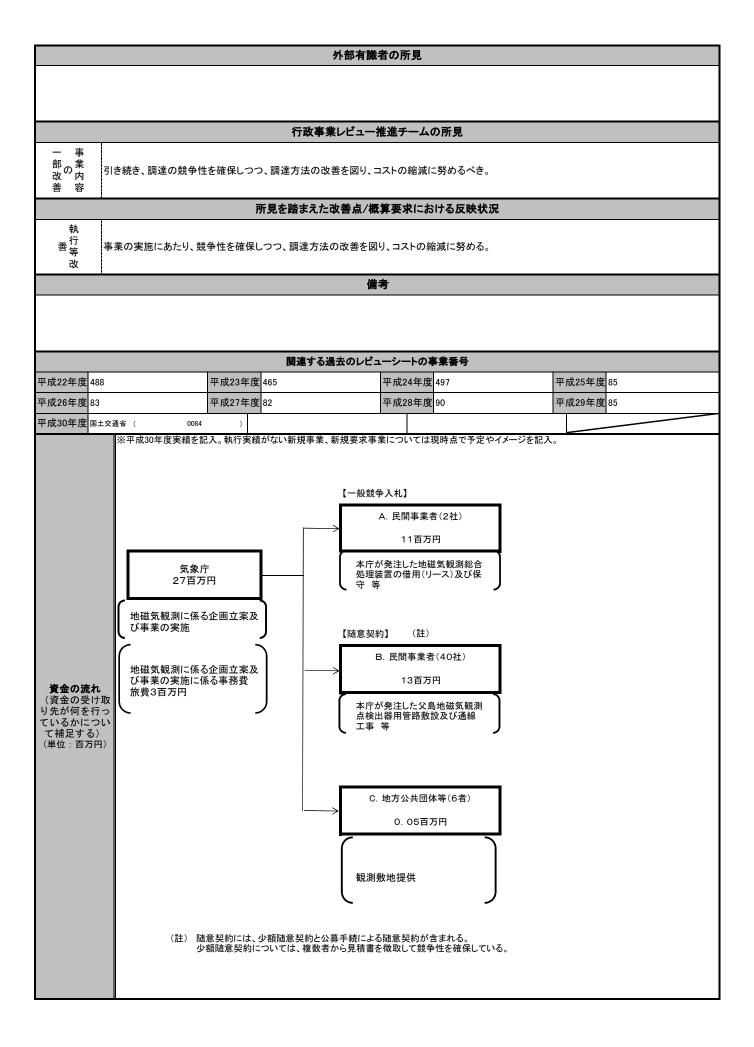
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	七飯町会計管理者	4000020013374	横津岳道路除雪経費分担 金	2	随意契約 (その他)				
2	国土交通省航空局 長	2000012100001	横津岳施設進入道路維持 管理負担金	1	随意契約 (その他)				
3	信州綜合開発観光 株式会社	6100001019040	車山気象レーダー観測所 敷地借用	0.2	随意契約 (その他)				
4	宗教法人彌彦神社	7110005006495	弥彦山レーダー観測所敷 地借用	0.2	随意契約 (その他)				
5	菊川市会計管理者	2000020222241	牧之原気象レーダー観測 所敷地借用	0.1	随意契約 (その他)				
6	松江市長	3000020322016	三坂山気象レーダー観測 所敷地借料	0.1	随意契約 (その他)				
7	中種子町会計管理 者	5000020465011	種子島測候所レーダー観 測所用地借料	0	随意契約 (その他)				
8	島根県農林水産部 森林整備課	1000020320005	三坂山気象レーダー観測 所敷地借料	0	随意契約 (その他)				
9	三菱マテリアル不動 産(株)	8011201014499	毛無山レーダー観測所	0	随意契約 (その他)				
10	渡島総合振興局長	7000020010006	横津岳レーダー観測所	0	随意契約 (その他)				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック									

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

			1 /20 0	一十尺门以	\ 		ーシート	<u> </u>	国土3	<u> </u>		
事業名	地磁気	 現測			担当音	『局庁	気象庁観測部	ß		作月	戊責任者	
事業開始年度	昭和	3 1 年度 (予)	業終了 定) 年度	終了予定なし	担当	課室	計画課			課長 木村 達哉		
会計区分	一般会	·計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		養務法(第3条、4条他 《山対策特別措置法			関係計画、		災害の軽減 (建議)	☑磁気学・超 に貢献するか		協会、平成4年 出研究計画の		
主要政策・施策	_				主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		成内部及び地球から 破資料を提供する 。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	人工的 磁気観	核気観測所(茨城県 対なノイズの少ない 引測所において解析 関に利用されるほか	環境の中に し火山活動	磁力計を設置し 動の評価に係る。	し、太陽起	源、地球	球内部起源の	磁場・電場	変動を常時額	観測する。観	測データ	ははな
実施方法	直接実	手施										
実施方法	直接集	E施	28:	年度	29年度		30年度		31年度	32	2年度要求	ţ
実施方法	直接集	当初予算		年度 59	29年度 28		30年度 28		31年度 28	32	2年度要求 28	ζ
実施方法	直接集									32		<u> </u>
実施方法 ————	予算	当初予算	!	59	28		28			32		<u> </u>
実施方法		当初予算		59	28		28			32		
予算額· 執行額	予算の状	当初予算 補正予算 前年度から繰越し		59 - -	28		28 - -			32		<u></u>
予算額・	予算の状	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し		559 - -	28 - - -		28 - - -			32		
予算額· 執行額	予算の状	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等		559	28 - - - -		28 - - - -		28	32	28	
予算額· 執行額	予算の状況	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等 計		59 59	28 - - - - - 28		28 - - - - - 28		28	32	28	
予算額· 執行額	予算状況	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等 計 執行額 執行率(%)	! !	559 559 559	28 - - - - - 28 27		28 - - - - - 28 27		28	32	28	
予算額· 執行額	予算状況	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等 計 執行額 執行率(%)	10	59	28 - - - - 28 27 96% 96%	*	28 - - - - 28 27 96%		28		28	
予算額· 執行額	予算状況当初を利用している。	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等 計 執行額 執行率(%)	10 10 31年度	559	28 - - - - 28 27 96%		28 - - - - 28 27 96%	半う増 0	28		28	
予算額· 執行額 (単位:百万円)	予算状況当初を利用している。	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等 計 執行額 執行率(%) 第十補正予算に対す れ行額の割合(%) 歳出予算目	10 31年度	59 - - - - 59 59 00% 90%	28 - - - - 28 27 96% 96%		28 - - - - 28 27 96% 96%	¥う増 0	28		28	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算状況当初を利用している。	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等 計 執行額 執行率(%) 算+補正予算に対す 行額の割合(%) 歳出予算目 観測予報庁費	10 10 31年度	59 - - - - 59 59 00% 当初予算	28 - - - - 28 27 96% 96% 32年度要求 24		28 - - - - 28 27 96% 96%	≱ う増 0	28		28	
予算額· 執行額 (単位:百万円) 平成31·32年度 予算内訳	予算状況当初を利用している。	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等 計 執行額 執行率(%) 算十補正予算に対す (行額の割合(%) 歳出予算目 観測予報庁費 職員旅費	10 31年度	559 - - - - 559 559 00% 当初予算 24	28 - - - 28 27 96% 96% 32年度要求 24 4		28 - - - - 28 27 96% 96%	半 う増 0	28		28	
予算額· 執行額 (単位:百万円) 平成31·32年度 予算内訳	予算が況当初を報	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等 計 執行額 執行率(%) 算+補正予算に対す 流行額の割合(%) 歳出予算目 観測予報庁費 職員旅費 土地建物借料 計	10 10 31年度	59 - - - - 59 59 00% 00% 当初予算 24 4 0.4	28 - - - 28 27 96% 96% 32年度要求 24 4	ić	28 28 27 96% 96%		28 28 主な増減理		28	
予算額・ 執行額 (単位:百万円) 平成31・32年度 予算内配 (単位:百万円)	予算が況当初を報	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等 計 執行額 執行率(%) 第十補正予算に対す 行額の割合(%) 歳出予算目 観測予報庁費 職員旅費	10 10 31年度	59 - - - - 59 59 00% 00% 当初予算 24 4	28 - - - 28 27 96% 96% 32年度要求 24 4 0.4 28	単位	28 28 27 96% 96% 1費税増税(こ作	29年度	28 28 主な増減理		28 28 28	終年
予算額・ 執行額 (単位:百万円) 平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円) 成果目標及び 成果実績	予の況当るを定	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等 計 執行額 執行率(%) 算+補正予算(元対す (元対す) 歳出予算目 観測予報庁費 職員旅費 土地建物借料 計	10 10 31年度 2	59 - - - - 59 59 00% 00% 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	28 - - - 28 27 96% 96% 32年度要求 24 4 0.4 28	ić	28 28 27 96% 96%		28 28 主な増減理	中間目標	28 28 28	終年
予算額・ 執行額 (単位:百万円) 平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	予の況当るを	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し 予備費等 計 執行額 執行率(%) 算+補正予算に対す 流行額の割合(%) 歳出予算目 観測予報庁費 職員旅費 土地建物借料 計	10 10 31年度 2	59 - - - - 59 59 59 00% 00% 当初予算 24 4 0.4 28 式果指標	28 - - - - 28 27 96% 96% 32年度要求 24 4 0.4 28	単位	28 28 27 96% 96% 1費税増税(こ作	29年度	28 28 主な増減理	中間目標	28 28 28	終年度

$\overline{}$, ,									
活動指標	舌動指標及び 活動実績 (アウトプット)	y.	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
活動実	₹積		地磁気絶対観測地点数	活動実績	ヶ所	6	6	6	-	-			
., ,,,			とと 本本 メルトロング 年 ルバリンと 示 女人	当初見込み	ヶ所	6	6	6	6	6			
活動指標	及で	y,	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
活動実	2續		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	活動実績	ヶ所	3	3	3	-	-			
())	<u> </u>	_	地電流観測地点数	当初見込み	ヶ所	3	3	3	3	3			
活動指標	及で	ĸ	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
活動実	₽績		+WITH 등 유미국에 마부만	活動実績	時間	16,781	17,419	17,499	-	-			
() 510	771	,	地磁気観測時間	当初見込み	時間	17,520	17,520	17,520	17,520	17,520			
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年原	度活動見込			
単位当				単位当たりコスト	千円/時間	3.5	1.6	1.5		1.6			
기지	١		執行額(百万円)/地磁気観測時間	計算式	/	59/ 16,781	27/ 17,419	27/ 17,499	28.	/17,520			
	政	策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施多	策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の	り提供及び	ぶ観測・通	信体制を充写	実する						
		測定指揮	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度			
政策評	1		℃ 重		平 位	20千尺	29千皮	30千及	年度	2 年度			
評価	1		噴火警戒レベルを発表する対象火山の数	実績値	ヶ所	38	39	43	-	-			
政策	'	TATE	WALL WE WELL AND	目標値	ヶ所	39	39	43	-	49			
評			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
、 新 隆 斉	地	磁気	、変化により火山噴火を予知するための研究観測を行っ [、]	ており、地	磁気観測	の成果が火ル	山活動度を半	断するため	の一つの材料	になる。			
병		組項	分野:										
新経済	(第		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年年度			
		. '`		成果実績									
とし政の	層	I		目標値									
上の関系 政再生計				達成度	%								
	童		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年 年度			
工	第二階層	K		成果実績									
程表				目標値									
				達成度	%								
2				本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

			事業所管部局による点標	ģ∙改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のため の基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必 須情報として、防災機関や無線通信事業者等を含め、広く国 民のニーズがある。
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は 気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業で ある。
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要な	いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のため の基盤情報、また、人工衛星の安全運用のための必須情報 を提供するための事業であり、政策優先度の高い事業であ る。
	競争性が確	保されているなど支出	出先の選定は妥当か。	0	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら 支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書 を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアン
		競争契約、指名競争事 札又は一者応募となっ	R約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、− たものはないか。	有	ケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競ー争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後こ
事	競争付	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	れまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したも のなどで問題はない。
業の日	受益者との	負担関係は妥当である	るか。	-	
効率性		コスト等の水準は妥当	か。 か。 は合理的なものとなっているか。	0	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト 削減に努めている。
			は言葉的なものとなっているか。 	0	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
			は妥当か。(理由を右に記載)	-	四点ド3日と"/かし、不過ペンなり、」。 チン・ハー・フェック・
	繰越額が大	きい場合、その理由に	ま妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	- 削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	地磁気全磁力観測装置の整備において国庫債務負担行為 を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達におけ る競争性の確保に努めている。
	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	毎年、成果目標に対して成果実績は改善しており、適切な指標となっている。
事業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	りであるか。	0	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
性	整備された	施設や成果物は十分	こ活用されているか。	0	観測成果は、火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業	♂・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名		気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとと
関連					もに、気象業務の国際的協力を行うため、地球磁気の観測 網を確立し維持している。この目的のもと、地球規模の地磁
事業					気変動の監視に必要な地磁気観測網を整備するとともに、 国際地球電磁気学・超高層物理学協会(IAGA)の国際的地
*					磁気データ交換体制(INTERMAGNET計画)に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。
点検・改	点検結果	山噴火の予知、 磁	気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報	観測網の中核として重要な役割を担っている。その成果は火た、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用さ観測ネットワークの一翼を担っている。このため、本事業を継	
以善結果	改善の 方向性	引き続き、事業の多	ミ施に当たっては、調達において競争性を確保する	など、効率	堅的、効果的な予算の執行に努める。



	A.	三菱スペース・ソフトウェア(株)			B. (株)ときわ	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	地磁気観測総合処理装置の借用(リース) 及び保守(地磁気観測所)		工事費	父島地磁気観測点検出器用管路敷設及び 通線工事(地磁気観測所)	(日万円)
		大 〇・1木・1 (~巴 和益 米 (東北 / 六)) / ・			<u>↓</u> 四 4水 上 字(▶15 以及 X ↓ 東元 / 次)) /)	
	計		7	計		2
	# 0	C. 個人A	金額	# 0	D.	金額
	費目	使 途構外比較基準点3敷地借料	金額(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	16科及の損料	情外に収基年息3款地信科 	U			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の会類						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記載)						
平X /						
	計		0	計		0
		E.	金額		F.	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙:	2】に記載	チェック	

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
三菱スペース・ソフトウエア(株)		地磁気観測総合処理装置 の借用(リース)及び保守 (地磁気観測所)	7	国庫債務負担 行為等	-	-	
2 (株島津製作所	6130001021068	地磁気三成分検出器の購入(地磁気観測所)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

В

В								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ときわ	9010001062716	父島地磁気観測点検出器 用管路敷設及び通線工事 (地磁気観測所)	2	随意契約 (少額)			
2	(有)テラテクニカ	1012802011189	FT型磁気儀オーバーホール(地磁気観測所)	0.5	随意契約 (少額)			
3	(有)テラテクニカ	1012802011189	可搬型全磁力観測装置の 修理(地磁気観測所)	0.5	随意契約 (少額)			
4	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気変化精密観測データ変換収録部の修理(地磁 気観測所)等	0.8	随意契約 (少額)			
5	(株)ユニティ	3030001030247	太陽電池充放電コントローラほかの購入(地磁気観測所)	1	随意契約 (少額)			
6	(株)ユニティ	3030001030247	小型制御弁式鉛蓄電池の 購入(地磁気観測所)	0.2	随意契約 (少額)			
7	海洋電子工業(株)	1020001006043	三成分磁力計の修理(地磁 気観測所)	0.8	随意契約 (少額)			
8	(株)中村工業商会	1010001025052	蓄電池の購入(地磁気観測 所)	0.7	随意契約 (少額)			
9	(株)モリイチ	2010001059074	蓄電池ほかの購入(地磁気 観測所)	0.7	随意契約 (少額)			
10	(株)NTシステムデ ザイン	4012401030950	観測時計の購入(地磁気観 測所)	0.6	随意契約 (少額)			
11	(株)河西組	6460301003303	雌阿寒岳地磁気観測装置 ソーラーパネル他の搬入・ 搬出作業委託(地磁気観測 所)	0.6	随意契約 (少額)			
12	東京電機機器サービス(株)	5010001034289	発動発電機点検整備(地磁 気観測所)	0.5	随意契約 (少額)			
13	森長電子(株)	7220001014771	高速回線避雷ユニットほか の購入(地磁気観測所)	0.5	随意契約 (少額)			

С

U								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		構外比較基準点3敷地借 料	0	随意契約 (その他)			
2	但人B		阿蘇山地磁気変化観測施 設(山麓観測点)敷地借料	0	随意契約 (その他)			
3	個人C		いわき地震予知観測施設 敷地借料	0	随意契約 (その他)			
4	宗教法人 観音寺	4050005006513	北浦地震予知観測施設敷 地借料	0	随意契約 (その他)			
Ę	阿蘇市会計管理者	9000020432148	阿蘇山地磁気変化観測施 設(山上観測点)敷地借料	0	随意契約 (その他)			
(東京都大島町会計 管理者	2000020133612	全磁力観測装置敷地借料	0	随意契約 (その他)			
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

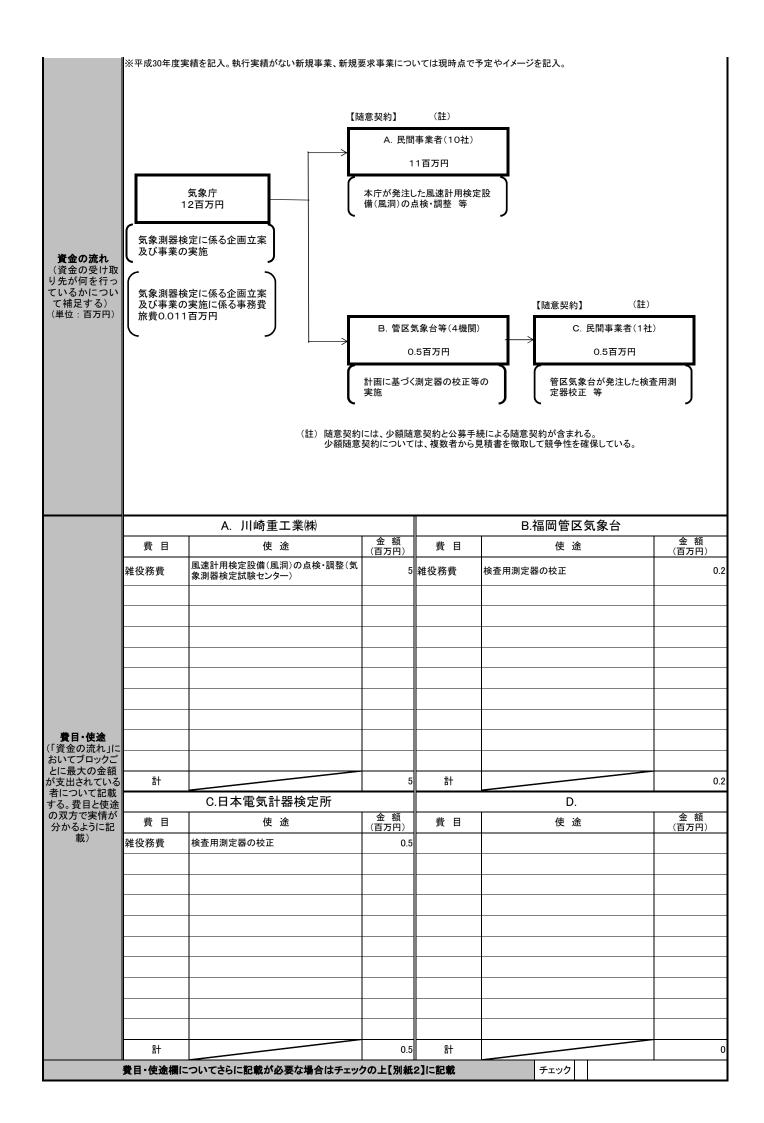
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

************	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	ぱ、新元号				= 1 24-	古坐!	ـ تـا	_21			500)	· ·
-110 310	l		-	半队3	平度1	丁以:			ーシート	•	- 国工2	交通省	A 1	<u>)</u>
事業名	気象測	器検定					担当音	7局庁	気象庁観測部	部			戊責任	Ē .
事業開始年度	昭和]3 1年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	計画課			課長 木村 達哉		
会計区分	一般组	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象第	業務法(第3条	:、第6条、	第9条、第	第32条 他)		関係 計画、	する 通知等	防災基本記 世界気象監		8年策定) /MO策定、昭	引和38年開始	台)	
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	政府材	幾関や地方公	公共団体等	穿が行う 第	気象観測に依	使用す	る気象測	器の検	定・検査を行	い、観測デ	一タの精度終	維持を図る。		
内。別添可)	し、額 報・警 象観》	規測誤差が許 警報等のより 則に適した測	F容の範囲 良い気象 I定器であ	国内にある は情報の何 るる必要が	ることを確認 作成に寄与す があり、気象	型する ける。 東庁は	。このこ また、気 、申請さ	とによ 象業務 れた気	の気象測器に り、観測デー 法に基の構き 象 課により 最近により 最近により	タの品質が 象観測を行 が基準に適	担保され、おう部外機関が	台風予報をは が使用する気	はじめ、 5象測 器	気象予 は、気
実施方法	直接到	 能												
				28	3年度		29年度		30年度		31年度	3.	2年度要	求
		当初予	算		12		12		12		12		12	
	補正予算		-		-		_							
	予算 前年度から繰越し		繰越し	-		-			-					
予算額 -	況	翌年度へ	繰越し		-		-		-					
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-					
		計			12		12		12		12		12	
	執行額				12		12		12	12				
		執行率(%)	1	100%		100%		100%	100%				
		予算+補正予算 執行額の割合		100%			100%		100%	100%				
	∂ ∓	歳出予算目		31年度	当初予算	3	32年度要求		主な増		主な増減理	曲		
	観測う	予報庁費			12				消費税増税に係	半う増 0				
	職員加	·····································			0		0							
平成31·32年度 予算内訳														
(単位:百万円)														
					12		12							
			口描					出上	00左座	00左座	20左座	中間目標	目標記	最終年月
成果目標及び		量的な成果			成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	- 年度	30	年度
成果実績		見測の観測精 象庁雨量観》)雨量観測所		成果実績	回/年	26	29	18	-		-
(アウトカム)	ける重	度の障害件 平均(53件)」	数を過	が24時間	の障害件数		目標値	回/年	53	53	53	-		53
	持する		以下に 確	数)			達成度	%	204	183	294	-		-
関拠として用いた 統計・データ名 (出典)	t		庁自ら蓄	積した部内ラ	ニー タ(雨量計の	障害履	歴情報)による						
	灾	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標 30	最終年月 年度
成果目標及び 成果実績		風速観測の観			ATD 201 == : :	=	成果実績	回/年	13	20	18	-		_
(アウトカム)		寺(気象庁観》 直度の障害件					目標値	回/年	20	20	20	_		
	大5年平均(20件)以下に維 2 持する)		24時間以上継続した件数)		達成度	%	154	100	111	_		-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		· ·	いて気象	庁自ら蓄	積した部内ラ	ニータ (風向風速	計の障	害履歴情報)に	よる	1	1	ı	

舌動	指標	及び	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込					
活	動実	瞔	気象測器検査数	活動実績	台数	11,811	12,299	13,442	-	_					
., .	,,,,	,,	以永州命快且奴	当初見込み	台数	15,302	14,053	14,053	12,517	-					
	指標		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込					
	動実		型式証明書発行数	活動実績	回	7	5	4	-	-					
				当初見込み	回	7	7	7	5	_					
	指標		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込					
	動実に		検定料収入	活動実績	千円	750	715	443	-	-					
				当初見込み	千円	1,097	932	932	636						
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込					
	立当た	<u>-</u> 9		単位当たりコスト	千円/台数	1	1	0.9		1					
	コスト		執行額(百万円)/気象測器検査数 計算式 / 12/ 12/ 12/ 12/ 12/ 12/ 12,517												
		政策	4 水害等災害による被害の軽減												
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の)提供及び	∫観測・通	信体制を充乳	実する								
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度 30 年度					
			雨量観測の観測精度の維持(気象庁の雨量観測所に	実績値	回/年	26	29	18	_	-					
	政策評	測定指	おける重度の障害件数)	目標値	回/年	53	53	53	-	53					
女	価	標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度年度					
使 平			風向・風速観測の観測精度の維持(気象庁観測所にお	実績値	回/年	13	20	18	-	_					
斤			ける重度の障害件数)	目標値	回/年	20	20	20	-	20					
Ŧ			本事業の原	大果と上位	拡策・測	定指標との関	係								
女		検定・	検査を受けて観測精度を担保した雨量観測データは、気	象予報•誓	警報等の。	より良い気象	情報の作成に	こ寄与する。							
		取組事項	分野:												
	新経済	(抽	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年年					
į.	•	第 K E		成果実績											
	政重	一 階 層		目標値											
	財政再生計)		達成度	%										
	li 画改革工程表	第)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年年					
	車工	第二階		成果実績											
	程表	一P 階 I		目標値											
	2)		達成度	%										
	Z			の成里と	D組事項:	L KPIとの関係		1	1						
	0 1			77 /X /X C 4	N411 - 1										

			事業所管部局による点標	検∙改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	不正確な観測データが社会に流出し、防災対応へ支障を与えるなど混乱を招くことを未然に防ぐための事業であり、広く 国民のニーズがある。
入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	気象業務法に基づき、気象観測に使用する気象測器の検 定・検査は気象庁が担当することとなっており、国が実施す べき事業である。
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要が	いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	災害の防止・軽減を図る防災対応へ影響する事業のため、 政策優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	: 生の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争勢 札又は一者応募となっ	2約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	無	- 一般競争入札により調達しており、一者応札等の事例はな い。
	競争位	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
事	受益者との	負担関係は妥当であ	るか。	-	
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目·使途力	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	検定に使用する測定器の点検等の役務調達において、競争 性の確保に努めている。
	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	成果実績の達成度は、確実に高水準を維持している。
事業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できて	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な調 達に努めている。
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	のであるか。	0	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
性	整備された	施設や成果物は十分	に活用されているか。	0	公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持するために十分に活用されている。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業	・・ ・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名	Į.	
関連					「気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全」の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するととも
事					」に、気象業務の国際的協力を行っている。この目的のもと、 」気象の観測の方法を統一するために必要な気象測器検定に
業					関する業務を行っているのは気象庁のみである。
点検・	点検結果				・
改善結果	改善の 方向性	引き続き、事業の身 執行に努める。	尾施に当たっては、検定に使用する測定器の点検等	 ≨の役務の	別調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算

			外部有識	者の所見		
特段コメント	ありません。					
			行政事業レビュー技	進チーム	の所見	
一 部 改 善 関 内 容	引き続き、調達の競争性	を確保しつ	つ、調達方法の改善を図り、⊐	ストの縮減し	こ努めるべき。	
			所見を踏まえた改善点/概	算要求にお	ける反映状況	
執 善 善 改	事業の実施にあたり、競	争性を確保	しつつ、調達方法の改善を図り	り、コストの絹	宿滅に努める。	
			備	考		
			関連する過去のレビュ	.ーシートの !	事業番号	
平成22年度	489	平成23年周	隻 466	平成24年度	498	平成25年度 86
平成26年度	84	平成27年原	度 83	平成28年度	91	平成29年度 86
平成30年度	国土交通省 (0085)				



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工業(株)	1140001005719	風速計用検定設備(風洞) の点検・調整(気象測器検 定試験センター)	5	随意契約 (公募)	_	-	
2	(株)第一科学	4010001021379	気象測器検定装置の点検 (気象測器検定試験セン ター)	4	随意契約 (公募)	_	-	
3	(株)第一科学	4010001021379	鏡面冷却式露点計の改修 (気象測器検定試験セン ター)	0	随意契約 (少額)	_	-	
4	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	鏡面冷却式露点計のjcss 校正及びデジタル圧力計 の校正(依頼試験)(気象 測器検定試験センター)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)吉野計測	9011501004918	雨量計準器の点検及び調整(気象測器検定試験センター)	0.5	随意契約 (少額)	_	-	
6	光進電気工業(株)	3013201001928	風車型風向風速計検査装 置の点検(気象測器検定試 験センター)	0.5	随意契約 (少額)	_	-	
7	アルパック販売㈱	2010001084519	真空計の校正(気象測器検 定試験センター)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	日本電気計器検定 所	4010405002454	測定器の校正試験(気象測 器検定試験センター)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	田中貴金属工業㈱	6010001127950	温度計準器の校正(気象測 器検定試験センター)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)大正天びん製 作所	9050001013351	ピストン式重錘型圧力標準 器用重錘の校正(気象測器 検定試験センター)	0.1	随意契約 (少額)	_	-	
11	㈱双葉測器製作所	6011501008566	重錘型圧力標準器の分解 洗浄及び調整(気象測器検 定試験センター)	0.1	随意契約 (少額)	_	-	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく測定器の校正	0.2				
2	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく測定器の校正	0.2				
3	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく測定器の校正	0.1				
4	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく測定器の定期 点検	0				

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気計器検定 所	4010405002454	福岡管区気象台検査用測 定器の校正	0.2	随意契約 (少額)			
2	日本電気計器検定 所	4010405002454	デジタルマルチメータ他校 正試験(札幌管区気象台観 測課)	0.2	随意契約 (少額)			
3	日本電気計器検定 所	4010405002454	気象測器検査用測定器の 校正	0.1	随意契約 (少額)			
4	日本電気計器検定 所	4010405002454	計測機器(デジタルマルチメータ)の定期点検	0	随意契約 (少額)			
	支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

※平成31年以降	を 表記 かっこう こうしゅう かいしゅう かいしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	己は、新元号1	こ読み替	えることと	:する <u>。</u>					事業		008	32
			7	平成 3	1年度行]政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土3	交通省)
事業名	防災情	報提供センター	-				担当部	吊庁	気象庁観測部			作用	戊責任者
事業開始年度	平成	戈15年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	計画課情報	管理室		室長 國松	洋
会計区分	一般会	会計							•				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		業務法(第3条 対策基本法(第					関係 計画、		防災基本記	計画(昭和38	3年策定)		
主要政策・施策	IT戦略	各					主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	害によ												とが重要である。災 ることを目的とす
事業概要 (5行程度以内。 別添可)													庁が保有する各種 国民に提供する。
実施方法	直接乳	実施											
				28	3年度		29年度		30年度		31年度	32	2年度要求
		当初予	算		91		168		277		279		429
		補正予	算		-		_		-				
	予算の状	前年度から			_		-		-		_		
予算額 • 執行額 (単位:百万円)	況	翌年度へ約			-		_		-				
		予備費	等		-		-		-		-		
		計			91		168		277		279		429
	執行額				90		167		275			_	
		執行率(%)	99%		99%		99%						
		予算+補正予算 執行額の割合		99%			99%		99%				
	' ক 1	歳出予算目		31年度	当初予算	3	32年度要求	Ŕ			主な増減理	<u></u> 曲	
		観測予報庁	 費	279			429	7	トームページ の	D整備等に伴	う維持費の均	曽減 150	
				270									
平成31·32年度 予算内訳 (単位:百万円)													
		-1											
		計			279		429					市門日播	目標最終年度
成果目標及び	亓	三量的な成果	目標		成果指標			単位		29年度	30年度	中間目標年度	5 年度
成果実績(アウトカム)	 	ュページを通し	た気角	ホー /. ペ	一ジへの年間	語マク	成果実績			61.9	68.3	-	-
(ア・ソトカム)		是供の促進	ハこメいろ	ホームへ セス数	- 7· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	HJ / ' /	日標値	^°->'t'=-[{		65	65	-	70
							達成度	%	98	95	105	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	サーバアクセスログから集計												
成果目	票及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	1]に記載	チェッ		
活動指標及び		活動指標						単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	ホー	ホームページで提供した気象データの量						GB	472	508	551	_	-
		ホームペーンで提供した丸家ナータの重 						GB	В – – – –			_	
		算出根拠						単位	位 28年度 29年度 30年度 31年度活動見過				度活動見込
単位当たり							単位当たりコスト	千円/G	/GB 191 329 499 -				_
コスト	執行額	額(百万円)/	ホームペ	ページで提	供したデータ	の量	計算式	/	90/ 472	167/508	275/ 551		_
										1	İ.	1	

4 水害等災害による被害の軽減 政策 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する 施笛 中間目標 日標年度 28年度 29年度 30年度 定量的指標 単位 年度 5 年度 実績値 t ı-63.5 68.3 61.9 [億] ホームページへの年間アクセス数 目標値 ピュー 65 65 65 70 [億] 策評価 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 防災情報提供センターで提供するリアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をホームページを通じて国民に提供することにより、自然災害による 新経済 被害の軽減に資する。 分野: 事項 政再生 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 30年度 31年度 (第一階層) 済・ 年度 年度 第 画と 成果実績 階I 財政再生 ō 目標値 達成度 % KPI 計画開始時 中間目標 目標最終年度 画改革工 単位 30年度 31年度 (第二階層) 第二 成果実績 P 程表 目標値 達成度 % 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評価 日 評価に関する説明 項 気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情 報を国民一般へ提供する重要な手段であり、広く国民の 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 投 気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は 入の 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業で 必 気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情 要性 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 報を国民一般へ提供する重要な手段であり、政策優先度の 事業か。 高い事業である。 原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら 支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアン 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 ケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討 などを実施している。 -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 また、競争性のない随意契約によるものについては、 有 ・者応札又は一者応募となったものはないか。 争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後こ れまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したも 競争性のない随意契約となったものはないか。 有 のなどで問題はない。 受益者との負担関係は妥当であるか。 の効率性 調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 削減に努めている。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 \circ 調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 気象庁ホームページの運用・改修において国庫債務負担行 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達にお

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。

的あるいは低コストで実施できているか。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

の

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果

ける競争性の確保に努めている。

備に努めている。

成果実績の達成度は、高水準を維持している。

実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整

活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。

 \bigcirc

 \bigcirc

整備された施	設や成果物は十分に	活用されてい	るか。			0	わかりや	2震・津波等に すい形で提供 ス数を見ても−	しており、気	的な防災情報を、国民に 気象庁ホームページの年 用されている。
検 「 (吸のみならず、気象警	音報、地震情報 『時的に防災』	3、津波情報、台風	情報、ア	メダス、レーク	ダー等の	の防災情	報を国民へ直	接、即時的	ムページは、気象庁の広 川に提供している。このよう している。このため、本事業
善な	引き続き、調達の競争	+性を確保しつ	つ、調達方法の改	z善を図り	、コストの縮	減に努	ぷめる。			
			州	·部有識	者の所見					
近時、関心がより高	くなってきている情報	提供の仕組み	+であり、引き続き	コストの締	諸減を図りなれ	がら進る	めて頂け	ればと存じます	•	
. 1			行政事業L	/ビュ一丼	性進チームの	の所見	Į.			
ー 事 部の内 改善容	続き、調達の競争性	を確保しつつ、	. 調達方法の改善	を図り、⊐	ストの縮減し	こ努める	るべき。			
1		所	見を踏まえた改	善点/概	算要求にお	けるを	反映状況			
	続き、ホームページを の実施にあたり、競									
				備る	片					
平成22年度 490		平成23年度 4	関連する過去		ーシートの 事 平成24年度		号];	 平成25年度	87
平成26年度 85		平成27年度8			平成28年度				平成29年度	
平成30年度 国土交通	省(0086 ※平成30年度実績を記)								
資金の流れ (資金のを行り り先が何を行っ	気象庁 275 百万 防災情報提供セン 企画立案及び事業	円 ターに係る		本庁がページの提供	A. 民間事業者 122百万 発注した気象 のコンテンツ配 等	円 リテホー 記信サー 新(2社)	-ム -ビス ナービ			

	A.エ۶	マ・ティ・ティ・コミュニケーションズ ·	(株)		B.(株)日立製作所	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	気象庁ホームページ公開におけるコンテン ツ配信サービスの提供		雑役務費	動作環境(クラウドサービス等)の提供及び 業務処理ソフトウェア保守 等	109
費目·使途						
(「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		44	計		109
	費目・使途欄に	こついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁ホームページ公開 におけるコンテンツ配信 サービスの提供	44	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)ティム・プラニン グ	6013301007723	気象庁ホームページと防災 情報提供システムの統合 ウェブサイト設計・開発作 業者派遣	19	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	(株)東機システム サービス	3010401019131	タブレット端末等の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	76.3%	
4	(株)東機システム サービス	3010401019131	テレビ会議用端末等の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	4	86.8%	
5	(株)東機システム サービス	3010401019131	電子計算機の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	(株)東機システム サービス	3010401019131	サーバほかの購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	76.9%	
7	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	次期気象庁ウェブシステム のデザインに関する調査	15	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	(株)オーイーシー	1010001150981	行政情報ネットワーク用 ノートPCの購入	15	一般競争契約 (最低価格)	6	94.1%	
9	(株)ニチマイ	5010001006197	気象観測原簿等のマイクロ フィルムの複製等作業	6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
10	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	ウィルス対策ソフトウェアの購入	2	一般競争契約 (最低価格)	9	100%	
11	(株)ウルフスタイル	3010001137944	気象防災情報に関する検 討会の会議運営にかかる 業務請負	1	一般競争契約 (最低価格)	14	74.6%	
12	東京コンピュータ サービス(株)	3010001005226	部外接続ネットワーク機器 の購入及び保守並びに取 付調整	1	一般競争契約 (最低価格)	3		

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所		動作環境(クラウドサービス等)の提供及び業務処理ソフトウェア保守	109	随意契約 (その他)			
2	KDDI(株)	9011101031552	情報共有機能等通信サー ビス	44	随意契約 (その他)			
	支出先上位10年	皆リスト欄について	チェック					

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号

		は、新元号に			1 年度1	亍政	事業レ	ビュ	ーシ	ート		<u>* 田 写</u> 国	土交	·····································	,,,)
事業名	高層気	象観測					担当部	『局庁	気象	宁観測音	ß			作』	或責任	者
事業開始年度	昭和	3 1年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	観測	課				課長 中本 能久		
会計区分	一般会	会計					•						•			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		業務法(第3条 対策基本法(第					関係計画、]38年策定 (WMO策定		和38年開始	ì)	
主要政策・施策	IT戦略	<u>\$</u>					主要	経費	その・	他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		空の気温、湿 い、気象災害				、大気	気の立体的	な状態	《構造)を把	握するこ	とにより、	適切	な気象予報	・警報	等の作成
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	飛揚る 高に 1	国14ヶ所におけることによりの作成に利用さい。 10年度国33年度 11年度の 11年度 11年度	り、上空 するとと 所におい 大12km程	30kmまで もに、世 くて、世界 度までの	の大気の気 界の気象機 気象機関(温、湿 関に摂 WMO)	湿度、気圧 提供する。 の指針に征	、風向	風速を ウィン	観測す ^{ドプロフ}	る。観測ファイラロ	成果は、台	風予 波を雨	報をはじめ	、気象 }ごと!	予報・警 こ300mの
実施方法	直接到	手 肔														
				28	3年度		29年度		3	0年度		31年度	Ę	3	2年度	要求
		当初予			460		547			456		462			464	
		補正予			253					-						
	予算の状	前年度から			-		_			-		-				
予算額 •	況	翌年度へ約			_					-						
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-			-						
	計				713		547			456		462			464	
		執行額			708		544			452						
		執行率(%)			99%		99%			99%						
		予算+補正予算			99%		99%			99%			_			
	ବ	執行額の割合 歳出予算目		31年度	当初予算	3	32年度要才	रं				主な増え	減理由	1		
	観測	 予報庁費			456		458		消費税均	曽税に作	¥う増 2					
	職員加				6		6									
平成31-32年度					0.2		0.2									
予算内訳 (単位:百万円)	工地類	建物借料			0.2		0.2									
		計			462		464							1 88 50 1		
	ភ	定量的な成果	目標		成果指標			単位	28	年度	29年度	图 30年	度	中間目標	日標 4	最終年度 年度
	の予幸 均)を	間先の台風中。 服誤差(過去5 令和4年度まで いとする。	年の平				成果実績	km	2	235	226 219		9			-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	過去5 少分ス たな数 等を路	直設定の根拠 5年間の同指 なび各単年度 対値予報技術の なまえて設定。	実績、新 の開発		:の台風中心 [.] 是(過去5年		目標値	km		-	-	-		-		200
	寺を踏まれて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/k ishou/hyouka/hyouka- report/28report/28shiryo5. pdf						達成度	%		85	88	91		-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		庁業務評価レ₹ ∕www.jma.go.j														

									31年度	32年度
	指標		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	活動見込	活動見込
ア	動実	模 ツト)	ラジオゾンデ観測地点数	活動実績	ヶ所	14	14	14	-	
				当初見込み	ヶ所	14	14	14	14 31年度	14
	指標		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	活動見込	活動見込
	「動実 ウトプ		ラジオゾンデ観測回数	活動実績	回/日	28	28	28	-	_
				当初見込み	回/日	28	28	28	28	28
	指標		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	動実 ウトプ		ウィンドプロファイラ観測地点数	活動実績	ヶ所	33	33	33	-	-
				当初見込み	ヶ所	33	33	33	33	33
活動	指標	及び	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	動実ウトプ			活動実績	回/日	4,744	4,744	4,746	-	-
		, ,	ツィンドフロンティ フ酰州回奴	当初見込み	回/日	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年原	度活動見込
	位当力		執行額(百万円)/((ラジオゾンデ観測回数/日+	単位当たりコスト		0.4	0.3	0.3		0.3
	コスト		ウィンドプロファイラ観測回数/日) ×365日(31年度は366))	計算式	/	708/ 1,741,780	544/ 1,741,780	452/ 1,742,510		462/ 749,480
		政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等	の提供及び	観測·通	信体制を充実	:する			
	政		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度 2 年度
	政策評価	測定指標	台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	235	226	-	-	-
政策				目標値	km	_	-	_	-	200
評価、			本事業の	の成果と上位	施策・測	定指標との関	係			
新経済		ゾンテ	等の高層気象観測データは、台風位置の解析や数値 ³	予報等を通じ	て台風予	多報に利用され	こている 。			
財		取組事項	分野:							
政再生計	新経済	(第	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	財	第一階層		成果実績						
画との	政再	層Ⅰ		目標値						
関係	財政再生計)		達成度	%					
	こ 画 改革工程表	(第)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	I	第二階層		成果実績						
	程表	層「		目標値						
	2			達成度	%	<u> </u>				
	0		本事	業の成果と耳	双組事項:	・KPIとの関係				
	8	1								

		項目	評価	評価に関する説明
事業の目的	は国民や社会のニース		0	高層気象観測は、台風をはじめとする気象現象を的確に予えい、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であり、広く国民のニーズがある。
地方自治体	、民間等に委ねることだ	ができない事業なのか。	0	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事 業である。
競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対する
			有	アンケート調査等を行い「人員の確保や技術的に対応が困難」等の理由であったため、公告期間の延長、仕様書の改き検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競
競争!	性のない随意契約となっ	ったものはないか。	有	争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	
単位当たり	コスト等の水準は妥当な	n°	0	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト 減に努めている。
資金の流れ	の中間段階での支出は	は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途/	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか 。	0	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト	-削減や効率化に向けか	こ工夫は行われているか。	0	消耗機材の調達にあたり、一括調達の実施、数量の見直し、 競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、コス ト削減や調達の競争性確保に努めている。
成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果実績の達成度は着実に上昇している。
			0	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止軽減に寄与している。
			0	
所管府省名	事業番号	事業名	1	- 気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全 の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するととも
				の確保、産業の興健等公共の個性の指達に寄すりる2とも に、気象業務の国際的協力を行うため、気象の観測網を確じ し維持している。この目的のもと、全国をカバーする高層気象 観測網を整備するとともに、世界気象機関(WMO)の世界気 象監視計画に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみ である。
± LA d+ E	高層気象観測は、大	気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な	な方法であ	- 5り、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観
点 使 結果				
改善の 方向性			競争性を	向上するための調達方法の見直しを行うなど、効率的、効果
		外部有識者の所見		
	地 政事 競 受 単 資 費 不 繰 そ 成 事あ 活 整 関割 所 自 目か が 一者 競 と た流 逸 すの 東 業る 動 備 連分管 は 変 すり な すり	地方自治体、民間等に委ねることが 政策目的の達成手段として必要か事業か。 競争性が確保されているなど支出。 一般競争契約、指名競争契約 者応札又は一者応募となった。 競争性のない随意契約となった。 競争性のない随意契約となった。 競争性のない随意契約となった。 受益者との負担関係は妥当である 単位当たりコスト等の水準は妥当だった。 での流れの中間段階での支出に対する。、その理由は、 その他コスト削減や効率化に向けが 成果実績は成果目標に見合ったも、 事業実施に当たって他の手段・方る あるいは低コストで実施できている 活動実績は見込みに見合ったもの 整備された施設や成果物は十分に 関連する事業がある場合、他部局割分担の具体的な内容を各事業の 所管府省名 事業番号	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 建位当たりコスト等の水準は妥当か。 費自・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 秀金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 オ市本が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 経越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 本業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 のあり担り具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名 高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的が別担り具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。 現金者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 黄目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。

行政事業レビュー推進チームの所見

ー 部 改 善 業 内 容

引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

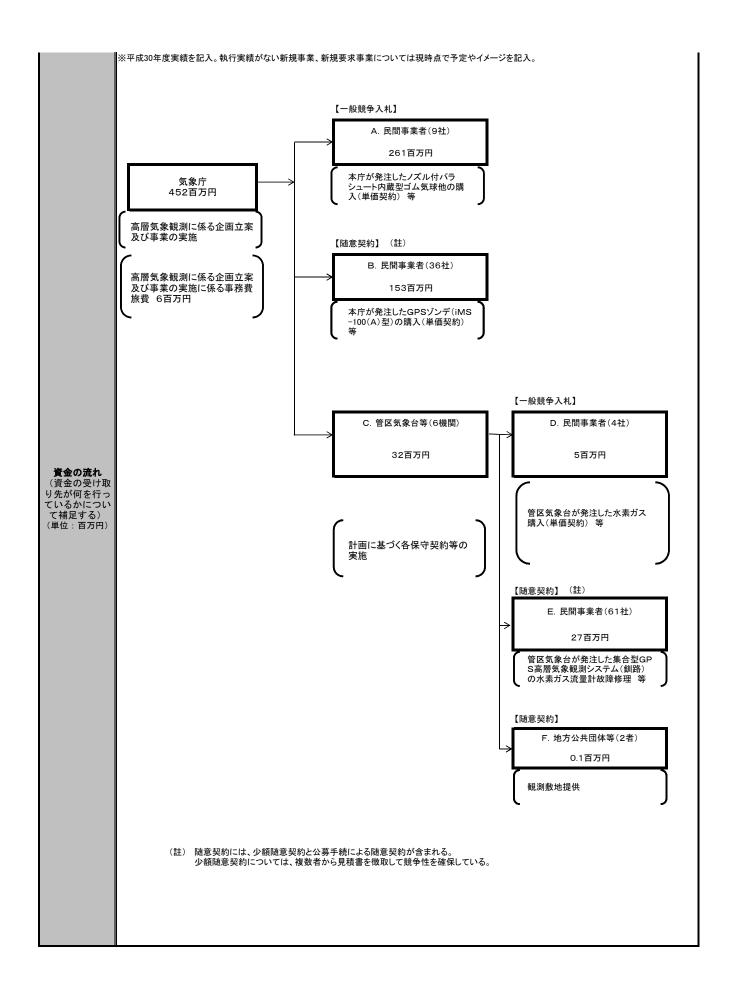
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 行 善 改	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。							
	进 业							

- 財務省の予算執行調査(平成22年度)において、以下の指摘を受けている。
- (56)高層気象観測業務に要する消耗観測機材
- 1. 調査結果を踏まえた消耗観測機材の数量削減
- To 両目相保を指すなんに付れて戦烈域が必要性別域である。

 「①「再観測」について、ABL・学生のは非ABLサイトに比べ、自動放球のため再観測率が高いという結果になっていることから、ABL・非ABLー律の係数による予算積算を見直し、各サイトの再観測の実施状況等を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。

 ②「臨時観測」は、主に、"台風"を要因として観測を実施しているものであるが、台風の上陸等は地域によってはばらつきがあることから、現在の全国一律の数量算定を見直し、各サイトの臨時観測の実施状況を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。
- 2. 観測点の見直し
- 中長期的には、今後の気象衛星や観測機器等の高度化等も見極めつつ、観測地点数の見直しについても検討すべきである。
- ※ABL→Automatic Balloon Launcherの略。自動で観測気球を放球する施設。」
- ・これらの指摘に対し、以下の回答をしている。 〇「再観測」(ゾンデの不良や放球の失敗等に起因する信頼性の低い観測データの取得時等に実施)について、各サイトの再観測の実績回数に応じた予算積算に 見直しを行った。
- ○「臨時観測」(台風その他異常気象により本邦に重大な災害をもたらす恐れがあると予想される場合に実施)について、台風の接近実績等に応じた予算積算に 見直しを行った。
- (平成23年度予算への反映額▲25,002千円)
- 、 「派は「大」が「ジスクの協議主に当たり、競争性を向上するための調達方法の見直しを行った。(平成25年度予算への反映額▲24,108千円) ・平成29年度に消耗器材の見直しを行ったことで、予算の見直しを行った。(平成30年度予算への反映額▲17,268千円)

	関連 3	する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年度 491	平成23年度 468	平成24年度 500	平成25年度 88
平成26年度 86	平成27年度 85	平成28年度 93	平成29年度 85
平成30年度 国土交通省 (008)		



		A. トーテックス(株)			B.明星電気(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の 購入(単価契約)		物品購入	GPSゾンデ(iMS-100(A)型)の購入(単価 契約) 等	52
				雑役務費	集合型GPS高層気象観測システム(八丈島 他)の点検整備及び保守研修	9
	計		71	計		61
	# 0	C.札幌管区気象台	金 額	# 5	D.北海道エア・ウォーター(株)	金額
	費目	使 途 集合型GPS高層気象観測システム(釧路)	(百万円)	費目	使途	(百万円)
	雑役務費	の水素ガス流量計故障修理等		物品購入	水素ガス購入(単価契約)	3
黄日"快速 (「資金の流れ」に	物品購入	水素ガス購入(単価契約) 等 水素ガス供給一次側高圧配管ガス漏洩箇	3			
おいてブロックごとに最大の金額	工事費	所修理 等	1			
が支出されている者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		11	計		3
		E.三興通商(株)			F. 鳥取県鳥取港湾事務所長	A 47
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費 	集合型GPS高層気象観測システム(釧路) の水素ガス流量計故障修理 等	4	借料及び損料 	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借料	0.1
	計		4	計		0.1
		こついてさらに記載が必要な場合はチェック	プの上【別紙:		チェック	

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 1	テックス(株)	6030001041844	 ノズル付パラシュート内蔵 型ゴム気球他の購入	71	一般競争契約 (最低価格)	2	-	(文山俄10応円以工)
2 三興	興通商(株)	9010401012072	GPSゾンデ(RS-41SG) の購入(単価契約)	68	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3 明星	星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(稚内他)の製 作	57	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4 明星	星電気(株)	2010001007784	気象観測用巻下器の購入 (単価契約)	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5 (株))気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作	28	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
	 をスペース・ソフト :ア(株)	9010401028746	高層気象観測データ統合 処理システムのハードウェ アの借用(リース)・保守	13	国庫債務負担 行為等	-	-	
7 住友	支電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム 観測装置用部品の購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8 日本	卜海洋産業(株)	5250001006132	水素ガス供給設備の部品 (給水フィルター他)購入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	91.3%	
9 服部	邓電池(株)	3240001031694	局地的気象監視システム 他用UPSバッテリーの購入	4	一般競争契約 (最低価格)	5	78.7%	
10 昭和	口化工(株)	7010001045540	気象観測用パラシュート (全天候型)の製作(単価契 約)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 明星	星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(iMS-100(A)型)の購入(単価契約)	50	随意契約 (公募)			
2 明星	星電気(株)	2010001007784	集合型GPS高層気象観測 システム(八丈島他)の点 検整備及び保守研修	9	随意契約 (公募)			
3 明星	星電気㈱	2010001007784	GRUAN用基準ゾンデの購入 等	2	随意契約 (少額)			
4 / - +	- 電影 (姓)	7120001044515	局地的気象監視システム (空前観測局他)の占給整	23	随意契約			

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者心札・一者心募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気㈱	2010001007784	GPSゾンデ(iMS-100(A)型)の購入(単価契約)	50	随意契約 (公募)			
2	明星電気㈱	2010001007784	集合型GPS高層気象観測 システム(八丈島他)の点 検整備及び保守研修	9	随意契約 (公募)			
3	明星電気㈱	2010001007784	GRUAN用基準ゾンデの購入 等	2	随意契約 (少額)			
4	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム (留萌観測局他)の点検整 備	23	随意契約 (公募)			
5	住友電設(株)	7120001044516	局地的気象監視システム (留萌観測局他)の無線局 検査対応	5	随意契約 (公募)			
6	住友電設(株)	7120001044517	局地的気象監視システム (八丈島観測局)の障害調査 等	4	随意契約 (少額)			
7	三興通商(株)	9010401012076	集合型GPS高層気象観測 システム(釧路他)の点検 整備及び保守研修	10	随意契約 (公募)			
8	三興通商(株)	9010401012073	集合型GPS高層気象観測 システム用予備部品の購 入	3	随意契約 (公募)			
9	三興通商(株)	9010401012075	集合型GPS高層気象観測 (潮岬)の故障修理(データ 処理部の修理) 等	3	随意契約 (少額)			
10	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(釧路 他)の点検整備	11	随意契約 (公募)			
11	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(輪島) の故障修理(酸素側圧力調 整弁の交換)	0.5	随意契約 (少額)			
12	三菱電機(株)	4010001008772	局地的気象監視システム (仙台・若松観測局)のデー タ処理装置等更新	11	随意契約 (公募)			
13	西菱電機(株)	1140001078509	局地的気象監視システム (仙台観測局他)の故障修 理等	6	随意契約 (公募)			
14	西菱電機(株)	1140001078509	同地的式象監視ングデム (仙台・若松観測局)の電気 的特性データ取得	4	随意契約 (公募)			
15	西菱電機(株)	1140001078509	局地的気象監視システム (仙台観測局)の故障修理	0.7	随意契約 (少額)			
16	(株)鈴木商館	3011401003348	名瀬水素ガス供給システム 点検整備	3	随意契約 (公募)			
17	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガスの購入(単価契 約) 等	0.9	随意契約 (少額)			
18	(株) 三井E&Sパ ワーシステムズ	4010001073610	局地的気象監視システム (与那国島観測局)用非常 用発動発電機の故障修理 等	0.8	随意契約 (少額)			
19	(株)気球製作所	4010801002958	パイプセパレータの製作 (単価契約)等	0.7	随意契約 (少額)			
20	中国電力(株)	4240001006753	落下ゾンデ回収	0.4	随意契約 (少額)			

С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	11				
2	東京管区気象台	8000012100006	計画に基づく各保守契約等	6				
3	福岡管区気象台	8000012100007	計画に基づく各保守契約等	6				
4	大阪管区気象台	8000012100008	計画に基づく各保守契約等	4				
5	沖縄気象台	8000012100005	計画に基づく各保守契約等	3				
6	仙台管区気象台	8000012100009	計画に基づく各保守契約等	2				
D								**********
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道エア・ウォータ ー(株)	4430001022194	水素ガス購入(単価契約)	3	一般競争契約 (最低価格)	3	90.1%	
2	八丈島空港ターミナ ルビル(株)	9010001131314	八丈島高層気象観測施設 管理補助業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	74%	
3	(株)金石組	8450001008056	高層気象観測放球場除排 雪業務(稚内地方気象台)	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	
4	(株)栄商	3430001002148	平成30年度札幌管区気象 台構内除排雪業務(単価契 約)	0	一般競争契約 (最低価格)	2	95.7%	
E	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	0901040101207	集合型GPS高層気象観測 システム(釧路)の水素ガス 流量計故障修理	2	随意契約 (公募)			
2	三興通商(株)	0901040101207	集合型GPS高層気象観測 システム(釧路)の障害調 査等	2	随意契約 (少額)			
3	明星電気㈱	2010001007784	集合型GPS高層気象観測 装置(名瀬)局舎外壁修理 等	2	随意契約 (少額)			
4	北海道エア・ウォータ ー(株)	4430001022195	水素ガス供給一次側高圧 配管ガス漏洩箇所修理(稚 内地方気象台) 等	2	随意契約 (少額)			
5	豊前高圧ガス(株)	5290801015122	水素ガスの購入(鹿児島)	1	随意契約 (少額)			
6	豊前高圧ガス(株)	5290801015122	鹿児島地万気家台水素カ ス特定消費施設定期自主 検査	0.3	随意契約 (少額)			
7	東北エア・ウォーター (株)	2370001012170	水素ガスの購入(単価契 約)	0.6	随意契約 (少額)			
8	東北エア・ウォーター (株)	2370001012170	水素ガス容器とカードルの 法定検査	0.6	随意契約 (少額)			
9	伊藤忠工業ガス(株)	8010401078461	水素ガスの購入(福岡)	0.8	随意契約 (少額)			
10	伊藤忠工業ガス(株)	8010401078461	水素ガス容器及び付属品 再検査	0.3	随意契約 (少額)			
11	松友建設(株)	8280001000385	松江地方気象台ABL棟鉄 骨部塗装補修工事	1	随意契約 (少額)			
12	和歌山警備保障 (株)	2170001003710	潮岬高層気象観測施設管 理補助業務	1	随意契約 (少額)			
13	(株)オカノ	4360001000637	水素ガス供給設備の配管 等故障修理 等	0.9	随意契約 (少額)			
14	エコグリーン森田	2220001019107	輪島高層気象観測施設管 理補助業務	0.9	随意契約 (少額)			
F	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鳥取県鳥取港湾事 務所長	7000020310000	馬取地方気象台鳥取局地 的気象監視システム敷地 借料	0.1	随意契約 (その他)			
2	いちき串木野市長	8000020462195	市来局地的気象監視シス テム用地借料	0	随意契約 (その他)			

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		三菱スペース・ ソフトウェア (株)	9010401028746	高層気象観測データ統合 処理システムのハードウェ アの借用(リース)・保守	55	一般競争契約 (総合評価)	1%	-	

	-07 X II	は、新元号に読みる		(二元)- ·	市業 ।	L" _	_8. 1	事未 1		500 六洛少		
-I- alla A-	l		平成31年度	门以:				,	- 国工	交通省 ————————————————————————————————————	<u>)</u>	
事業名	地震津				担当音	移局庁	気象庁地震:	火山部		作月	艾責任者	
事業開始年度	昭和	3 1 年度 (予	業終了 定)年度 終了予定	なし	担当	課室	管理課			課 長 青木	元	
会計区分	一般会	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		美務法(第3条、11条、 対策基本法(第3条、)			関係計画、		▮進基本計画	防災基本計画(昭和38年策定)、南海トラフ地 進基本計画(平成25年度策定)、大規模地震队 大綱(平成25年度決定)				
主要政策・施策	海洋區 IT戦略		ベーション、国土強靱化	・ション、国土強靱化施策、 主要経費 その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		外の地震を観測・監視 地震や津波による災害	し、最新の地震学的知見 の防止・軽減を図る。	に基づ	く解析を行	い、適即	寺的確に緊急地	震速報、津波	警報や震度に	関する情報等	を発表すること	
事業概要 (5行程度以 内。別添可) 第一次で表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現という。これらのデータを地震活動等総 「表現で表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表												
実施方法	直接到	 尾施										
			28年度		29年度		30年度	31年度		32	2年度要求	
		当初予算	1,256		1,370		1,533		2,202		2,020	
		補正予算	247		-		404					
	予算の状	前年度から繰越し	-		_		_		395			
予算額・	況	翌年度へ繰越し	-		_		▲ 395					
執行額 (単位:百万円)		予備費等	-		_		-					
	計		1,503		1,370		1,542		2,597		2,020	
	執行額		1,447	1,365			1,464					
		執行率(%)	96%	10			95%					
		予算+補正予算に対す 执行額の割合(%)	96%	100			76%					
	~ ~ +	歳出予算目	31年度当初予算	3	32年度要求				主な増減理由			
		通信専用料	702		712		「新しい日本の 前年度限りの約		果題推進枠」	694		
		観測予報庁費	598		1,289		ロコー 大人 大人 大人 いい	±兵 ▲ 003				
平成31-32年度 予算内訳		職員旅費	12		12							
(単位:百万円)		土地建物借料	6		6							
		諸謝金	1		1							
		計	2,202		2,020							
	定	 『量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年	
成果目標及び	緊急地	也震速報の発表時間	日本海溝沿いで発生 度1以上を観測したは		成果実績	秒	24.9	25.4	23.3	- 千尺	- + i	
成果実績 (アウトカム)	22~2	t32年度までに平成 6年度までの平均値 炒)から19.4秒以下に	ついて、地震が発生 ら緊急地震速報(予	してか段)の	目標値	秒	19.4	19.4	19.4	-	19.4	
	短縮さ		* 第1報を発表するます 間の平均値	じい時	達成度	%				-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		穿基準に基づいて気 質	象庁自ら観測したデータ	タ、及び	以関係機関	から収	集したデータに	基づいて発	表した緊急地	湿悪速報の実績	責による	

E 1894 -	指標	Tb. 7 C	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活!	動実	續		活動実績	箇所	960	960	960	122020			
ر. ر	ノトン:	ツトノ	(気象庁の地震計、震度計等)	当初見込み	箇所	960	960	960	960	-		
動	指標	ሙ የዩ	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活!	動実	續	その他の地震情報の発表回数	活動実績	0	6,992	3,360	3,621	-	-		
	, i , j	71 /	(緊急地震速報(予報)、地震情報等)	当初見込み	□	-	1	ı	-	-		
動	指標	及び	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	動実		注意報・警報の発表回数	活動実績	回	32	7	15	-	-		
())IO)IO		<i>7</i> 1 /	(緊急地震速報(警報)、津波注警報)	当初見込み	回	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
				単位当たりコスト		1,507	1,422	1,525	2,705			
			執行額/観測点数	計算式	/	1,447/960	1365/960	1464/960	25	97/960		
	政策		4 水害等災害による被害の軽減									
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	Tile.	YOU	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度		
	政策評価	川 定 指 煙	指 ┃日本海溝沿いで発生し、震度1以上を観測した地震に ┃			24.9	25.4	23.3				
	Щ	探	ついて、地震が発生してから緊急地震速報(予報)の 1報を発表するまでの時間の平均値	目標値		19.4	19.4	19.4		19.4		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		緊急	系に近い場所で地震を検知して緊急地震速報を少しで 地震速報に活用する取り組みを進めている。 ルスり、強い揺れが来る前に緊急地震速報が伝達され									

	事業所管部局による点検・改善												
			項目	評価	評価に関する説明								
国	事業の目的	は国民や社会のニース	 でを的確に反映しているか。	0	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国 民のニーズがある。								
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。								
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。								
		保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しなが ら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様								
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対する アンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善 検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競 争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後こ								
事業	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	れまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したも のなどで問題はない。								
の	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-									
効率	単位当たり	コスト等の水準は妥当	ó \°,	0	定量的に示すためには実観測点数が妥当と考える。								
性	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。								
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-									
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-									
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	調達において、公告期間や整備機関を出来る限り長くし、競 争機会を増やすことでコスト削減を促す。								
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	津波警報の改善、緊急地震速報の精度向上・迅速化は災害 の防止、軽減に有効な手段である。								
業の		当たって他の手段・方: 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備 を心がけている。								
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	-									
性	整備された	施設や成果物は十分に	- 活用されているか。	0	整備した観測施設を十分に活用している。								
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-									
	所管府省名	事業番号	事業名										
関連					 -緊急地震速報等の発表は気象庁のみが実施している(地震								
事業					動の観測等は他機関も実施)。								
2,5													
点検・改	点検結果		D防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する。 果的な執行に努めている。	必要があ	る。なお、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図								
善結果	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約												

行政事業レビュー推進チームの所見

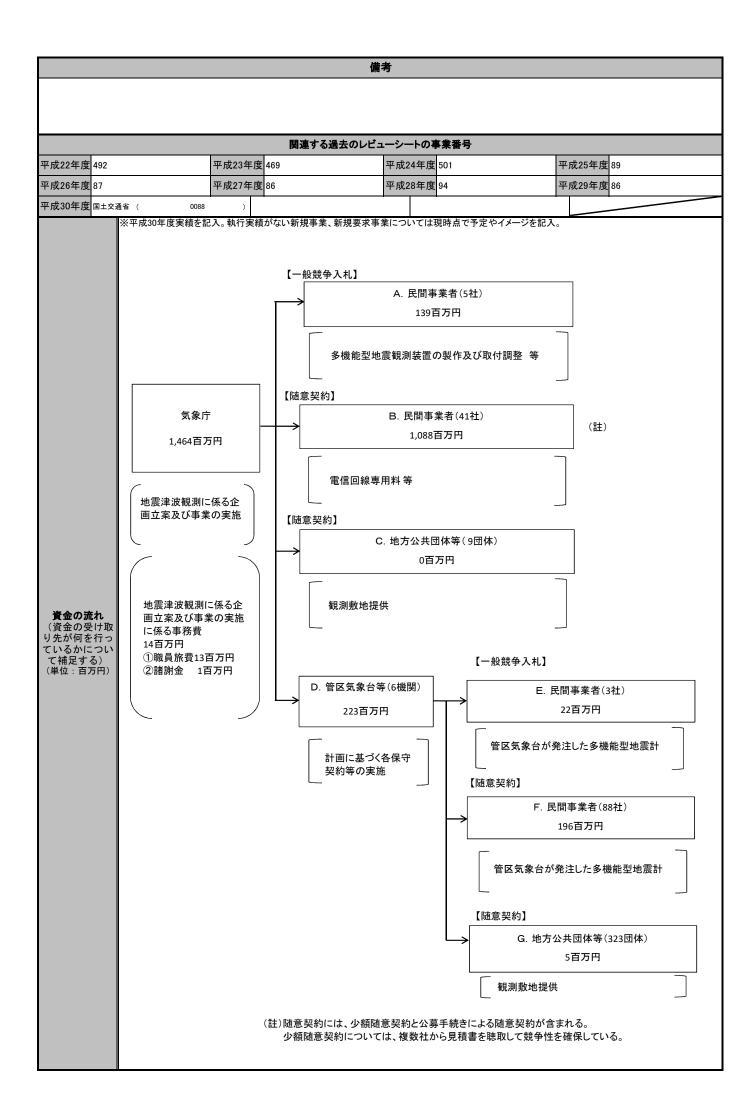
抜 事 改本 の業 善的 な

気象情報の確度を上げるシステムや機器の開発・導入にあたっては、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図るべき。 同様の目的を有する他機関の事業との共同又は統合による国の事業全体の効率化について検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 善等 改

緊急地震速報や津波予警報の迅速かつ安定的に提供するため、地震活動等総合監視システムを更新する。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。



		A.明星電気(株)			B.NTTコミュニケーションズ(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整		通信運搬費	電信回線専用料	672
	雑役務費	多機能型地震観測中枢局装置の機能強化	5			
	計		119	計		672
	П	 C.個人A	119	п	D.東京管区気象台	072
	費 目	使途	金額	費 目	使 途	金額
	借料及び損料	入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	(百万円)	雑役務費	DCP・計測震度計・多機能型地震計の点検	(百万円) 36
				 雑役務費	及び調整 東吾妻町原町及び板倉町板倉震度観測局 等の撤去及び移設工事	9
				雑役務費	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	8
				雑役務費	千葉長柄多機能型地震観測装置移設に伴う基礎造成及び撤去等工事	8
				雑役務費	銚子天王台津波地震早期検知網機器取付 調整	5
				雑役務費	静岡黒俣多機能型地震計修理等	28
美 口 法体						
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が	計		0	計		94
分かるように記載)		E.株式会社シトン	金額		F. 明星電気(株)	金 額
	費目	使 途 東吾妻町原町及び板倉町板倉震度観測局	(百万円)	費目	使 途 DCP装置・多機能型地震計の点検及び調	(百万円)
	雑役務費	等の撤去及び移設工事	9	雑役務費	整	22
				雑役務費	津波地震早期検知網観測局等の点検調整	16
				雑役務費 雑役務費	DCP装置点検調整 計測震度計及びDCP装置点検調整	14
				推 仅 務 負 維 役 務 費	計測震度計・DCP装置の点検調整等	9
				推设伤员 推役務費	新ひだか町静内山手町計測震度計DCP送	15
				在汉仂良	信部修理及び取付調整等	10
	計		9	計		88
		G.東京都国分寺市			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借用及び損料	国分寺計測震度観測施設敷地借用				
	=1			=1		
	計		0	計		0

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1 明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測中枢局 装置の製作及び取付調整	114	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
:	2 明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測中枢局 装置の機能強化	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
:	3 (株)東機システム サービス	3010401019131	地長年収来物ンステム又 援環境の購入及び取付調 救	8	一般競争契約 (最低価格)	2	71.8%	
	4 (株)NTTドコモ	1010001067912	可搬型震度計用衛星通信 機器の整備	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
	5 (株)エーモード	8010001109930	判定会委員等情報提供 サーバのホスティング	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
	6 (株)ニチマイ	5010001006197	気象観測原簿等のマイクロ フィルムの複製等作業	2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーショ ンズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	672	随意契約 (その他)			
2	NECキャピタルソ リューション(株)	8010401021784	地展活動寺総合監視ンステム(EPOS)のハードウェア等の世界(HFA)を記憶	236	国庫債務負担 行為等			
3	NECキャピタルソ リューション(株)	8010401021784	サーブル氏系時海底地展 観測システム陸上部機器 安蔵配型理装置)中機馬	37	国庫債務負担 行為等			
4	(株)JECC	2010001033475	支機能至地层観測中枢向 装置の借用(リース)及び 保守 樹むナータ総合処理表直	31	国庫債務負担 行為等			
5	(株)JECC	2010001033475	ハードウェアの借用(リー ス)及び保守 潮位が保守	10	随意契約 (その他)			
6	(株)JECC	2010001033475	の借用(再リース)及び保	6	随意契約 (その他)			
7	日本電気(株)	7010401022916	地辰店期寺総日監祝ンへ テム(EPOS)の業務処理 ソフトウェア保守及が運田	47	国庫債務負担 行為等			
8	明星電気(株)	2010001007784	地震波形データ収集・配信 装置の保守	6	国庫債務負担 行為等			
9	明星電気(株)	2010001007784	DCP装置の点検調整	2	随意契約 (公募)			
10	明星電気(株)	2010001007784	群列地震観測装置点検調 整	2	随意契約 (公募)			
11	明星電気(株)	2010001007784	テレメータの購入	1	随意契約 (少額)			
12	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	6	随意契約 (その他)			
13	KDDI(株)	9011101031552	電信回線専用料	5	随意契約 (その他)			
	ソフトバンク(株)	9010401052465	電信回線専用料	4	随意契約 (その他)			
15	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	計測震度計検定装置の点 検調整	2	随意契約 (公募)			
16	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置・計 測震度計の点検調整	2	随意契約 (公募)			
17	NECネッツエスアイ 株式会社	6010001135680	切ープル式吊時海底地展 観測システムデータ処理部 BNITDサーバの購入及び	2	随意契約 (公募)			

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		入軽井沢群列地震観測施 設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
2	個人B		菅平群列地震観測施設敷 地借料	0	随意契約 (その他)			
3	個人C		滝本群列地震観測施設敷 地借料	0	随意契約 (その他)			
4	個人D		和平群列地震観測施設敷 地借料	0	随意契約 (その他)			
5	個人E		大良群列地震観測施設敷 地借料	0	随意契約 (その他)			
6	個人F		地蔵群列地震中継施設敷 地借料	0	随意契約 (その他)			
7	個人F		地蔵峠群列地震観測施設 敷地借料	0	随意契約 (その他)			
8	個人G		入軽井沢群列地震中継施 設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
9	個人H		大良群列地震中継施設敷 地借料	0	随意契約 (その他)			
10	長野市	3000020202011	中尾根群列地震観測施設 敷地借料	0	随意契約 (その他)			

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区気象台		計画に基づく各保守契約等 の実施	94				
2	福岡管区気象台		計画に基づく各保守契約等 の実施	38				
3	大阪管区気象台		計画に基づく各保守契約等 の実施	34				
4	仙台管区気象台		計画に基づく各保守契約等 の実施	27				
5	札幌管区気象台		計画に基づく各保守契約等 の実施	19				
6	沖縄気象台		計画に基づく各保守契約等 の実施	11				

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シトン	3010101001686	R古安町原町及び板倉町 板倉震度観測局等の撤去 及び発設工事	9	一般競争契約 (最低価格)	4	98.3%	
2	三立土建(株)	5380001019154	西会津町野沢計測震度観 測局移設工事	7	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
3	常盤興業株式会社	4140001085329	富島計測震度観測施設移 設に伴う工事	6	一般競争契約 (最低価格)	9	94.5%	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	DCP装置・多機能型地震 計の点検及び調整	22	随意契約 (公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網観測 局等の点検調整	16	随意契約 (公募)			
3	明星電気(株)	2010001007784	DCP装置点検調整	14	随意契約 (公募)			
4	明星電気(株)	2010001007784	計測震度計及びDCP装置 点検調整	12	随意契約 (公募)			
5	明星電気(株)	2010001007784	計測震度計・DCP装置の 点検調整等	9	随意契約 (公募)			
6	明星電気(株)	2010001007784	初いたか町駅内田士町司 測震度計DCP送信部修理 及び取仕調整等	15	随意契約 (公募)			
7	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	計測震度計及び多機能型 地震計の点検及び調整	14	随意契約 (公募)			
8	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置の 点検調整	6	随意契約 (公募)			
9	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	津波地震早期検知網観測 局装置の点検調整等	6	随意契約 (公募)			
10	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	多機能型地震観測局装置 の点検調整	5	随意契約 (公募)			
11	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置点検調整	4	随意契約 (公募)			
12	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	津波地震早期検知網観測 局装置点検調整	4	随意契約 (公募)			
13	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	班丁地刀双家市 班丁人 王台津波地震早期検知網 機器取付調整	4	随意契約 (公募)			
14	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197		2	随意契約 (公募)			
15	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	網観測局の速度型地震計	23	随意契約 (その他)			
16	株式会社 サンコーシヤ	3010701003801	一年長柄夕候能空地展覧 測装置移設に伴う基礎造 成長が農素等最高ノステ	9	随意契約 (その他)			
17	NECネッツエスアイ 株式会社	6010001135680	ム中継所受信装置保守点 統・大工ロタ城市至地長	8	随意契約 (公募)			
18	(株)西谷電気商会	7040001062368	観測装置移設に伴う基礎 洋葉簑柄事機能空地展 観	3	随意契約 (その他)			
19	アイテックコンサルタ ント株式会社	5011101049771	測装置移設に伴う基礎等	0.7	随意契約 (少額)			
20	アイテックコンサルタント株式会社	5011101049771	飯能多機能型地震観測装置移設に伴う基礎等設計	0.6	随意契約 (少額)			
21	株式会社総合地質コンサルタント	6030001075685	飯能多機能型地震観測装 置移設に伴う地質調査 〒乗技州多機能空地展観	0.7	随意契約 (少額)			
22	株式会社総合地質コンサルタント	6030001075685	測装置移設に伴う地質調	0.6	随意契約 (少額)			
	NTTド⊐モ	1010001067912	衛星可搬端末及び衛星FA Xアダプタの購入	0.9	随意契約 (少額)			
24	NTTドコモ	1010001067912	衛星屋外設置アンテナ購入	0.3	随意契約 (少額)			
25	兼子建設株式会社	5480001005251	美馬市脇町計測震度観測 施設移設に伴う工事 四云洋町野水町 柳辰及既	1	随意契約 (少額)			
26	株式会社山口設計	7380001017924	測局移設工事設計業務委	1	随意契約 (少額)			

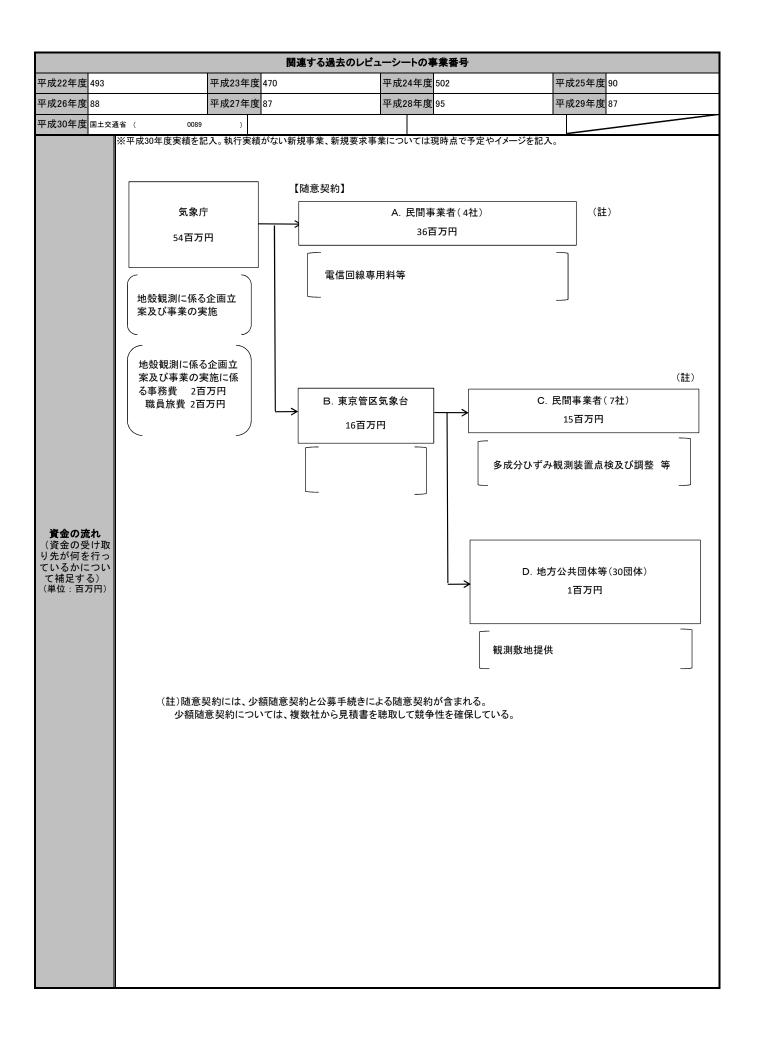
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都国分寺市	1000020132144	国分寺計測震度観測施設 敷地借用	0.2	随意契約 (少額)			
2	江戸川区	1000020131237	江戸川計測震度観測装置 敷地借用	0.2	随意契約 (少額)			
3	熱海市	8000020222054	網代計測震度観測施設敷 地及び建物借用	0.2	随意契約 (少額)			
4	川崎市	7000020141305	川崎計測震度観測施設敷 地借用	0.1	随意契約 (少額)			
5	香川県	8000020370002	坂出津波地震早期検知網 観測局敷地借料	0.1	随意契約 (少額)			
6	佐伯市	2000020442054	佐伯市計測震度観測施設 用地借料	0.1	随意契約 (少額)			
7	佐伯市	2000020442054	蒲江計測震度観測施設用 地借料	0	随意契約 (少額)			
8	佐伯市	2000020442054	佐伯多機能型地震観測施 設用地借料	0	随意契約 (少額)			
9	加古川市	3000020282103	加古川市加古川町計測震 度観測施設敷地他借料	0.1	随意契約 (少額)			
10	宇治市	2000020262048	宇治市宇治琵琶計測震度 観測施設敷地借料	0.1	随意契約 (少額)			
11	南三陸町	4000020046060	志津川計測震度観測施設 敷地借用料	0.1	随意契約 (少額)			
12	釜石市	8000020032115	釜石計測震度観測施設敷 地借用料	0.1	随意契約 (少額)			
	支出先上位10		チェック					

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

			7	平成319	+ 度行政	事業レ	ヒュ	ーシート	(国土	交通省)
事業名	地殼観	測				担当部	8局庁	地震火山部			作月	龙責任者
事業開始年度	昭和]3 1年度	事業((予定)		了予定なし	担当	課室	地震予知情	報課		課長 中村	浩二
会計区分	一般多	計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	(第3条	養務法 ₹、第11条他) 対策基本法(第		条)			する 通知等	「南海トラフ		重する情報」		た際の政府の 議幹事会決定
主要政策・施策	国土引	 省 朝化施策				主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)								監視し、最新の科 ・軽減に資する。		基づく解析を行	テい、適時適切	に南海トラフ沿
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	新の科び「地方	学的知見に基 雲防災対策強(づく解析を化地域判別	と行うとともに、 を会」により総合	観測データに身 的な評価を行	異常が検出 う。	された場	トラフ地震につ 合には、その原 フ沿いの地震に	因について「i	南海トラフ沿し	いの地震に関す	る評価検討会
実施方法	直接乳	 毛施										
				28年度		29年度		30年度		31年度	3:	2年度要求
	当初予算		44		44		55		107		45	
		補正予		-		_		-				
	予算の状	前年度から		-		-		-		_		
予算額·	況	翌年度へ約						-				
執行額 (単位:百万円)		予備費	等			_		-				
		計		44		44		55		107		45
		執行額		44		44		54				
		執行率(%))	100%		100%		98%				
		予算+補正予算 執行額の割合		100%		100%		98%				
	W 1.	歳出予算目		31年度当初	予算	32年度要求	求			主な増減理	曲	
		通信専用料	ļ	27		27		前年度限りの約	圣費 ▲63			
		観測予報庁	費	77		15						
平成31-32年度 予算内訳		職員旅費		2		2						
(単位:百万円)	┢	土地建物借料	k:L	0.9		0.9						
		工地建物间	11	0.5		0.5						
	<u> </u>											
		計 ———		107		45						口捶目他左
	定	量的な成果	目標	成果	指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年3 年度
				「南海トラフ沿		成果実績	回	12	12	12	-	
AB 5 45 - 44		開催される「南	一番トノノ	関する評価検 地震防災対策		目標値	回	12	12	12	-	12
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	検討会対の観測を行い	○地震に関す。 会(定例)、地震 金化地域判定 こおいて、ひす 則データにつし い、プレート境: 元の把握。	震防災 会(定 「み計等 いて評価 界の固	定会(定例)」「 でのでは でのでは でのでである。 でのでは でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でいるでいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるではななななななななななななななななななななななななななななななななななな	測データの 画を実施した 崖のため年12 gに異常があ gされた場合	達成度	%	100	100	100	-	
拠として用いた		昇催される「南	海トラフバ	沿いの地震に関	関する評価検	討会(定例	」)、地震	 震防災対策強化	,地域判定会	(定例)」会請	養資料による	1
					1-3148462	要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェ	ック	
統計・データ名 (出典)	 標及び	成果実績(アワ	ウトカム)	欄についてさ	コー記載か必							
統計・データ名 (出典) 成果目 活動指標及び	爆及び	成果実績(アロ	ウトカム) 活動		つ1〜30単以70・必		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
統計・データ名 (出典)			活動			活動実績	単位点	28年度 40	29年度 40	30年度 40		

		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
舌動指標		***************************************	活動実績		12	12	12	活動見込	活動見込			
活動実 アウトプ		「南海トラフ沿いの地震に関連する情報」として、国民、 防災関係機関、報道機関等へ発表する。「南海トラフバ いの地震に関連する情報」(H29.11~)(H29.10までは 「東海地震に関連する情報」)		<u> </u>	12	12	12	12				
		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込			
単位当力	たり		単位当たりコスト	千円	1,090	1,090	1,350		2,675			
コスト	-	執行額/ 観測点数	計算式	/	44/40	44/40	54/40	1	07/40			
	政策	食 4 水害等災害による被害の軽減										
	施第	度 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
政	測	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度			
政策評価	定指標	「南海トラフ沿いの地震に関連する情報」(H29.11~)の	実績値	0	-	12	12	_				
τ	100	発表回数(H29.10までは「東海地震に関連する情報」)	目標値	回	-	12	12	-	12			
F 6		本事業の	成果と上位	施策・測	定指標との関	係						
Ť E F		トラフ地震の想定震源域におけるプレート境界の固着状 ゝの地震に関連する情報を発表することにより、南海トラ					こ基づく解析	を行い、適時	適切に南海ト [:]			
<u>t</u>	取組事項											
新経済・	_	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年年度			
	第 二 P	(A) FE/E/	成果実績		十尺			+皮	+13			
財政再生	階		目標値									
生計	_		達成度	%								
・一面改革工	(第 _K	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年			
-4-	i i i i i i i i i i i i i i i i i i i		成果実績									
エ	## I		目標値									
程表	層。											
程)		達成度	%	·KPIとの関係							

	事業所管部局による点検・改善事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
国必費	事業の目	的は国民や社会のニー	 ズを的確に反映しているか。	0	南海トラフ地震に関連する情報を発表することにより、災害 の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。						
要投	地方自治	a体、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	南海トラフ地震に関連する情報は、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。						
性入の	政策目的 事業か。]の達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度は高い。						
	競争性が	「確保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら						
		般競争契約、指名競争契 応札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	無	支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用す						
	競	争性のない随意契約とな	ったものはないか。	無	るために契約したものなどで問題はない。						
事業	受益者と	の負担関係は妥当である	らか。	-							
の効	単位当た	りコスト等の水準は妥当	か。	0	定量的に示すためには妥当と考える。						
率性	資金の流	れの中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-							
IE	費目•使:	途が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。						
	不用率か	「大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額か	「大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コ	スト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	観測機器等の調達に当たっては、より一層の競争性の確保 し調達するよう努めている。						
事	成果実績	貴は成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	南海トラフ地震に関連する情報の発表は、災害の防止、軽減に有効な手段である。						
		に当たって他の手段・方 は低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。						
効性	活動実績	責は見込みに見合ったもの。	つであるか。	-							
112	整備され	た施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0	整備した観測施設を十分に活用している。						
		事業がある場合、他部局)具体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	ı							
	所管府省	3名 事業番号	事業名								
連					南海トラフ地震に関連する情報の発表は、気象庁のみが実						
事業					施している(地殻活動の観測は他機関も実施)。 - -						
点検・改善結果	点検結 改善の 方向性	果 沿いの地震に関連す 必要がある。 また、事業の実施に	地震の想定震源域における異常な現象を観測・監る防災情報等を発表することにより、南海トラフ地震 当たっては、より一層の競争性を確保し、予算の対 材等に汎用品を使用する等、引き続き、競争性を高	ミによる災 率的な執							
	外部有識者の所見										
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	₹						
	現 状 通 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。 り										
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
111	執 等 等 改	事業の実施にあたり、競	争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの	の縮減に	努める。						
	備考										



	,	A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.東京管区気象台	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	通信運搬費	電信回線専用料	23	雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置 の点検及び調整等	6
				雑役務費	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	5
				雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	5
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		23	計		16
者について記載する。費目と使途		C.株式会社 ミツトヨ			D.静岡県	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
載)	雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	5	借用及び損料	静岡地方気象台掛川地殻変動観測所敷地 借用	0.1
	雑役務費	館山中里地殻岩石ひずみ観測装置不具合 調査	1			
	計		6			0.1
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙	2】に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーショ ンズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	23	随意契約 (その他)			
2	住鉱資源開発(株)	5010501020144	調査業務委託	10	一般競争契約 (最低価格)	1	10%	
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	3	随意契約 (その他)			
4	ニッポンレンタカー アーバンネット(株)	1020001058968	レンタカー借上げ	0.1	随意契約 (少額)			

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区気象台		計画に基づく各保守契約等 の実施	16				

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ミツトヨ	7020001067105	地殻岩石ひずみ観測装置 点検及び調整	6	随意契約 (公募)			
2	株式会社 ミツトヨ	7020001067105	館山中里地殻岩石ひずみ 観測装置不具合調査	1	随意契約 (少額)			
3	住鉱資源開発株式 会社	5010501020144	多成分ひずみ観測装置点 検及び調整	5	随意契約 (公募)			
4	住鉱資源開発株式 会社	5010501020144	田原高松地殻岩石ひずみ 観測装置修理	0.3	随意契約 (少額)			
5	宮澤電池産業株式 会社		地放石口いりの観測表直 用発動発電装置の点検及 バ調整 バ場準に下地放石口いり	1	随意契約 (少額)			
6	株式会社桜電社	4010401005898	ス	0.6	随意契約 (少額)			
7	株式会社 ミヤケ電 池サービス	9021001033268	伊豆小下田他地競石石の ずみ観測装置用発動発電 装置の占給及び調整	0.5	随意契約 (少額)			
8	明星電気(株)	2010001007784	湯河原鍛冶屋地殻岩石ひ ずみ観測装置修理	0.5	随意契約 (少額)			
9	株式会社 三栄防災	5021001033585	あの原政石屋地成石石の ずみ観測装置用発動発電 装置の点検及び調整	0.1	随意契約 (少額)			

D

D	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	静岡地方気象台川根本町 地殻歪観測所建物借用	0.1	随意契約 (少額)			
2	静岡県	7000020220001	静岡地方気象台掛川地殻 変動観測所敷地借用	0.1	随意契約 (少額)			
3	静岡県	7000020220001	静岡地方気象台春野地殼 歪観測所建物借用	0	随意契約 (少額)			
4	静岡県	7000020220001	静岡地方気象台浜北地殻 変動観測所敷地借用	0	随意契約 (少額)			
5	静岡県	7000020220001	静岡地方気象台網代歪観 測所敷地借用	0	随意契約 (少額)			
6	ガイアフローディス ティリング株式会社	6080001019910	静岡地方気象台静岡落合 ひずみ観測点敷地借用	0.1	随意契約 (少額)			
7	神奈川県立川和高 等学校	-	横浜地方気象台横浜歪観 測所敷地借用	0.1	随意契約 (少額)			
8	東京都福祉保健局	-	東京管区気象台日野地殻 歪観測施設敷地借用	0.1	随意契約 (少額)			
9	個人A	-	野岡地刀ス家ロ伊豆果印 火山群(大崎)観測点敷地 世田	0	随意契約 (少額)			
10	横須賀市	3000020142018	横浜地方気象台横須賀地 殻歪観測所敷地借用	0	随意契約 (少額)			
11	地方独立行政法人 静岡県立病院機構	2080005004292	静岡地方気象台静岡歪観 測所敷地借用	0	随意契約 (少額)			
12	浜松市	3000020221309	静岡地方気象台三ヶ日歪 観測所敷地借用	0	随意契約 (少額)			
13	浜松市	3000020221309	前回地クスタロス电(使 川)・佐久間・春野歪観測 正動地供用	0	随意契約 (少額)			
14	三浦市	5000020142107	横浜地方気象台三浦地殻 歪観測所敷地借用	0	随意契約 (少額)			
15	湯河原町	6000020143847	横浜地方気象台湯河原計 測震度観測施設敷地借用	0	随意契約 (少額)			
	支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

※平成31年以降	の表記	記は、新元号(こ読み替	えることと	する。					事業	番号	008	36	
				平成3	1年度行]政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土3	交通省	,)
事業名	火山観	測					担当音	局庁	地震火山部			作	或責任者	
事業開始年度	昭和	□31年度	事業 (予定	終了 !) 年度	終了予定	なし	担当	課室	火山課			課長 加藤	孝志	
会計区分	一般会	会計					•							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害党	業務法(第3条 対策基本法(寛 火山対策特別	有3条、第	8条)		₹)	関係計画、		避難に係る 告)、国土	火山防災())) ()) ()) ()) ()) ()) ())	8年中央防災 本制の指針(大綱(平成2 火山防災対	平成20年中 5年度決定	中	議報 炎会
主要政策・施策	国土引	鱼靱化施策、Ⅰ	T戦略				主要	経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		の活火山の活 害の防止・軽源			新の火山学的	的知見(<u> </u> こ基づく解材	折を行し	 ヽ、適時的確に噴	【火警報等の】	坊災情報を発え	長することによ	り、火山噴火	く等に
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	のデー 火山沿	-タを全国4官署	屠(本庁火 て噴火警	山監視・警 報等の防災	報センター及び き情報を発表す	ゾ札幌	·仙台·福岡	間管区気	望カメラ等)及び 〔象台の地域火』 活動に活用しや	山監視・警報t	マンター)におい	へて24時間体制	引で監視・解	析し、
実施方法	直接乳	実施												
				28	3年度		29年度		30年度		31年度	3	2年度要求	
		当初予	算		868		1,513		1,261		768		1,059	
		補正予	算		-		503		255					
	予算	前年度から	繰越し	1	,960		5		441		219			
予算額・	の状況	翌年度へ約	繰越し		▲ 5		▲ 441		▲ 219					
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-									
(年位・ログロ)		計		2	,823		1,580		1,738		987		1,059	
		執行額		2	,782		1,490		1,696					_
		執行率(%))		99%		94%		98%					_
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		3	321%		74%		112%			_			
	ক ৰ			31年度	当初予算	3	32年度要求	Ŕ			主な増減理	#	_	
	観測予報庁費			562		848		新しい日本の						
	通信専用料			192	196			前年度限りの約	圣費 ▲67					
				_	_									
平成31·32年度 予算内訳		職員旅費			8	9								
(単位:百万円)		非常勤職員手			2	2								
		委員等旅費	ř.		2		2							
		その他			2		2							
		計			768		1,059							
成果目標及び	Į,	定量的な成果	目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終	年度
成果実績	n# .1.#	数 → 1 → 2 : 	全 巴 : -	n# .1 . ##1	·ı ~ + -∞ →	= -	成果実績	火山	38	39	43	-	-	
(アウトカム)		警戒レベルの と山防災の推っ		噴火警戒 対象火山	レベルを発表 I数	ヌ ∮る	目標値	火山	39	39	43	-	49	
							達成度	%	97.4	100	100	-	-	
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	進	庁業務評価レ∷ //www.jma.go								ページ (8)噴	火警戒レベル	/の運用によ	る火山防災	.の推
	<u> </u>		U. U						ックの上【別紙1	】に記載	チェッ	ック		
成果目標	際及い							単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年原 活動見	
	際及び		活動	指標		活動指標						心到兄还	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	
成果目4 活動指標及び 活動実績	操及ひ		活動)指標 ————			活動宇结	П	50	50	50			
活動指標及び		监視火山数	活動]指標 			活動実績	0	50 50	50 50	50 50			
活動指標及び 活動実績		监視火山数					活動実績当初見込み	0	50	50	50	31年度	20年	ŧ
活動指標及び活動実績(アウトプット)		监視火山数		指標					50			31年度 活動見込	32年』 活動見	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	連続盟	監視火山数	活動					0	50	50	50			

活動	指標。	及び	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	動実績		その他の火山関係情報等の発表回数	活動実績	П	12,596	14,027	21,439					
•	,,,,	/1 /	(噴火予報、降灰予報、火山ガス予報、解説情報)	当初見込み	回	-	-	-					
活動	指標。	及び	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
活	動実	痩	噴火速報の発表回数	活動実績		1	0	3					
) i v .	717	順火逐報の光衣回数	当初見込み	回	-	-	-					
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年原	度活動見込			
	位当た	:6)		単位当たり コスト	千円	220.8	106.2	79.1					
コスト			執行額/火山関係情報等の発表回数	計算式	/	2782/12,596	1490/14027	1696/21439		-			
		政策	E 4 水害等災害による被害の軽減										
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の	り提供及び	観測∙通ſ	言体制を充実	する。						
	政策評価	測	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度			
		定指	噴火警戒レベルを発表する対象火山数	実績値	火山	38	39	43		-			
政策評		1205	ANAMA WENKINGTON	目標値	火山	39	39	43		49			
価		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
新経済			責火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成32年度までに49火山とすることで、より適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することができるようになり、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。										
財		取組 事項	分野:										
政再生	新経	_	KPI (Æ ™ ⊟)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年月			
計	済・	第 K	(第一階層)	成果実績		年度			年度	年度			
画と	財政再	階I層		目標値									
の関	再生			達成度	%								
係	計画		KPI			計画開始時	00 F =	0.4 F ==	中間目標	目標最終年月			
	改革	第,	(第二階層)		単位	年度	30年度	31年度	年度	年度			
	I	第 K P B		成果実績									
	程表	層「層」		目標値									
	2			達成度	%	<u></u>							
	0		本事業	美の成果と耳	双組事項	·KPIとの関係							
	8												

			事業所管部局による点核	è・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
		は国民や社会のニース	 ぐを的確に反映しているか。	0	火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く 国民のニーズがある。
費投入の		、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき 事業である。
必必	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら 支出先を選定しているが、一者応札となった契約で仕様書を
	110-17	競争契約、指名競争契 札又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 とものはないか。	有	入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアン ケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討 などを実施している。また、競争性のない随意契約によるも
	競争怕	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	有	のについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき 契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用 するために契約したものなどで問題はない。
事	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当な	b,°	0	山毎に観測点及び機器数が異なるため、定量的な判断は難 しいことから警報等発表回数で示すことが最も妥当と考える。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	平成30年度予算で整備を進めていた案件で平成31年度に予算を繰り越したものが2件ある。機器設置場所の地権者との調整や、機器の仕様変更による設計変更に伴う工期延長により完工できないと判断したことは妥当であった。
	その他コスト	-削減や効率化に向けか	た工夫は行われているか。	0	調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競 争機会を増やすことでコスト削減を促す。
事業	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	目標としている49火山のうち未導入の6火山については、噴 火警戒レベル導入に向け火山防災協議会と検討を行ってい ることから、目標に対ししっかりと実績が伴っている。
の有効		当たって他の手段・方法 コストで実施できている	ま等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	0	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段で ある。
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	整備した観測施設を十分に活用している。
関		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	-	
連事業	所管府省名	事業番号	事業名		・噴火警報等の発表は気象庁のみが実施している(火山活動の観測は他機関も実施)。
点検・改	点検結果	により、火山噴火等に	火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に よる災害の防止・軽減に資するものであるため、継 当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率	続して実施	
改善結果	改善の 方向性	履行期間に余裕を持た			して、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約 機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定すること
			外部有識者の所見		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

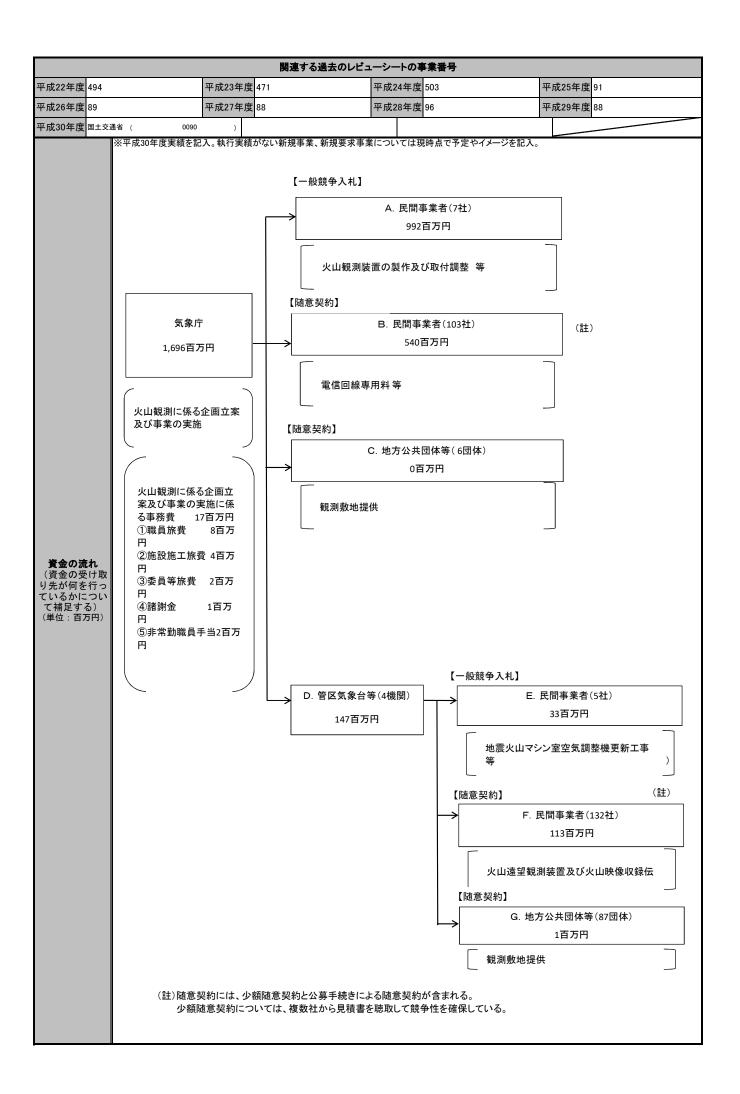
一 部 の き 内 容

「噴火警戒レベルを発表する火山数」のみを本事業のアウトカムとして設定しているが、火山監視の適正さといった視点でのアウトカムを設定できな いか検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

火山灰情報システムを更新し、火山噴火時の防災対応及び応急対策を支援する。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。 現成果目標終了後、火山監視の適正さといった視点でのアウトカムの設定を検討する。

備考



金額(百万円) 費目 費目 使 途 使 涂 (百万円) 雑役務費 遠望観測装置の製作及び取付調整 536 通信運搬費 電信回線専用料 103 雑役務費 遠望観測装置等の製作及び取付調整 430 103 計 966 計 D.福岡管区気象台 C.軽井沢町長 金 額 金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 浅間山火山観測所建物借料 0 雑役務費 火山総合観測装置点検及び調整 12 借料及び損料 桜島赤生原観測点伝送ルート整備に伴う待 借料及び損料 浅間山火山観測所敷地借料 0 雑役務費 核島赤生原観測点伝送ルート整備に伴う特 受及び撤去工事 薩摩硫黄島展望台東観測点機能強化整備 に伴う機器の取付調整 桜島赤生原観測点伝送ルート整備に伴う機 雑役務費 雑役務費 器製作及び取付調整 口永良部島ヘリポートGNSS観測点改修工 雑役務費 北部九州火山観測施設の点検及び環境整 雑役務費 雑役務費 火山観測データ収集・配信装置の点検調整 雑役務費 火山テレメータ無線装置の修理 費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 雑役務費 地震計変換器の修理等 23 計 0 60 が支出されている 者について記載 E.株式会社 九州山光社 F. 明星電気(株) する。費目と使途 金 額 金 額 の双方で実情が 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) 分かるように記 桜島赤生原観測点伝送ルート整備に伴う待 載.) 雑役務費 7 雑役務費 火山総合観測装置点検及び調整 13 受及び撤去工事 口永良部島ヘリポートGNSS観測点改修工 雑役務費 4 雑役務費 火山総合観測装置の点検調整 事 有珠山東有珠観測点の傾斜計観測装置修 雑役務費 雑役務費 火山総合観測点の点検 雑役務費 火山観測データ収集・配信装置の点検調整 雑役務費 火山テレメータ無線装置の修理 雑役務費 火山データ収集装置の点検調整 計 計 25 11 G.箱根町 Η. 金 額 金 額 費目 費目 (百万円) (百万円) 箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用 借料及び損料 0.1 借料及び損料 箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用 0 箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用 0 借料及び損料 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

B.NTTコミュニケーションズ(株)

A.(株)NTTドコモ

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	遠望観測装置の製作及び 取付調整	536	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	遠望観測装置等の製作及 び取付調整	430	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気観測装置の製作及 び取付調整	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	(株)ニチマイ	5010001006197	気象観測原簿等のマイクロ フィルムの複製等作業	8	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
5	(株)ニコン・トリンブ ル	8010801013794	GNSS受信機の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	(株)オーエムシー	9011101039249	火山噴火予知連絡会の会 議運営にかかる業務請負	1	一般競争契約 (最低価格)	5	80.3%	
7	(株)オーエムシー	9011101039249		1	一般競争契約 (最低価格)	8	81.7%	
8	(株)テストイベント企画	1030001125866	火山噴火予知連絡会の会 議運営にかかる業務請負	1	一般競争契約 (最低価格)	6	72.1%	
9	(株)岩崎	7430001001757	トータルステーションの購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	77.7%	_

В

ь								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーショ ンズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	103	随意契約 (その他)			
2	(株)日立製作所	7010001008844	気象庁ホームページ表示 機能改修	103	随意契約 (公募)			
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	85	随意契約 (その他)			
4	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山映像収録伝送装置(火口)の点検調整	1	随意契約 (その他)			
5	NECキャピタルソ リューション(株)	8010401021784	大山監祝・情報センターン ステム(VOIS)のハード ウェアの供用(リース)・保	61	国庫債務負担 行為等			
6	NECキャピタルソ リューション(株)	8010401021784	火山灰情報提供システム の借用(リース)及び保守	23	国庫債務負担 行為等			
7	日本電気(株)	7010401022916	スロ版代・情報センターン ステム(VOIS)業務処理ソ スロ灰音報程及び漢甲表	24	国庫債務負担 行為等			
8	日本電気(株)	7010401022916	の業務処理ソフトウェア保	9	国庫債務負担 行為等			
9	(株)エーモード	8010001109930	安山 元代・旧報センターン ステムの回線(閉域網)及 バル山監想情報提供基盤	24	国庫債務負担 行為等			
10	太陽計測(株)	6010801006420	火山ガス観測装置の点検 調整等	12	随意契約 (公募)			
11	スカパーJSAT(株)	7010401072259	電信回線専用料	6	随意契約 (その他)			_
12	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測装置用テレメータ装置の購入	5	随意契約 (公募)			_
13	明星電気(株)	2010001007784	火山観測データ転送装置 の点検調整	0	随意契約 (少額)			
14	(株)関電工	9010401006818	富士山頂地震計太陽電池 パネル架台整備	3	随意契約 (少額)			

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所建物借 料	0	随意契約 (その他)			
2	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所敷地借 料	0	随意契約 (その他)			
3	山梨県	8000020190004	富士山火山観測施設C観 測点建物借料	0	随意契約 (その他)			
4	富士宮市	7000020222071	火山観測施設(富士山E中継点)敷地借料	0	随意契約 (その他)			
5	(有)ナカヤマ企画	1020002090020	箱根小塚山敷地借料	0	随意契約 (その他)			
6	東京都大島町	2000020133612	伊豆大島地磁気観測施設 敷地借料	0	随意契約 (その他)			
7	富士·東部林務環境 事務所		富士山火山観測施設C·D 観測点敷地借料	0	随意契約 (その他)			

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	60				
2	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等 の実施	39				
3	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	27				
4	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等 の実施	21				

Е

_								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 九州山光社	2290001006949	依島が生原観測点伝送 ルート整備に伴う待受及び 換ま工事	7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
2	株式会社 九州山光社	2290001006949	口永良部島ヘリポートGNS S観測点改修工事	4	一般競争契約 (最低価格)	2	85.5%	
3	(株)近計システム	3120001019990	産産が、東京展主の来観が 点機能強化整備に伴う機 との取生課数が、対している。	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
4	(株)近計システム	3120001019990	依島が生原観測点伝送 ルート整備に伴う機器製作 及び取付調整	5	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	
5	株式会社日進通工	1430001012727	鳥海山火山遠望観測施設 移設工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
6	(株)ニコン・トリンブ ル	8010801013794	十勝岳湯の滝GNSS観測 機器の製作及び取付調整	4	一般競争契約 (最低価格)	2	82.3%	
7	(有)二豊通信	9320002005213	北部九州火山観測施設の 点検及び環境整備	2	一般競争契約 (最低価格)	2	79.5%	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測装置点検及 び調整	13	随意契約 (公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測装置の点検 調整	6	随意契約 (公募)			
3	明星電気(株)	2010001007784	有珠山東有珠観測点の傾 斜計観測装置修理	2	随意契約 (公募)			
4	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測点の点検	1	随意契約 (その他)			
5	明星電気(株)	2010001007784	火山観測データ収集・配信 装置の点検調整	1	随意契約 (その他)			
6	明星電気(株)	2010001007784	火山テレメータ無線装置の 修理	1	随意契約 (その他)			
7	明星電気(株)	2010001007784	火山データ収集装置の点 検調整	1	随意契約 (少額)			
8	応用地質株式会社	2010001034531	焼岳中尾火山総合観測点 の埋設型計測部障害復旧	10	随意契約 (公募)			
9	応用地質株式会社	2010001034531	火口観測施設点検及び環 境整備(蔵王山)	1	随意契約 (少額)			
10	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置(三宅島 山頂火口北西)の修理	2	随意契約 (公募)			
11	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山火ロカメラ受信装置の 点検調整	1	随意契約 (その他)			
12	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山映像収録伝送装置の 点検及び調整	1	随意契約 (少額)			
13	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山映像収録伝送装置の 点検及び調整	1	随意契約 (少額)			
14	(株)NTTドコモ	1010001067912	衛星可搬端末ほか購入(火山センター)	1	随意契約 (少額)			
15	有限会社テラテクニ カ	1012802011189	霧島山地磁気観測装置の 修理	1	随意契約 (その他)			
16	有限会社テラテクニ カ	1012802011189	樽前山地磁気気象観測装 置(ドーム北3)修理	1	随意契約 (少額)			
17	有限会社テラテクニ カ	1012802011189	霧島山地磁気観測装置の 修理等	1	随意契約 (その他)			
18	株式会社 伊藤工務所	6040001075016	勝浦特別地域気象観測所 分電盤改修工事	2	随意契約 (少額)			
19	株式会社 九州山光社	2290001006949	日ノ平観測点の防草ゴム シート敷設工事	1	随意契約 (少額)			
20	株式会社 九州山光社	2290001006949	ロ水及砂馬火口総合既別 点用中継点の機能強化に 伴5機哭取仕調整	1	随意契約 (少額)			
21	アイリックス株式会社	2010601044236	二酸化硫黄測定器の点検 調整	1	随意契約 (少額)			
	アイリックス株式会社	2010601044236	二酸化硫黄測定器(阿蘇山)の修理	1	随意契約(その他)			
23	有限会社 岩間電気工業	1090002006614	上野原甲上野原辰及既原 点移設に係るケーブル敷設 生工車	2	随意契約 (少額)			
	渡部電気工業(株)	8380001018005	火口観測施設点検及び環 境整備(磐梯山)	1	随意契約 (少額)			
25	渡部電気工業(株)	8380001018005	火口観測施設点検及び環 境整備(安達太良山)	1	随意契約 (少額)			
26	红	1100001002091	御嶽山火山観測施設点検 及び環境整備	1	随意契約 (少額)			
27	電通システム株式会 社	1100001002091	浅間山火山観測施設点検 及び環境整備	1	随意契約 (少額)			

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)		
1	箱根町	7000020143821	箱根山火山観測施設(遠望 カメラ)建物借用	0.1	随意契約 (その他)					
2	箱根町	7000020143821	箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0	随意契約 (その他)					
3	箱根町	7000020143821	箱根山火山観測施設(GP S)敷地借用	0	随意契約 (その他)					
4	個人A	-	安達太良山火山遠望観測 施設敷地借用料	0.1	随意契約 (その他)					
5	ワカサリゾート(株)	1430001056360	大雪山旭岳姿見火山総合 観測施設	0.1	随意契約 (その他)					
6	御殿場市	1000020222151	富士山遠望観測施設建物 借用	0.1	随意契約 (その他)					
7	個人B	-	有珠山東有珠観測点(傾斜計)設置敷地	0.1	随意契約 (その他)					
8	株式会社BlueReso rt乗鞍	5100001024867	乗鞍岳火山観測施設電柱 及び管路借用	0.1	随意契約 (その他)					
9	大和リゾート株式会 社	4120001066743	霧島山総合観測点中継点 及び遠望観測点用地借料	0	随意契約 (その他)					
10	箱根ロープウェイ株 式会社	6021001033114	箱根山火山観測施設(火口 カメラ)敷地借用	0	随意契約 (その他)					
11	南阿蘇村	6000020434337	阿蘇山火山性震動観測施 設B点用地借料	0	随意契約 (その他)					
12	南阿蘇村	6000020434337	阿蘇山緊急設置用火山観測装置(GNSS)用地借料	0	随意契約 (その他)					
13	南阿蘇村	6000020434337	阿蘇田冽候が入口戦別ル 設(阿蘇砂千里ケーブル) 田地供料	0	随意契約 (その他)					
14	南阿蘇村	6000020434337	南阿蘇村緊急設置用火山 観測装置設置用地借料	0	随意契約 (その他)					
15	岩手県	4000020030007	岩手山八合目火山観測所 敷地借用料	0	随意契約 (その他)					
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック									

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

0087

THE ARE AN	v= v,x =rm	1 to 40 Year	1 /2/ 0	1年度行政						交通省 	<u>/</u>		
事業名	海洋環				担当音	移局厅	気象庁 地	球環境・海洋	部	作	或責任者		
事業開始年度	昭和	3 1 年度 (予)	集終了 定)年度	終了予定なし	担当	課室	海洋気象認	₽		課長 小出	寛		
会計区分	一般名	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海洋汽条) 特定物 (第22 地球沿	養務法(第3条、第13 5染等及び海上災害 効質の規制等によるる条) 温暖化対策の推進に 変動適応法(第16条)	の防止に関	する法律(第46 呆護に関する法律	関係計画、		- 「気候変	動適応計画	計画」(平成28 ☑(平成30年 ☑成30年5月1	11月27日閣	議決定)		
主要政策・施策	海洋區	坟策、地球温暖化 対贫	ŧ		主要	経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	海洋に	おける温室効果ガス、	汚染物質、	水温、水質等の実態	 態を把握し、	地球温	── 暖化予測精度№	可上や地球温	暖化対策等の	策定に貢献す	る 。		
争来做安	物質等る。また	の実態を高精度に観											
実施方法	直接到	ミ施											
				4年度	29年度		30年度		31年度	3.	2年度要求		
		当初予算		751	866		667		692		2,772		
		補正予算	4	▲ 0.5	▲0.4		60						
	予算の状	前年度から繰越し		-	-		164		_				
予算額・	況	翌年度へ繰越し			▲ 164								
予算額 • 執行額 (単位:百万円)		予備費等 —————		-			_						
		計 ————	7	50.5	701.6		891		692		2,772		
	執行額			686	690		848						
		執行率(%)		91%	98%		95%						
		ト算+補正予算に対す 執行額の割合(%)		91%	80%		117%						
	Ψ T.	歳出予算目	31年度	当初予算	32年度要求				主な増減理	由			
		船舶建造費		0	2,054		観測船の代船建造等に伴う経費増 2,060 燃料単価等の見直しによる増 20						
		船舶運航費		509	527				_	0.000			
平成31・32年度		観測予報庁費		93	93		「新しい日本の	ための優先	:課趄推進枠」	2,060			
予算内訳 (単位:百万円)	1	航海日当食卓料		57	57								
(年四.日月日)	<u> </u>	ルルロコ及半行 職員旅費		23	23								
		その他		10	18								
				692	2,772								
										中間目標	目標最終年		
改用口标及**	京	『量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	- 年度			
成果目標及び成果実績	海洋の健康診断表におい て平成29年度から平成33		Ld. sch =mm·-i		成果実績	件	-	2	1	-	_		
(アウトカム)	年度ま	での5年間に計5件		:監視に資する海 :報の充実・改善数	目標値	件	_	-	-	-	5		
	の改善又は新規の情報提 供を行う				達成度	%	_	40	60	-	-		
艮拠として用いた 統計・データ名	内規等	等基準に基づいて気質	象庁自ら観	測したデータ(海洋	羊気象観測	船)によ	: る						

			/	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年月
横断的な 係る成場			本事業は地球温暖化を 判断するうえで、科学的 な根拠となる実況値 データを収集し、海洋に				成果実績	円/t-CO2	-	I	I	-	-
及び成り	果罗	足績	情: おける地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観	- /		目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			保	測自体が、直接CO2の 削減に関与するもので はないため			達成度	%	-	-	-	-	-
d. mak ten med	9 11.		算			直う	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
b球温暖 関係		对策	出 方	-	直接効、	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			法			果	達成度	%	-	-	-	-	-
活動指	權人	37£	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実績(アウトプット)		ŧ	海洋気象観測船による海洋観測点数					点	872	679	919	-	-
		(名	·層観測、表層水温観測等	等)	当初見込み	点	870	880	807	679	679		
		ያ ያ		活動	指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動を	実制	ġ.	海洋気象観測船による海洋観測種目の数				活動実績	種	26	26	26	-	-
()) .		/1 /	(観測業務規程の分類)					種	26	26	26	26	26
			算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
単位当		:4)	執行額/海洋気象観測船による海洋観測点数					千円/点	787	1,016	914		1,019
コス	ベト							百万円/点	686/872	690/679	840/919	69	02/679
政策		政策	4 水害等災害による被害の軽減										
評 価 新		施策	10) 自然災害による被害を	軽減するため、気象情	報等(の提供及び	ゾ観測・通	信体制を充乳	実する			
経済政	t			定量的	为指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
・財政再生	平	測定指標	141 3	球環境監視に資する海洋	環境情報の充実・心急	<u></u> 	実績値	件	-	2	1	-	-
生計画		1994	267	☆**☆☆□□ス□〜長りの併什	※元旧+以ソル 大 ・以も	- *	目標値	件	-	-	ı	-	5
ا ا					本事	業の	成果と上位	½施策・測∑	定指標との関	係			
関 係				ける温室効果ガス、汚染 然災害による被害の軽減		実態を	を把握し、!	地球温暖(化予測精度 [句上や地球温	·暖化対策等	の策定に貢献	ぱすることで、:

			事業所管部局による点	検·改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	温室効果ガスの増加に伴う海水温の上昇、海洋への二酸化 炭素の蓄積及び海洋の酸性化の進行状況の把握は、気候 の将来予測のみならず、漁業等の産業活動にも必要な情報 であり、国民のニーズを反映した政策である。
投入の必要	地方自治体	、民間等に委ねることだ	ができない事業なのか。	0	世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、国際観測網の構築が進められており、気象庁の観測定線はその一部として位置づけられている。このため、国が実施すべき事業である。
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	海洋における水温、二酸化炭素等の把握は地球環境問題、 気候の将来予測に対処するために不可欠であり、政策の優 先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら 支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、- たものはないか。	月	を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアン ケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討 などを実施している。
事	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	
業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	
効	単位当たり	コスト等の水準は妥当だ	რ 。	0	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・解析業務を実 施している。
率性	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-	
_	費目•使途#	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に合致するものに限り予算を適切に執行している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	制減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行 に努めている。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果目標としている二酸化炭素の蓄積量等を解析し、毎年、情報を提供している。
事業の		当たって他の手段・方: 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	海洋における二酸化炭素等の観測は、海洋気象観測船に よってのみ可能であり、有効な手段である。
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は、当初の見込みを上回っており、順調に事業は 進捗している。
2.性	整備された	施設や成果物は十分に	-活用されているか。	0	得られた観測データは複数の国際的なデータベースに登録し、地球温暖化予測等の解析・研究に資するものとしている。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(名 D右に記載)	ζ	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連					- - 二酸化炭素関連物質の観測を継続的に実施しているのは気
事業					象庁のみである。
<u></u>					
点検・改	点検結果	我が国周辺海域の温 析できる海洋気象観》	室効果カスの挙動や方梁物質及び水質を高精関 削船による観測が不可欠であり、本事業を継続す	で把握する必要があ	るためには、特別な設備及び分析装置により実際の海水を分 5る。
善結果	改善の 方向性	事業の実施にあたって	ては、引続き競争性の確保等による効率的な調達	方法の実	施に努め、無駄のない予算執行に努める。
			外部有識者の所	<u></u> 見	

行政事業レビュー推進チームの所見

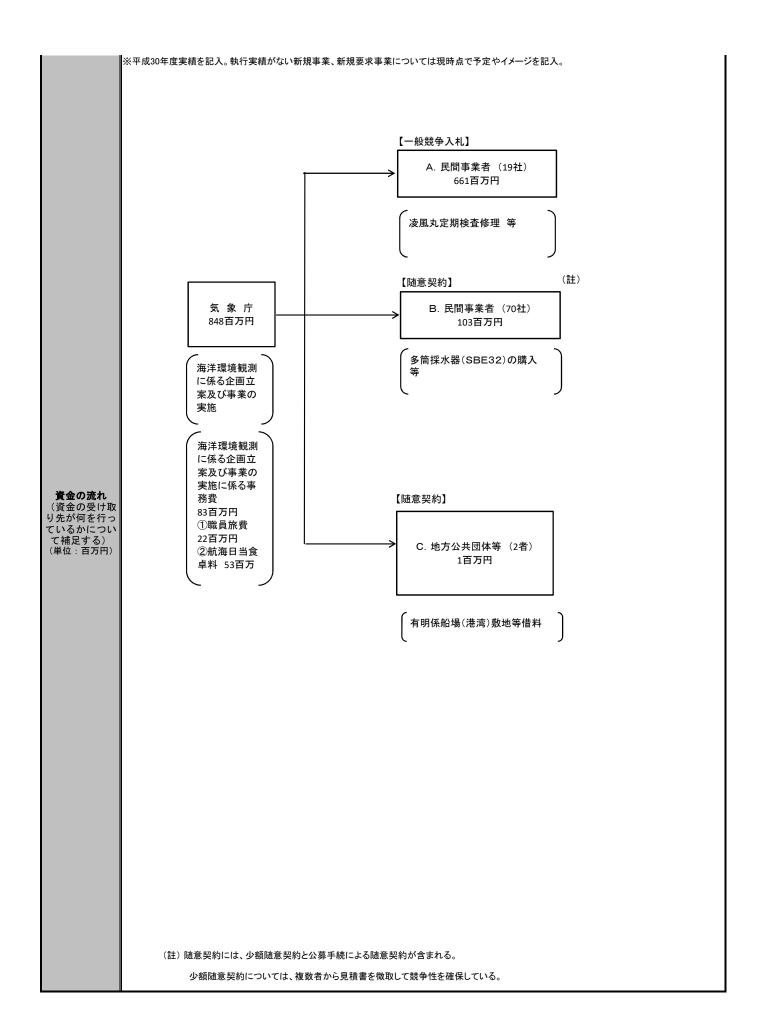
ー 事 の 改善 等 内容

絶えず最新の海洋観測装置の情報を入手し、業務に活用できるものがあれば導入し効率化に努めるべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執 行 善 改	海洋の観測・分析を行うための手法や措置等に関する最新情報の収集を行い業務実施体制の最適化・効率化に努める。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。									
	備考									

・気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 海洋気象観測船の主要な観測システム: https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obssystem.html 主要な観測定線: https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obsline.html 海洋の温室効果ガス: https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/sougou/html_vol2/1_4_vol2.html 海洋中の二酸化炭素蓄積量: https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html 海洋循環の変動について: https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html

	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度 495	平成23年度 472	平成24年度 504	平成25年度 92									
平成26年度 90	平成27年度 89	平成28年度 97	平成29年度 89									
平成30年度 国土交通省 (009)											



		A.サノヤス造船(株)			B.(株)イーエムエス	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	凌風丸定期検査修理 等	195	備品費	多筒採水器(SBE32)の購入	12
***				雑役務費	電気伝導度水温水深計用センサーの比較 検査 等	12
費目・使途 (「資金の流れ」に				消耗品費	CTDウィンチ及びダビッド用油圧ホース他の購入	2
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記載)						
単X. /						
	計		195	計		26
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェッ	ックの上【別紙	2]に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

A.	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サノヤス造船(株)	8120001166465	凌風丸定期検査修理	111	一般競争契約 (最低価格)	3	97.6%	
2	サノヤス造船(株)	8120001166465	啓風丸第二種中間検査修 理	84	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
3	(株)イーエムエス	9140001006057	啓風丸海水採水用クレーン 等の購入	164	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(啓風丸分)8回 目	15	一般競争契約 (最低価格)	3	93.6%	
5	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(凌風丸分)10 回目	15	一般競争契約 (最低価格)	5	94%	
6	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(凌風丸分)4回 目	14	一般競争契約 (最低価格)	4	95.7%	
7	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(啓風丸分)11 回目	14	一般競争契約 (最低価格)	4	92.4%	
8	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(啓風丸分)6回 目	12	一般競争契約 (最低価格)	4	99.9%	
9	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(凌風丸分)7回 目	11	一般競争契約 (最低価格)	3	93.6%	
10	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(啓風丸分)2回 目	6	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	
11	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(凌風丸分)1回目	3	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
12	カメイ(株)東京支店	5370001003340	潤滑油の購入(凌風丸分)	3	一般競争契約 (最低価格)	4	97.4%	
13	日通商事(株)東京 支店	1010001025515	A重油購入(凌風丸分)8回目	17	一般競争契約 (最低価格)	4	93.2%	
14	日通商事(株)東京 支店	1010001025515	A重油購入(啓風丸分)3回 目	13	一般競争契約 (最低価格)	4	95.7%	
15	日通商事(株)東京 支店	1010001025515	A重油購入(啓風丸分)1回 目	11	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	
16	日通商事(株)東京 支店	1010001025515	A重油購入(凌風丸分)11 回目	9	一般競争契約 (最低価格)	4	96%	
17	日通商事(株)東京 支店	1010001025515	A重油購入(啓風丸分)9回 目	7	一般競争契約 (最低価格)	4	92.6%	
18	日通商事(株)東京 支店	1010001025515	A重油購入(啓風丸分)5回目	5	一般競争契約 (最低価格)	4	93.5%	
19	(株)ハイドロシステ ム開発 東京支店	5120001111325	中層フロートの購入	25	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
20	鈴与商事(株)東京 支店	1080001002318	A重油購入(凌風丸分)2回 目	12	一般競争契約 (最低価格)	3	92.7%	
21	鈴与商事(株)東京 支店	1080001002318	A重油購入(凌風丸分)6回 目	10	一般競争契約 (最低価格)	4	95.9%	
22	スターリーオイル (株)	5011301012273	A重油購入(啓風丸分)10 回目	12	一般競争契約 (最低価格)	4	89.7%	
23	スターリーオイル (株)	5011301012273	A重油購入(啓風丸分)4回 目	9	一般競争契約 (最低価格)	4	81.3%	
24	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(凌風丸分)5回 目	13	一般競争契約 (最低価格)	4	92.8%	
25	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(凌風丸分)9回 目	7	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	
26	ジーエルサイエンス (株)	6011101008586	フロン・一酸化二窒素観測 装置(濃縮装置)の製作	12	一般競争契約 (最低価格)	1	_	
27	総合エネルギー(株)	8010401053134	A重油の購入(啓風丸分)	11	一般競争契約 (最低価格)	4	94.3%	

В	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イーエムエス	9140001006057	多筒採水器(SBE32)の 購入	12	随意契約 (公募)			
2	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計用 センサーの比較検査	8	随意契約 (公募)			
3	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウィンチ及びダビット の点検調整	3	随意契約 (公募)			
4	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウィンチ及びダビッド 用油圧ホース他の購入	2	随意契約 (公募)			
5	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計用 ケーブル巻換え	1	随意契約 (公募)			
6	サノヤス造船(株)	8120001166465	啓風丸第二種中間検査修 理追加修理	7	随意契約 (その他)			
7	サノヤス造船(株)	8120001166465	凌風丸定期検査修理追加 修理	4	随意契約 (その他)			
8	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	錨鎖の購入	1	随意契約 (少額)			
9	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	排気弁箱他の購入	1	随意契約 (少額)			
10	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	ワイヤーロープ他の購入	1	随意契約 (少額)			
11	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	バックアップリング他の購 入	1	随意契約 (少額)			
12	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	Oリング他の購入	0.8	随意契約 (少額)			
13	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	マワリドメキャップ他の購入	0.7	随意契約 (少額)			
14	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	主軸受けメタル他の購入	0.5	随意契約 (少額)			
15	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	メカニカルシール他の購入	0.3	随意契約 (少額)			
10	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	FO高圧管他の購入	0.3	随意契約 (少額)			
17	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	Oリング他の購入	0.3	随意契約 (少額)			
10	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	生分解性油の購入	0.2	随意契約 (少額)			
19	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	凌風丸防舷材修理	0.1	随意契約 (少額)			
20	エネサーブ(株)	2160001003901	電気料(台場バース)	7	随意契約 (その他)			
21	一般財団法人 日本 造船技術センター	4012405002153	海洋気象観測に必要な観 測船の調査	6	随意契約 (企画競争)			
22	(株)ダイエイ	4010001022385	啓風丸油水分離器完備品 の購入	2	随意契約 (少額)			
23	(株)ダイエイ	4010001022385	シールワッシャー他の購入	1	随意契約 (少額)			
24	(株)ダイエイ	4010001022385	ヘッドガスケット他の購入	0.8	随意契約 (少額)			
25	(株)ダイエイ	4010001022385	汚水処理装置3分割接触 材他の購入	0.7	随意契約 (少額)			
26	(株)ダイエイ	4010001022385	メカニカルシール他の購入	0.5	随意契約 (少額)			
27	(株)ダイエイ	4010001022385	スラストメタル仕組他の購入	0.4	随意契約 (少額)			
28	(株)ダイエイ	4010001022385	クランクシャフト他の購入	0.3	随意契約 (少額)			
29	(株)ダイエイ	4010001022385	プランジャーバレルマワリド メ他の購入	0.2	随意契約 (少額)			
30	(株)ダイエイ	4010001022385	デフレクタの購入	0	随意契約 (少額)			

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都東京港管理 事務所	8000020130001	有明係船場(港湾)敷地等借料	0.5	随意契約 (その他)			
2	東京都東京港管理 事務所	8000020130001	有明係船場(ふ頭)敷地等 借料	0.5	随意契約 (その他)			
3	函館市役所会計課	9000020012025	3月分船舶給水料	0.1	随意契約 (その他)			
4	函館市役所会計課	9000020012025	4月分船舶給水料	0.1	随意契約 (その他)			
5	函館市役所会計課	9000020012025	7月分船舶給水料	0	随意契約 (その他)			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック 🛂	

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)

В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	光進電気工業(株)	3013201001928	啓風丸・凌風丸総合海上気 象観測装置の点検調整	3	随意契約 (公募)			
2	第一商事(株)	7010601015892	エポキシ用シンナーA他の 購入	0.8	随意契約 (少額)			
3	第一商事(株)	7010601015892	ワイヤーロープ他の購入	0.8	随意契約 (少額)			
4	第一商事(株)	7010601015892	アンカーストッパーワイヤ他 の購入	0.7	随意契約 (少額)			
5	第一商事(株)	7010601015892	液状ガスケット他の購入	0.4	随意契約 (少額)			
6	第一商事(株)	7010601015892	ステンレス平鋼他の購入	0.3	随意契約 (少額)			
7	第一商事(株)	7010601015892	オーバーフロータンクの購入	0.1	随意契約 (少額)			
8	第一商事(株)	7010601015892	アジロ外装LANケーブル他 の購入	0.1	随意契約 (少額)			
9	第一商事(株)	7010601015892	測深金物他の購入	0.1	随意契約 (少額)			
10	反田商事(株)	2010001022560	オイルタックの購入	0.9	随意契約 (少額)			
11	反田商事(株)	2010001022560	オイルタックの購入	0.9	随意契約 (少額)			
12	反田商事(株)	2010001022560	浴水循環浄化殺菌装置用 フィルター他の購入(啓風	0.1	随意契約 (少額)			
13	反田商事(株)	2010001022560	浴水循環浄化殺菌装置用 フィルター他の購入(啓風	0.1	随意契約 (少額)			
14	反田商事(株)	2010001022560	浴水循環浄化殺菌装置用 フィルター他の購入(凌風	0.1	随意契約 (少額)			
15	反田商事(株)	2010001022560	浴水循環浄化殺菌装置用 フィルターの購入(凌風丸)	0.1	随意契約 (少額)			
16	島田燈器工業(株)	2120001029066	火せん他の購入	0.9	随意契約 (少額)			
17	島田燈器工業(株)	2120001029066	EPIRBの購入(啓風丸)	0.4	随意契約 (少額)			
18	島田燈器工業(株)	2120001029066	EPIRBの購入(凌風丸)	0.4	随意契約 (少額)			
19	島田燈器工業(株)	2120001029066	カップリングパッキン他の購 入	0.2	随意契約 (少額)			
20	島田燈器工業(株)	2120001029066	救命胴衣灯他の購入	0.1	随意契約 (少額)			
21	島田燈器工業(株)	2120001029066	凌風丸レーダートランスポンダー用電池交換	0.1	随意契約 (少額)			
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

กกลล

※平成31年以降	の表記	己は、新元号に読み								番号	300	38
			平成3	1 年度行]政	事業レ	ピュ	ーシート	(国土	交通省)
事業名	波浪観	 測				担当部	邓局庁	気象庁 地球	隊環境∙海洋	部	作儿	或責任者
事業開始年度	昭和	3 1 年度 (予	業終了 定)年度	終了予定力	なし	担当	課室	海洋気象課			課長 小出 寛	
会計区分	一般包	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	他)	業務法(第3条、第11 対策基本法(第8条)	条、第13条	、第14条、第1	15条	関係計画、	する 通知等			38年中央防災 25年閣議決策		
主要政策・施策	海洋區	汝策、国土強靱化施	策、IT戦略	IT戦略 主要経費 その他の事項経費				項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	適時的	可確な波浪情報を提供	することによ	り、海難防止、	船舶の	の安全航行	及び沿	岸の諸施設の安	そ全管理に著	寄与する。		
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		D確な波浪情報を提供 /仏CNES)など)や船舶									行うとともに、復	見測衛星 (Jason(ラ
実施方法	直接到	美施										
			2	8年度		29年度		30年度		31年度	3.	2年度要求
		当初予算		74		74		74		75		106
		補正予算		-		-		72				
	予算の状	前年度から繰越し		-		-		- 65				
予算額・	況	翌年度へ繰越し		-		_		▲ 65				
執行額 (単位:百万円)		予備費等		-		-		-				
		計		74		74		81		140		106
		執行額		74		74		77				
		執行率(%)		100%		100%		95%				
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	F	100%		100%		53%				
	⊘ ৰ	就 歳出予算目	31年月	度当初予算	3	32年度要求	犮			主な増減理	由	
		観測予報庁費		73		103		海洋情報処理		f 36		
	職員旅費			2		2		前年度限りの約				
平成31-32年度		通信専用料		0.2		0.6		「新しい日本の	ための優先	た課題推進枠」	36	
予算内訳 (単位:百万円)		土地建物借料		0.2		0						
				75		106						
	Ţ,	三量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び				 こおける1年間		成果実績	%	94.1	93.8	94.7	-	-
成果実績(アウトカム)		皮浪観測所における 規測データの取得率		(得率の6地点		目標値	%	95	95	95	-	95
()-)[/][]		ヽて、95%以上となる。		回数(年間)× 祭の観測回数		達成度	%	99.1	98.7	99.7	-	-
良拠として用いた 統計・データ名 (出典)	冶序》 https:	皮浪計観測資料(波 //www.data.jma.go.jp	o/gmd/kaiy	ou/db/wave/						,		
成果目	暴及び	成果実績(アウトカム	ュ)欄につし	ってさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	ックの上【別紙1	】に記載	チェ		
活動指標及び		活	動指標				単位		29年度		31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	沿岸》	支浪観測所数				活動実績 当初見込み	箇所 箇所		6	6	6	6
活動指標及び		活	動指標				単位		29年度		31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	漂流型	型海洋気象ブイロボ	ット観測数			活動実績	台	16	16	16	-	-
						当初見込み	台	16	16	16	16	16

任動	指標	T- 7 C		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
泪	動実	續	外洋及び沿岸	────────────────────────────────────	図の発表 活動実	遺 回	2,920	2,919	2,920	-	-	
()	ソトン	ソト)	回数		当初見込	みロ	2,920	2,920	2,920	2,920	2,928	
				算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込	
	位当力				単位当たコスト	単位当たり 千円/回 25 25 26						
	コスト	•	執行額 🧷	✓ 波浪実況図・波浪予想図発	表回数 計算:	t 回 百万円/	74/2,920	74/2,919	77/2,920	14	0/2,920	
		政策	4 水害等災害	害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害	ドによる被害を軽減するため、 気	えまりまた。 「象情報等の提供及	なび観測・通	信体制を充	実する				
	政策評価	測		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度 1 年度	
		測定指標	沿岸波浪観泪	所における波浪観測データの	実績	直 %	94	94	94	-	-	
政策評		Tark			目標化	直 %	95	95	95	-	95	
価					本事業の成果とよ	.位施策•測	定指標との関					
、新経済		適時的確な波浪情報の提供や波浪警報の発表により、沿岸地域における高波による災害の防止・軽減が図られる。										
財政		取組 事項	分野:	-								
再生計	新経済・	。 第 _K		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
画と		m P			成果実	績						
の関	財政再生	層「	-		目標							
係	計				達成原	₹ %	=1 == 88.4\n+			中間口 挿	口捶目他左立	
	画改革工	(第K		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
	土程	一 P			成果実							
	表	層。	_		目標作							
	2				達成原		VDI L O BE IT					
	1				本事業の成果	2拟租事垻	・KPIとの関係					
	8	-										

				事業所管部局による点	∲·改善			
				項目	評価	評価に関する説明		
		の目的	は国民や社会のニース	である。 ででいるか。	0	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、広く国民にニーズがある。		
		自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、国が実施すべきである。		
性入の	政策日		達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。		
	競争性	生が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0			
			競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、− たものはないか。	. 有	制達等にあたっては、原則として一般競争入札とするなど、 競争性を確保しながら行っているが、外国製の観測機器に ついては、代理店を経由するため、一者応札となったものが		
		競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	නි රි		
事業	受益	者との:	負担関係は妥当である	か。	-			
の効	単位旨	当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	調達内容を吟味し、コスト削減に努めている。		
率性	資金(の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-			
1.	費目・	使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。		
	不用率	率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-			
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その作	也コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	調達内容や方法を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予 算執行に努めている。		
	成果乳	実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	波浪の警報・注意報及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、成果目標に見合った成果実績となっている。		
事業の			当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-			
有効性	活動詞	実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	波浪の警報・注意報及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備さ	された	施設や成果物は十分に	-活用されているか。	0	波浪の警報・注意報及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、整備された施設等を十分活用している。		
			業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)				
	所管府	府省名	事業番号	事業名	1			
関連						│ - 波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は気象庁のみが		
事業						実施している。		
木								
						-		
点検・1	点検	結果	を行うことが不可欠で	あり、本事業を継続する必要がある。		波浪計やブイロボット等による観測データを取得し、実況監視 競争性の確保等により、効率的で無駄のない予算執行となる		
改								

外部有識者の所見

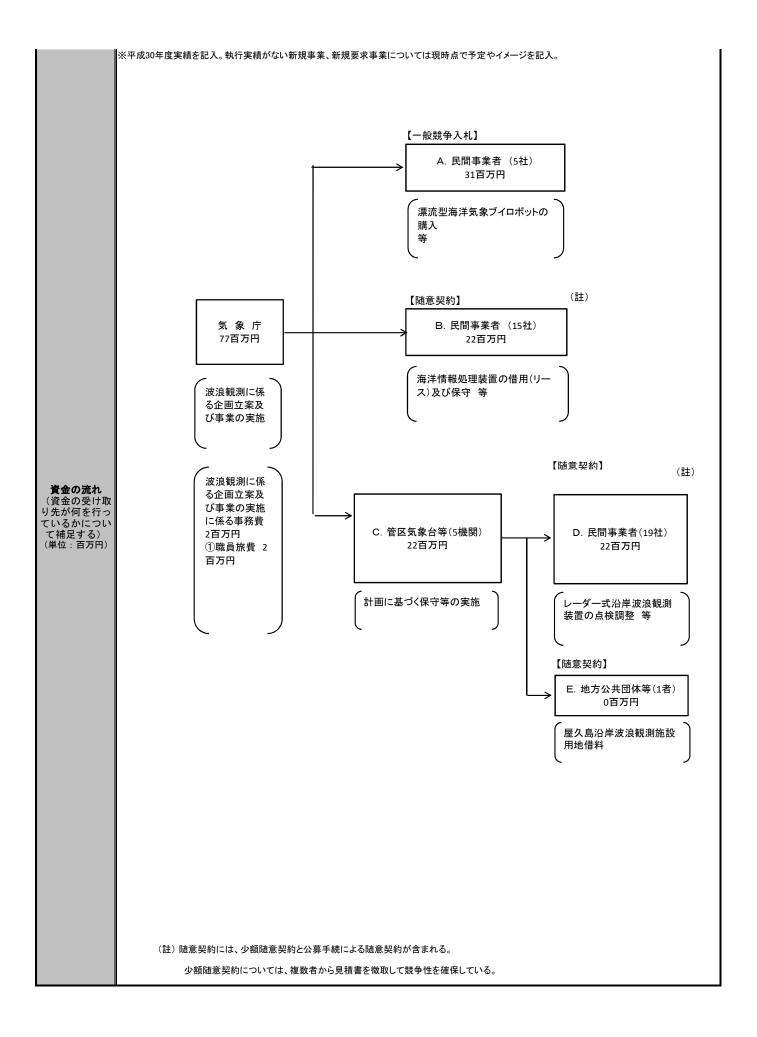
事業内容として重要・有益なものであることに異論はないのですが、被害の防止・軽減という目的に照らして、現状のアウトカムのみで良いのでしょうか。例えば沿岸波浪観測所数やブイの設定数が、(災害予測にとって)適切十分かをアウトカムとするという視点は必要ないのでしょうか(6、16といった台数が非常に少ないように思われたため)。

	行政事業レビュー推進チームの所見											
	「沿岸波浪観測所における波浪観測データの取得率について、95%以上のなるようにする」が本事業のアウトカムとして適切であるか再検討すべき。											
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
善善	波浪による被害の防止・軽減のために、当庁では、関係機関の波浪観測データも併せて活用することで、日本沿岸の波浪の状況を細かく把握して いる。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。											

備考

・観測の概要及び解析結果、波浪情報の提供等は、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 沿岸波浪計の観測方法:https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/uswsys.html 漂流型海洋気象ブイロボット:https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/buoy/buoy-info.html 波浪観測情報(波浪計・ブイロボット):https://www.jma.go.jp/jp/wave/ 沿岸の波浪:https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awjp.html(実況)、https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwjp.html(予想) 概要の波浪:https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awpn.html(実況)、https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwpn.html(予想)

	関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度	496	平成23年度	473	平成24年度	505	平成25年度	93						
平成26年度	91	平成27年度	90	平成28年度	98	平成29年度	90						
平成30年度	国土交通省 (0092)											



		A.(株)JVCケンウッド			B.日立キャピタル(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	消耗品費	漂流型海洋気象ブイロボットの購入	28		海洋情報処理装置の借用(リース)及び保守	16
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額	=1			=1		
が支出されている 者について記載	計	0. 垣四笠豆与色 /)	28	計	D - 网络女/#/	16
する。費目と使途の双方で実情が	# 0	C.福岡管区気象台	金額	# 0	D.三興通商(株)	金 額
分かるように記載)	費目	使 途 レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整	(百万円)	費目	使途	(百万円)
車以)	雑役務費	等	14	雑役務費	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整	14
	計		14	計		14
		こついてさらに記載が必要な場合はチェック		<u> </u>	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JVCケンウッド	8020001059159	漂流型海洋気象ブイロボットの購入	28	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)BGS	8030001022801	OA機器用消耗品の購入 (単価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	63.4%	
3	(株)東機システム サービス	3010401019131	サーバほかの購入	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	84.1%	
4	(株)東機システム サービス	3010401019131	電子計算機の購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	81.3%	
5	美保産業(株)	5010701009482	コピー用紙の購入(単価契約)	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	86.5%	
6	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	ウィルス対策ソフトウェアの 購入	0	一般競争契約 (最低価格)	9	100%	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	海洋情報処理装置の借用 (リース)及び保守	16	随意契約 (その他)			
2	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	HDDスタンドほかの購入	1	随意契約 (少額)			
3	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	シュレッダーほかの購入	0.3	随意契約 (少額)			
4	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	液晶ディスプレイほかの購 入	0.2	随意契約 (少額)			
5	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	ギガビットスイッチングハブ ほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			
6	(株)中村工業商会	1010001025052	コンテナバックほかの購入	1	随意契約 (少額)			
7	(株)中村工業商会	1010001025052	折りたたみコンテナほかの 購入	0.2	随意契約 (少額)			
8	(株)プリード	1013101001154	防塩装置送風チューブほ かの購入	0.7	随意契約 (少額)			
9	(株)東機システム サービス	3010401019131	沿岸防災解説資料作成用 端末ほかの購入	0.7	随意契約 (少額)			
10	(株)第一文眞堂	5010401017488	作業衣他の購入	0.4	随意契約 (少額)			
11	(株)第一文眞堂	5010401017488	アルカリ乾電池ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			
12	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	ライフジャケット交換用ス プールの購入	0.3	随意契約 (少額)			
13	商船三井テクノト レード(株)	1010001074512	膨張式救命胴衣ほかの購 入	0.3	随意契約 (少額)			
	(株)モリイチ	2010001059074	UPS交換用バッテリーパッ クほかの購入	0.5	随意契約 (少額)			
15	オーブコムジャパン (株)	8010401038507	オーブコムジャパン衛星通 信サービス	0.4	随意契約 (その他)			
16	(株)イワナシ	6011101030094	使い捨て極薄手袋ほかの 購入	0.2	随意契約 (少額)			

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	14				
2	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	2				
3	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	2				
4	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	2				
5	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	2				

D								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	9010401012072	レーダー式沿岸波浪観測 装置の点検調整	11	随意契約 (公募)			
2	三興通商(株)	9010401012072	レーダー式沿岸波浪計点 検・調整	0.7	随意契約 (少額)			
3	三興通商(株)	9010401012072	経ケ岬レーダー式沿岸波 浪観測装置の点検調整	0.6	随意契約 (少額)			
4	三興通商(株)	9010401012072	レーダー式沿岸波浪観測 装置点検・調整	0.6	随意契約 (少額)			
5	三興通商(株)	9010401012072	静岡地方気象台 石廊崎 沿岸波浪観測施設の点検・ 調整	0.6	随意契約 (少額)			
6	三興通商(株)	9010401012072	経ケ岬レーダー式沿岸波 浪観測装置風向風速計の 修繕	0.2	随意契約 (少額)			
7	三興通商(株)	9010401012072	唐桑沿岸波浪観測施設風 向風速計修理等	0.2	随意契約 (少額)			
8	(株)日建築設計事 務所	8080101004208	石廊崎沿岸波浪観測施設 小型発動発電機設置に伴 う基礎等設計	1	随意契約 (少額)			
9	白石建設(株)	9310001010495	生月島沿岸波浪観測装置 鉄塔塗装作業	0.9	随意契約 (少額)			
10	(有)SAN計画	7130002033961	経ヶ岬沿岸波浪観測施設 の発動発電機設置に係る 設計業務	0.9	随意契約 (少額)			
11	明星電気(株)	2010001007784	球環境・海洋課 潮位・津 波観測装置の消耗品の購 入	0.8	随意契約 (少額)			
12	(株)クマケー建設	2370501000154	唐桑沿岸波浪観測施設周 辺の樹木伐採	0.8	随意契約 (少額)			
13	(株)澄建築設計事 務所	4440001000975	上/国沿岸波浪計非常用 電源装置待受工事実施設 計業務	0.7	随意契約 (少額)			
14	(株)中原電気商会	4430001012195	写真管理ソフトほか購入 (札幌管区気象台)	0.6	随意契約 (少額)			
15	山本設計事務所	_	生月島沿岸波浪観測装置 非常用電源整備に伴う待 受工事設計業務委託	0.4	随意契約 (少額)			
16	(有)ケイ・ネットワー ク	8290002010630	海洋講演会に係る業務委 託	0.3	随意契約 (少額)			

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	屋久島町		屋久島沿岸波浪観測施設 用地借料	0	随意契約 (その他)			
	支出先上位10	チェック						

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

0089

			平成3	1年度行	丁政	事業レ	<u>ビュ</u>	<u>ーシ</u>	<u> </u>	(国土	交通省)
事業名	高潮高	波対策業務				担当部	易庁	気象	庁 地球	禄境・海洋	======================================	作	或責任者
事業開始年度	昭和	3 1年度 事	業終了 定)年度	終了予定7	なし	担当	課室	海洋	気象課			課長 小出 寛	
会計区分	一般会	·)										•	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	他)	等務法(第3条、第11章 対策基本法(第8条)	条、第13条	、第14条、第1	15条	関係					138年中央防 25年閣議決		
要政策•施策	海洋政	坟策、地球温暖化対 策	策			主要	経費	その	他の事	項経費			
事業の目的 目指す姿を簡 似に。3行程度 以内)	沿岸	地域における台風時の)高潮、高波	なや地震発生時	うの津 泊	I 皮等によるジ	災害の	 坊止•軽》	咸を図る	00			
事業概要 (5行程度以 内。別添可) 実施方法	るデー また、 変動を		る沿岸域の 組みであるst	浸水等の被害 全球海面水位額	の軽源	域に資する情 ステム(GLC	青報を多 OSS)に	発表する。 データを	とともに、 提供する	、地球温暖る。	化による海面水	位の変動を監	視し、海面水位
			2	8年度		29年度		9	80年度		31年度	2	2年度要求
		 当初予算	2	74		74			96		97	3	236
				-					34		97		230
	- m	補正予算		_					- -				
	予算の状	前年度から繰越し	•	_									
予算額・	況	翌年度へ繰越し											
執行額 単位:百万円)		予備費等		-		_							
		計		74		74		130			97		236
	執行額			72		72		124					
	執行率(%)			97%	97%				95%				
		ラ算+補正予算に対す	-	97%		97%			95%				
	ට \$	執行額の割合(%) 歳出予算目	31年度	医当初予算	3	2年度要求	t				主な増減理	<u> </u>	_
		観測予報庁費		61		199		潮位デ-	ータ総合	6処理装置	の更新 139		
				31		32		「新しい	日本の	ための優 ′		ı 139	
成31・32年度		通信専用料						.,,, 00	,				
予算内訳 単位:百万円)		職員旅費		3		3							
, in 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,		土地建物借料		2		2							
	L		\perp										
		計		97		236							
	定	全量的な成果目標		成果指標			単位	28	年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年
	津冲-		5			成果実績	日	25	5,173	25,108	25,064	-	-
果目標及び 成果実績	な観測	リデータを確保するた				目標値	日	_	5,185	25,185		_	25,185
アウトカム)	يا%99	測施設の稼働状況 人上を維持する。	69の潮位 状況	69の潮位観測施設の稼 状況		達成度	<u> </u>			99.7	99.5	_	
	目標値設定の根拠 69箇所×365日=25,185日					建	70		99.9 99		99.0		_
処として用いた	سحدا	見程で定められた潮流	t to south to										

				定量的な成果目標	成果指標	分类		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			1 1	事業は地球温暖化を			成果実績	円/t-C02	-	-	-	-	-
	的な施		¥	削断するうえで、科学的 は根拠となる海面水位			目標値	円/t-C02	-	-	-	-	-
及で	る成果 以成果! マウトカ	実績ム)	標・指標し別	は成成となる海面水池 「一夕を収集し、海洋に にける地球温暖化の実 長を把握するため実施 、ているものであり、観 割自体が、直接CO2の 削減に関与しないため	-		達成度	%	-	-	-	-	-
			算			直	成果実績	円/t-C02	-	-	-	-	-
地球	温暖化	対策	出方	-	-	直接效	5 目標値	円/t-C02	-	-	-	-	-
	120 171		法			果	達成度	%	-	-	-	-	-
	成	果目	及び	成果実績(アウトカム)	欄についてさら	に記載が加	必要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ		
	助指標		活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	舌動実		湖位	観測施設の稼働状況			活動実績	日	25,173	25,108	25,064	-	-
			7+7) 1-2-	の			当初見込み	日	25,185	25,185	25,185	25,254	25,185
活動	助指標:	及び		活動	指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	舌動実		湖位	情報の発表回数			活動実績		231	307	252	-	-
			71771-				当初見込み		-	-	-	-	-
				算出	根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
単	位当た						単位当たりコスト	千円/日	3	3	5		4
	コスト			執行額/潮位観測	側施設の稼働日	計算式	百万円/日	72/25,173	72/25,108	124/25,064	97	/25,254	
		政策	4 水	ミ害等災害による被害の)軽減								
		施策	第 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
	政		定量的指標					単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度 2 年度
	新評価		潮位観測施設の全てを津波・高潮警報更新に活用でき るよう運用し、津波・高潮に関する情報の改善に寄与す					%	99.9	99.7	99.5	-	-
政策評			る。		.,, 0 11, 11, 12, 12, 13		目標値	%	95	95	95	-	99
価						本事業の	成果と上位	並施策∙測	定指標との関	関係 ニーニー			
新経		津波	・高淖	朋警報の更新により、沿	岸地域における	津波や高	朝による災	害の防止	・軽減が図ら	れる。			
済財		取組事項	分里	ř: –									
政再生計	新経済	~		 K (第一	PI 階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度年度
計画		第一片		(4)	ra/a/		成果実績	•	十茂			十段	十段
ے	政	階『層』	_				目標値						
の関係	財政再生計	Ü					達成度	%					
徐	画	`		K (第二	PI 陛届)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
	改革工程表	第八階		(// -	FH/H /		成果実績	•	年度			年度	年度
	程	一階 I	_				目標値						
		Ċ					達成度	%					
	0					本事業			L KPIとの関係	<u> </u>	l		
	1 8												
		-											

			事業所管部局による点核	€•改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国必費		は国民や社会のニース	 でを的確に反映しているか。	0	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、広く国民や社会のニーズがある。
要投		、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	広範囲の観測網で高精度な観測を不断なく行う必要がある ため、国が実施すべき事業である。
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、政策の優先度が高い。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	一般競争により調達しており、一者応札等の事例はない。
	*****	競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	無] また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競 争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後こ
	競争!	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	れまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したも のなどで問題はない。
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	٥ ٠°.	0	調達内容を吟味し、コスト縮減に努めている。
率性	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	データを伝送する回線を変更するなど工夫し、コスト削減や 効率化を図っている。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、政策目標に見合った成果実績となっている。
事業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、活動実績の見込みに見合ったものになっている。
	整備された	施設や成果物は十分に	- 活用されているか。	0	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、施設や成果物が十分活用されている。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名	•	
関連					 - 高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している。
事業					同用の言葉「江思報の元衣は水水水」のがが天旭している。
点検・・	点検結果	発生時に適時適切な	ばにおける台風時の高潮、高波や地震発生時の津 警報等の発表を行うものであることから、継続して 当たっては、競争性の確保等による効率的な調達	実施する。	
改善結果	改善の 方向性	等の発表を行なえる。 事業の実施に当たっ	は風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による。 ように、安定的な潮位の観測や情報の提供に努めて っては、引き続き、競争性の確保等による効率的な 位観測の実施について調整を図り、データを有効治	ていく。 調達方法	

外部有識者の所見

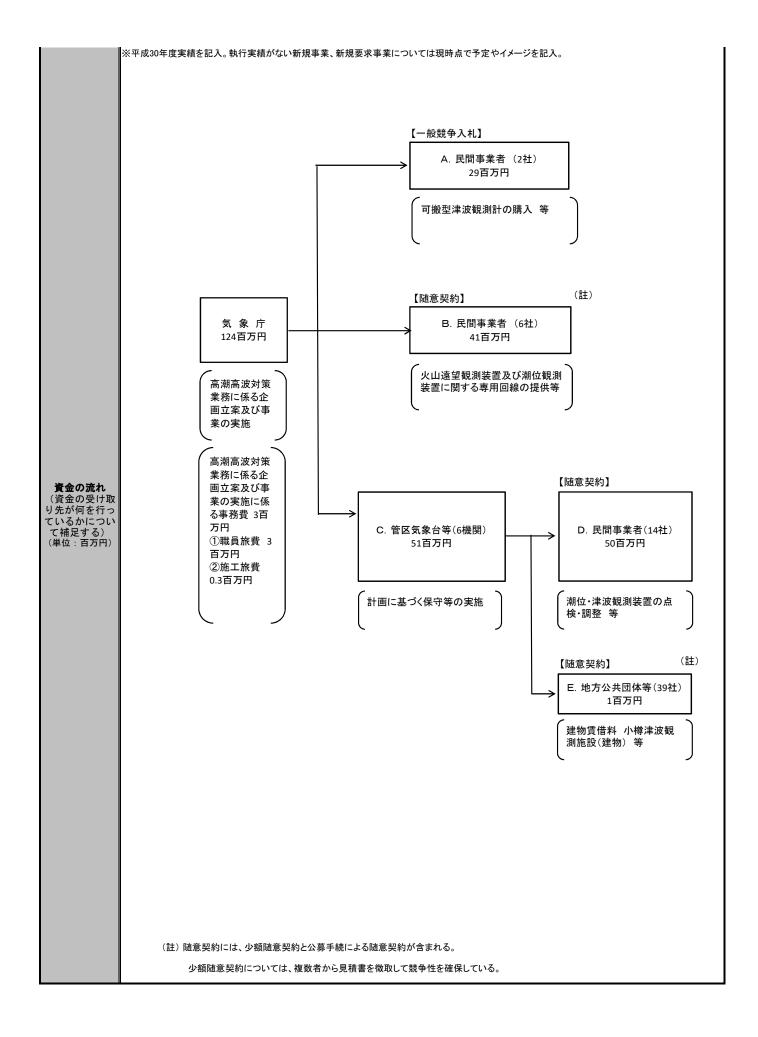
特段コメントありません。

行政事業レビュー推進チームの所見

ー 事 の ま 改善 ア

引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

		Ī.	所見を踏まえた改善点/概	算要求に	おける反映状況							
執 善 等 改	執 若行 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。 改											
備考												
全国潮位 潮位の予 各月の潮	・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 全国潮位観測情報:https://www.jma.go.jp/jp/choi/ 潮位の予測値:https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/suisan/ 潮位の観測値:https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/genbo/ 各月の潮汐:https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/ 各年の潮汐: https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php											
	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	平成22年度 497 平成23年度 474 平成24年度 506 平成25年度 94											
平成26年度	92	平成27年度	91	平成28年原	变 91	平成29年度	91					
平成30年度	国土交通省 (0093)	•		<u> </u>							



	A.(材	朱)日本エレクトリック・インスルメン	ノト	B.I	ニヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	可搬型津波観測装置の製作	29	通信運搬費	火山遠望観測装置及び潮位観測装置に関 する専用回線の提供等	24
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額	=1			=1		24
が支出されている 者について記載	計	0.丰富等原有各人	29	計	D.四日南左/#\	24
する。費目と使途 の双方で実情が	# 5	C.東京管区気象台	金額	# 5	D.明星電気(株)	金 額
分かるように記	費目	使途	(百万円)	費目	使途	(百万円)
載)	雑役務費	津波観測装置の点検・調整等	13	雑役務費	津波観測装置の点検・調整等	40
	計		13	計		40
	 費目・使途欄に	こついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)日本エレクトリッ ク・インスルメント	5013201006743	可搬型津波観測装置の製 作	29	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2 (株)東機システムサービス	3010401019131	ルータほかの購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	火山遠望観測装置及び潮 位観測装置に関する専用 回線の提供等	24	随意契約 (その他)			
2	KDDI(株)	9011101031552	イリジウム通信料	6	随意契約 (その他)			
3	東京センチュリー (株)	6010401015821	潮位データ総合処理装置 (大阪システム)の借用 (リース)及び保守	6	随意契約 (その他)			
4	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置(父島)の点 検調整	1	随意契約 (少額)			
5	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置(三宅島坪 田)の障害対応	0.9	随意契約 (少額)			
6	明星電気(株)	2010001007784		0.6	随意契約 (少額)			

7 (株)ソニック	4013101001861	遠地津波観測装置等(南鳥 島)の点検調整	2	随意契約 (公募)		
8 (株)工藤電業社		設(防舷材)撤去・設置工 事	1	随意契約 (少額)		

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	13				
2	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	11				
3	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	11				
4	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	7				
5	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	6				
6	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	3				

D								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検・調整	11	随意契約 (公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検調整	9	随意契約 (公募)			
3	明星電気(株)	2010001007784	地球環境・海洋課 東京管 区気象台 潮位・津波観測 装置の点検・調整	5	随意契約 (公募)			
4	明星電気(株)	2010001007784	津波観測施設点検及び調 整	3	随意契約 (公募)			
5	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置等の点検調 整	3	随意契約 (公募)			
6	明星電気(株)	2010001007784	津波観測施設点検及び調 整	2	随意契約 (公募)			
7	明星電気(株)	2010001007784	与那国島久部良津波観測 施設の障害に伴う故障機 器修理	1	随意契約 (少額)			
8	明星電気(株)	2010001007784	宮崎港津波観測点機器交 換	1	随意契約 (少額)			
9	明星電気(株)	2010001007784	仙台港津波観測施設修理 等	0.8	随意契約 (少額)			
10	明星電気(株)	2010001007784	与那国島久部良津波観測 施設津波観測装置障害対 応	0.8	随意契約 (少額)			
11	明星電気(株)	2010001007784	与那国島久部良津波観測 施設津波観測装置障害対 応	0.7	随意契約 (少額)			
12	明星電気(株)	2010001007784	むつ市関根浜津波観測施 設(巨大津波観測計)撤去	0.6	随意契約 (少額)			
13	明星電気(株)	2010001007784	与那国島久部良津波観測 施設の障害に伴う故障装 置修理	0.5	随意契約 (少額)			
14	明星電気(株)	2010001007784	小樽津波観測施設の機器 動作確認及び調整作業	0.4	随意契約 (少額)			
15	明星電気(株)	2010001007784	巨大津波観測計センサー の修理	0.4	随意契約 (少額)			
16	明星電気(株)	2010001007784	津波データ送信装置故障 修理	0.2	随意契約 (少額)			
17	明星電気(株)	2010001007784	小樽津波観測計用標識灯 交換修理(札幌管区気象 台)	0.1	随意契約 (少額)			
18	(株)砂原建設工業	3230001001351	富山地方気象台 富山検 潮所屋根及び外壁防水塗 装工事	2	随意契約 (少額)			
19	武蔵野内外装(株)	4012401008682	東京管区気象台東京検潮 所建屋改修工事	2	随意契約 (少額)			
20	(株)石吉組	7190001007952	津地方気象台 鳥羽検潮 所屋根及び外壁防水塗装 工事	1	随意契約 (少額)			
21	(株)池工務店	7490001004977	高知地方気象台土佐清水 検潮所建屋改修工事	1	随意契約 (少額)			

22	(株)日高工務店	7340001009818	種子島熊野津波観測点の 二級水準測量	1	随意契約 (少額)		
23	(株)石井工務店	9040001073727	銚子地方気象台 布良検 潮所敷地内フェンス・注意 板更新工事	1	随意契約 (少額)		
24	(有)大地測量設計	3360002008069	那覇検潮所気象標石の移 設に係る一級水準測量	1	随意契約 (少額)		
25	(株)古川組	6010001055747	静岡地方気象台 内浦検 潮所 導水管清掃及び応 答特性調査	0.9	随意契約 (少額)		
26	(有)丸久組	2190002005539	津地方気象台 尾鷲検潮 所屋根及び外壁防水塗装 工事	0.8	随意契約 (少額)		

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小樽市公営企業管 理者	9000020012033	建物賃借料 小樽津波観 測施設(建物)	0.1	随意契約 (その他)			
2	小樽市公営企業管 理者	9000020012033	土地賃借料 小樽津波観 測施設(敷地)	0	随意契約 (その他)			
3	茨城港湾事務所	2000020080004	水戸地方気象台大洗巨大 津波観測施設建物借用	0.1	随意契約 (その他)			
4	茨城港湾事務所	2000020080004	水戸地方気象台大洗巨大 津波観測施設敷地借用	0	随意契約 (その他)			
5	茨城港湾事務所	2000020080004	水戸地方気象台大洗巨大 津波観測施設(津波計)敷 地借用	0	随意契約 (その他)			
6	宮崎県知事	4000020450006	油津検潮所用地借料	0.1	随意契約 (その他)			
7	宮崎県知事	4000020450006	油津隔測配線用地借料	0	随意契約 (その他)			
8	神奈川県東部漁港 事務所長	1000020140007	横浜地方気象台三浦市三 崎漁港巨大津波観測施設 敷地借用	0.1	随意契約 (その他)			
9	名古屋港管理組合 管理者	2000020238015	名古屋地方気象台名古屋 港検潮所敷地借用	0	随意契約 (その他)			
10	名古屋港管理組合 管理者	2000020238015	名古屋地方気象台名古屋 港検潮所建物借用	0	随意契約 (その他)			
11	名古屋港管理組合 管理者	2000020238015	名古屋地方気象台名古屋 港巨大津波観測施設敷地 借用	0	随意契約 (その他)			
12	東京都東京港管理 事務所	8000020130001	東京管区気象台東京検潮 所敷地及び建物借用	0	随意契約 (その他)			
13	神奈川県西部漁港 事務所	1000020140007	横浜地方気象台小田原津 波観測施設敷地借用	0	随意契約 (その他)			
14	苓北町	8000020435317	都呂々津波観測施設用地 借料	0	随意契約 (その他)			
15	小樽市長	9000020012033	土地賃借料 小樽津波観 測施設(埠頭、側面)	0	随意契約 (その他)			
16	根室市長	2000020012238	土地賃借料 花咲検潮所 (検潮所敷地)	0	随意契約 (その他)			

フ [*] ロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

0090

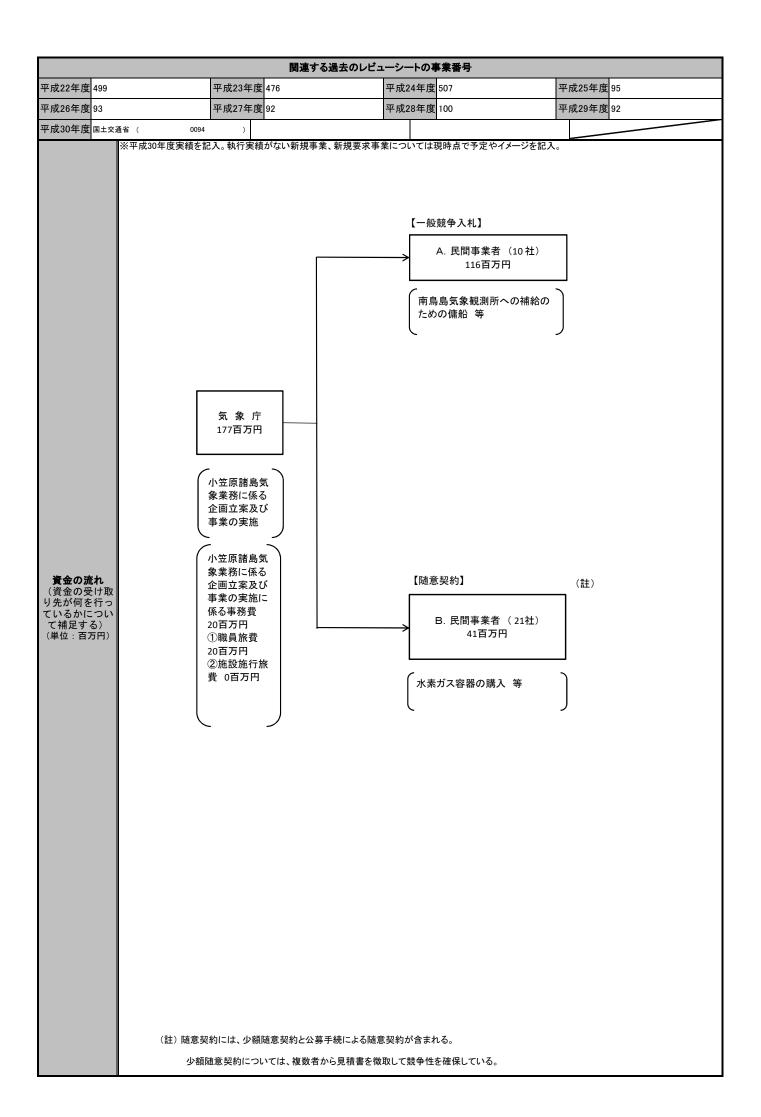
	T	半成り	5 午度作	丁以引	手来レ	ᄃᅺ	ーシート		国工:	交通省		
事業名	小笠原諸島気象業務				担当部	局庁	気象庁 地球	求環境∙海洋	部		成責任	者
事業開始年度	昭和43年度 (事業終了 予定)年度	終了予定7	なし	担当	課室	地球環境業	務課		課長 吉田 隆		
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第2条第4項	[1)			関係計画、		小笠原諸!	島における	気象業務の	暫定実施に	:関する	訓令
上要政策・施策	海洋政策、地球温暖化均	対策			主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	太平洋上の気象観測空 監視及び台風等の自然災	害による被害	₹の防止・軽減を	図る。				おいて、定常	常的に気象観測	を実施し、気	候変動∙∶	地球環境
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	父島及び南鳥島の気象	見測所におい	て、定常的に地	也上•高履	層気象観 源	側を実施	正する。					
実施方法	直接実施											
			28年度		29年度		30年度		31年度	:	32年度要	要求
	当初予算		146		146		263		148		149	
	補正予算		-		-		1,977					
	予算前年度から繰越	L	-		-		_		2,058			
予算額・	の状 翌年度へ繰越し	,	-		-		▲ 2,058	3				
執行額 (単位:百万円)	予備費等		-		-		-					
(+12,1311)	計		146		146		182		2,206		149	
	執行額		145		145		177					
	執行率(%)		99%		99%		97%					
	当初予算+補正予算に対 る執行額の割合(%)	す	99%		99%		8%					
	歳出予算目	31年月	度当初予算	32	2年度要求	रे			主な増減理	!曲		
	観測予報庁費		127		129		維持費の増1					
平成31-32年度 予算内訳 単位:百万円)	職員旅費		21		20							
	計		148		149							
中国 口 細 なっく	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		最終年 年度
	WMOにより定められてし				成果実績	%	100	100	100	-		-
(アウトカム)	高層気象観測の、定時(日2回)の観測及び通報	を 実質観	高層気象観測 測通報数の比		目標値	%	100	100	100	-		100
	欠測なく100%実施する。				達成度	%	100	100	100	-		-
拠として用いた *計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて、	父島気象観	見測所及び南鳥	島島気象	象観測所 ⁻	で観測	した部内データ	による				
成果目標及び	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		最終年 年度
成果実績	地上気象観測において、	毎~元叶	ᄭᄴ ᅡᆕᄼᆇᄞ		成果実績	%	100	100	100	-		-
(アウトカム)	正時の観測及び通報を:	5 毋止时(の地上気象観 _{則通報数の比}	測数 📗	目標値	%	100	100	100	-		100
	測なく100%実施する。				達成度	%	100	100	100	-		-
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地上気象観測において、	毎正時の観	見測及び通報を	と欠測な	c<100%	実施す	る。					

			定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年月
		r				成果実績	km	235	226	219	-	-
成果目標 成果実		72	時間先の台風中心位置			目標値	km	-	-	-	-	200
(アウトカ	iĀ)	均		台風予報の精度 台風中心位置の予報	設設差	達成度	%	-	-	-	-	-
拠として! 統計・デー (出典	-タ名	ᆽ	象庁業務評価レポート(平 tp://www.jma.go.jp/jma/ki									
			定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年
横断的な旅 係る成果		目	本事業は地球温暖化を			成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
及び成果	実績	標	┃判断する科学的な根拠 ┃となる実況値データを収		/	目標値	円/t-C02	-	-	-	-	-
(アウトカ	」ム)	指標	生する土のでおり 細測	_		達成度	%	-	-	-	-	-
		算			直っ	成果実績	円/t-C02	-	-	-	-	-
b球温暖化 関係		出方	-	-	直接効、	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
		法			果	達成度	%	-	1	-	-	-
月	人果目	標及	び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載	成が必	要な場合し	はチェック	の上【別紙1	』に記載	チェッ	<u> </u>	
活動指標	及び	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実	續	高	層気象観測回数(父島)			活動実績	口	748	753	756	-	-
()))	219	*	活動実績はデータ取得の	ため器材を飛揚した回	回数。	当初見込み	回	730	730	730	732	730
活動指標	及び		活動	指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動実績(アウトプット)		高	層気象観測回数(南鳥島)	活動実績	□	757	744	732	-	-		
		×	活動実績はデータ取得の	当初見込み	回	730	730	730	732	730		
活動指標及び			活動		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活動実	續	地	上気象観測通報数(父島)	活動実績	□	8,760	8,760	8,760	-	-		
())	217		活動実績は観測の結果を	当初見込み	口	8,760	8,760	8,760	8,784	8,760		
活動指標	及び		活動		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活動実(アウトプ	續	444	L 与 免 知 测 汤 起 粉 / 赤 自	自与免知测)		活動実績	回	8,760	8,760	8,760	-	-
()))	717	110	上気象観測通報数(南鳥	贡 风豕飥炽 <i>)</i>		当初見込み	回	8,760	8,760	8,760	8,784	8,760
			算出	根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
単位当が	とり					単位当たり コスト	千円/回	7.6	7.6	9.3		115.9
コスト	•	執	行額/高層気象観測回数 観測通報(父	計算式	百万円/回	145/19,025	145/19,017	177/19,008	2,20	6/19,032		
	政策	4	水害等災害による被害の]軽減								
	施策	10	D 自然災害による被害を	軽減するため、気象情	情報等 <i>0</i>	の提供及び	バ観測・通	信体制を充写	実する			
IRV			定量的	9指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
政策評価	測定指		同る却の特色/ハワナン	나무이오바라		実績値	km	235	226	219	-	-
政策	標		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)				km	260	-	ı	-	200
評 価				本事	業の原	成果と上位	施策·測	定指標との関	係			
新経			この数少ない気象観測点で この数少ない気象観測点で である。結果、精度の高い防						高層気象観	 則データを通	報することで	、測定指標の

財	取組事項													
政再生	新経			KPI (第一階層)			単位	計画	開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度年度	
計	. ST V			(), (1)	成	果実績			十及			十段	十段	
画との	財 財 居 P	_			<u> </u>	目標値								
関	再作				i i	達成度	%							
係	計画(金			KPI (第二階層)			単位	計画	開始時年度	30年度 31年度			目標最終年度	
	第二階 2				成	果実績								
	程層工	-			E	目標値								
	2				ì	達成度	%							
	0 1 8 -				本事業の原	成果と取	双組事功	真・KPIと	の関係					
					事業所管部局	高による	5点検	•改善						
								評価			評価に関	 する説明		
国	事業の目的	は国民や	社会のニース	 ぶを的確に反映してい	 \るか。			0		た資料はす			-ズの高いもので	
必費				ができない事業なのだ				0					とめ、的確に事業	
性人の	政策目的の			つ適切な事業か。政	-	先度の	高い	0	を遂行するためには、国が実施すべき事業である。 事業によって得られた成果は即時及び統計的用途に利用さ					
- 07	事業か。	アクナカナレ	ヽヹ ナ> じ士山	先の選定は妥当か。 先の選定は妥当か。					れており、優先度は高い。					
	一般	競争契約、	指名競争契	元の選定は安ヨか。 約又は随意契約(企i たものはないか。	画競争)による支	出のうす	ち、-	 有	〇 高層気象観測に使用する消耗品の調達は一般競争 実施しているが、特殊性から一者応札となることがある 層気象観測装置本体は各社の消耗品に対応したも					
	競争性のない随意契約となったものはないか。							無				に努めている		
事	受益者との負担関係は妥当であるか。							-						
業の								0				おいてもコスト	を意識した事業	
効率		-		* 。 	ているか。				の運営	を行ってい	る。			
性				必要なものに限定され				0	すべて	* * 事業日的 <i>(</i> *))遂行に必要	なものとなっ	ている	
				妥当か。(理由を右に				-		. 7 % [1] 0				
				妥当か。(理由を右に				0	離阜(南阜鳥)への)輸送機欠額	に伴う運搬る	このによる。	
				た工夫は行われてい				0	最小阳	見のコストで		べく、必要な		
				のとなっているか。	<u> </u>			0	行って		十分に得られ	1 アロンス		
事業				法等が考えられる場合	 合、それと比較し	てより対	加果		<u> </u>				調査を行ってい	
			実施できてい		11 (11 (2)	201777	3210	0	る。				, and E C III or C C	
効性	活動実績は	見込みに.	見合ったもの	であるか。				0			を確保して		- 1 - ± 60 /// == -	
112	整備された	施設や成身	果物は十分に	活用されているか。				0			タ等)は大気・ かに活用され]上、自然災害の	
			易合、他部局 容を各事業 <i>の</i>	・他府省等と適切な役 D右に記載)	と割分担を行って かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	いるか	。(役							
関連事	所管府省名	事	業番号		事業名						、南鳥島)に 、気象庁の <i>8</i>		的に気象観測を	
業 点 点 検	点検結果	データは、	、我が国から	観測点である父島及 世界気象機関の通信										
快・改善結果	改善の 方向性	のため、	本事業を継続	まする必要がある。 ************************************										

	外部有識者の所見								
	行政事業レビュー推進チームの所見								
一 の の 善 き 内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執 行 善 改	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。								
	備考								
・観測の概要等	観測の概要等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。								

南鳥島気象観測所:http://www.jma-net.go.jp/minamitorishima/ 父島気象観測所:http://www.jma-net.go.jp/chichijima/



		A.(株)日新			B.(株)鈴木商館	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	南鳥島気象観測所への補給のための傭船	30	消耗品費	水素ガス容器の購入 等	4.1
費目•使途				雑役務費	父島気象観測所水素ガス漏洩自動通報装 置設置工事 等	4.1
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		30	計		8.2
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	ウの上【別紙	2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日新	2020001028235	南鳥島気象観測所への補 給のための傭船	30	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(南鳥島他)の 製作(単価契約)	20	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	明星電気(株)	2010001007784	気象観測用巻下器の購入 (単価契約)	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	鹿島建設(株)	8010401006744	遠地津波観測装置(南鳥 島)用保護材設置及び管路 敷設等工事	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
5	(株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球の製作(単 価契約)	11	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	(株)コスミック	8010001072393	南鳥島気象観測所発電棟 空調機更新工事	11	一般競争契約 (最低価格)	3	94.3%	
7	ヤンマーエネルギー システム(株)	7120001103691	南鳥島気象観測所常用発 電設備の発動発電機等点 検整備	9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	(一財)防衛弘済会	1011105000271	気象庁南鳥島気象観測所 給食業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	(株)ハマーズ	7020001028404	衛星放送受画装置用パラ ボラアンテナ架台製作及び 取付調整	7	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
10	小笠原海運(株)	9020001071492	父島気象観測所への水素 ガスカードルの輸送(単価 契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス容器及び水素ガ スカードル整備	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス容器の購入	2	随意契約 (少額)			
2	(株)鈴木商館	3011401003348	父島気象観測所水素ガス 漏洩自動通報装置設置工 事	1	随意契約 (少額)			
3	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガスの購入(父島分) (単価契約)	0.9	随意契約 (少額)			
4	(株)鈴木商館	3011401003348	特定高圧ガス消費施設等 の定期点検整備(父島気象 観測所)	0.9	随意契約 (少額)			
5	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス容器等再検査	0.8	随意契約 (少額)			
6	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス(南鳥島気象観測 所分)ほかの購入	0.6	随意契約 (少額)			
7	(株)鈴木商館	3011401003348	南鳥島気象観測所特定高 圧ガス消費施設及び保安 機器等の定期点検整備	0.5	随意契約 (少額)			
8	(株)鈴木商館	3011401003348	父島気象観測所特定高圧 ガス消費施設の水素配管 工事	0.4	随意契約 (少額)			
9	(株)鈴木商館	3011401003348	高圧バルブの購入	0.4	随意契約 (少額)			
10	(株)鈴木商館	3011401003348	空水素ガス容器及びカード ルの運搬(父島分)(単価 契約)	0.2	随意契約 (少額)			
11	(株)鈴木商館	3011401003348	空水素ガスカードルの運搬 (南鳥島分)	0.2	随意契約 (少額)			
12	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス施設のバルブ購入(南鳥島)	0.2	随意契約 (少額)			
13	(株)鈴木商館	3011401003348	可燃性ガス検知器の点検 校正	0.1	随意契約 (少額)			
14	富士電機(株)	9020001071492	南鳥島気象観測所常用発 電設備の受変電設備等の 点検整備	6	随意契約 (公募)			
15	富士電機(株)	9020001071492	高圧真空遮断器用部品の 購入	0.9	随意契約 (少額)			
16	富士電機(株)	9020001071492	南鳥島気象観測所高圧真 空遮断器修理	0.5	随意契約 (少額)			
17	リーフエナジー(株)	4010401035862	軽油の購入	7	随意契約 (その他)			
18	富士通(株)	1020001071491	潮位データ総合処理装置 の機能改修	6	随意契約 (公募)			
19	水処理エース(株)	5010001058239	海水淡水化装置用RO膜 の購入	1	随意契約 (少額)			
20	水処理エース(株)	5010001058239	海水淡水化装置用RO膜 の購入	1	随意契約 (少額)			
21	水処理エース(株)	5010001058239	海水淡水化装置用部品の 購入	0.8	随意契約 (少額)			
22	水処理エース(株)	5010001058239	南鳥島気象観測所海水淡水化装置点検整備	0.5	随意契約 (少額)			
23	水処理エース(株)	5010001058239	海水淡水化装置用部品の 購入	0	随意契約 (少額)			
24	(株)品川建設	8010001062717	父島気象観測所門扉設置 工事	2	随意契約 (少額)			
25	(株)コスミック	8010001072393	南鳥島気象観測所空調機 点検整備	0.9	随意契約 (少額)			
26	(株)コスミック	8010001072393	南鳥島気象観測所旧庁舎 空調機修理	0.5	随意契約 (少額)			
27	(株)中村工業商会	1010001025052	遊離塩素用粉末試薬ほかの購入	0.9	随意契約 (少額)			
28	(株)中村工業商会	1010001025052	ホース台車整備台修理部 品の購入	0.1	随意契約 (少額)			
29	(株)中村工業商会	1010001025052	革手袋ほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			
30	(株)中村工業商会	1010001025052	気象庁絶縁用保護具等絶 縁性能検査	0	随意契約 (少額)			
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	2

	ブ ^ロ ック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

В

B	В										
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)			
1	(有)アイワ	5012702007556	冷蔵庫ほかの購入	0.9	随意契約 (少額)						
2	(有)アイワ	5012702007556	掃除機ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)						
3	(有)アイワ	5012702007556	蛍光ランプほかの購入	0.2	随意契約 (少額)						
4	(株)飯塚	4040001034808	南鳥島気象観測所発電設 備ばい煙排出量調査	1	随意契約 (少額)						
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											

※平成31年以降	の表記	2は、新元号に読み替						事業		009	1		
		2	平成31年度彳	亍政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省)		
事業名	大気バ	ックグランド汚染観測			担当部	吊庁	気象庁 地球	環境∙海洋部		作月	戊責任者		
事業開始年度	昭和	昭和50年度 事業終了 終了予定		なし	担当	課室	環境気象管	環境気象管理官			環境気象管理官 須田 一人		
会計区分	一般会	<u>.</u> 송計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象第 地球混	業務法(第3条、第11 3 温暖化対策の推進に関	第3条、第11条) 対策の推進に関する法律(第3条)			する 通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地 球温暖化対策推進本部決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定) その他の事項経費						
主要政策・施策	海洋區	汝策、地球温暖化対策	、IT戦略		主要経費								
事業の目的 (目指す姿を簡 似に。3行程度以 内)			温暖化予測の不確実性 り継続実施し、観測結果					緩和策に係る	が政策決定に す	貢献するため、	大気中の温室		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	所の観れらの ターに 動に関	見測地点(岩手県綾里、頭 観測で得られたデータに 提供する。 また、黄砂し	効果ガスの観測や地球、 東京都南鳥島、沖縄県与 は、気象庁の刊行物(気候 に関する実況値や予測作 第21回締約国会議(CO ものである。	那国島 素変動! 報の!	島)は、世界? 監視レポー 是供も実施す	気象機[ト等) や: する。こ:	関(WMO)におい ^っ ホームページにお れらの地球温暖(ても国際的に らいて公開する 比に関わる監	重要な観測地 るとともに、世り 視の成果は、	点として位置で 界気象機関(W 平成27年末に	がけられている MO)の資料セ 開催された気		
実施方法	直接乳	実施											
			28年度		29年度		30年度		31年度	32	2年度要求		
		当初予算	77		114		74		147		83		
		補正予算	-		-		-						
	予算	前年度から繰越し	-		-		-	-					
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し	-		_		-						
執行額 (単位:百万円)		予備費等	-		-		-						
(+12,11)		計 77			114		74	74			83		
		執行額	76		113		73						
	—————————————————————————————————————		99%		99%		99%						
	当初予算+補正予算に		99%		99%		99%						
	る執行額の割合(%) 歳出予算目		31年度当初予算 3		2年度要求			主な増減理	な増減理由				
	観測予報庁費 職員旅費 通信専用料		142		78		前年度限りの紹						
			4		5		維持費の増 8						
平成31-32年度			1		0.2								
予算内訳 (単位:百万円)			0.2										
	土地建物借料 ———		0.2		0.2								
	計		147	147									
	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終 ⁴ 30 年		
成果目標及び 成果実績	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提		地球環境に関する気象情 報提供の改善又は新規の		成果実績	件	2	2	2	-	2		
(アウトカム)					目標値	件	2	2	2	-	2		
		言えば新成の情報促	件数		達成度	%	100	100	100	-	100		
拠として用いた 統計・データ名 (出典)		等基準に基づいて気 象	・ と庁自ら観測した膨大な	なデー	タ、部内デ	ータに	よる						

			定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
係る	的な施 成果	目標	目	本事業は、地球温暖化 を判断するうえで、科学 的な根拠となる実況		/	成果実績	円/t-CO2	_	-	-	_	-
	成果!	ム)	•	データを収集し、地球温暖化の実態を把握するため実施しているもので	-		目標値	円/t-CO2	-	ı	-	-	-
			标	あり、観測自体が直接 CO2削減に関与しない ため。			達成度	%	_	-	-	-	-
Lih Teb i	日曜八	公対策	算出			直っ	成果実績	円/t-CO2	_	-	-	-	-
吧來	関係		出方は	-	-	直接効で	目標値	円/t-CO2	_	-	-	-	-
			法			果	達成度	%	- I FD://dr		-	-	-
		果日夜	製文	び成果実績(アウトカム)		載か必	要な場合				チェッ	7ク 31年度	32年度
	指標				1指標			単位	28年度	29年度	30年度	活動見込	活動見込
にア	動実	積 ット)		則回数 ē目数×時間数×日数)	活動実績	回	193,872	193,872	193,872	-	-		
				室効果ガス・エーロゾル		当初見込み	□	193,872	193,872	193,872	194,400	193,872	
活動	指標	及び		活動	1指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
泪	動実	續		 報の発表回数			活動実績	回	3,314	3,316	3,315	-	-
	<i>)</i>) /	(温	(温室効果ガス・黄砂等)			当初見込み		3,317	3,316	3,317	3,326	3,317
				算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年原	度活動見込
	位当力						単位当たりコスト	円/回	392	583	377		756
	コスト			執行額(百万円)	/観測回数(回)		計算式	百万円/回	76/193,872	113/193,872	73/193,872	147	/194,400
		政策	4	水害等災害による被害の	D軽減								
施策 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する													
		20714			+±1/2 y 0/20/1 X(3/	IH +K +T v	**************************************	7 7000	210 1711111 2 763	× 7 %			
	政				的指標	ТННКТ		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度 30 年度
	政策評価	測	地理		的指標		実績値				30年度		
政策	政策評価			定量(的指標			単位	28年度	29年度		- 年度	30 年度
政策評価	政策評価	測	地理	定量(的指標	規の件	実績値目標値	単位 件 件	28年度	29年度 2 2	2	- 年度	30 年度
評価、新経	政策評価	測定指標本事	地数	定量(的指標 提供の改善又は新 本 、 汚染観測及びそのほ	規の件事業の成果の4	実績値 目標値 成果と上位 る表の継続	単位 件 件 Z施策·測	28年度 2 2 2 定指標との関	29年度 2 2	2	- 年度	2 2
評価、新経済・	政策評価	測定指標本事	地数	定量的 定量 がまま できまる ままま できまる ままま できまる ままま できまる ままま はまま できまる はまく 大気 バックグラント	的指標 提供の改善又は新 本 、 汚染観測及びそのほ	規の件事業の成果の4	実績値 目標値 成果と上位 る表の継続	単位 件 件 Z施策·測	28年度 2 2 2 定指標との関	29年度 2 2	2	- 年度	2 2
評価、新経済・	価	測定指標事を組項	地数	定量に 球環境に関する気象情報 成果(大気バックグラント するための気象情報提供 野:	的指標 提供の改善又は新 本 、 汚染観測及びそのほ	規の件事業の成果の4	実績値 目標値 成果と上位 る表の継続	単位 件 件 Z施策·測	28年度 2 2 2 定指標との関	29年度 2 2	2	- 年度	2 2
評価、新経済・	価 新経済・	測定指標 事を 組項 ド	地数	定量に 球環境に関する気象情報 成果(大気バックグラント するための気象情報提供 野:	的指標 最提供の改善又は新規 本 で汚染観測及びそのに は及び観測体制を充ま	規の件事業の成果の4	実績値 目標値 成果と上位 る表の継続	単位件件	28年度 2 2 定指標との関 近)は、地球温 計画開始時	29年度 2 2 1係 暖化対策に	2 2 2 資するもので	- 年度 	30 年度 2 2 然災害による初
評価、新経済・	価 新経済・	測定指標事を組項	地数	定量に 球環境に関する気象情報 成果(大気バックグラント するための気象情報提供 野:	的指標 最提供の改善又は新規 本 で汚染観測及びそのに は及び観測体制を充ま	規の件事業の成果の4	実績値目標値成果と上位は表の継続のである。	単位件件	28年度 2 2 定指標との関 近)は、地球温 計画開始時	29年度 2 2 1係 暖化対策に	2 2 2 資するもので	- 年度 	30 年度 2 2 然災害による初
評価、新経済	価 新経済・財政再生	測定指標 事を 組項 ド	地数	定量に 球環境に関する気象情報 成果(大気バックグラント するための気象情報提供 野:	的指標 最提供の改善又は新規 本 で汚染観測及びそのに は及び観測体制を充ま	規の件事業の成果の4	実績値目標値 対果と上位 、表の継続 のである。	単位件件	28年度 2 2 定指標との関 近)は、地球温 計画開始時	29年度 2 2 1係 暖化対策に	2 2 2 資するもので	- 年度 	30 年度 2 2 然災害による私
評価、新経済・	無 新経済・財政再生計	測定指標 本害取事 (第一階層) (地数	定量的 球環境に関する気象情報 成果(大気バックグラント するための気象情報提供 野: -	的指標 最提供の改善又は新規 本 で汚染観測及びそのに は及び観測体制を充ま	規の件事業の成果の4	実績値目標値 対果と上位 表の継続 のである。	単位 件 体 が 体 が が は が が が が が が が が が が が が が が	28年度 2 2 定指標との関 近)は、地球温 計画開始時	29年度 2 2 1係 暖化対策に	2 2 2 資するもので	- 年度 	30 年度 2 2 然災害によるを 年度
評価、新経済・	無 新経済・財政再生計	測定指標 本害取事 (第一階層) (地数	定量的 球環境に関する気象情報 成果(大気バックグラント するための気象情報提供 野: -	内指標 是提供の改善又は新規 本 で活染観測及びその所 は及び観測体制を充ま PI 階層)	規の件事業の成果の4	実績値目標値 対果と上位 表の継続 のである。	単位 件 件 がま・測 単位	28年度 2 2 定指標との関 (近)は、地球温 計画開始時 年度	2 2 1	2 2 資するもので 31年度	- 年度 	30 年度 2 2 然災害によるを 番乗を年度 日標最終年度
評価、新経済・	価 新経済・財政再生	測定指標 本害 取事 (第一階層) (第	地数	定量的 球環境に関する気象情報 成果(大気バックグラント するための気象情報提供 野: -	内指標 是提供の改善又は新規 本 で活染観測及びその所 は及び観測体制を充ま PI 階層)	規の件事業の成果の4	実績値目標値或果と上位表のである。成果実績直達成度	単位 件 件 がま・測 単位	28年度 2 2 定指標との関 (近)は、地球温 計画開始時 年度	2 2 1	2 2 資するもので 31年度	- 年度 	30 年度 2 2 然災害による社 年度 目標最終年度
評価、新経済・	無 新経済・財政再生計	測定指標 本害取事 (第一階層) (地数	定量的 球環境に関する気象情報 成果(大気バックグラント するための気象情報提供 野: -	内指標 是提供の改善又は新規 本 で活染観測及びその所 は及び観測体制を充ま PI 階層)	規の件事業の成果の4	実績値 目標値 成果と上位 表のである。 成果実績 目達成度 成果実績	単位 件 件 がま・測 単位	28年度 2 2 定指標との関 (近)は、地球温 計画開始時 年度	2 2 1	2 2 資するもので 31年度	- 年度 	30 年度 2 2 然災害によるを 日標最終年度 日標最終年度
評価、新経済・	価 新経済・財政再生計画改革工程表	測定指標 本害取事 (第一階層) (地数	定量的 球環境に関する気象情報 成果(大気バックグラント するための気象情報提供 野: -	的指標 A	規の件事業の対実するも	実績値 目標値 成果と上位 表のである。 成果実績 直達成 展標値 達成 展標値 達成 とこう はいました はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいま	単位 件 件 体 がな実施 単位 単位	28年度 2 2 定指標との関 (近)は、地球温 計画開始時 年度	29年度 2 2 1 1 1 1 1 3 3 3 3 3 3 3 4 度 3 3 3 4 6 4 5 4 5 4 5 5 7 5 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	2 2 資するもので 31年度	- 年度 	30 年度 2 2 然災害によるを 日標最終年度 日標最終年度

	事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国費投	事業の目的	は国民や社会のニース	でで的確に反映しているか。	0	地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、その監視及び成果の公表によって温暖化対策(適切な適応・緩和策の策定)を推進する上で不可欠な事業である。							
入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。							
性性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	地球温暖化の状況を正しく把握し、適切な緩和・適応策を策 定するためには、温室効果ガスの大気中の濃度等を、人間 活動の影響の及びにくい地点で継続的に観測することが不 可欠である。							
	競争性が確	保されているなど支出	ーーーーー 先の選定は妥当か。	0								
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	- 一般競争により調達しており、一者応札等の事例はない。 							
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有								
事	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-								
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執 行に努めている。							
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	_	1112300 (1.0)							
性	費目•使途/	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執 行に努めている。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。							
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成 果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供 及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合っ たものとなっている。							
業		当たって他の手段・方: 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。							
の有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の 改善に努めており、活動実績は活動目標に見合ったものと なっている。							
	整備された	施設や成果物は十分に	-活用されているか。	0	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、 観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点として も位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果 たしている。							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)									
	所管府省名	事業番号	事業名	J								
関連					】 世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、							
事業					地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として観測を実施しているのは、気象庁のみである。							
点検	点検結果	予測の高精度化にも 気象機関(WMO)の重	貢献するものであり、適切な緩和・適応策を策定す	るために	の観測は、地球温暖化に関する正しい理解、さらには温暖化 不可欠な事業である。また、観測を実施している地点は世界 て国際貢献も果たしていることから、事業を継続する必要があ							
改		る。 事業の実施に当たって	ては、調達内容の精査及び競争性の確保等による	効率的な	調達の実施により、コスト縮減に努めている。							
善結果	改善の 方向性		ては、引き続き調達の競争性を確保しつつ調達方 費の軽減を可能とする、最新技術を採用した観測									
	外部有識者の所見											

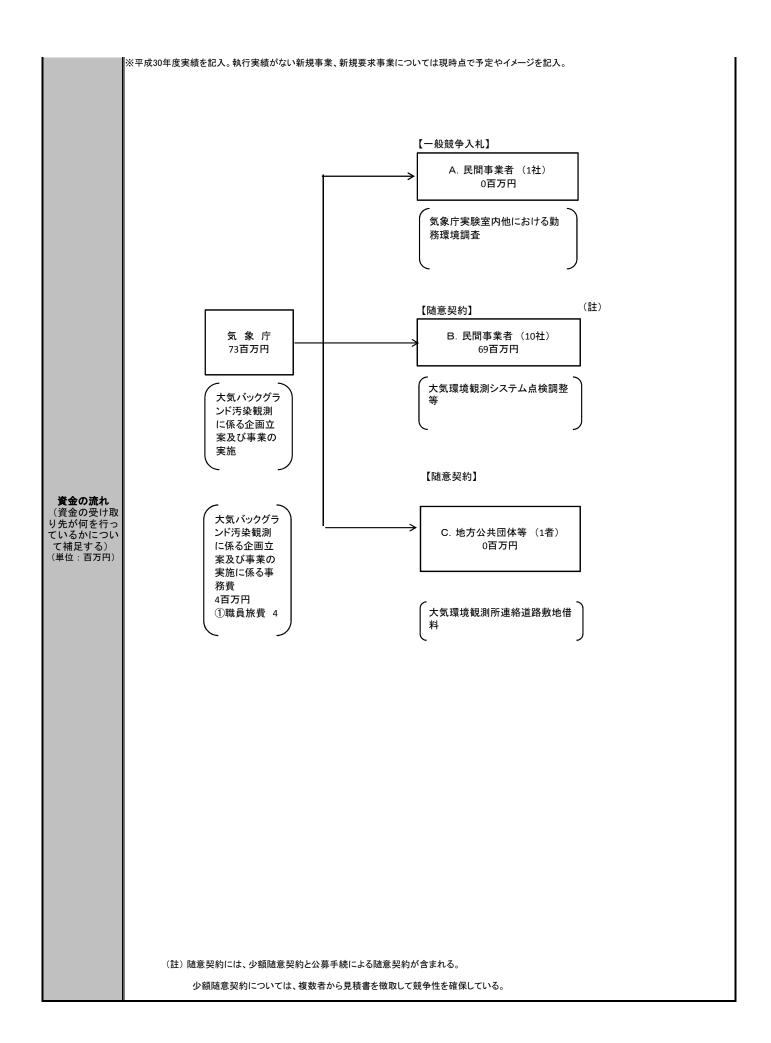
特段コメントありません。

行政事業レビュー推進チームの所見

ー 事 の の 善 業内容

引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
縮減	縮 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。 減										
	備考										
	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	·成22年度 500 平成23年度 477 平成24年度 508 平成25年度 96										
平成26年度	94	平成27年原	度 93	平成28年	年度 101	Ŧ	成29年度	93			
平成30年度	国土交通省 (0095)				·					



		A.			B.(株)環境総合テクノス	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
				雑役務費	大気環境観測システム点検調整 等	51
費目・使途						
(「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
#47						
	計		0	計		51
:	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)日本保健衛生協会	2120901007914	気象庁実験室内他におけ る勤務環境調査	0	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境総合テクノ ス 東京支店	9120001077653	大気環境観測システム点 検調整	30	随意契約 (公募)			
2	(株)環境総合テクノ ス 東京支店	9120001077653	大気環境観測システムの 改修及び調整	20	随意契約 (公募)			
3	(株)環境総合テクノ ス 東京支店	9120001077653	航空機採取型温室効果ガ ス観測装置点検調整	1	随意契約 (公募)			
4	日本サーモ(株)	8020001031919	地上オゾン較正装置の改 修	6	随意契約 (公募)			
5	日本サーモ(株)	8020001031919	地上オゾン較正装置の点 検調整及びオゾン標準ガス 発生器の較正	2	随意契約 (公募)			
6	(株)プリード	1013101001154	電気式日射計の較正	5	随意契約 (公募)			
7	(株)プリード	1013101001154	大気混濁度観測装置の点 検調整(札幌·石垣島)	1	随意契約 (少額)			
8	(株)東海タクシー	1402701000170	一般乗用旅客自動車供給 (タクシー)(単価契約)(大 気環境観測所)	1	随意契約 (少額)			
9	(株)菅野商店	9402703000005	一般乗用旅客自動車供給 (タクシー)(単価契約)(大 気環境観測所)	1	随意契約 (少額)			
10	ソフトバンク(株)	9010401052465	電信回線専用料	0.8	随意契約 (その他)			
11	(株)鈴木商館 北関 東支店	3011401003348	ガス容器耐圧検査(単価契 約)	0.5	随意契約 (少額)			
12	(株)鈴木商館 北関 東支店	3011401003348	ガス容器名称の変更	0	随意契約 (少額)			
13	三洋貿易(株)	2010001017016	メタン標準ガス較正装置点 検調整	0.4	随意契約 (少額)			
14	(有)サンブリッジ	2011702014598	無停電電源装置ほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			
15	米浜レンタカー	2360001013343	レンタカーの借用(与那国島)	0.1	随意契約 (少額)			

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大船渡市会計管理 者	6000020032034	大気環境観測所連絡道路 敷地借料	0	随意契約 (その他)			
	支出先上位10	者リスト欄について	チェック					

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

X 1 % 0 1 + Ø M	の衣司	2は、新元号に読み替			- Th-	古光」	1.5	S. I	事業·		公文小	Z	
	1		平成る	1 年度行	T 以·			ーシート			交通省	*	
事業名	オゾン	層・紫外線観測	m 44 —			担当音	吊厅	気象庁 地球	は環境・海洋部	3		支責任者	
事業開始年度	昭和	142年度 (予)	集終了 定)年度	終了予定な	まし	担当	課室	環境気象管	理官		環境気象管 須田 一人		
会計区分	一般会	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		美務法(第3条、第119 加質の規制等によるな 条)		呆護に関する	法律	関係計画、		等 第4次環境基本計画(平成24年4月27日				決定)	
主要政策・施策	_					主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 製に。3行程度 以内)		空のオゾン層と地上で び推進に資する。	での有害紫外	・線の観測を 実	能する	ることにより	し、オゾン	/層及び紫外線	の状況を把握	し、的確な情幸	₩を公表し、オ [・]	ゾン層保語	養対策
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	札幌・つくば・那覇の国内3か所において、オゾン分光光度計によるオゾン全量観測を行う。つくばにおいて、気球に吊るした測器を飛揚することによりオンの高度分布を知るオゾンゾンデ観測、地上に到達する有害紫外線の強さを波長ごとに観測する波長別紫外域日射観測等を実施する。 気象庁では、観測で得られた成果について、気象庁のホームページや刊行物を通じて公開しており、地球温暖化をはじめとした地球環境に関する国民関心と理解の増進に貢献している。 また、公開した観測データは、環境省刊行の「オゾン層等の監視結果に関する年次報告書」などに活用される他、世オゾン・紫外線資料センター(WOUDC)への提供を通じて世界気象機関(WMO)/国連環境計画(UNEP)が4年毎に発行する「オゾン層破壊の科学アセス」ト」においても引用されている。												
実施方法	直接穿	ミ施											
			28	年度		29年度		30年度		31年度	32	2年度要	求
	当初予算			29		25		12		53		55	
	予算	補正予算		-		-		_					
		前年度から繰越し		-		-		_		-			
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し		-		-		_					
執行額	<i>1)</i> L	予備費等		-		-		-					
(単位:百万円)				29		25		12	53			55	
	執行額			29		25		12					
		執行率 (%)	1	00%		100%		100%					
		***(1 年 (/0 / 											
	る執	執行額の割合(%) 歳出予算目		100% 100 100 31年度当初予算 32年度			Þ.	100%	100%		A. 4. 145 NB 777 -		
		展田丁昇日 観測予報庁費	31年段		3	32年度要求		オゾン層・紫外	線観測装置	主な増減理 の更新 43	田		
				53		55		前年度限りの 維持費の増 1	圣費 ▲42	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~			
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)		職員旅費		_		0.1		「新しい日本の		課題推進枠」	43		
		計		53		55							
	定	全量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最 30	終年 年度
成果目標及び 成果実績		環境に関する気象情	₩₩℡₩	に関する気象	自信	成果実績	件	2	2	2	-		2
(アウトカム)		いて、毎年度、2件 き又は新規の情報提	報提供の	川に関りの気息 改善又は新規		目標値	件	2	2	2	-		2
		標とする。	件数			達成度	%	100	100	100	-	1	00
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内規等	手基準に基づいて気象		所で観測した	大気	環境観測	データに	こよる。	·		·		

									01左座	00左座			
	指標。		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	動実		情報の発表回数	活動実績	回	5,122	5,224	5,487	-	_			
			(紫外線観測・解析情報等)	当初見込み	回	5,122	5,181	5,487	5,502	5,487			
活動:	指標	及び	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
活	動実	唐	刊行物発行回数	活動実績	□	2	2	2	-	-			
() -)	/ -ン ;	717	(気候変動監視レポート等)	当初見込み	回	2	2	2	2	2			
活動:	指標	13-7 K	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
活!	動実	鑟	総観測回数	活動実績	回	16,686	27,807	31,927	-	-			
()	ノトン:	וחע	(オゾン全量・オゾンゾンデ・紫外線)	当初見込み	□	16,686	16,686	31,927	32,014	31,927			
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込			
単位	立当た	<u>-</u> IJ		単位当たりコスト	千円/回	5.7	4.8	2.2		9.6			
	コスト		執行額/情報の発表回数	計算式	百万円/回	29/5,122	25/5,224	12/5,487	53	/5,502			
		政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	政策評価	施策	版 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度 30 年度			
			地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件	実績値	件	2	2	2	-	2			
政策			数	目標値	件	2	2	2	-	2			
严一		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
新隆斉		本事業の成果(オゾン層及び有害紫外線の観測並びにその成果の公表の継続的な実施)は、異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖イオゾン層破壊の対策に資するものであるから、自然災害による被害を軽減するための気象情報等の提供及び観測体制を充実するものである。											
₩		取組事項	分野: -										
改 写 生	新経済	^	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年年度			
計画	· 財	第 K 一 P		成果実績		12			1 1/2	1 22			
ב מ		階工層	-	目標値									
男	政再生)		達成度	%								
帝	計画的	<u></u>	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年年度			
	改革工	第 K 二 P		成果実績									
	程表	第二階層	-	目標値									
		<u> </u>		達成度	%								
	2 0		本事業(の成果と耳		KPIとの関係							
	1												

	事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
国	事業の目的	は国民や社会のニース	 ズを的確に反映しているか。	0	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、オゾン 層保護対策に必要な事業である。						
費投入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	オゾン層保護の問題は、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。 このため、国が実施すべき事業である。						
の必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、フロン 等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠 組みで行われるものである。このため、政策の優先度の高い 事業である。						
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら						
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書 を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアン ケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討						
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	などを実施している。						
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-							
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執 行に努めている。						
率性	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-							
1111	費目•使途#	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執 行に努めている。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。						
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。						
業の有		当たって他の手段・方: 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	世界的に標準化された手段を用いて観測を実施しており、国際的なデータ交換に資するなど、効果的に事業を実施している。						
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	観測及び解析情報の発表を着実に実施しており、活動実績 は見込みに合ったものとなっている。						
	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	整備した観測施設を十分に活用しており、成果物はホームページで公表するとともに、世界気象機関(WMO)や環境省等で活用されている。						
	関連する事 割分担の具	業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、						
	所管府省名	事業番号	事業名	I	地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的と						
関連					して観測を実施しているのは、気象庁のみである。 また、国内のオゾン層の観測は、特定物質の規制等による よい、アスクロギに関すては分数の名とは、対象を含まれている。						
事業					オゾン層の保護に関する法律第22条に基づき、気象庁が実施している。人体に悪影響を及ぼす紫外線の観測は、オゾン展出等のよりのような、第04年第2条(第2年)						
					層保護のためのウィーン条約第2条「一般的義務」第2項に 基づき、気象庁が継続して実施し、さらに、紫外線情報を毎						
					日発表している。 - 						
点検・お	点検結果	世界的な枠組みの中また、事業の実施に	で気象庁が行っている本事業の継続は不可欠であ	る。	 その策定及び推進に資する的確な情報を公表するためには、 施に努め、消耗観測機材の調達において仕様を見直すことに						
改善結果	改善の 方向性	事業の実施に当たっ	ては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方	法の改善	きを図り、コストの縮減に努める。						
			外部有識者の所見	ļ							

	行政事業レビュー推進チームの所見											
一 部 の 善 業 内容												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執 善 改	執 行 善等 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。 改											
			備:	考								
オゾン層・紫	朴線の解説及び観測成果等	手については.	、以下の気象庁ホームページ	において公	開している。							
気象庁「[地	気象庁「[地球環境情報] オゾン層・紫外線」:https://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/diag_o3uv.html											
	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	501	平成23年度	478	平成24年度	509	平成25年度9	7					
平成26年度	95	平成27年度	94	平成28年度	102	平成29年度9	14					
平成30年度	平成30年度 国土交通省(0096)											

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

		A.ダイレック(株)			B.(株)プリード							
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)						
	消耗品費	ECC型オゾンセンサの購入(単価契約)	4	雑役務費	ブリューワー分光光度計(札幌)の点検調 整(高層気象台) 等	1.2						
費目·使途												
(「資金の流れ」においてブロックご												
とに最大の金額												
が支出されている者について記載												
する。費目と使途の双方で実情が												
分かるように記載)												
	=1			=1								
	計		4	計		1.2						
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック											

Α

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 ダイレック(株)	1050001009984	ECC型オゾンセンサの購入(単価契約)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2 明星電気(株)		GPSゾンデ(稚内他)の製作(単価契約)	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3 (株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球の製作(単 価契約)	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

ь								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計 (札幌)の点検調整(高層 気象台)	0.6	随意契約 (少額)			
2	(株)プリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計 (沖縄)の点検調整(高層 気象台)	0.6	随意契約 (少額)			
3	(有)ナカショウ	2050002022333	エアバッグ式流量計の購入 (高層気象台)	1	随意契約 (少額)			
4	(有)ナカショウ	2050002022333	Rダイヤルシャフトの購入 (高層気象台)	0.1	随意契約 (少額)			
5	江藤電気(株)	6012401012261	データ収録装置の購入	1	随意契約 (少額)			
6	(株)第一科学	4010001021379	真空実験装置の購入(高層 気象台)	1	随意契約 (少額)			
7	明星電気(株)	2010001007784	オゾン用インターフェース の購入(単価契約)	0.8	随意契約 (少額)			
8	明星電気(株)	2010001007784	オゾンゾンデ用巻下器製作 (単価契約)	0	随意契約 (少額)			
9	東京バツテリー(株)	1010001061551	蓄電池の購入	0.5	随意契約 (少額)			
10	(株)離合社	5010001008400	ECC型オゾンゾンデ観測 用カソード溶液ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			
11	(株)離合社	5010001008400	ECC型オゾンゾンデ観測 用カソード溶液ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			
12	ジーエルサイエンス (株)	6011101008586	精密膜式流量計の更新(高 層気象台)	0.3	随意契約 (少額)			
13	(株)中村工業商会	1010001025052	バキュームクリーナーほか の購入(高層気象台)	0.3	随意契約 (少額)			
14	(株)吉野計測	9011501004918	真空計の購入(高層気象 台)	0.2	随意契約 (少額)			
15	(株)吉野計測	9011501004918	メタノールほかの購入(高 層気象台他)	0	随意契約 (少額)			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		
--	------	--	--

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

※平成31年以降	の表記	は、新元号に読み				事業番号 0093								
			平成3	1年度行	<u> </u>	事業レ	ビュ	ーシー	- 	(国土	交通省)
事業名	日射観	 測				担当部	吊庁	気象庁	地球	環境•海洋部			戊責任者	
事業開始年度	昭和]3 1年度	事業終了 予定)年度	終了予定	なし	担当	課室	環境気	象管	理官		環境気象管 須田 一人		
会計区分	一般组	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		美務法(第3条、第1 温暖化対策の推進		建(第3条)		関係計画、		当面の)地球		策に関する	月27日閣議 方針(平成25		5日地
主要政策・施策	海洋區	牧策、地球温暖化 效	策			主要	経費	その他	の事	項経費				
	(アジ)	₹動に影響を及ぼすぼ ₹)放射センターとして †基準器の較正を実力	、世界均質な											
争 莱概要 (5行程度以	行程度以 国際的な観測基準に基づき観測された日射放射データはデータセンターを通じて利用者に提供され、IPCC評価報告書等において地球温暖化の監視等に													
実施方法	直接到	 尾施												
			2	8年度		29年度		30:	年度		31年度	32	2年度要求	求
		当初予算		3		3			3		3		3	
		補正予算												
	予算	前年度から繰越	L											
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し	•											
執行額 (単位:百万円)		予備費等												
(+4.47313)		計		3		3			3		3		3	
	執行額			3	3		3		3					
		執行率(%)		100%		100%		10	100%					
		予算+補正予算に対 執行額の割合(%)	す	100%		100%		10	100%					
		歳出予算目	31年度	医当初予算	3	32年度要求					主な増減理的			
		観測予報庁費		3		3								
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)		職員旅費		0.1		0.1								
		計		3		3								
	定	≧量的な成果目標		成果指標			単位	28年	度	29年度	30年度	中間目標	目標最 30	終年原 年度
(アウトカム)	教について、毎年度、2件		· 地球環境 報提供 <i>0</i>	意に関する気質)改善又は新		成果実績	件	2		2	2	_		2
		標とする。	件数			目標値	件	2		2	2	_		2
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		手基準に基づいて気	【象庁の観測	引所で観測した	:大気	達成度 環境観測·	データに	10 こよる。	U	100	100	-	10	00

				定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年
			/		/XX10 /X	77.00	- T-4			~ ~		- 年度	- 年度
黄断的	的な施	策に	3	本事業は、地球温暖化と判断するうえで、科学			成果実績		-	-	_	-	
及び	成果 成果! ウトカ	実績ム)	・ 指 標	的な根拠となる実況 データを収集し、地球温 援化の実態を把握する とめ実施しているもので あり、観測自体が直接 CO2削減に関与しない ため。	-		達成度	円/t-CO2 %	-	-	-	-	
			笪	72076		直 ~	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	_
	温暖化 関係	対策	出方	-	-	直接効、	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
	120 IAV		方法			果 、	達成度	%	ı	ı	ı	-	-
舌動	指標	及び		活動	指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	動実			回数 則種目数×時間数×日	类 Φ)		活動実績	回	26,280	26,280	26,280	-	-
				達日射照度等3種目)	** /		当初見込み	□	26,280	26,280	26,280	26,352	26,280
個子	指標	75.7 K		活動		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活	動実	籄	情報 •刊	∖数 亍物発表回数〔理科年表	長等3種×年1回)	活動実績	回	51	51	51	-	-	
.,) ·) :	219		告回数(世界放射データセ 象庁ホームページ(年12	2回)	当初見込み	回	51	51	51	51	51	
				算出	根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年原	度活動見込	
単位当たり コスト						単位当たりコスト	円/回	114	114	114	114		
	コスト			執行額/	観測回数		計算式	百万円/回	3/26,280	3/26,280	3/26,280	3/	26,352
		施策		k害等災害による被害の 自然災害による被害を		象情報等(の提供及び	ゞ観測・通	信体制を充写	実する			
	政			定量的	为指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
	策評価			環境に関する気象情報	提供の改善又は新	が規の件	実績値	件	2	2	2	-	2
τ													
ŧ			~				目標値	件	2	2	2	_	2
F 6			~		z	本事業の			2 定指標との関		2	-	2
建平面、斤坚		本事業	美の月	艾果(日射観測及びその 是供及び観測体制を充写	成果の公表の継続		成果と上位	☑施策・測	定指標との関	係			
F -		本事第気象情	美の月	是供及び観測体制を充写 	成果の公表の継続		成果と上位	☑施策・測	定指標との関	係			
F	新経	本事第気象情	美の月 青報技	是供及び観測体制を充写 野: -	成果の公表の継続		成果と上位	i 加策·測 温暖化対	定指標との関	引係 のであるから	o、自然災害(軽減するため
F	経	本事類和事項	美の月 青報技	是供及び観測体制を充写 野: -	成果の公表の継続 実するものである。		成果と上位	☑施策・測	定指標との関策に資するも	係		こよる被害を	軽減するため
平 5 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	経済・財	本気 取事 (第一階	美の月 青報技	是供及び観測体制を充写 野: -	成果の公表の継続 にするものである。		成果と上位 成果実績	i 加策·測 温暖化対	定指標との関策に資するも	引係 のであるから	o、自然災害(こよる被害を!	軽減するため
平后、斤香干 十文字三十词:)	経済・財政	本気 取事 (第一	美の月 青報技	是供及び観測体制を充写 野: -	成果の公表の継続 にするものである。		成果実績 目標値	な施策・測 温暖化対 単位	定指標との関策に資するも	引係 のであるから	o、自然災害(こよる被害を!	
平 「 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	経済・財政再生計	本気 取事 (第一階	美の月 青報技	是供及び観測体制を充分 野: - K (第一	成果の公表の継続 実するものである。 PI 階層)		成果と上位 成果実績	i 加策·測 温暖化対	定指標との関 策に資するも 計画開始時 年度	引係 のであるから	o、自然災害(こよる被害を 中間目標 年度	軽減するため 目標最終年 年月
平 「 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	経済・財政再生計画	本気 取事 (第一階層) (美の月 青報技	是供及び観測体制を充実 野: - K (第一	成果の公表の継続 にするものである。		成果を上位のは地球が成果実績目標値達成度	な施策・測 温暖化対 単位	定指標との関策に資するも	引係 のであるから	o、自然災害(こよる被害を!	軽減するため
平后、广圣节 才女子三十二:2月	経済・財政再生計画	本気 取事 (第一階層) (第1	美の月 青報技	是供及び観測体制を充実 野: - K (第一	成果の公表の継続 とするものである。 PI 階層)		成果実績 成果実績 成果実績 成果実績	之施策·測温暖化対	定指標との関 策に資するも 計画開始時 年度	引係 のであるから 30年度	31年度	こよる被害を 中間目標 年度	軽減するため 目標最終年 年月
平后、广圣节 才女子三十二:2月	経済・財政再生計	本気 取事 (第一階層) (第二	美の月 青報技	是供及び観測体制を充実 野: - K (第一	成果の公表の継続 とするものである。 PI 階層)		成果実績産の成果実績をは、成果実験をは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	立施策・測 温暖化対 単位 単位	定指標との関 策に資するも 計画開始時 年度	引係 のであるから 30年度	31年度	こよる被害を 中間目標 年度	軽減するため 目標最終年 年月
F .	経済・財政再生計画	本気 取事 (第一階層) (第二階	美の月 青報技	是供及び観測体制を充実 野: - K (第一	成果の公表の継続 とするものである。 PI 階層)	売	成果と上位 成果実績 産成果実績 産成果実績 産成果実績 産成果実績	立施策·測温暖化対益 単位 96 単位	定指標との関 策に資するも 計画開始時 年度	引係 のであるから 30年度 30年度	31年度	こよる被害を 中間目標 年度	軽減するため 目標最終年 年月

	事業所管部局による点検・改善事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国費	事業の目的	は国民や社会のニース	 ズを的確に反映しているか。	0	気候変動監視は、地球温暖化に対する適切な適応・緩和策 を策定する上でも不可欠な事業である。							
投入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。							
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	地球温暖化の状況を正しく把握し、地球温暖化予測モデル の不確実性を低減するためには、日射放射を高精度かつ長 期的に観測することが不可欠である。							
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら							
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、− たものはないか。	- 有	支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書 を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアン ケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討							
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	などを実施している。							
事業	受益者との:	負担関係は妥当である	か。	-								
の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執 行に努めている。							
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-								
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執 行に努めている。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト	制減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。							
	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成 果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供 及びその改善を行っており、活動実績は活動目標に見合っ たものとなっている。							
事業の		当たって他の手段・方: 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。							
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に合ったものとなっている。							
	整備されたが	施設や成果物は十分に	=活用されているか。	0	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)									
	所管府省名	事業番号	事業名	•	世界気候研究計画(WCRP)/全球エネルギー・水循環観測							
関連					↑計画(GEWEX)等に基づき、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として日射放射観測を実施している ・のは、デカニのスペスをよって、							
事業					のは、気象庁のみである。また、世界気象機関の日射計較正体系におけるアジア地区							
					の日射計基準器の維持・管理および各国の国家基準器との 上比較観測を実施しているのは、気象庁のみである。							
		・地球担呼ル学の気息	 	た任活士で	とした							
点検・改	・地球温暖化等の気候変動の監視及び温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動を引き起こす要因の一つである太陽放射(日射)及び下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。 点検結果 ・日射データは、新エネルギーである太陽光発電および太陽熱利用の促進に必須の基礎データである。 ・観測されたデータは、気候研究目的のため、世界中で活用されている。 ・事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。											
善結果	改善の 方向性	事業の実施に当たって	ては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達ス	5法の改善	きを図り、コストの縮減に努める。							
	外部有識者の所見											

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 改 善 業 内 容

引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執 善 善 改	善行 善等 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。										
	備考										
日射•赤外加	対などの解説及び観測成界	と 等につい	ては、以下の気象庁ホームペー	-ジにお	いて	公開している。					
			data.jma.go.jp/gmd/env/radiati data.jma.go.jp/gmd/env/radiati								
			関連する過去のレビュ	.ーシー	トの事	業番号					
平成22年度	平成22年度 502 平成23年度 479 平成24年度 510 平成25年度 98										
平成26年度	平成26年度 96 平成27年度 95 平成28年度 103 平成29年度 95										
平成30年度	平成30年度 国土交通省 (0097)										

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

		A.			B.(株)プリード						
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)					
				雑役務費	太陽追尾装置等(石垣島)の定期点検 等	1.3					
費目・使途				備品費	データ収集監視ソフトの購入	0.6					
(「資金の流れ」に											
おいてブロックごとに最大の金額											
が支出されている 者について記載											
する。費目と使途の双方で実情が											
分かるように記載)											
4947											
	計		0	計		1.9					
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東機システム サービス	3010401019131	電子計算機の購入	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	81.3%	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プリード	1013101001154	太陽追尾装置等(石垣島) の定期点検	1	随意契約 (少額)			
2	(株)プリード	1013101001154	データ収集監視ソフトの購入	0.6	随意契約 (少額)			
3	(株)プリード	1013101001154	赤外放射計の較正手続き 委託等	0.3	随意契約 (少額)			
4	(株)筑波山京成ホテル	5050001015814	日射計相互比較のための 施設一部借用	0.2	随意契約 (少額)			
5	(株)ワコム電創	2030001088030	温度特性検査装置用光源 装置の修理(高層気象台)	0.2	随意契約 (少額)			
	支出先上位10		チェック					

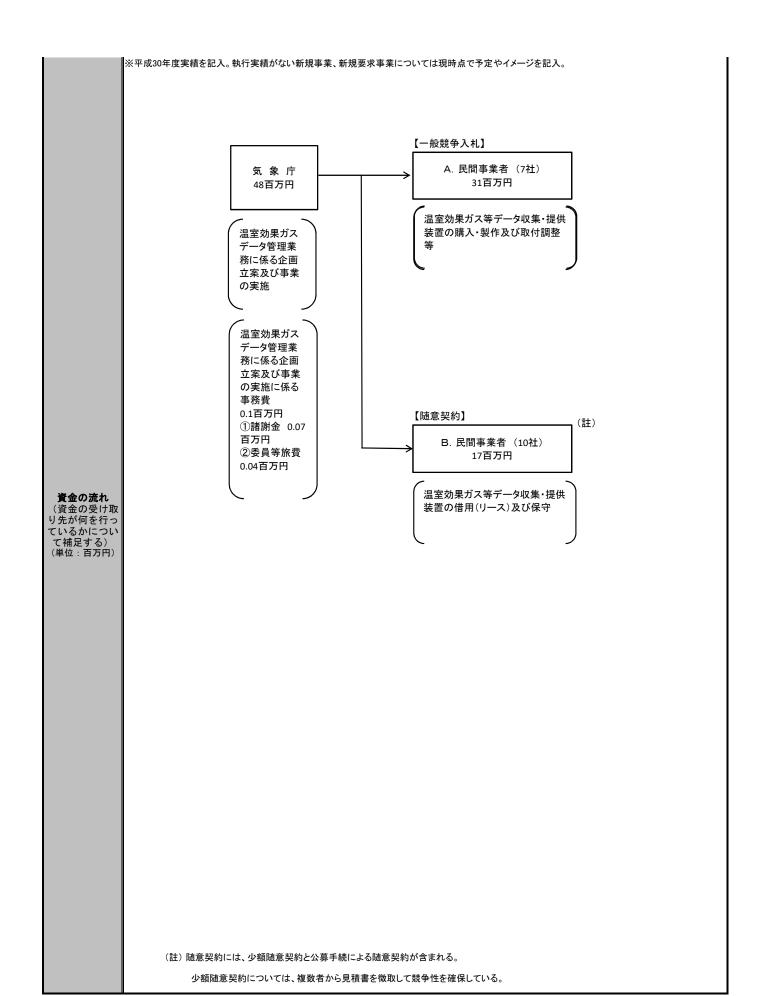
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

			平成3	1年度行]政	事業レ	ビュ	ーシー	卜 (ζ	国土3	交通省)
事業名	温室効果ガスデー					担当音				` 環境∙海洋部			戊責任者	Ť
事業開始年度	平成2年度	- 事業 (予定	終了 !) 年度	終了予定力	なし	担当	課室	環境気象	象管理	官		環境気象管 須田 一人	理官	
会計区分	一般会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第 地球温暖化対策			(第3条)		関係計画、		策推進 第4次	本部: 環境基	全部改定) 基本計画(平成24年4月	0年3月28日 月27日閣議 月13日閣議	央定)	暖化対
主要政策•施策	科学技術・イノ・	ベーション、ナ	也球温暖化	∴対策、IT戦⊞	佫	主要	経費	その他の	の事項	経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 絜に。3行程度 以内)	世界各地の温											・国民等に広く	公表する	とともに
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	世界気象機関(バース化による・発表する。また、データ及さらに、環境省報交換や観測に	一元管理・解析 び解析結果に と共同で設置	「及び品質の 関する印刷 した「地球観	の管理を行い 削物・電子媒体 閲測連携拠点	、全球を国内	規模の温室 内外の関係	を効果が 機関へ	スの現状を 配布する。	気象庁	テのホームへ	ページや当該1	センターのホー	ムペーシ	ジにおい
実施方法	直接実施													
				年度		29年度		30年			31年度	32	年度要	求
		初予算		12		13		48			4		4	
		正予算		_										
	0 H	から繰越し		_					_		-			
予算額 · 執行額	30 (1) 翌年度へ繰越し - 予備費等 -						-							
(単位:百万円)	1, 1	計	12			13		48		4		4		
	±4.4=									4				
	執行			12		12		48						
	執行率 当初予算+補正		100%			92%		100%				_		
	る執行額の害	引合 (%)		00%		92%	15	100	0%) / IM > h = m			
	歳出予		31年度	当初予算	3	32年度要求	<u>ξ</u> .	-			主な増減理	<u> </u>		
	観測予幸	W. 1 3 C		4		4								
平成31・32年度	委員等	旅費	1	0.1		0.1								
予算内訳 (単位:百万円)	諸謝	金		0.1		0.1								
	計			4		4	-							
	定量的な原			成果指標			単位	28年月	变	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標5	是終年原 年度
	今和9年度に2月	安か田ギュ				成果実績	万回	216		282	266	-	-	<u> </u>
	令和3年度に温 世界資料センタ	7 —				目標値	万回	-		_	-	120	-	140
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(WDCGG)のウ て提供している ス等観測データ 数を140万回ま る 目標値設定の	温室効果ガタの利用回で引き上げ		ェブサイトの年間利										
	日平イトのは には は は は は は は は は は は は は は は き き そ う り れ ー ザ ー ア り セ ま る こ 、 ウ セ ナ こ 、 ウ と と と と 、 り た 、 り た り た の で り た り た り た の と り た り た り と の と り と の と し と し と し と し と し と し と し と し と し	用凹数(7	アクセス数)		達成度	%	-		-	-	-		-	
!拠として用いた 統計・データ名	サーバアクセス	ベログから集詞	+					1	ı		·			

				定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年
係る	内な施 成果	目標	目ス等	事業は、温室効果ガ等観測データの収集・			成果実績	円/t-CO2	-	_	_	-	-
	成果	<u>L</u>)	・ 指 状	理・提供を行うととも 、温室効果ガスの現 について公表するも	-		目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				であり、直接CO2の削 に関与しないため			達成度	%	-	-	-	-	-
. Table 21	⊟ n3\$ /1.		算			直接効、	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
	関係	対策	出方	-	-	対ち、		円/t-CO2	-	-	-	-	-
	-		法	**************************************		果	達成度	<u></u> %	- LFDIATA	- 1:	-	-	_
	以	果日秋	人人の	成果実績(アウトカム)		軟か必	要な場合	1			チェッ	31年度	32年度
	指標			古 <u></u>	指標 			単位	28年度	29年度	30年度	活動見込	活動見込
	動実		観測す	データを収集・解析・評	価した地点数		活動実績	地点	345	346	205	-	-
							当初見込み	地点	340	345	346	205	205
	指標			活動	指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	動実			WDCGG DATA SUMM リストの公表(過去の			活動実績	回	2	2	2	-	-
			,			<u> </u>	当初見込み		2	2	2	2 2	
				算出	根拠		単位当たり	単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
	立当た コスト			++	- ulor ## = = = 1	コスト	千円/地点	35	35	234		20	
			ŧ	執行額/観測データを	∶収集・評価した地点領	致	計算式	百万円/地 点	12/345	12/346	48/205	4	4/205
		施東	10		軽減するため、気象 [†] 	青報等(の提供及び					中間目標	目標年度
	政策	他束	10		軽減するため、気象や	青報等(の提供及び	が観測・通 単位	信体制を充写 28年度	実する 29年度	30年度	中間目標 1 年度	
	政策評価		温室交	定量的	内指標 ター(WDCGG)のウェ		実績値				30年度		
ŧ	策評	測定指	温室交	定量的	内指標 ター(WDCGG)のウェ			単位	28年度	29年度			
Z	策評	測定指	温室交	定量的	内指標 ター(WDCGG)のウェ 数)	:ブサイ	実績値目標値	単位 万回 万回	28年度	29年度 282 -	266	1 年度	3 年月
	策評	測定指標本事	温室郊トの年	定量的	内指標 ター(WDCGG)のウェ 数) 本 よ よ カ ス ま ま ま よ ス よ に は に に に に に に に に に に に に に	ま業の)	実績値 目標値 成果と上位 管理・提供	単位 万回 万回 立施策・測 及び温室	28年度 216 - 定指標との限 効果ガスの現	29年度 282 - 関係	266	1 年度	3 年月
	策評価	測定指標本事	温室郊トの年	定量的 効果ガス世界資料セン 間利用回数(アクセス 果(全世界の温室効果 ものであるから、自然が	内指標 ター(WDCGG)のウェ 数) 本 よ よ カ ス ま ま ま よ ス よ に は に に に に に に に に に に に に に	ま業の)	実績値 目標値 成果と上位 管理・提供	単位 万回 万回 立施策・測 及び温室	28年度 216 - 定指標との限 効果ガスの現	29年度 282 - 関係	266	1 年度	3 年月
	策評価 新経	測定指標 本策 取事 (温室交トの年	定量的 効果ガス世界資料セン 間利用回数(アクセス 果(全世界の温室効果 ものであるから、自然が :	内指標 ター(WDCGG)のウェ 数) 本 よ よ カ ス ま ま ま よ ス よ に は に に に に に に に に に に に に に	ま業の)	実績値 目標値 成果と上位 管理・提供	単位 万回 万回 立施策・測 及び温室	28年度 216 - 定指標との関 効果ガスの到 を充実するも	29年度 282 - 関係	266	1 年度 - 120 続的な実施)	3 年月 - 140 は地球温暖化 目標最終年
	策評価 新経済·	測定指標 本策 取事 (第一	温室交トの年	定量的 効果ガス世界資料セン 間利用回数(アクセス 果(全世界の温室効果 ものであるから、自然が :	内指標 ター(WDCGG)のウェ数) 本	ま業の)	実績値 目標値 成果と上位 管理・提供	単位 万回 万回 立施策・測 及び報提供	28年度 216 - 定指標との関 効果ガスの現を充実するも	29年度 282 - 見採について のである。	266	1 年度 - 120 続的な実施)	3 年月 - 140 は地球温暖化 目標最終年
	策評価 新経済 · 財政	測定指標 事 (第	温室交トの年	定量的 効果ガス世界資料セン 間利用回数(アクセス 果(全世界の温室効果 ものであるから、自然が :	内指標 ター(WDCGG)のウェ数) 本	ま業の)	実績値目標値 成果と上位 管理・提供 めの気象	単位 万回 万回 立施策・測 及び報提供	28年度 216 - 定指標との関 効果ガスの到 を充実するも	29年度 282 - 見採について のである。	266	1 年度 - 120 続的な実施)	3 年月
	策評価 新経済·財政再生	測定指標 本策 取事 (第一	温室交トの年	定量的 効果ガス世界資料セン 間利用回数(アクセス 果(全世界の温室効果 ものであるから、自然が :	内指標 ター(WDCGG)のウェ数) 本	ま業の)	実績値目標値 対果と上位 変理・提供象 成果実績	単位 万回 万回 立施策・測 及び報提供	28年度 216 - 定指標との関 効果ガスの到 を充実するも	29年度 282 - 見採について のである。	266	1 年度 - 120 続的な実施)	3 年月 - 140 は地球温暖化
: : : : : : : : : : : : : : : : : : :	策評価 新経済・財政再生計画	測定指標 本策 取事 (第一階層)(温室交トの年	定量的 効果ガス世界資料セン 間利用回数(アクセス 果(全世界の温室効果 ものであるから、自然が ・ - K (第一	内指標 ター(WDCGG)のウェ数) 本	ま業の)	実績値目標値域果と上位質の気気を関いて、実験の気気を関いて、関いて、関いて、関いて、関いて、関いて、関いて、関いて、関いて、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは	単位 万回 万回 左施策·測 及情報提供	28年度 216 - 定指標との関 効果ガスの到 を充実するも	29年度 282 - 見採について のである。	266	1 年度 - 120 続的な実施)	3 年月 - 140 は地球温暖化
	策評価 新経済・財政再生計画改革工	測定指標	温室交トの年	定量的 効果ガス世界資料セン 間利用回数(アクセス 果(全世界の温室効果 ものであるから、自然が ・ - K (第一	内指標 ター(WDCGG)のウェ 数) 本語 型ガス等観測データの 災害による被害を軽減 PI 階層)	ま業の)	実績値目標値域果と上位質の気気を関いて、実験の気気を関いて、関いて、関いて、関いて、関いて、関いて、関いて、関いて、関いて、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは	単位 万回 万回 立施策・測 及情報提供 単位 %	28年度 216 - 定指標との限 効果ガスの35 を充実するも 計画開始時	29年度 282 - 引係 見状について のである。	266	1 年度 - 120 続的な実施) 中間目標 年度	3 年月 - 140 は地球温暖化 目標最終年 年月
	策評価 新経済・財政再生計画改革	測定指標 本策 取事 (第一階層) (第1 KPI K	温室交トの年	定量的 効果ガス世界資料セン 間利用回数(アクセス 果(全世界の温室効果 ものであるから、自然が ・ - K (第一	内指標 ター(WDCGG)のウェ 数) 本語 型ガス等観測データの 災害による被害を軽減 PI 階層)	ま業の)	実績値目標値を上がませた。またの気を関する。現代の気を関する。現代の気を関する。は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	単位 万回 万回 立施策・測 及情報提供 単位 %	28年度 216 - 定指標との限 効果ガスの35 を充実するも 計画開始時	29年度 282 - 引係 見状について のである。	266	1 年度 - 120 続的な実施) 中間目標 年度	3 年月 - 140 は地球温暖(目標最終年 年月
	策評価 新経済·財政再生計画改革工程	測定指標 本策 取事 (第一階層) (第二階	温室交トの年	定量的 効果ガス世界資料セン 間利用回数(アクセス 果(全世界の温室効果 ものであるから、自然が ・ - K (第一	内指標 ター(WDCGG)のウェ 数) 本語 型ガス等観測データの 災害による被害を軽減 PI 階層)	ま業の)	実績値目標値成果と上位に供象の成果実績値達成果実績値を成果実績を対象の表別である。	単位 万回 万回 立施策・測 及情報提供 単位 %	28年度 216 - 定指標との限 効果ガスの35 を充実するも 計画開始時	29年度 282 - 引係 見状について のである。	266	1 年度 - 120 続的な実施) 中間目標 年度	3 年月 - 140 は地球温暖化 目標最終年 年月

			事業所管部局による点格	検・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	地球温暖化防止の活動を支援するため、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表する事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
၈	地方自治体	、民間等に委ねること	とができない事業なのか。	0	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国が実施すべき事業である。
必要	政策目的の 事業か。	達成手段として必要	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国際的な要請に基づくものである。
		保されているなど支む	出先の選定は妥当か。	0	05 April 10 20 10 30 00
		競争契約、指名競争 札又は一者応募となっ	契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 ったものはないか。	無	一般競争により調達しており、一者応札等の事例はない。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したも
	競争	性のない随意契約とな	なったものはないか。	有	ので問題はない。
事	受益者との	負担関係は妥当であ	るか。	-	
業の効率性	単位当たり	コスト等の水準は妥当	á か。	0	平成30年度はシステムの更新により単位当たりコストが増加したが、調達内容を吟味し、コスト縮減に努めており、令和元年度以降のコストは平成29年度以前より縮減される見込みである。
	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	
	費目•使途/	が事業目的に即し真に	こ必要なものに限定されているか。	0	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執 行に努めている。
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスI	ト削減や効率化に向け	けた工夫は行われているか。	0	常に調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算 の執行に努めている。
	成果実績は	:成果目標に見合った	ものとなっているか。	Δ	平成30年8月にウェブサイトの改善を行ったことにより、ウェブサイトのアクセス数のカウント値自体は前年度比で減少することとなった。他方、同改善により、これまでデータ取得のために年別・地点別のファイル毎にアクセスしていたユーザーが、改善後は要素ごとに一回のアクセスで取得可能となり、利便性が大幅に向上した。また、ウェブサイトに対するサイバー攻撃や存在しないページへのアクセスをカウントしないようにカウント方法も変更した。
事業の有		当たって他の手段・ブ 低コストで実施できて	ち法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
物性	活動実績は	見込みに見合ったも	のであるか。	0	観測データの収集・解析・評価の実施については、平成29年度まで取り扱っていた反応性ガスのデータをノルウェーのデータセンターへ移管したことにより、当初見込みより少ない地点数となった。刊行物の発行については当初見込みどおり実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された	施設や成果物は十分	に活用されているか。	0	世界各地の温室効果ガス等の観測データは観測者及び研究者に提供されており、解析結果は気候変動に関する国際 連合枠組み条約の締約国会議でも配布されている。
		業がある場合、他部月 体的な内容を各事業	局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 ○の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名		-
関連事業					世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、 温室効果ガスの観測データを収集・提供しているのは、気象 庁のみである。
点検・	点検結果		ることが不可欠であり、本事業を継続する必要がある		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
改善結果	改善の 方向性	事業の実施に当たっ	っては、引き続き調達方法の競争性の確保に努める	など、無駄	太のない予算の執行に努める。
	n		外部有識者の所見	1	

	行政事業レビュー推進チームの所見													
一 部 の 善 業 内容														
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
執 善 善 改														
			備:	考										
・温室効果ガ	スの観測データ等について	は、気象庁か	「運用している以下の温室効	果ガス世界資	資料センターのホームページに	こおいて公開	している。							
https://ga	aw.kishou.go.jp/jp													
			関連する過去のレビュ	.ーシートのユ	事業番号									
平成22年度	平成22年度 503 平成23年度 480 平成24年度 511 平成25年度 99													
平成26年度	平成26年度 97 平成27年度 96 平成28年度 104 平成29年度 96													
平成30年度	平成30年度 国土交通省 (0098)													



		A.東芝ITサービス株式会社			B.興銀リース(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費·雑役 務費	温室効果ガス等データ収集・提供装置の購入・製作及び取付調整	22	借用及び損料	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守	9

費目・使途(「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
-1047						
	計		22	計		9
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙	2】に記載	チェック	

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ITサービス(株)	6010401078439	温室効果ガス等データ収 集・提供装置の購入・製作 及び取付調整	22	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	(株)鈴木商館	3011401003348	標準ガスほかの購入(単価 契約)	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	温室効果ガス等データ収 集・提供装置の借用(リース)及び保守	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	(株)東機システム サービス	3010401019131	ルータほかの購入	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	
5	(株)BGS	8030001022801	OA機器用消耗品の購入 (単価契約)	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	63.4%	
6	東京サラヤ(株)	4010701006514	トナーカートリッジ他(リコー)の購入(単価契約) (下半期)	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	75.8%	
7	美保産業(株)	5010701009482	コピー用紙の購入(単価契約)	0	一般競争契約 (最低価格)	3	86.5%	

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	興銀リース(株)	3010401094447	温室効果ガス等データ収 集・提供装置の借用(リース)及び保守	9	随意契約 (その他)			
2	(株)環境総合テクノ ス	9120001077653	一酸化炭素·一酸化二窒素 較正装置点検調整	1	随意契約 (公募)			
3	(株)環境総合テクノス	9120001077653	一酸化二窒素較正装置の オーバーホール	0.6	随意契約 (少額)			
4	(株)環境総合テクノス	9120001077653	フロン濃度観測装置加温 冷却ユニットの修理及び改 修	0.6	随意契約 (少額)			
5	日本サーモ(株)	8020001031919	比較用オゾン濃度計の購 入及び取付調整	2	随意契約 (公募)			
6	日本アンス(株)	7012401003243	二酸化炭素濃度分析計の 修理	0.8	随意契約 (少額)			
7	日本アンス(株)	7012401003243	一酸化炭素濃度分析計の 修理	0.6	随意契約 (少額)			
8	(株)環境技研	8030001029458	温室効果ガス等データ収 集・提供装置の撤去等及び 原状回復	0.9	随意契約 (少額)			
9	アドバンテック東洋 (株)	3010001117541	蒸留水製造装置の購入	0.8	随意契約 (少額)			
10	(株)鈴木商館	3011401003348	混合ガス容器ほかの購入	0.4	随意契約 (少額)			
11	(株)吉野計測	9011501004918	乾燥器ほかの購入	0.4	随意契約 (少額)			
12	(株)アイテックス	8010001073697	デジタルカメラほかの購入	0	随意契約 (少額)			
13	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	ギガビットスイッチングハブ ほかの購入	0	随意契約 (少額)			
	支出先上位10年	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	別紙3】に記載		チェック	

ブ ^{ロック} 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

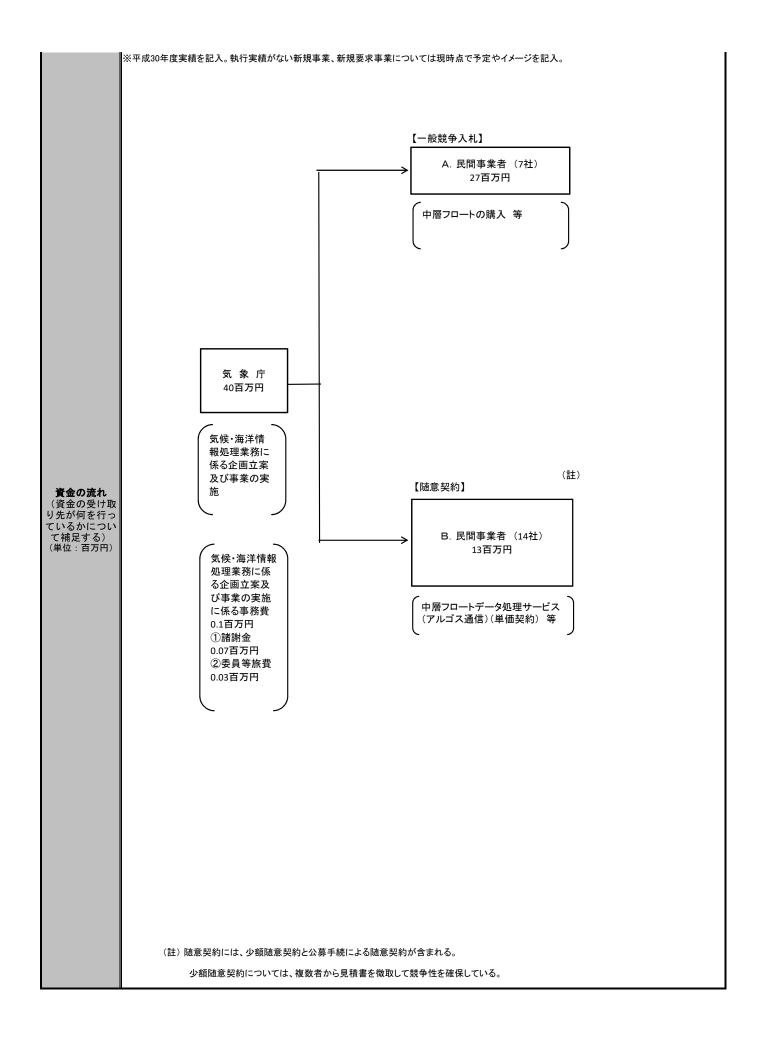
71. 1 774 - 1 1711	FV/3C	ぱ、新元号				= T F:	市 米 1	1.3			争果		万字小	, ·
	I			平成る	1年度行	丁以.					•		交通省)
事業名	気候・	海洋情報処理第			1		担当音	移局庁			は環境・海洋 音	ß		或責任者
事業開始年度	平	成4年度	事業 (予定	終了 !) 年度	終了予定	なし	担当	課室	海洋気 気候情				課長 小出課長 藤川	Ⅰ 寛 Ⅰ 典久
会計区分	一般组	計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球沿	養務法(第3条 温暖化対策の 変動適応法(質	推進に関	貫する法律)	関係計画、		•「海洋 •「交通	基本 基本	平)[画信才 定会議審第	画」(平成28 成30年5月1 象分科会提 」(平成30年	5日閣議決 言」(平成30	定))年8月20日)
主要政策・施策	海洋區	対策、地球温 に	暖化対策	、IT戦略			主要	経費	その他	の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	に、地 また、	球温暖化予測	に基づくi こ密接に関	適切な対策 関係する太	・海洋汚染の	防止等	の海洋環境	竟保全の	ための対	策の領	策定・実施に	寄与する。		握を促進するとと こ、季節予報の発
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	また。 ニーニ さらに	、大気と海洋の ョ等の海洋予 こ、世界の異常)相互作用 測情報及 気象の発	月を考慮した び季節予幸 €生状況を	₩の作成・提供 毎週定期的に	Eデルる t・普及 把握す	を導入する。 を行う。 るとともに	とともに、 、特筆す	衛星やブベき異常	イ等の 気象か	の海洋観測デ が発生した場	一タを活用する	りな全球異常	情度の高いエル 気象監視速報を発
実施方法	直接到	尾施												
				28	8年度		29年度		304	年度		31年度	3	2年度要求
		当初予	算		40		40			10		41		41
	当初予算				-		_			_				
予算額・	予算	前年度から	繰越し		_		-		-			_		
	の状	翌年度へ	 繰越し		_		_		_					
ア昇観 * 執行額 (単位:百万円)	況	予備費	等		-		-			_				
(単位・日万円)		計			40		40		4	10		41		41
		執行額			40		40		4	10			<u> </u>	
		執行率(%)		100%		100%		10	00%				
		予算+補正予算 執行額の割合			100%		100%		10	00%				
	~ +	歳出予算目		31年度	医当初予算	3	32年度要求					主な増減理	曲	
		観測予報庁	——— 費		41		41	-						
		諸謝金			0.1		0.1							
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)		委員等旅費	Đ.		0.1		0.1							
		計			41		41							
	定	三量的な成果	目標		成果指標			単位	28年	度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		_			_	_	成果実績	件	_		1	2	_	2
成果目標及び 成果実績	新規は	こ提供する世	界の異				目標値	件	-		-	-	-	2
(アウトカム)	新規に提供する世界の異常気象に関する情報を充実させ、平成30年度までに新たに2件提供開始する。			新規に提供する情報の件 数		達成度	%	- 50		50	50 100		100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁	テホームペー	ジのコン	テンツ(世	界の異常気象	≹:http	os://www.c	data.jma	.go.jp/gm	d/cp	d/monitor/e	xtreme_world	/index.html)	ı

				定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
				本事業は地球温暖化を			成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
	的な施			判断するうえで、科学的		/	目標値	円/t-C02	_	_	_	_	_
及び	成果 (成果) ウトカ	実績	目標・指標	な根拠となる実況値 データを収集し、季節予 報等の情報発表を行っているが、観測や情報 自体が、直接CO2の削減に関与するものではないため	-		達成度	%	-	-	-	-	-
			算			直。	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
地球	温暖化 関係	対策	出方	_	-	直接効、	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
	10-41010		法			果	達成度	%	-	-	-	-	-
	成	果目	票及	び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記げ	載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	
	指標			活動	指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	動実		白色	動昇降式フロートの運用数	\$ t		活動実績	個	30	30	30	-	-
,,	• • • •			切弁件以グロードの延用す			当初見込み	個	30	30	30	30	30
	指標			活動	指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	動実に		رحا	レニーニョ監視速報発表回	可数		活動実績	回	12	12	12	-	-
							当初見込み	回	12	12	12	12	12
	指標			活動	指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	動実に		全3	球異常気象監視速報発表	包数		活動実績	回	60	58	55	-	-
							当初見込み	0	52	52	52	52	52
	指標			活動	指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	動実は		季泊	節予報発表回数(全般・地	2方予報延べ数)		活動実績	回	792	792	792	-	_
							当初見込み	回	792	792	792	1,366	1,522
	指標			活動	指標 			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	動実に		海	羊の健康診断表の公表回]数		活動実績	<u> </u>	445	445	444	-	-
				Andre a La	In the		当初見込み	<u> </u>	444	444	444	444	444
					根拠 ————————————————————————————————————		単位当たり	単位	28年度	29年度	30年度	31年)	度活動見込
単	位当た	- •		行額/(エルニーニョ監視			コスト	千円/回	31	31	31		22
	コスト		気	象監視速報発表回数+3 健康診断表の		毎洋の	計算式	百万円/回	40/1,309	40/1,307	40/1,303	41	/1,874
		政策	4	水害等災害による被害の)軽減								
		施策	10	自然災害による被害を	軽減するため、気象性	青報等の	の提供及で	「観測・通	信体制を充乳	<u></u> 実する			
												中間目標	目標年度
	政	涸		定量的	约指標			単位	28年度	29年度	30年度	- 年度	30 年度
	策評価	測定指標		規に提供する世界の異常 、平成30年度までに新たし		充実さ	実績値	件	-	1	2	-	2
政策評			Į .	、十,以,3∪十.戻ま (1〜新/こ)	〜∠什灰洪伊炉りる。		目標値	件	-	_	-	_	2
価					本	事業の原	成果と上位	並施策・測	定指標との関	『 係			
***		「海洋	の (健康診断表」の公表、海洋	∮の監視・予測情報(=	エルニー	-二ョ監視	速報)の提	是供、季節予	報の発表・精	度向上、異常	常天候の監視	及び情報発表に

「海洋の健康診断表」の公表、海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)の提供、季節予報の発表・精度向上、異常天候の監視及び情報発表により、気候・海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与することで、中長期的な自然災害による被害の軽減に貢献する。

· 財		取組事項	分野:	-									
政再	新経			KPI			単位	計画	開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
再生計	済・	第 _K		(第一階層)		成果実績			年度			年度	年度
画と	財政再	一P階I	_			目標値							
の関	生	()				達成度	%						
係	計画改	`		KPI (第二階層)			単位	計画	開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
	革工	第八二		(カー旧信)		成果実績			年度			年度	年度
	程表	一階 I	_			目標値							
		()				達成度	%						
	0				本事業の	の成果と耳	双組事項	頁・KPIと	の関係				
	8												
	u				事業所管部	8局によ	る点検	•改善	1				
				項 目				評価			評価に関		
国	事業0	り目的	は国民や社会の	ニーズを的確に反映してい	るか。			0	会活動	動や経済活動	加に大きな影	響を与える異	温や低温など社 常天候の予測 ⁽ 高い情報であ
費投入の必要	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							0	安全の 社会へ ついて ニース	の確保、経済 への貢献の3 [・] C喫緊の対応	社会の発展つの観点からが求めらて	と国民生活の ら、我が国周 いる。このため	、国民の安心・)質の向上、国際 辺の海洋調査に)、広く国民の 3施すべき事業で
性	政策目 事業が		達成手段として必	必要かつ適切な事業か。 政策	美体系の中で	優先度の	高い	0					て有効であるばか こめ優先度は高
	競争性	生が確	保されているなど	支出先の選定は妥当か。				0					
				竞争契約又は随意契約(企画 となったものはないか。	前競争)による	支出のう	ち、-	無	一般竟	競争入札によ	り調達してお	おり、一者応ホ	しの事例はない。
		競争性	生のない随意契約	りとなったものはないか。				無					
事	受益者	きとの1	負担関係は妥当で	であるか。				-					
業の	単位当	当たりコ	コスト等の水準は	妥当か。				0	限られ	ルた予算の中	で効果的・効	効率的な観測	を実施している。
効率	資金0	D流れ	の中間段階での	支出は合理的なものとなって	ているか。			-					
性	費目・	使途が	「事業目的に即し	真に必要なものに限定され	ているか。			0	真に必	必要な事項に	ついてのみ	契約している	0
	不用率	をが大	きい場合、その理	里由は妥当か。(理由を右に	記載)			-					
	繰越額	質が大	きい場合、その理	里由は妥当か。(理由を右に	記載)			-					
	その化	也コスト	・削減や効率化に	向けた工夫は行われている	らか。			0		内容や方法を 執行に努めて		ト縮減に努め	、無駄のない予
	成果乳	実績は	成果目標に見合	ったものとなっているか。				Δ		は年ごとの変 の改善を図っ		ものの、成果	目標に向けて
事業の			当たって他の手兵 氐コストで実施で	坄・方法等が考えられる場合 きているか。	、それと比較	さしてより対	力果	0				ない予算の報	丸行に努めてい
有	活動乳	実績は.	見込みに見合った	たものであるか。				0	活動領	実績は、当初	予定の目標	を達成してい	る。
効性	整備さ	れたか	布設や成果物は-	十分に活用されているか。				0		で公表するこ			物をホームペー 関等で活用され
				2部局・他府省等と適切な役 事業の右に記載)	割分担を行っ	っているか	。(役						
	所管府	守省名	事業番号		事業名								
関連事業										昇降式フロー [いる。	トによる継続	的な観測は領	気象庁のみが実
							<u> </u> 						

点検・お	点検結果	本事業は、世界の異常間気温予報を定期的に	常気象やエル こ発表する <i>た</i>	レニーニョ現象の動向について とめのものであり、国民の生命	の情報を迅	l速・的確に発表するとともに、1 るために不可欠であることから、	か月、3ヵ 継続して	ト月、寒・暖候期予報・2週 実施する必要がある。				
改善結果	改善の 方向性	事業の実施に当たっ	っては、引続る	き競争性の確保等による効率	的な調達方	法の実施に努める。						
				外部有識	者の所見							
				行政事業レビュー推	推進チームの	の所見						
部改善	ー 事 部 の 業 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。 改 内 善 容											
			Ī.	所見を踏まえた改善点/概念	算要求にお	ける反映状況						
=======================================	執行 等 改	3業の実施にあたり、競 ³	争性を確保し	,つつ、調達方法の改善を図り	り、コストの締	宿滅に努める 。						
				備者	考							
				関連する過去のレビュ	一シートの事	業番号						
平成2	2年度 504		平成23年度	481	平成24年度	512 T	成25年度	100				
平成2	6年度 98		平成27年度	97	平成28年度	105 T	成29年度	97				
平成3	0年度 国土交	通省 (0099)									



		A.(株)ハイドロシステム開発			B.(株)キュービック・アイ	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	中層フロートの購入	25	雑役務費	中層フロートデータ処理サービス(アルゴス 通信)(単価契約)	4
費目•使途						
(「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
-10A7						
	計		25	計		4
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ハイドロシステ ム開発	5120001111325	中層フロートの購入	25	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	(株)東機システム サービス	3010401019131	サーバほかの購入	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	84.1%	
3	東京サラヤ(株)	4010701006514	トナーカートリッジ他(OKI 等)の購入(単価契約)	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	87.8%	
4	第一商事(株)	7010601015892	ウエス他の購入(単価契 約)	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	80.1%	
5	株)東機システム サービス	3010401019131	ルータほかの購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	
6	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	ウィルス対策ソフトウェアの 購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	9	100%	
7	美保産業(株)	5010701009482	コピー用紙の購入(単価契約)	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	86.5%	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キュービック・ア イ	7010701002675	中層フロートデータ処理 サービス(アルゴス通信) (単価契約)	4	随意契約 (公募)			
2	(株)マリン・ワーク・ ジャパン	3020001032681	Argo新規データ処理支援	1	随意契約 (少額)			
3	(株)マリン・ワーク・ ジャパン	3020001032681	Argo新規データ処理支援	1	随意契約 (少額)			
4	(株)マリン・ワーク・ ジャパン	3020001032681	Argo新規データ処理支援	1	随意契約 (少額)			
5	(株)マリン・ワーク・ ジャパン	3020001032681	Argo新規データ処理支援	1	随意契約 (少額)			
6	(株)ハイドロシステ ム開発	5120001111325	L-ADCPバッテリーケー スの購入	1	随意契約 (少額)			
7	ヤマト科学(株)	7010001059565	グリーンバスケットの購入	0.8	随意契約 (少額)			
8	(有)アイム・テクノ	3020002032193	自動化学分析装置の消耗 品の購入	0.8	随意契約 (少額)			
9	(株)離合社	5010001008400	プラスチックハウジング他 の購入	0.4	随意契約 (少額)			
10	(株)離合社	5010001008400	規格瓶用中栓ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			
11	(株)日本フォート サービス社	8010001062444	プリンタートナー他の購入	0.2	随意契約 (少額)			
12	(株)日本フォート サービス社	8010001062444	モノ消しゴム他の購入	0.1	随意契約 (少額)			
13	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	PCIボードほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			

14	日本郵便オフィスサ ポート(株)		ディスプレイ切替器ほかの 購入	0.1	随意契約 (少額)		
15	(株)吉野計測	9011501004918	恒温槽ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)		
16	(株)モリイチ	2010001059074	ネットワークカメラほかの購 入	0.2	随意契約 (少額)		

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

ブ ^{ロック} 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

※平成31年以降							事業レ	ビュ	ーシート		未徂	国土多	交通省	ì)
事業名	異常気	象情報センター					担当音	吊庁	気象庁 地	球環境 ∙海	洋部			作成	責任者	
事業開始年度	平成	え14年度	事業 (予定)	終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	気候情報認	#			課長	藤川	典久	
会計区分	一般名	会計					•									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象勢	業務法(第3条	:、第11条	€、第36条 他)			関係計画、					行理事会 (平成12 ² 行理事会	会決議2(平成12年決議) 12年答申) 会決議3(平成21年決議)			
主要政策・施策	宇宙閉	開発利用、海 洋	羊政策、均	也球温暖	化対策		主要経費 その他の事項経費									
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		太平洋地域になった。本情報を提供する								当該地域	杖の各国	国の気象機関	に対し、	気候に	関する村	様々な
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	通じて	、象機関(WMO) 、異常気象等 <i>0</i> 「するトレーニン	の監視・早	期警戒、暑	季節予報、地3	球温暖	化予測等に	関する								
実施方法	直接到	 毛施														
				28	3年度		29年度		30年度			31年度		32	年度要認	犮
		当初予		19			19		6			6			6	
		補正予			_		-									
	予算の状	前年度から			_				-	_		_				
予算額· 執行額	況	翌年度へ終						_		_						
(単位:百万円)		予備費	寸								6					
		計			19		19		6			- 6	_		6	
		執行額			19		19		6							
	₩ 2 π 3	執行率(%) 予算+補正予算			100%		100%		100%							
		ア昇士補正ア昇 执行額の割合		1	100%		100%		100%							
		歳出予算目		31年度	当初予算	3	32年度要求	†	_		Ξ	主な増減理	由			
		観測予報庁	費		6		6									
平成31-32年度																
予算内訳 (単位:百万円)																
(年位:日77月)																
		計			6		6									
		三量的な成果 日本			成果指標			単位	28年度	29年	度	30年度	中間目	標 年度	目標最 3	終年原
成果目標及び 成果実績	センタ	年度に異常を 一(TCC)のウ	フェブサ				成果実績	万回	410	430	0	-	-		-	-
(アウトカム)		て提供している で特報の利用		左記ウェ数(アクセ	ブサイトの利 zス数)。	用回	目標値	万回	400	420	0	-	-		50	00
		万回まで引き					達成度	%	103	102	102 -		-		-	-
見拠として用いた 統計・データ名 (出典)		等基準に基づ し	いた部内	データ(ア	クセス解析	データ)	による。									
	元	≧量的な成果目	目標		成果指標			単位	28年度	29年	度	30年度	中間目	標年度	目標最	:終年! 年度
成果目標及び	۵٤٥٨	左帝1-甲类与	6 et ±1											十亿		
成果実績 (アウトカム)	センタ	年度に異常気 ー(TCC)がア	ジア太		A		成果実績	千回	-	-		82	_			
		也域の各国の 是供している「!			象分析ツーノ ス(アクセス数		目標値	千回	-	-		81	-		9	00
	象分析 を年9	デッール」の利 万回まで引き	川回数	17711回9A () ノ に / 3X /		達成度	%	-	-		101	-		-	-	
!拠として用いた 統計・データ名 (出典)		等基準に基づ(いた部内	データ(ア	クセス解析	データ)	による。									

			/	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				本事業はアジア太平洋			成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				地域の各国の気象機関 を対象に、地球温暖化			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
係る	横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)		目標・指標	に関する観測および予測情報等を提供することにより、当該知識および資料作成分析能力的向上を図ることを目的として実施しているものであり、情報の提供自体が、直接CO2の削減に関与しないため	-		達成度	%	-	-	-	-	-
			算			直っ	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
地球	温暖化 関係		出方	-	-	直接効、	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
			法			果	達成度	%	-	-	-	-	-
	成	果目棋	果及	び成果実績(アウトカム)		成が必	要な場合に	1			チェッ	/ク 31年度	32年度
	指標			活動	指標			単位	28年度	29年度	30年度	活動見込	活動見込
	動実		١,	材育成を目的としたトレー	ニングセミナーの開催	¥	活動実績	回	1	1	1	-	-
•				n n we a pico/ei v		<u> </u>	当初見込み	回	1	1	1	1	1
活動)指標。	及び		活動	指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
泪	動実	瞔	тс	Cのウェブサイトにて新た	に公開したもしくは改	良した	活動実績	回	2	1	2	-	=
) I') .	21.7	気化	侯データや情報の種類			当初見込み	回	4	4	4	4	4
				算出	根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
	位当た	<u>-</u> 4)					単位当たりコスト	円	5	4	1		-
	コスト			執行額/TCCウェフ	ブへのアクセス回数		計算式	百万円/万回	19/410	19/430	6/460		-
		施策	10	自然災害による被害を		情報等 <i>(</i>	の提供及び					中間目標	目標年度
	政策	測		定量的 ————————————————————————————————————	勺指標 ————————————————————————————————————			単位	28年度	29年度	30年度	- 年度	3 年度
政	一种	定指標	「異	常気象分析ツール」の利	用回数(アクセス数)	実績値	千回	75.6	74	82	-	-	
策評							目標値	千回	75	78	81	-	90
価					本事	業の原	成果と上位	Σ施策・測:	定指標との関	月 係			
新経済				等の監視・早期警戒、季 力を向上を図ることにより						通じて、アジス	ア太平洋地域	はの各国の気	象機関の気候情
財政	新	取組 事項	分)野: –									
再生計	経済	()		K (第一	PI 階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
画	財	第 K 二 P					成果実績						7 .22
との	政再	階Ⅰ層	_				目標値						
関係	生計)					達成度	%					
PK.	画改革工			K (第二	PI 階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	程	第二階					成果実績						
	表	層:	-				目標値						
	2)					達成度	%					
	0				7	本事業	の成果と耳	权組事項 ·	KPIとの関係				
	8	_											

	事業所管部局による点検・改善事業所管部局による点検・改善												
			項目	評価	評価に関する説明								
国費	事業の目的	は国民や社会のニース	ぐを的確に反映しているか。	0	本事業は、アジア太平洋地域の異常気象による気候リスクを 軽減するとともに、グローバル化した我が国の社会経済活動 の安定にも資するものであるため、広く国民のニーズがあ り、政策の優先度の高い事業である。								
投入の必要	地方自治体	、民間等に委ねることだ	ができない事業なのか。	0	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途 上国の気象局の業務を向上させるため、我が国の気象庁の 先進的技術を移転するものであり、国が実施すべき事業で ある。								
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高し	, 0	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途 上国の気象局の業務を向上させるために情報提供とトレーニングセミナーを実施する事業であり、手段として適切かつ 優先度の高い事業である。								
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0									
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 たものはないか。	無	一般競争入札により調達しており、一者応札の事例はない。								
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無									
事	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-									
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当だ	ه ٠٥.	0	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執 行に努めている。								
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-									
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。								
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-									
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-									
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。								
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果目標以上の成果実績を達成できている。								
事業の		当たって他の手段・方: 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 へるか。	0	各国に技術支援を行うに当たり、ホームページ等を利用して、データ提供や研修セミナーの教材の共有を行うなど、効率的・効果的な手段をとっている。								
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	技術開発の進展を踏まえつつ、活動は見込みに沿って実施できている。提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用され、成果実績も向上している。								
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用されている。								
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(イ)右に記載)	殳									
	所管府省名	事業番号	事業名	•									
関連					│ -アジア太平洋地域の各国の気象機関に対する気候情報作								
事業					成能力の向上のための支援は気象庁のみが行っている。 -								
					-								
点検 改	点検結果		マ平洋地域の各国に対する支援は、各国の異常会 る施策であり、事業を継続する必要がある。	気象による	気候リスクを軽減するとともに、我が国の社会経済活動の安定								
善結果	改善の 方向性	事業の実施に当たって	ては、引き続き調達の競争性の確保に努め、無駄	はのない予算	算執行に努める。								
			外部有識者の所	見									

行政事業レビュー推進チームの所見

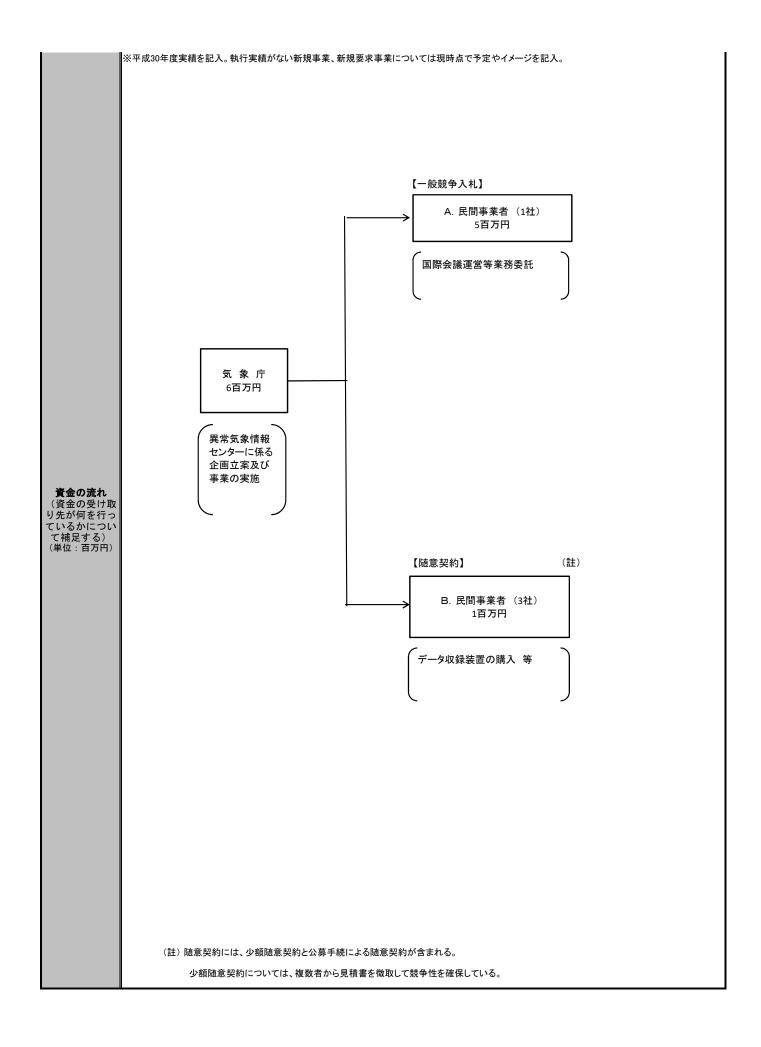
ー 事 の の き の 客

引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執 行 善 改	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。									
	備者									

- ○行政事業レビュー(平成30年度)で以下の所見があった。 ①外部有識者の所見『「アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力の向上」に関わるアウトカム指標を設定することはできないか。』を踏まえた適切なアウトカム指標を再設定すべき。 ②引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。 (①への対処)平成31年度行政事業レビューにおいて、「アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力の向上」に関わるアウトカム指標として、アジア太平洋地域の各国の気象機関に提供している対話的分析ツールである「異常気象分析ツール」の利用回数を設定した。 (②への対処)引き続き、事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度 505	平成23年度	482	平成24年度	513	平成25年度	101					
平成26年度 99	平成27年度	98	平成28年度	106	平成29年度	98					
平成30年度 国土交通省 (0100)										



		A.(株)メディアアトリエ			B.江藤電気(株)						
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)					
	雑役務費	国際会議運営等業務委託	5	備品費	データ収録装置の購入	1					
美口. 法 公											
費目・使途 (「資金の流れ」に											
おいてブロックごとに最大の金額											
が支出されている 者について記載											
する。費目と使途の双方で実情が											
分かるように記載)											
4947											
	計		5	計		1					
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディアアトリエ	1011001037079	国際会議運営等業務委託	5	一般競争契約 (最低価格)	5	87.4%	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	江藤電気(株)	6012401012261	データ収録装置の購入	1	随意契約 (少額)			
2	(株)メディアアトリエ		国際会議開催にかかる旅 行保険	0	随意契約 (少額)			
3	津村書店	-	ソフトウェアデザイン他の購入(平成30年度購読料)	0	随意契約 (少額)			
	支出先上位10	番リスト欄について		チェック				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

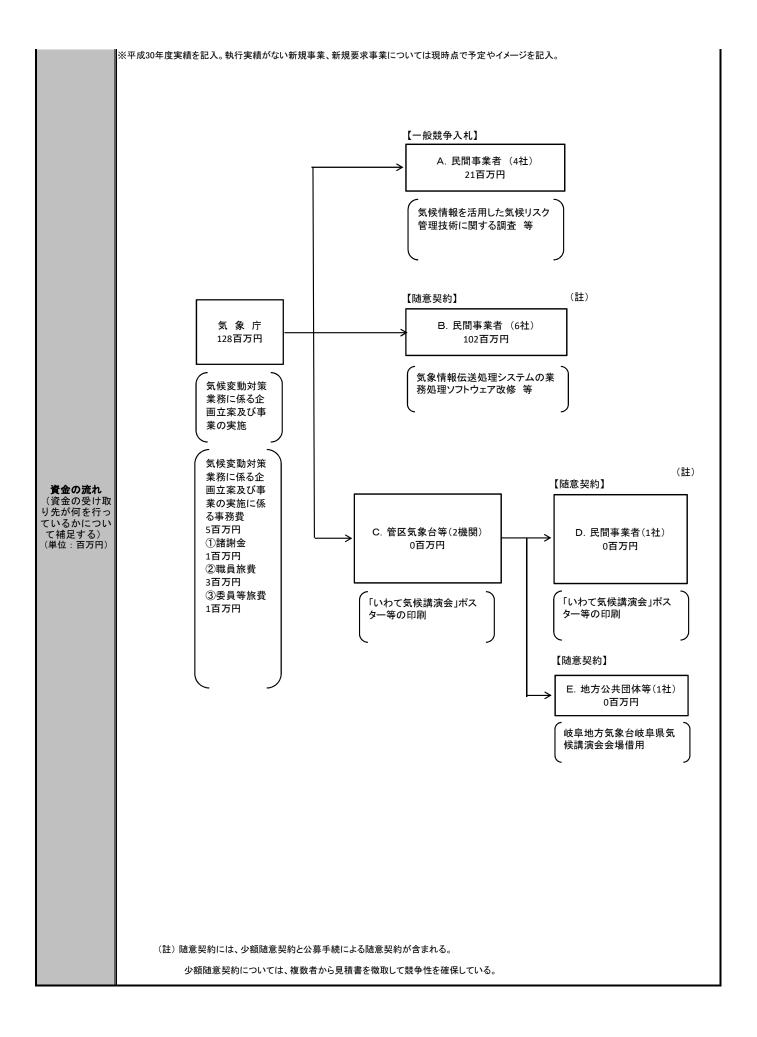
0097

			3	平成3	1年度行	<u> </u>	事業レ	<u> ビュ</u>	ーシー	<u> </u>		国土	交通省		<u>) </u>
事業名	気候変	動対策業務					担当音	『 局庁	気象庁 地	ὑ球環境∙	海洋部		ff	成責任者	
事業開始年度	昭和	156年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	気候情報	課			課長藤	川 典久	
会計区分	一般组	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		業務法(第3条 変動適応法(第					関係計画、		発効) 地球温暖 ヒートアク 交通政策	爰化対策 イランド対 を審議会	推進之 対策大 気象2	大綱(平成1	4年決定) 年策定、平 (平成30年	CCC)(平成 成25年改言 提言)	
主要政策·施策	国土强	鱼靱化施策、地	边球温暖	化対策、I	T戦略		主要	経費	その他の	事項経費	t				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	見の普	:暖化の予測・監 ・弦・啓発を推進 翌週の顕著な言	(する。											とに関する科学	学的
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	また、 また、 側にお	は暖化予測モデル 地球温暖化とと 異常気象の要ないては翌週のたった。 これらに関する	もに、都で 日と見通し 大雪(降雪	†の気温」 たついて′ 電量がかな	:昇の原因とな 官学連携の異 り多くなること	さってし 常気象 ()を対	いるヒートア を分析検討: 象とした異常	イランド 会を開催 常天候 ⁵	について、その 催し、その結果 早期警戒情報	を公表す を週2回根	るとと ? 食討、勇	らに、翌週の顕 表する。	頁著な高低 温	および冬季日	3本》
実施方法	直接乳	 													
				28	3年度		29年度		30年月	度		31年度		32年度要求	
		当初予算 84			65		129			73		143			
		補正予算	算		-		-		-						
	予算	前年度から	繰越し		-		-		-			-			
予算額・	の状況	翌年度へ繰	越し		-		-		-						
執行額 (単位:百万円)		予備費等	等		-		-		-						
(+12.17717)	計				84		65		129	129 73			143		
	執行額				83		64		128	128					
		執行率(%)			99%		98%		99%	99%				_	
		予算+補正予算 執行額の割合(99%		98%		99%						
		歳出予算目		31年度	当初予算	3	32年度要求					主な増減理	• •		
		観測予報庁費	ŧ		67		135		地方公共団(生産性向上(
		職員旅費			3		5		前年度限りの			<i>777 7</i> 4.	17円×来った く フリ		
平成31·32年度 予算内訳		委員等旅費			2		2		「新しい日本	のための	優先詞	果題推進枠」	81		
(単位:百万円)		諸謝金			1		1								
		計			73		143								
	定	≧量的な成果目	標		成果指標			単位	28年度	294	年度	30年度	中間目標		を年。 年度
	地球沿	温暖化予測情報	報の利				成果実績	件	43	5	i3	77	-	-	
	用ユー	-ザー数の累詞	†を令		化予測情報		目標値	件	32	4	10	78	-	120	,
戊果目標及び 成果実績 (アウトカム)	とする。 目標値設定の根拠 これまでの実績(年間13件 程度)から、平成25年度か らの累計として、令和3年度		デルによる予測計算結射の利用ユーザー(利用申者)数 実績(年間13件 平成25年度か して、令和3年度 達成度は最終目標値に でも達成率		結果) 月申請	達成度	%	36	4	14	64	-	-		
拠として用いた 充計・データ名 (出典)		科学省「データ	統合・解	析システ.	ム(DIAS)」経	生由では	送付される	利用申	□請及び当庁	に直接送	付され	l Lる利用申請	<u> </u> :		

				定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				本事業はアジア太平洋			成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
姓 NG	的な施	- 4		地域の各国の気象機関 を対象に、地球温暖化		/	目標値	円/t-CO2	-	ı	-	-	ı
係る及び	のなん あ成果 が成果 ・ ・ ウトカ	目標実績	目標・指標	に関する観測および予 測情報等を提供するこ とにより、当該知識おお び資料作成分析能力的 して実施しているもので あり、情報の提供自体 が、直接CO2の削減に 関与しないため	-		達成度	%	1	ı	-	ı	ı
			算			直っ	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
地球	温暖化 関係		出方	-	-	直接効が	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
			法			果	達成度	%	-	-	-	-	-
	成	果目相	栗及	び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記	載が必	要な場合に	まチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ		
活動	助指標:	及び		活動	指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
Ä	動実	續	異常天候早期警戒情報の発表回数(発表官署における				活動実績	回	350	346	326	-	ı
.,	,,,,		延	ベ回数) 			当初見込み	回	-	-	-	-	-
活動	助指標:	及び		活動	指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
Ħ	動実	續	B 4	当年毎八七拾計会の間だ	보다*h		活動実績	0	1	1	2	-	-
()	71.7	217	共	常気象分析検討会の開催	E 凹致		当初見込み		2	2	2	2	2
				算出	根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
単	位当だ						単位当たりコスト	千円	237	185	396		-
執行額/異常天候早期警戒情報の発表回数						数	計算式	百万円/回	83/350	64/346	129/326		-
				水害等災害による被害の		± +0 00°	>+ 2 / 4 / 2 / 4	¢40 mi 1₹					
		施策	10	自然災害による被害を	軽減するため、気象(育報寺(の提供及び	・観測・通	信体制を允う	€ する			
				定量的									
	政	391			内指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度 3 年度
	政策評価			球温暖化予測情報(地上 による予測計算結果)の利	気温、降水量等の気		実績値	単位 件	28年度 43	29年度 53	30年度 77		
政策評	策評	定指			気温、降水量等の気		実績値目標値					- 年度	
	策評	定指	ル		気温、降水量等の気 利用ユーザー(利用申	·請者)	目標値	件件	43	53	77	- 年度	3 年度
評	策評	定指標	が数		気温、降水量等の気 利用ユーザー(利用申 本 節予報、地球温暖化	i請者) 事業の 予測等	目標値 成果と上位	件件を表・測でである。	43 32 定指標との関 報を提供を追	53 40	77	- 年度 - -	3 年度
評価、新経済・財	策 評 価	定指標	ルが数気が	こよる予測計算結果)の利 等の監視・早期警戒、季	気温、降水量等の気 利用ユーザー(利用申 本 節予報、地球温暖化	i請者) 事業の 予測等	目標値 成果と上位	件件を表・測でである。	43 32 定指標との関 報を提供を追	53 40	77	- 年度 - -	3 年度
評価、新経済・財政	策評価 新経注	定指標 異報作 取組事項	に	こよる予測計算結果)の利用を表現である。 等の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・日本の関係を表現している。	気温、降水量等の気 利用ユーザー(利用申 本 節予報、地球温暖化	i請者) 事業の 予測等	目標値 成果と上位	件件を表・測でである。	43 32 定指標との関 報を提供を追	53 40	77	- 年度 - -	3 年度 - 120 象機関の気候(
評価、新経済・財政再生計画	策評価 新経済・	定指標 異報 取事 (第一	に	こよる予測計算結果)の利用を表現である。 等の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・日本の関係を表現している。	気温、降水量等の気付用ユーザー(利用申本語) (利用・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・	i請者) 事業の 予測等	目標値 成果と上位	件 件 がでで、測ででである。 はである。 は、これでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	43 32 定指標との関する。	53 40 4 原 重 じて、アジフ	77 78 78 ア太平洋地域	- 年度 - - なの各国の気 中間目標	3 年度 - 120 象機関の気候が 目標最終年度
評価、新経済・財政再生計画との	策評価 新経済・	定指標 異報 取事 (第一階層 然 下 に に に に に に に に に に に に に に に に に に	に	こよる予測計算結果)の利用を表現である。 等の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・日本の関係を表現している。	気温、降水量等の気付用ユーザー(利用申本語) (利用・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・	i請者) 事業の 予測等	目標値 対果と上位に関する元被害の軽	件 件 がでで、測ででである。 はである。 は、これでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	43 32 定指標との関する。	53 40 4 原 重 じて、アジフ	77 78 78 ア太平洋地域	- 年度 - - なの各国の気 中間目標	3 年度 - 120 象機関の気候・ 目標最終年度
評価、新経済・財政再生計画と	策評価 新経済・財政再生計	定指標 異報 取事 (第一	に	による予測計算結果)の利 等の監視・早期警戒、季 力を向上を図ることにより 予野: - K (第一	気温、降水量等の気が 利用ユーザー(利用申 本基 節予報、地球温暖化 リ、当該国の自然災害 PI 階層)	i請者) 事業の 予測等	目標値 成果と上位 に関するう 被害の軽	件 件 がでで、測ででである。 はである。 は、これでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	43 32 定指標との関する。 計画開始時 年度	53 40 4 原 重 じて、アジフ	77 78 78 ア太平洋地域	- 年度 まで、	3 年度 - 120 象機関の気候・ 目標最終年度 年度
評価、新経済・財政再生計画との関	策評価 新経済・財政再生計画	定指標 異報 取事 (第一階層) (に	等の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季かから上を図ることにより	気温、降水量等の気付用ユーザー(利用申本語) (利用・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・水理・	i請者) 事業の 予測等	目標値	件 件 作 施策・測 データや情 減に寄与	43 32 定指標との関する。	53 40 4 原 重 じて、アジフ	77 78 78 ア太平洋地域	- 年度 - - なの各国の気 中間目標	3 年度 - 120 象機関の気候・ 目標最終年原 年度
評価、新経済・財政再生計画との関	策評価 新経済・財政再生計画改革工	定指標 異報 取事 (第一階層) (第二階	に	等の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季かから上を図ることにより	気温、降水量等の気が 利用ユーザー(利用申本 事のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	i請者) 事業の 予測等	目標値	件 件 件 作	43 32 定指標との関 報を提供を迫する。 計画開始時 計画開始時	53 40 引係 通じて、アジン 30年度	77 78 78 78 77 78 78 78 78 78 78 78 78 7	- 年度 	3 年度 - 120 象機関の気候・ 目標最終年原 年度
評価、新経済・財政再生計画との関	策評価 新経済・財政再生計画	定指標 異報 取事 (第一階層 然 下 に に に に に に に に に に に に に に に に に に	に	等の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季かから上を図ることにより	気温、降水量等の気が 利用ユーザー(利用申本 事のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	i請者) 事業の 予測等	日標値 成果と上位 に被害の軽 成果実値 達成果実値 は果実値	件 件 件 が で一タや情 で一タや情 単位 単位	43 32 定指標との関 報を提供を迫する。 計画開始時 計画開始時	53 40 引係 通じて、アジン 30年度	77 78 78 78 77 78 78 78 78 78 78 78 78 7	- 年度 	3 年度 - 120 象機関の気候性 目標最終年度 年度
評価、新経済・財政再生計画との関	策評価 新経済・財政再生計画改革工程	定指標 異報 取事 (第一階層) (第二階層 常作) 組項 (ドロ) (第二階層	に	等の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季の監視・早期警戒、季かから上を図ることにより	気温、降水量等の気が 利用ユーザー(利用申 本語 節予報、地球温暖化 り、当該国の自然災害 PI 階層)	事業の野等による	は 日標値	件 件 件 がデータや情 減に寄与 単位 単位	43 32 定指標との関 報を提供を迫する。 計画開始時 計画開始時	53 40 引係 通じて、アジン 30年度	77 78 78 78 77 78 78 78 78 78 78 78 78 7	- 年度 	3 年度 - 120 象機関の気候 目標最終年度 日標最終年度

	事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国費投	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	UNFCCC及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであり、広く国民のニーズがある。							
及入の必	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであり、国が実施すべき事業である。							
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであり、政策として優先度が高い。							
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら							
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書 を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアン							
事	競争作	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	ケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。							
業の	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-								
効率	単位当たり	コスト等の水準は妥当な	ó،°	0	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。							
性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト	・削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。							
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果目標以上の成果実績を達成できている。							
事業の		実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 るいは低コストで実施できているか。			異常気象分析検討会は、実際に招集する前に資料をwebで共有し、メーリングリストで議論するなどコスト削減と効率化を図っている。							
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	異常天候早期警戒情報の発表回数は、その年の天候経過 に左右されるため、見込みは立てられないが、十分な数の発 表を行っている。							
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	異常気象の分析結果の公表や異常天候早期警戒情報の発 表は、異常気象対策の検討や推進に十分活用されている。							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)									
	所管府省名	事業番号	事業名	l								
関連					 - 地球温暖化に関する予測・監視情報を継続して提供している							
事業					のは気象庁のみである。							
点検・改	点検結果		卒組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、 継続して実施する必要がある。	地球温暖	化の緩和策・適応策の検討の推進に必要となる情報を提供							
改善結果	は											
	外部有識者の所見											

			行政事業レビュー技	作進チーム(の所見					
ー 事業 の 善 専										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執 若 等 改	執 行 善等 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。 改									
			備	考						
	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度 506 平成23年度 483 平成24年度 514 平成25年度 102										
平成26年度	100	平成27年度	99	平成28年度	107	平成29年度	99			
平成30年度	国土交通省 (0101)	•							



		A.(株)True Data			B.富士通(株)						
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)					
	雑役務費	気候情報を活用した気候リスク管理技術に 関する調査	8	雑役務費	気象情報伝送処理システムの業務処理ソ フトウェア改修	53					
華口 法体											
費目・使途 (「資金の流れ」に											
おいてブロックご とに最大の金額											
が支出されている 者について記載											
する。費目と使途の双方で実情が											
分かるように記載)											
44.7											
	計		8	計		53					
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)True Data	6010401042601	気候情報を活用した気候リ スク管理技術に関する調査	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	東芝ITサービス(株)	6010401078439	2週間気温予報システムの 製作及び取付調整	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	(株)JTB	8010701012863	気象データ活用を通じたビジネスモデルの創出に係る 調査	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	IBJL東芝リース (株)	4010701026198	2週間気温予報システムの借用(リース)及び保守	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア 改修	53	随意契約 (公募)			
2	IBJL東芝リース (株)	4010701026198	気候変動情報処理システムの借用(リース)及び保守	34	随意契約 (その他)			
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	異常天候情報作成装置の 借用(リース)及び保守	15	随意契約 (その他)			
4	(株)モリイチ	2010001059074	トナーカートリッジ(エプソ ン)ほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			
5	個人 A	-	米国海洋大気庁(NOAA) 気候予測応用科学ワーク ショップ参加費	0	その他			
6	個人 B	-	「季節内~十年規模予測 ワークショップ」参加費	0	その他			

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	0				
2	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	0				

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)阿部印刷	6400001000077	「いわて気候講演会」ポス ター等の印刷	0	随意契約 (少額)			

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岐阜市長	6000020212016	岐阜地方気象台岐阜県気 候講演会会場借用	0	随意契約 (少額)			

F

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
支出先上位10	チェック						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

0098

			3	平成3	1年度を	西	事業レ	Ľ٦	ーシート		: 留写 国土:	交通省)
事業名	静止気	象衛星運用業		. ,,,,,,,,	· T/X1		担当部		気象庁	`	<u> </u>		
事業開始年度	昭和	5 2 年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定7	はし	担当	課室	観測部気	象衛星課		課長横田寛伸	
会計区分	一般会	計		<i>,</i> 1								ри жи	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業 (第3条	慈務法 :、第4条、第	第11条 他)			関係計画、		宇宙基本	計画(昭和 計画(平成 監視計画(召和38年開始	台)
主要政策・施策		見発利用、科 IT戦略	↓学技術・⁄	(ノベーシ:	ョン、国土強調	靱化	主要	経費	文教及び	科学振興、そ	の他の事項紀	圣費	
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	関(WMC	つ)の提唱する	5世界気象	監視計画(は柱とた	る世界気象						。また、世界気象機 7等の各国) へ防災
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	データ? に用い。 同衛星 このよ	を地上へ送信 るほか、数値 を通じて近隣	言し、地上設 『予報の初集 諸国(東アは、 は、静止気	:備で衛星が 明値として ジアやオセ	からのデータを 予報精度向上の アニア等の各	受信・ のため 国)へ	処理する。 に利用され 配信され防	観測デ- る。また i災情報	ータは、台風や こ、観測データが に利用されてし	集中豪雨等 <i>0</i> から作成する行 いる。)自然災害によ 衛星画像は、天	る被害の防止 気解説等に利	に間なく観測した や軽減を図るため 用されるとともに、 引外の関係機関へ
実施方法	直接実	施											
				28	3年度		29年度		30年度	Ę	31年度	3	2年度要求
		当初音	予算	1	,192		3,618		3,292		3,078		3,031
	-	補正	• • •		-	-			_				
	予算の状	前年度から			_		-				_		
予算額·	況	翌年度へ			-		_						
執行額 (単位:百万円)		予備3	費等 ————		_		_		_	-			
		計	-	1	,192		3,618		3,292	3,078			3,031
		執行額		1	,163		3,593		3,287				
	執行率(%)			,	98%		99%		100%				
		算+補正予		,	98%		99%		100%				
	る執行額の割合 (%) 歳出予算目			31年度	当初予算	32年度要求					主な増減理	!曲	
	公共施設等維持管理運営		1	,971	1,983			「新しい日本の	のための優先	:課題推進枠」	として、29,96	4(千円)を要求。	
		————— 観測予報庁	費		702	644							
平成31・32年度	雷	子計算機等		;	390			390					
予算内訳		職員旅費			10		10						
(単位:百万円)													
		通信専用	朴		4		4						
		その他			1		0						
		計		3	,078		3,031						
成果目標及び	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
成果実績		間先の台風 ・報誤差(過			先の台風中心 誤差を、当該		成果実績	km	235	226	219	-	-
(アウトカム)	平均)	を令和2年ま		含む過去	(誤左を、ヨ記 5年間で平均		目標値	km	_	_	_	-	200
	kmح	ける。		値。			達成度	%	85	88	91	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	統計・データ名 スポース・アース・アース・アース・アース・アース・アース・アース・アース・アース・ア												
	定	量的な成果	具目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び				象としたま	光衣する明日 天気予報にお	ける	成果実績	%	91.8	92.1	92.2	_	-
	せ、明		ける降水	降水の有	無の最適予		目標値	%	-	-	-	-	92.7
	充足率	を令和3年以上とする。	までに	(最適予 発表予報	E平。 (最適予報充足率(%)= 発表予報の適中率/最適 系報の適中率)		達成度	%	99	99	99	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)				和元年度					順票(16)) shiryo2.pdf	天気予報の精	i 度。		

				*B**	/	w /-	00 F =	00 ===	00 ===	中間目標	目標最終年度
成果目		D. 7 C	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	- 年度	3 年度
成	果実績	責	天気予報の精度を向上させ、明日予報における最高	17時に発表する明日を対	成果実績	日	33	31	30	-	-
(アウ	7トカ.	ム)	気温が3℃以上はずれた年間日数を令和3年までに30	象とした天気予報における 最高気温が3°C以上はずれ	目標値	日	-	-	-	_	30
			日以下とする。	た年間日数。	単位 28年度 29年度 30年度 - 年度 29年度 30年度 - 年度 29年度 30年度 - 年度 29年度 30年度 31年度 30年度 31年度 314年度 314	-					
!拠とし 統計・ (と		タ名						気予報の精度	₹.		
	- -		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度		目標最終年月3 年度
	果実績	責	天気予報の精度を向上させ、明日予報における最低	17時に発表する明日を対	成果実績	Ш	18	16	15	-	1
(アウ	ナカ.	<u>ل</u>)	気温が3℃以上はずれた年間日数を令和3年までに15	象とした天気予報における 最低気温が3℃以上はずれ	目標値	Ш	_	1	1	-	15
			日以下とする。	た年間日数。	達成度	%	83	94	100	_	-
統計・								予報の精度。			
活動技	指標)	及び	活動		単位	28年度	29年度	30年度		32年度 活動見込	
	助実網	漬	気象衛星観測(フルディスク	((全球)、10分毎) 画像×3種、赤外画像×10	活動実績	回/年	840,960	840,960	840,960	-	_
())	1.7.	71-7	種)	画像 × 3悝、亦外画像 × 10	当初見込み	回/年	840,960	840,960	840,960	843,264	840,960
活動技	指標)	及び	活動		単位	28年度	29年度	30年度		32年度 活動見込	
活動実績(アウトプット		痩	気象衛星観測(日本域、2.5		活動実績	回/年	3,363,840	3,363,840	3,363,840	-	-
		71.7	種) 種)	画像×3種、赤外画像×10	当初見込み	回/年	3,363,840	3,363,840	3,363,840	3,373,056	3,363,840
活動指標及び		なな	活動	指標		単位	28年度	29年度	30年度		32年度 活動見込
	助実績	責	気象衛星観測(機動観測域	、2.5分毎) 画像×3種、赤外画像×10	活動実績	回/年	3,363,840	3,363,840	3,363,840	-	-
())		,	種)	当初見込み	回/年	3,363,840	3,363,840	3,363,840	3,373,056	3,363,840	
活動拮	指標)	及び	活動	指標		単位	28年度	29年度	30年度		32年度 活動見込
	助実績	責	年見ご カプロがなし加田	<i>U</i> r. rf:	活動実績	回/年	15,855,600	15,855,600	15,942,432	-	-
())	1.7.	21.7	衛星データプロダクト処理・ 	TFIX	当初見込み	回/年	15,855,600	15,855,600	15,942,432	16,373,376	16,328,640
			算出	根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年原	度活動見込
	と当た	<u>.</u> ij				円/プロダクト処理数	73	227	206		188
=	スト		予算執行額(百万)/衛星	データプロダクト処理・作成	計算式	/	1163/15855600	3593/15855600	3287/15942432	3078/	/16373376
政策評		政策	4 水害等災害による被害の	D軽減							
画		施策	10 自然災害による被害を	軽減するため、気象情報等の	の提供及び	が観測・通	信体制を充	実する			
新屋 斉	政	Maria.	定量的	的指標		単位	28年度	29年度	30年度		目標年度
- 財政 再 生 計	政策評価	測定指標	 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)			km	235	226	219	-	-
生計画と		TATE	口点がチャンが形を(ロ湾・中心	□□Ⅵ『飛吠左』	目標値	km	-	-	-	-	200
-				木事業のほ	世里と上位	施笛•測	定指標との関	区			

精度の高い台風予報の実現に寄与する。

	事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的	は国民や社会のニース	 ぐを的確に反映しているか。	0	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の 防止や軽減のために用いられている。							
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きいため、国が実施すべき事業である。							
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の 防止や軽減のために用いられている。							
		保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら 支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書							
		競争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。							
事	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。							
業の	の											
効率	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当だ	か。	0	調達では可能な限り一般競争入札を実施している。							
A.A.	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	1	-							
	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	仕様書の作成では、最小限の委託等の工夫をしている。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	国庫債務負担行為を利用した複数年度契約でコストの縮減を図っている。							
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	目標達成に向けた取り組みは順調に進んでおり、着実な成 果を上げている。							
			たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 コストで実施できているか。		入札の実施や仕様書の工夫等で経費を抑えて実施してい る。							
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	国民に継続的に衛星画像等を提供している。							
性	整備されたカ	を設や成果物は十分に	活用されているか。	0	衛星画像等は報道や数値予報等に広く利用されている。							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	-								
関連	所管府省名	事業番号	事業名									
事業					_静止気象衛星の運用は気象庁のみが実施している。 							
*												
<u>.</u>												
点検	点検結果	る必要がある。			る広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続す							
改		また、事業の実施にあ	たっては、調達の競争性を確保するなど、効率的	· 効果的/	な予算執行に努めている。 							
善結果	善 □ 改善の											
			外部有識者の所見	ļ. ———								
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	1							
改一	。内事 ¬	+ /+ + = = × + 0 + + 1	- 		7.8+							

☆ の ハチ |引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。 善部 容業 |

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

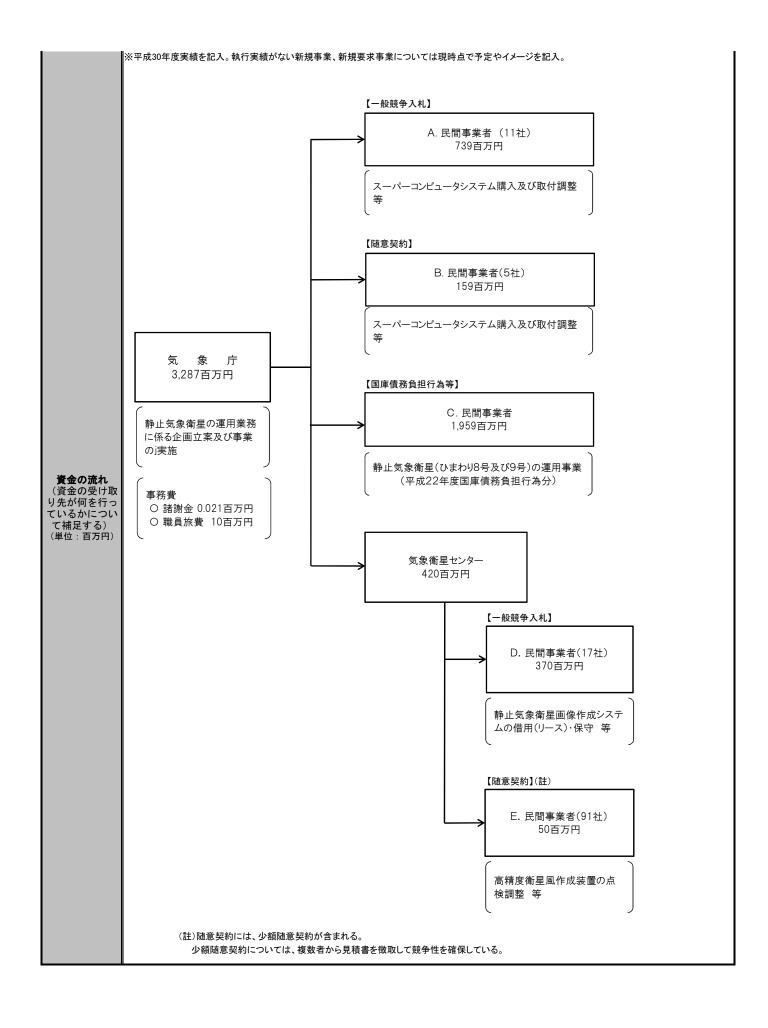
事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

平成28年度までは「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の別の2事業に分けていたが、外部有識者の所見を踏まえ、1事業に統合した。 予算額及び執行額については、過去の実績分も含めて、従来の「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の合計額になるよう修正している。 平成28年度までは「次期静止気象衛星整備」(平成28年度事業番号:0108)の中にひまわり8号・9号の運用に係る経費(公共施設等維持管理運営費)を含めてい

バース ひまわり8号・9号の整備が完了し運用段階に入ったことから、平成29年度からは運用に係る経費を本事業に移している。 平成28年度から平成29年度にかけて、予算額が大幅に増額しているように見えるが、主に事業の分類方法を見直したことに起因するものである。

	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	508, 509	平成23年度	485, 486	平成24年度	516, 517	平成25年度	104, 105					
平成26年度	102, 103	平成27年度	101, 102	平成28年度	109, 110	平成29年度	101					
平成30年度	国土交通省 (0102)										



		A.(株)日立製作所			B.(株)JECC	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	 物品費	スーパーコンピュータシステム購入及び取		借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタ	(ロカロ) 86.1
	雑役務費	付調整 スーパーコンピュータシステム購入部保守	57		ル) 	
	在区切员	N. T. T. T. J. J. N. J. A.	07			
					_	
	計		390	計		86.1
	C.	気象衛星ひまわり運用事業(株)			D.(株)JECC	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	 雑役務費	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の運 用等		借料及び損料	静止気象衛星画像作成システムの借用 (リース)・保守	86
		7114				
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		1,959	計		86
	E	東京コンピュータサービス(株)			F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	高精度衛星風作成装置の点検調整	2			
	=1		-	=1		-
	計		2	計 - N		0
	費目・使途欄に	こついてさらに記載が必要な場合はチェック	フの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシス テム購入及び取付調整	333	一般競争契約 (総合評価)		-	
2	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシス テム購入部保守	57	一般競争契約 (総合評価)		-	
3	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシス テム借用(レンタル)	321	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
4	(株)日立システムズ	6010701025710	テープカートリッジの購入	13	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
5	PwCアドバイザリー (同)		 	7.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	東京コンピュータ サービス(株)	3010001005226	スーハーコンピュータンス テム接続ネットワーク装置 欠空ハーコンピュータンス	4	一般競争契約 (最低価格)		-	
7	KDDI(株)	9011101031552	スーハーコンピュータンス テム清瀬大阪間ネットワークA系の提供	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	(株)紀伊國屋書店 東京営業本部	4011101005131	外国雑誌「アメリカ気象学 会誌」他の購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
9	(株)東機システム サービス	3010401019131	電子計算機の購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3		
10	美保産業(株)	5010701009482	コピー用紙の購入(単価契約)	0	一般競争契約 (最低価格)	3		
11	ニッポンレンタカーサ ービス(株)	6011001018116	レンタカー借用(単価契約)	0	一般競争契約 (最低価格)	-	_	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシス テム借用(レンタル)	86.1	随意契約 (その他)			
2	三菱電機(株)	4010001008772	ひまわり8号・9号可視赤外 放射計の評価解析等	72.2	随意契約 (公募)			
3	東京地下鉄(株)大 手町駅	4010501022810	回数券(東京地下鉄)の購 入	0.1	随意契約 (少額)			
4	(株)第一文眞堂	5010401017488	回転椅子の購入	0.1	随意契約 (少額)			
5	一般財団法人 情報 通信振興会	0301330500174	電波法令集追録他	0	随意契約 (少額)			

С

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 気象衛星ひまわり運 用事業(株)	9010001134705	静止気象衛星(ひまわり8 号及び9号)の運用等	1,959	国庫債務負担 行為等			

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	開止気象阻生画像1F限ンステムの借用(リース)・保守	86	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	東京電力エナジー パートナー(株)	8010001166930	気象衛星センター電気料	73	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	オンメーホット寺による肝止 気象衛星画像データ配信 古川道に用生による肝止	33	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	日田地信用生による前止 気象衛星画像データ配信 サービス提供	22	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	九電みらいエナジー (株)	7290001036116	気象衛星センター電気料	54	一般競争契約 (最低価格)	4	85.7%	
6	(株)東武	7011101078389	気象衛星センター電気設 備等運転及び保守業務	37	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
7	(株)フォーサイト	7011301006050	スタ甲生センターホーリ 舎2階運用室等のOAフロ フ雄修	8	一般競争契約 (最低価格)	4	76.2%	
8	(株)フォーサイト	7011301006050	回転椅子の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	3	91.9%	
9	(株)ホマレ電池	4010001029158	ス家用生センター 旦流电源装置用蓄電池購入・取付調整	5	一般競争契約 (最低価格)	5	54.5%	
10	ニューライフ警備保障(株)	4430001027598	構内警備	5	一般競争契約 (最低価格)	8		
11	(株)東和エンジニアリング	8010501022641	ペーパーレス会議システム 整備	4	一般競争契約 (最低価格)	1	79.6%	
12	(有)イナダオフィス サプライ	7012702002266	電子計算機等の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	5	88.1%	

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京コンピュータ サービス(株)	3010001005226	高精度衛星風作成装置の 点検調整	2	随意契約 (公募)			
2	石丸テクノ(株)	6180001002971	ス家用生センター 第一月 舎冷却塔給水部仕切弁交 換工事	2	随意契約 (少額)			
3	東京都水道局長		気象衛星センター水道料、 下水道料	2	随意契約 (その他)			
4	東京瓦斯(株)	6010401020516	気象衛星センターガス料	2	随意契約 (その他)			
5	ジョンソンコントロー ルズ(株)	8011001046081	ス家用生センターを調査 視制御設備用大型モニタ 再新工事	2	随意契約 (少額)			
6	(株)サンユー	4010001104613	プロジェクター等の購入及 び取付調整	1	随意契約 (少額)			
7	(株)日立製作所	7010001008844	通報局データ編集装置保 守	1	随意契約 (公募)			
8	(株)コイヌマ	6012801000469	ソファー他の購入	1	随意契約 (少額)			
9	電子システム(株)	6030001005634	LANケーブル等の撤去・敷 設及び無線LANの構築	1	随意契約 (少額)			
10	(株)貴津	4013301007106	気象衛星センター第二庁 舎2階事務室タイルカー ペット更新工事	1	随意契約 (少額)			
	支出先上位10年	チェック						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

次平成31年以降	り収	記は、初ルケ						. "		事未*		- 15 ds		
			3	<u>平成3</u>	1 年度行	<u> </u>	事業レ	<u>Ľ</u> .	ーシート	(国土	<u>交通省</u>)	
事業名	国際	幾関への分担金	・拠出金				担当部	邓局庁	気象庁総務 気象庁地震	部 火山部		作月	成責任者	
事業開始年度	昭	————— 和31年度	事業 (予定	終了	終了予定	なし	担当	課室	企画課管理課	VCHI III		課長 野村課長 青木		
会計区分	一般	会計	(72	<i>,</i> + .					日任味			林文 月小	, <u>)</u>	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		業務法第1条 気象機関条約		<u>h</u>			関係計画、	する 通知等	-					
主要政策・施策	地球	温暖化対策					主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		象業務に不可欠	な気象業	務の分野に	おける国際協	協力を終	持発展させ	せる。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	の能		ヽての国際	協力及び和	4学技術活動								を行に係る加盟国 産業の興隆に寄与	
実施方法	直接	実施												
				28	3年度		29年度		30年度		31年度	3:	2年度要求	
		当初予	5算		968		773		742		743		679	
		補正予	5算											
	予算の状		6繰越し											
予算額・	況	翌年度へ	繰越し											
執行額 (単位:百万円)		予備費	等											
(+4,4317)		計			968		773		742		743		679	
		執行額			968		773	773		742				
		執行率(%	ı)	-	100%		100%		100%					
		予算+補正予			100%		100%	100%						
	୍ଷ	執行額の割合 歳出予算[31年度	E 当初予算	3	32年度要求				主な増減理	由		
	蔵出予算目 世界気象機関等分担金				677		617							
	#	· · 果気象機関	加出金		38		37							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	世界気象機関拠出金 政府開発援助世界気象機 関分担金			28			26							
		計			743		679							
		定量的な成果			成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
成果目標及び 成果実績	ポス	気象機関のも トを確保するこ 引機関の施策	とによ				成果実績	国と地均	或 191	191	191			
(アウトカム)	務に	与し、我が国の 不可欠な国際 一タ交換促進	的な気	世界気象 数	¢機関への加	盟国	目標値	国と地均	或 191	191	191		193	
	同機	関の加盟国数させる。	を維持・				達成度	%	100	100	100			
統計・データ名	として用いた WMO-No. 1218, E 計・データ名 document 2.1						(第70回世	世界気象	機関執行理	事会 最終報	告書 Part II,	8ページ目 Ir	nformation	
		定量的な成	果目標	成	果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
横断的な施策に係る成果目標	_ 3	本事業は、地球を判断する上で は根拠となる観点	で科学的			/	成果実績	円/t-CC	-	-	_	-	-	
及び成果実績 (アウトカム)	標・指標	タ交換等を国際 進するために いるものであり	祭的に推 実施して 、事業自		-		目標値	円/t-CC	-	-	-	-	-	
		本が直接CO2を るものではない					達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策	算出	_			_	直接効	成果実績 目標値		+	-	_	-	_	
関係	方			l		効し		ı	<u> </u>	<u> </u>	1	ļ	ļ	

	法		果	達成度	%	-	-	-	-	-
横断的な施策に	И	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
係る成果目標 及び成果実績	目標			成果実績						
(アウトカム)				目標値						
	指標			達成度	%					
●● 関係	算出方法									
	票及	び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載が必	要な場合に	よチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	
を 動 事業の妥当性		代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性 を検証するための代替的な			 当該国際機関の職員数(専	実績	人	5	5	7		
果 達成目標及び 標 実績			門職以上)に占める日本人	目標値						
標 美積 の 鉛			職員数	達成度	%					

			···	 ,							
活動	助指標:	及び	活動指標		単位	28年	度 29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
7	動実	續	総会(4年に1度)及び執行理事会(毎年)への出席回数	活動実績	0	1	1	1	2		
.,,	,,,	, ,	≈云(4年に1戌/火び秋11年宇云(年午/・V)山川山外	当初見込み	0	1	1	1	2	1	
			算出根拠	24 W + 11	単位	28年		30年度	31年月	度活動見込	
単	位当だ			単位当たりコスト	千スイスフラン	39.9	35.8	34.1		33.8	_
			WMO分担金、拠出金/加盟国(国と地域)数	計算式	/	7622/	191 6844/191	6515/191	65	515/193	
政策		政策	4 水害等災害による被害の軽減								
評価、		施策	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等 提供及び観測・通信体制を充実する	₹Ø							
新経済・	政策	294	定量的指標		単位	28年	度 29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	
財政再生計	策評価	測 定 指 標	世界気象機関への加盟国数	実績値	国と地 域	191	191	191			
生計画と		Tex	にから ストストスト マンル 田 白 火	目標値	国と地 域	191	191	191		193	
の			本事業の原								
係		加盟	気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交 国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動 興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものであ	を推進して							
			事業所管部	部局による	る点検・	改善					
			項目		1	評価		評価に関]
国費	事業(の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0 7				で支出するもの 施すべき事業で	
投入の立	地方[自治体	、、民間等に委ねることができない事業なのか。			0 7				で支出するもの 施すべき事業で	
必要性	政策[達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	で優先度の)高い	0 7				で支出するもの 施すべき事業で	
	競争性	性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			0					
		一者,	競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による 応札又は一者応募となったものはないか。	5支出のう	ち、	7		先度が高く、	かつ、国が実	で支出するもの 施すべき事業で 妥当である。	
		競争性	性のない随意契約となったものはないか。			\longrightarrow					
	受益	者との1	負担関係は妥当であるか。								_
事業	単位音	当たり -	コスト等の水準は妥当か。			0 7		先度が高く、	かつ、国が実	で支出するもの 施すべき事業で 妥当である。	
の効率性	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								1
性	費目・	·使途 <i>t</i>	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			0 3				「の費目・使途に ≧されたものであ	
	不用至	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	76				L
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-	
	その作	也コスト	ト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			0 8	予算審議の過程 らことを指摘してる こ向けた工夫を行	きており、事務	易等はコスト		
	成果乳	実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。								1
事業			当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較 低コストで実施できているか。	交してより交			毎年の執行理事 いて、予算の執			総会などの場に。	
の有効	活動乳	実績は	見込みに見合ったものであるか。				毎年の執行理事 らいて、予算の執		1度開催される総会などの場に 建認されている。		
性	I				+						J

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。

0

点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	ムに国際的なデータを 関は、世界気象機関(の気象予報の精度維	E換を行う必 WMO)が定 持・向上に与 ため、本事業	要である。このためには、国際がた技術基準に沿って気象を える影響は、定量的に評価し を継続する必要がある。	祭機関による 等の観測とう	を化を予測する必要があるた 多国間の調整を行うことが効 う測のデータを交換している。 性が認められており、これらう	率的である これによっ	。現在、各国気象水文機 て得られるデータが我が国
				外部有識	者の所見			
				生み事業」。よ_ 4	*	D.T.E		
	<u> </u>			行政事業レビュー排	性理ナーム(り所見		
一 部 改 善	事 業 内 容	引き続き、世界気象機関	(WMO)の事	事務局等に対し、事業の効率	的な運営を変	求めるべき 。		
			月	听見を踏まえた改善点/概	算要求にお	ける反映状況		
善	執 行 V 等 ii	VMO総会や執行理事会等 動・予算案の策定を求め		ヽて、WMO事務局等に対して	、WMOが果7	こすべき役割と責任に留意し	て、より効率	E的かつ効果的な事業計
				備	考			
				関連する過去のレビュ	ーシートの	業番号		
平成22	年度 512		平成23年度	489	平成24年度	520	平成25年度	106
平成26:	年度 104		平成27年度	103	平成28年度	111	平成29年度	0102
平成30:	年度 国土3	交通省 (新30 - 0103)					

		A. 世界気象機関			B. 国際地震センター	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	分担金	世界気象機関分担金	699	分担金	国際地震センター分担金	6
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		699	計		6
者について記載する。費目と使途		C. 世界気象機関			D.	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
載)		世界気象機関拠出金	37			
	計		37	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙	2】に記載	チェック	

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界気象機関		世界気象機関活動経費	699	随意契約 (その他)			

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1国際地震センター		国際地震センター活動経 費	6	随意契約 (その他)			

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界気象機関		世界気象機関活動経費	37	随意契約 (その他)			